

平成30年度

市 政 報 告 書

磐 田 市



# ま え が き

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 30 年度決算に係る  
主要な施策の成果について編集すると共に、当該年度の市政のあゆみ  
を明らかにし、更に将来の発展のための資料としてこれを報告する。

# 目 次

## I. 総 括

1.	各会計総合決算	.....	5
2.	資産の状況	.....	9
3.	一般会計の状況		
	決算収支	.....	9
	歳    入	.....	9
	歳    出	.....	12
	基    金	.....	14
	市    債	.....	15
4.	一部事務組合等決算	.....	17
	【参考】引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分)の使途	.....	18

## II. 各課事務報告

1.	議会事務局	.....	19
2.	総務部・監査委員事務局		
	総          務          課	.....	27
	職          員          課	.....	32
	情    報    政    策    課	.....	36
	危    機    管    理    課	.....	37
	契    約    検    査    課	.....	42
	市          民          課	.....	44
	支    所    市    民    生    活    課	.....	50
	監    査    委    員    事    務    局	.....	51
3.	企 画 部		
	秘    書    政    策    課	.....	53
	広報広聴・シティプロモーション課	.....	56
	財          政          課	.....	64
	市          税          課	.....	66
	収          納          課	.....	73
4.	自治市民部		
	地 域 づ くり 応 援 課	.....	77
	ス ポ ー ツ 振 興 課	.....	87
	文 化 振 興 課	.....	95
5.	健康福祉部		
	国 保 年 金 課	.....	99
	福 祉 課	.....	100
	健 康 増 進 課	.....	115
6.	こども部		
	子 育 て 支 援 課	.....	121
	幼 稚 園 保 育 園 課	.....	132
	ひと・ほんの庭にこっと	.....	141

7.	産 業 部					
	産 業 政 策 課				.....	143
	商 工 観 光 課				.....	146
	農 林 水 産 課				.....	156
8.	建 設 部					
	道 路 河 川 課				.....	173
	都 市 計 画 課				.....	194
	建 築 住 宅 課				.....	196
	都 市 整 備 課				.....	201
9.	環 境 水 道 部					
	環 境 課				.....	207
	ご み 対 策 課				.....	214
	下 水 道 課				.....	219
10.	消 防 本 部				.....	221
11.	教 育 部					
	教 育 総 務 課				.....	225
	学 校 給 食 課				.....	238
	学 校 教 育 課				.....	241
	中 央 函 書 館 課				.....	249
	文 化 財 課				.....	256

### Ⅲ. 特別会計・公営企業会計

駐 車 場 事 業 特 別 会 計	.....	267
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	.....	269
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	.....	274
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	.....	276
広 瀬 財 産 区 特 別 会 計	.....	286
岩 室 財 産 区 特 別 会 計	.....	287
虫 生 財 産 区 特 別 会 計	.....	288
万 瀬 財 産 区 特 別 会 計	.....	289
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	.....	290
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	.....	292
水 道 事 業 会 計	.....	298
病 院 事 業 会 計	.....	301

### Ⅳ. 一部事務組合・広域連合等

中 遠 広 域 事 務 組 合 会 計	.....	307
養 護 老 人 ホ ー ム と よ お か 管 理 組 合 会 計	.....	309
太 田 川 原 野 谷 川 治 水 水 防 組 合 会 計	.....	311
中 東 遠 看 護 専 門 学 校 組 合 会 計	.....	312
浅 羽 地 域 湛 水 防 除 施 設 組 合 会 計	.....	313
静 岡 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 一 般 会 計	.....	314
静 岡 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 特 別 会 計	.....	315
静 岡 地 方 税 滞 納 整 理 機 構 一 般 会 計	.....	316
敷 地 外 四 ケ 字 財 産 区 特 別 会 計	.....	317



## 総括（財政課）

### 1. 各会計総合決算

#### (1) 総合決算規模

##### 第1表 総括表

(単位：千円)

項目	会計	普通会計	事業会計	公営企業会計	合計
歳入		66,596,562	38,138,015	21,530,720	126,265,297
歳出		64,088,099	37,381,508	23,346,401	124,816,008
形式収支		2,508,463	756,507	△ 1,815,681	1,449,289
翌年度繰越財源		802,899	0	0	802,899
実質収支		1,705,564	756,507	△ 1,815,681	646,390

普通会計 一般会計

事業会計 駐車場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、財産区[広瀬・岩室・虫生・万瀬]特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計

公営企業会計 水道事業会計、病院事業会計

総合決算の合計歳出額は1,248億1,600万8千円であるが、各会計間の繰入金、繰出金等を相殺した純計決算による総合決算規模は1,162億3,303万5千円となる。

$$\begin{aligned} \text{【各会計歳出合計】} & - \text{【各会計繰出金】} = \text{【総合決算規模】} \\ 124,816,008 \text{ 千円} & - 8,582,973 \text{ 千円} = 116,233,035 \text{ 千円} \end{aligned}$$

#### 各会計繰入金・繰出金等の内訳

##### ・一般会計から事業会計、公営企業会計へ繰出

駐車場事業会計繰出金	56,500 千円
国民健康保険事業会計繰出金	1,073,555 千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	363,612 千円
介護保険事業会計繰出金	1,653,982 千円
農業集落排水事業会計繰出金	125,108 千円
公共下水道事業会計繰出金	2,963,209 千円
水道事業会計負担金及び出資金	140,812 千円
病院事業会計負担金及び出資金	1,564,987 千円

##### ・事業会計から一般会計へ繰入

国民健康保険事業会計繰入金	597,796 千円
後期高齢者医療事業会計繰入金	9,224 千円
介護保険事業会計繰入金	34,188 千円

計 8,582,973 千円

第2表 各会計決算規模等

(単位:千円)

会計区分		当初予算額	予算現額	決算額		形式収支額	繰越財源	実質収支額
				歳入	歳出			
普通 会計	一般会計	63,210,000	68,459,215	<i>65,955,353</i> 66,596,562	<i>56,146,334</i> 64,088,099	2,508,463	802,899	1,705,564
	小計	63,210,000	68,459,215	<i>65,955,353</i> 66,596,562	<i>56,146,334</i> 64,088,099	<i>9,809,019</i> 2,508,463	802,899	1,705,564
事 業 会 計	駐車場事業会計	81,456	81,456	<i>24,791</i> 81,291	<i>80,856</i> 80,856	435		435
	国民健康保険 事業会計	16,522,900	17,583,637	<i>16,532,449</i> 17,606,004	<i>16,665,879</i> 17,263,675	342,329		342,329
	後期高齢者医療 事業会計	1,813,978	1,796,217	<i>1,443,643</i> 1,807,255	<i>1,784,766</i> 1,793,990	13,265		13,265
	介護保険事業会計	12,198,216	12,451,605	<i>10,672,493</i> 12,326,475	<i>11,897,624</i> 11,931,812	394,663		394,663
	広瀬財産区会計	209	209	<i>213</i> 213	<i>185</i> 185	28		28
	岩室財産区会計	73	73	<i>74</i> 74	<i>56</i> 56	18		18
	虫生財産区会計	105	105	<i>111</i> 111	<i>45</i> 45	66		66
	万瀬財産区会計	504	504	<i>627</i> 627	<i>368</i> 368	259		259
	農業集落排水 事業会計	171,109	174,070	<i>44,611</i> 169,719	<i>148,518</i> 148,518	21,201		21,201
	公共下水道 事業会計	6,443,795	6,480,899	<i>3,183,037</i> 6,146,246	<i>6,162,003</i> 6,162,003	△ 15,757		△ 15,757
	小計	37,232,345	38,568,775	<i>31,902,049</i> 38,138,015	<i>36,740,299</i> 37,381,508	<i>△ 4,838,250</i> 756,507		756,507
	会計区分	当初予算額	予算現額	収入総額	支出総額	収入支出差引	繰越財源	実質収支額
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	4,429,816	4,430,685	<i>3,515,150</i> 3,655,962	<i>4,257,953</i> 4,257,953	△ 601,991		△ 601,991
	収益的収入及び支出	2,669,091	2,666,794	2,974,802	2,553,160	421,642		421,642
	資本的収入及び支出	1,760,725	1,763,891	681,160	1,704,793	△ 1,023,633		△ 1,023,633
	病院事業会計	19,475,037	19,475,037	<i>16,309,771</i> 17,874,758	<i>19,088,448</i> 19,088,448	△ 1,213,690		△ 1,213,690
	収益的収入及び支出	16,803,727	16,803,727	15,981,937	16,503,894	△ 521,957		△ 521,957
	資本的収入及び支出	2,671,310	2,671,310	1,892,821	2,584,554	△ 691,733		△ 691,733
	小計	23,904,853	23,905,722	<i>19,824,921</i> 21,530,720	<i>23,346,401</i> 23,346,401	<i>△ 3,521,480</i> △ 1,815,681		△ 1,815,681
合 計	124,347,198	130,933,712	<i>117,682,324</i> 126,265,297	<i>116,233,035</i> 124,816,008	<i>1,449,289</i> 1,449,289	802,899	646,390	

※ 各会計上段斜体の数値は、繰出・繰入金を除いた純決算額

※ 公営企業会計における収益的収支の額は税込み



(2) 主な財政指標

普通会計における、主な指標は以下のとおり。

第3表 財政指標

指標の名称	単位	平成30年度	平成29年度	指標の説明・算定方法等
財政力指数		0.849 (0.856)	0.853 (0.844)	・地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表している 【算定方法】 基準財政収入額÷基準財政需要額 の3ヵ年平均 ※カッコ内は当該年度単年度の数値
実質収支比率	%	4.4	5.1	・標準財政規模に対する実質収支額の割合 自治体の財政運営の健全性を表す指標 実質収支が黒字ならば正数、赤字ならば負数で表す 【算定方法】 実質収支額÷標準財政規模×100
経常収支比率	%	85.4	85.2	・税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す 財政構造の弾力性を示す指標 【算定方法】 経常経費充当一般財源÷経常一般財源等×100
普通会計起債残高	千円	51,140,470	51,243,903	
全会計起債残高	千円	103,405,129	105,661,097	○第2次磐田市総合計画の目標値(平成33年度末) 1,100億円以下
基金残高	千円	16,046,306	16,449,203	
うち財政調整基金	千円	7,856,171	7,210,806	○第2次磐田市総合計画の目標値(平成33年度末) 40億円を下回らない

各指標の( )は当該年度単年度の数値

<用語解説>

「基準財政収入額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

「基準財政需要額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

「標準財政規模」 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質収支額」 歳入歳出差引額から、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額

指標の名称	単位	平成30年度	平成29年度	指標の説明・算定方法等
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【健全化判断比率】</p> <p>地方財政健全化法による4指標。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければならない。また、再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。</p> </div>				
実質赤字比率	%	— [早]11.50 [再]20.00	— [早]11.49 [再]20.00	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率</li> <li>地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの</li> <li>【算定方法】 一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模</li> </ul>
連結実質赤字比率	%	— [早]16.50 [再]30.00	— [早]16.49 [再]30.00	<ul style="list-style-type: none"> <li>全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率</li> <li>すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の深刻度を示すもの</li> <li>【算定方法】 連結実質赤字額÷標準財政規模</li> </ul>
実質公債費比率	%	5.1 (4.2) [早]25.0 [再]35.0	5.9 (5.7) [早]25.0 [再]35.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率</li> <li>借入金の返済額及びこれに準じた額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの</li> <li>【算定方法】 { (元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } ÷ (標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)</li> <li>※カッコ内は当該年度単年度の数値</li> <li>※18%を超える団体は起債許可制に移行する</li> </ul>
将来負担比率	%	0.1 [早]350.0	4.3 [早]350.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</li> <li>地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性がどの程度あるか示すもの</li> <li>【算定方法】 { 将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) } ÷ (標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)</li> </ul>
(参考) 資金不足比率				<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率</li> <li>【算定方法】 資金不足額÷事業規模</li> </ul>
水道事業	%	—	—	
病院事業	%	—	—	
農業集落排水事業	%	—	—	
公共下水道事業	%	1.0 [早]20.0	— [早]20.0	

[早]は早期健全化基準、[再]は財政再生基準  
「—」は黒字を示す

## 2. 資産の状況

普通会計、事業会計の土地、建物の延べ面積は下記のとおりである。

土地	5,295,582.23 m <sup>2</sup>	(11,423.71 m <sup>2</sup> 増)
建物	530,279.42 m <sup>2</sup>	(7,059.35 m <sup>2</sup> 減)

## 3. 一般会計の状況

### (1) 決算収支

平成30年度における歳入歳出差引額（形式収支）は25億846万3千円で、前年度と比べた単年度収支は、2億7,430万1千円のマイナスである。また、積立金、繰上償還金、積立金取崩額を考慮した実質単年度収支は、6億1,893万7千円のマイナスとなった。

第4表 収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年増減率(%)
歳 入 総 額	66,596,562	65,539,044	1.6
歳 出 総 額	64,088,099	63,385,501	1.1
歳入歳出差引額（形式収支）	2,508,463	2,153,543	16.5
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通時繰越額	0	-
	繰越明許費繰越額	802,899	173,678
	事故繰越繰越額	0	-
	計	802,899	173,678
実 質 収 支	1,705,564	1,979,865	△ 13.9
単 年 度 収 支	△ 274,301	1,327,366	△ 120.7
積 立 金	13,021	13,514	△ 3.6
繰 上 償 還 金	0	0	-
積 立 金 取 崩 額	357,657	752,072	△ 52.4
実 質 単 年 度 収 支	△ 618,937	588,808	△ 205.1

### (2) 歳 入

平成30年度の歳入決算額は、665億9,656万2千円で、平成29年度に比べ1.6%の増となった。科目別の状況は第5表「歳入の状況①」に示すとおりである。

1款・市税は、緩やかな景気回復基調が続いたことによる個人・法人市民税の増額などにより、1.6%の増となった。

6款・地方消費税交付金は、地方消費税の清算基準見直しの影響などにより、3.1%の増となった。

14款・国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費等補助金の皆減などはあるものの、社会資本整備総合交付金や循環型社会形成推進交付金などの増額により、全体としては、8.5%の増となった。

15款・県支出金は、障害児給付費負担金の増額などはあるものの、観光施設整備事業補助金の皆減や緊急地震・津波対策等交付金の減額などにより、2.5%の減となった。

16款・財産収入は、土地売払収入の減額などにより、25.8%の減となった。

17款・寄附金は、ふるさと納税寄附金の減額などにより、41.1%の減となった。

19款・繰越金は、前年度繰越金、繰越明許費繰越金ともに増額となり、178.5%の増となった。

21款・市債は、クリーンセンター周辺環境整備事業の増額や（仮称）中泉こども園整備事業の皆増などにより、3.4%の増となった。

財源の内訳は第6表「歳入の状況②」に示すとおり、自主財源が58.8%、依存財源が41.2%となった。

第5表 歳入の状況①

(単位：千円)

科 目	平成30年度					平成29年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率(%)	決算額	構成比 (%)
市 税	27,238,036	27,838,036	28,297,380	42.5	1.6	27,858,232	42.5
地方譲与税	700,001	700,001	680,306	1.0	0.9	673,999	1.0
利子割交付金	30,000	30,000	47,590	0.1	2.2	46,555	0.1
配当割交付金	70,000	70,000	90,770	0.1	△ 21.9	116,275	0.2
株式等譲渡 所得割交付金	60,000	60,000	90,870	0.1	△ 33.3	136,242	0.2
地方消費税 交 付 金	3,300,000	3,300,000	3,372,955	5.1	3.1	3,271,239	5.0
ゴルフ場利用 交 付 金	37,000	37,000	34,235	0.1	△ 7.0	36,823	0.1
自動車取得 交 付 金	300,000	300,000	262,442	0.4	5.6	248,459	0.4
地方特例 交 付 金	130,000	154,545	154,545	0.2	15.0	134,342	0.2
地方交付税	5,900,000	5,857,138	5,985,765	9.0	△ 9.0	6,577,010	10.0
交通安全対策 特別交付金	40,000	40,000	38,370	0.1	△ 4.0	39,981	0.1
分担金及び 負 担 金	748,307	738,020	747,089	1.1	16.8	639,394	1.0
使用料及び 手 数 料	1,052,012	1,052,012	1,052,082	1.6	△ 0.6	1,058,044	1.6
国庫支出金	7,212,726	8,290,195	7,585,050	11.4	8.5	6,989,710	10.7
県 支 出 金	3,612,989	3,913,374	3,712,877	5.6	△ 2.5	3,808,382	5.8
財 産 収 入	192,421	214,432	218,106	0.3	△ 25.8	293,801	0.4
寄 附 金	1,045,145	980,924	1,004,391	1.5	△ 41.1	1,706,079	2.6
繰 入 金	2,742,598	3,660,235	3,347,826	5.0	30.9	2,558,441	3.9
繰 越 金	150,000	1,163,543	1,163,543	1.7	178.5	417,761	0.6
諸 収 入	3,290,265	3,332,762	3,411,572	5.1	△ 10.3	3,803,875	5.8
市 債	5,358,500	6,726,998	5,298,798	8.0	3.4	5,124,400	7.8
歳 入 合 計	63,210,000	68,459,215	66,596,562	100.0	1.6	65,539,044	100.0

第6表 歳入の状況②

(単位：千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		決算額 構成比(%)	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源		
自 主 財 源	市 税	28,297,380		1,464,567		26,832,813	42.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	747,089	243,998		503,091		1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,052,082			940,496	111,586	1.6
	財 産 収 入	218,106	142,755	47,560		27,791	0.3
	寄 附 金	1,004,391	61,092	943,299			1.5
	繰 入 金	3,347,826	2,970,491	377,335			5.0
	繰 越 金	1,163,543	163,055	1,000,488			1.7
	諸 収 入	3,411,572	1,897,165	134,064	1,379,858	485	5.1
小 計	39,241,989	5,478,556	3,967,313	2,823,445	26,972,675	58.8	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	680,306				680,306	1.0
	利 子 割 交 付 金	47,590				47,590	0.1
	配 当 割 交 付 金	90,770				90,770	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,870				90,870	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,372,955				3,372,955	5.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,235				34,235	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	262,442				262,442	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	154,545				154,545	0.2
	地 方 交 付 税	5,985,765		728,627		5,257,138	9.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,370				38,370	0.1
	国 庫 支 出 金	7,585,050	2,084,360	169	5,500,521		11.4
	県 支 出 金	3,712,877	666,721	712	3,045,444		5.6
市 債	5,298,798	3,012,600	2,286,198			8.0	
小 計	27,354,573	5,763,681	3,015,706	8,545,965	10,029,221	41.2	
歳 入 合 計	66,596,562	11,242,237	6,983,019	11,369,410	37,001,896	100.0	
歳入構成比(%)	100.0	16.9	10.5	17.1	55.5		

第7表 市税の状況

(単位：千円)

科 目	平成30年度					平成29年度	
	当 初 予 算	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 (%)	対前年増 減 率 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
市 民 税	11,752,479	12,352,479	12,459,997	44.0	3.4	12,050,064	43.2
個 人	9,487,107	9,487,107	9,519,884	33.6	1.0	9,423,041	33.8
法 人	2,265,372	2,865,372	2,940,113	10.4	11.9	2,627,023	9.4
固 定 資 産 税	12,562,368	12,562,368	12,890,384	45.6	0.1	12,876,178	46.2
純 固 定	12,539,639	12,539,639	12,868,395	45.5	0.1	12,853,448	46.1
交 付 金	22,729	22,729	21,989	0.1	△ 3.3	22,730	0.1
軽 自 動 車 税	500,765	500,765	518,237	1.8	4.6	495,387	1.8
市 た ば こ 税	957,719	957,719	961,255	3.4	△ 0.2	963,515	3.5
特 別 土 地 保 有 税	1	1	0	0.0	—	0	0.0
入 湯 税	2,790	2,790	2,940	0.0	1.4	2,898	0.0
都 市 計 画 税	1,461,914	1,461,914	1,464,567	5.2	△ 0.4	1,470,190	5.3
合 計	27,238,036	27,838,036	28,297,380	100.0	1.6	27,858,232	100.0

## (3) 歳 出

平成30年度の歳出決算額は、640億8,809万9千円で、平成29年度に比べ1.1%の増となった。

目的別の内訳は第8表「目的別歳出の状況」に示すとおりである。

1 款・議会費は、議員期末手当の増額などにより、3.1%の増となった。

2 款・総務費は、海岸堤防整備事業の増額などはあるものの、ふるさと納税推進事務や（仮称）磐田市文化会館整備事業の減額などにより、7.2%の減となった。

3 款・民生費は、ひと・ほんの庭にこっと設置事業の皆増、小規模保育等事業や障害児等福祉サービス事業の増額などにより、2.4%の増となった。

4 款・衛生費は、クリーンセンター周辺環境整備事業の増額などにより、15.8%の増となった。

5 款・労働費は、勤労者協調融資事業の減額などにより、11.7%の減となった。

6 款・農林水産業費は、森林整備推進事務の増額などはあるものの、農業土木事務の減額などにより、0.1%の減となった。

7 款・商工費は、次世代型農水産業立地推進事業の増額などにより、33.3%の増となった。

8 款・土木費は、JR新駅設置事業、鎌田第一土地区画整理支援事業、新東名磐田スマートIC設置推進事業の増額などにより、8.2%の増となった。

9 款・消防費は、中東遠消防指令センター運営事業の増額などにより、14.7%の増となった。

10 款・教育費は、（仮称）中泉こども園整備事業の増額などはあるものの、磐田北幼稚園再築事業の皆減や小学校施設整備事業の減額などにより、3.0%の減となった。

11 款・災害復旧費は、台風24号による公共施設の災害復旧工事や修繕などの経費を要したため、皆増となった。

12 款・公債費は、起債残高の減少により、14.4%の減となった。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：千円)

科 目	平成30年度					平成29年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率(%)	決算額	構成比 (%)
議 会 費	340,126	338,300	331,055	0.5	3.1	321,076	0.5
総 務 費	8,366,472	10,023,735	9,571,903	14.9	△ 7.2	10,309,842	16.3
民 生 費	19,354,198	19,765,929	19,435,670	30.3	2.4	18,983,094	29.9
衛 生 費	6,085,194	6,046,583	5,972,399	9.3	15.8	5,157,251	8.1
労 働 費	1,635,637	1,670,898	1,631,866	2.6	△ 11.7	1,848,629	2.9
農林水産業費	1,191,507	1,453,505	1,173,342	1.8	△ 0.1	1,174,916	1.9
商 工 費	1,292,199	1,341,952	1,323,259	2.1	33.3	992,951	1.6
土 木 費	9,613,363	10,383,220	9,673,874	15.1	8.2	8,939,423	14.1
消 防 費	2,682,341	2,653,274	2,627,918	4.1	14.7	2,291,149	3.6
教 育 費	6,779,302	8,872,091	6,495,927	10.2	△ 3.0	6,695,881	10.6
災 害 復 旧 費	5	146,432	140,069	0.2	皆増	0	0.0
公 債 費	5,769,656	5,711,578	5,710,817	8.9	△ 14.4	6,671,289	10.5
予 備 費	100,000	51,718	0	0.0	-	0	0.0
歳 出 合 計	63,210,000	68,459,215	64,088,099	100.0	1.1	63,385,501	100.0

第9表 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度			平成29年度	
	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)
人 件 費	9,981,571	15.6	△ 2.0	10,183,263	16.1
物 件 費	9,348,495	14.6	1.5	9,209,602	14.5
維 持 補 修 費	963,585	1.5	11.0	868,239	1.4
扶 助 費	11,294,319	17.6	0.5	11,233,416	17.7
公 債 費	5,710,817	8.9	△ 14.4	6,671,289	10.5
補 助 費 等	3,821,014	6.0	△ 9.2	4,209,156	6.6
積 立 金	1,297,384	2.0	△ 24.1	1,709,145	2.7
投資・出資・貸付金	2,465,276	3.8	△ 6.9	2,647,509	4.3
繰 出 金	7,557,569	11.8	△ 2.6	7,758,684	12.2
建 設 事 業 費	11,648,069	18.2	30.9	8,895,198	14.0
普通建設	11,508,000	18.0	29.4	8,895,198	14.0
災害復旧	140,069	0.2	皆増	0	0.0
歳 出 合 計	64,088,099	100.0	1.1	63,385,501	100.0

## (4) 基金

第10表 基金現在高の状況

(平成31年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中増減額			30年度末 現在高
		取崩額	積立額	決算剰余金	
1 財政調整基金※	7,210,806	357,657	13,022	990,000	7,856,171
2 しっぺいこども福祉基金	716,609	407,204	401,892		711,297
3 社会教育振興基金	3,000				3,000
4 文化振興基金	11,238		200		11,438
5 学術交流振興基金	21,116	4,293	3		16,826
6 遠江国分寺跡史跡整備基金	10,649		4		10,653
7 職員退職手当基金	562,403		3,358		565,761
8 地域振興基金	2,000,000	500,000			1,500,000
9 公共施設整備基金	4,312,318	944,000	775,126		4,143,444
10 津波対策事業基金※	1,430,368	493,462	81,309		1,018,215
11 磐田新駅設置事業基金※	170,696		38,805		209,501
合 計	16,449,203	2,706,616	1,313,719	990,000	16,046,306

地方自治法に基づき、基金には出納整理期間の適用がないため、会計年度末日の現在高を表示しており、上表の年度中増減額は決算額と一致しません。決算額との差額については以下のとおりです。

- ※1 財政調整基金の上記積立額には、前年度出納整理期間内積立分1千円を含む
- ※10 津波対策事業基金の上記積立額には、前年度出納整理期間内積立分17,883千円を含む
- ※11 磐田新駅設置事業基金の上記積立額には、前年度出納整理期間内積立分142千円を含む
- ※10 津波対策事業基金の積立額には、平成31年4月1日以降積立分1,691千円を含まない



## (5) 市債

第11表 市債の借入状況

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
	千円		%			
臨時財政対策債	2,286,198	財務省	0.01	H31.3.25	3年据置20年償還 (10年後利率見直し)	財政課
県営湛水防除事業	1,300	静岡銀行	0.09	R1.5.28	1年据置10年償還	農林水産課
基幹水利施設ストックマネジメント事業	44,900	〃	〃	〃	〃	〃
高機能消防指令センター整備事業	129,200	地方公共団体金融機構	0.01	H31.3.28	1年据置5年償還	消防総務課
Jアラート受信機更新事業	1,900	〃	0.002	R1.5.27	〃	危機管理課
合併特例事業	2,383,700					
海岸堤防整備事業	260,700	静岡銀行	0.09	R1.5.28	1年据置10年償還	危機管理課
交流センター体育館照明LED化事業	38,900	〃	〃	〃	〃	地域づくり 応援課
照明灯LED化事業	66,700	〃	〃	〃	〃	〃
クリーンセンター周辺環境整備事業	530,000	〃	〃	〃	〃	ごみ対策課
見付観光トイレ整備事業	15,100	〃	〃	〃	〃	商工観光課
堀之内駒場線改良事業 (防災安全交付金分)	8,500	〃	〃	〃	〃	道路河川課
堀之内駒場線改良事業(合併特例分)	1,900	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業 (防災安全交付金分)	48,700	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業(合併特例分)	15,700	〃	〃	〃	〃	〃
気子島赤池幹線改良事業 (防災安全交付金分)	8,000	〃	〃	〃	〃	〃
気子島赤池幹線改良事業(合併特例分)	900	〃	〃	〃	〃	〃
匂坂新天龍幹線改良事業 (防災安全交付金分)	3,200	〃	〃	〃	〃	〃
匂坂新天龍幹線改良事業(合併特例分)	5,300	〃	〃	〃	〃	〃
大藤1号線改良事業 (防災安全交付金分)	2,100	〃	〃	〃	〃	〃
大藤1号線改良事業(合併特例分)	1,600	〃	〃	〃	〃	〃
一色宇兵衛新田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	29,700	〃	〃	〃	〃	〃
一色宇兵衛新田幹線改良事業 (合併特例分)	12,700	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	125,300	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業(合併特例分)	27,800	〃	〃	〃	〃	〃
森本下万能幹線改良事業 (防災安全交付金分)	4,200	〃	〃	〃	〃	〃
森本下万能幹線改良事業(合併特例分)	400	〃	〃	〃	〃	〃
橋梁補修事業(耐震補強)(合併特例分)	900	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業	7,100	〃	〃	〃	〃	〃
歩道橋架橋事業	29,900	〃	〃	〃	〃	〃
幹線道路関連整備事業	2,100	〃	〃	〃	〃	〃
通学路整備事業	16,400	〃	〃	〃	〃	〃
下水道浸水被害軽減総合事業 (久保川治水プロジェクト事業)	74,700	〃	〃	〃	〃	〃
下水道浸水被害軽減総合事業 (都市下水路関連工事)	33,200	〃	〃	〃	〃	〃
新東名磐田スマートIC設置推進事業	128,500	〃	〃	〃	〃	都市整備課
新貝土地区画整理支援事業	55,500	〃	〃	〃	〃	〃
鎌田第一土地区画整理支援事業	44,300	〃	〃	〃	〃	〃
JR新駅設置事業	167,200	〃	〃	〃	〃	〃
都市再生整備計画事業	17,000	〃	〃	〃	〃	〃
常備消防車両更新事業	47,100	〃	〃	〃	〃	警防課
消防水利施設整備事業	13,200	〃	〃	〃	〃	〃
非常備消防車両更新事業	4,500	〃	〃	〃	〃	〃
学校給食センターLED化事業	8,400	〃	〃	〃	〃	学校給食課
小学校防災機能強化事業	6,700	〃	〃	〃	〃	教育総務課
小学校施設整備事業	56,600	〃	〃	〃	〃	〃
中学校防災機能強化事業	2,600	〃	〃	〃	〃	〃
中学校施設整備事業	27,100	〃	〃	〃	〃	〃
(仮称)中泉こども園整備事業	417,400	〃	〃	〃	〃	幼稚園 保育園課
遠江国分寺跡整備事業	15,900	〃	〃	〃	〃	文化財課
小計	4,847,198					

(平成29年度繰越分)

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
基幹水利施設ストックマネジメント事業	15,000	財務省	0.04	H31.3.25	3年据置15年償還	農林水産課
合併特例事業	436,600					
JR新駅設置事業	7,700	静岡銀行	0.09	R1.5.28	1年据置10年償還	都市整備課
大立野福田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	94,100	"	"	"	"	道路河川課
大立野福田幹線改良事業(合併特例分)	8,500	"	"	"	"	"
下水道浸水被害軽減総合事業 (久保川治水プロジェクト事業)	69,000	"	"	"	"	"
下水道浸水被害軽減総合事業 (都市下水道関連工事)	54,900	"	"	"	"	"
福田漁港アクセス道路整備事業	15,400	"	"	"	"	産業政策課
防災無線整備事業	178,500	"	"	"	"	危機管理課
小学校防災機能強化事業	8,500	"	"	"	"	教育総務課
小計	451,600					
合計	5,298,798					

第12表 市債借入現在高の状況

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減		平成30年度末 現在高
		当該年度中 起債額	当該年度中 元金償還額	
1 普通債	千円 20,389,213	千円 3,012,600	千円 3,039,027	千円 20,362,786
(1) 総務	1,964,474	546,700	244,718	2,266,456
(2) 民生	2,094	0	1,041	1,053
(3) 衛生	5,046,991	530,000	626,310	4,950,681
(4) 農林水産	395,316	61,200	51,678	404,838
(5) 商工	165,725	30,500	20,071	176,154
(6) 土木	8,300,251	1,107,000	1,334,804	8,072,447
(7) 公営住宅	401,815		72,967	328,848
(8) 消防	976,519	194,000	171,909	998,610
(9) 教育	3,110,910	543,200	492,964	3,161,146
(10) 地域再生債	25,118		22,565	2,553
合併特例・推進債(再掲)	7,861,350	2,820,300	1,146,158	9,535,492
2 その他	30,854,690	2,286,198	2,363,204	30,777,684
(1) 減税補てん債	923,430		229,856	693,574
(2) 減収補てん債	675,000		225,000	450,000
(3) 臨時財政対策債	29,177,867	2,286,198	1,900,882	29,563,183
(4) 都市開発資金貸付金	78,393		7,466	70,927
合計	51,243,903	5,298,798	5,402,231	51,140,470

#### 4. 一部事務組合等決算

一部事務組合等の決算の結果、分担率による按分後の実質収支は下記のとおりである。

第13表 一部事務組合等決算の状況

(単位：千円)

一部事務組合等名称	実 質 収 支		分担金額・分担率(%)	
	カッコ内は組合全体の実質収支額		分子:磐田市分担金	分母:分担金総額
中 遠 広 域 事 務 組 合	( 59,113 )	35,527	$\frac{468,982}{779,783}$	$\times 100 = 60.1$
養 護 老 人 ホ ー ム と よ お か 管 理 組 合	( 2,225 )	490	$\frac{3,149}{14,326}$	$\times 100 = 22.0$
太 田 川 原 野 谷 川 治 水 水 防 組 合	( 237 )	79	$\frac{2,012}{6,000}$	$\times 100 = 33.5$
浅 羽 地 域 湛 水 防 除 施 設 組 合	( 3,064 )	172	$\frac{645}{11,557}$	$\times 100 = 5.6$
中東遠看護専門学校組合	( 4,934 )	1,742	$\frac{95,407}{270,000}$	$\times 100 = 35.3$
中東遠看護専門学校組合 (奨学金貸与特別会計)	( 11,475 )	5,577	$\frac{24,480}{50,400}$	$\times 100 = 48.6$
静岡県後期高齢者医療 広域連合(一般会計)	( 10,331 )	434	$\frac{5,429}{130,336}$	$\times 100 = 4.2$
静岡県後期高齢者医療 広域連合(特別会計)	( 12,183,197 )	511,694	$\frac{43,270}{1,038,868}$	$\times 100 = 4.2$
静 岡 地 方 税 務 滞 納 整 理 機 構	( 10,804 )	367	$\frac{9,472}{275,365}$	$\times 100 = 3.4$
合 計	( 12,285,380 )	556,082		

## 【参考】引上げ分の地方消費税交付金の使途

平成26年4月1日に、地方消費税の税率が1%から1.7%に変更されたことに伴う、引上げ分の地方消費税交付金の充当状況は、下記のとおりである。

第14表 引上げ分の地方消費税交付金の充当状況

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳			所 管	
					国・県 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金		
3	1	2	在宅障害者援護事業	25,620	2,816	66	8,344	22,738	福祉課
3	1	2	障害者医療費等助成事業	308,880	121,583	23,439	60,128	163,858	福祉課
3	1	2	障害者手当給付事業	64,519	48,605		5,840	15,914	福祉課
3	1	2	障害者福祉施設通所費助成事業	7,017			2,575	7,017	福祉課
3	1	2	障害者福祉サービス事業	1,675,600	1,318,909		130,888	356,691	福祉課
3	1	2	障害者地域生活支援事業	153,634	69,574	84	30,815	83,976	福祉課
3	1	2	障害者自立支援医療費給付事業	139,094	104,553		12,675	34,541	福祉課
3	1	2	障害者施設・団体等運営費等助成事業	15,191			5,574	15,191	福祉課
3	1	3	高齢者在宅福祉事業	68,053		1,499	24,422	66,554	福祉課
3	2	1	障害児等福祉サービス事業	849,880	621,607		83,765	228,273	子育て支援課
3	2	1	障害児等教育保育費補助事業	17,475			6,412	17,475	子育て支援課
3	2	2	児童手当支給事業	2,859,068	2,422,766	3,820	158,699	432,482	子育て支援課
3	2	2	こども医療費助成事業	794,702	163,973	265,366	134,070	365,363	子育て支援課
3	2	3	母子家庭等医療費助成事業	26,725	13,290	7	4,927	13,428	子育て支援課
3	2	3	児童扶養手当支給事業	425,161	140,988	29	104,266	284,144	子育て支援課
3	2	3	母子家庭等自立支援費給付事業	4,236	3,327		334	909	子育て支援課
3	2	3	ひとり親家庭子育てサポート事業	193	96		36	97	子育て支援課
3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	2,403,729	1,126,063	414,700	316,662	862,966	幼稚園保育園課
3	2	4	認可外保育園運営費補助事業	1,364	616		274	748	幼稚園保育園課
3	2	4	認証保育所事業	730			268	730	幼稚園保育園課
3	2	4	小規模保育等事業	421,745	305,501	746	42,382	115,498	幼稚園保育園課
3	3	1	生活保護法定外緊急援護事業	496		393	38	103	福祉課
3	3	1	中国残留邦人等生活支援事業	5,775	4,114		610	1,661	福祉課
3	3	2	生活保護法定援護事業	903,159	737,748	67,355	35,982	98,056	福祉課
4	1	2	予防接種事業	345,701	6,594		124,435	339,107	子育て支援課
4	1	2	成人予防接種事業	124,728			45,769	124,728	健康増進課
4	1	4	がん等検診事業	86,132	5,170		29,709	80,962	健康増進課
4	1	5	未熟児養育医療費助成事業	5,592	2,793	1,099	624	1,700	子育て支援課
合 計				11,734,199	7,220,686	778,603	1,370,523	3,734,910	

※ 引上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている

# 議 会 事 務 局



# 議会事務局

## 1. 本会議・委員会の開催状況

### (1) 会議状況

区 分	会 期	会期日数	会 議 日 数				
			本会議	常 任 委 員 会			
				総 務	民生教育	建設産業	予算決算
5月臨時会	自 5.14 至 5.21	8	2	1	1	1	1
6月定例会	自 6.11 至 7. 4	24	6	2	2	2	2
9月定例会	自 9. 6 至10.11	36	7	3	2	2	3
11月定例会	自11.27 至12.21	25	6	1	3	2	3
2月定例会	自 2.15 至 3.18	32	7	2	2	2	4
合 計		125	28	9	10	9	13

### (2) 議決状況

#### ① 報告及び付議事件

区 分		5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11月 定例会	2 月 定例会	合 計
報 告		1	7	12	7	5	32
市長 提出	予 算	1	1	4	6	20	32
	決 算			13			13
	条 例	2	7	6	15	13	43
	そ の 他	1	3	4	2	2	12
	人 事	2	1	1	1	1	6
	諮 問						
	小 計	6	12	28	24	36	106
議員 (長) 提出	条 例・規 則						
	決 議・意 見 書					2	2
	そ の 他						
	小 計					2	2
選 挙・選 任 等		8	2	1	1	1	13
請 願					1		1
陳 情							
合 計		15	21	41	33	44	154

② 審議結果

区 分	5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11月 定例会	2 月 定例会	計
原 案 可 決	2	11	14	22	37	86
修 正 議 決						
修 正 案 否 決						
承 認	2			1		3
認 定			13			13
同 意	2	1	1	1	1	6
決 定	8	2	1	1	1	13
否 決						
実 施						
撤 回						
継 続 審 査						
審 議 未 了						
採 択 (一 部 採 択)						
不 採 択				1		1
取 下 げ						
合 計	14	14	29	26	39	122

2. 全員協議会開催状況

区 分	会議日数	報 告	協 議
5 月 臨 時 会	2	1	1
6 月 定 例 会	1	1	1
9 月 定 例 会	1	1	
11 月 定 例 会	1	1	
2 月 定 例 会	1	1	
合 計	6	5	2

3. 委員協議会開催状況

名 称	開催日数	名 称	開催日数
総 務 委 員 協 議 会		民 生 教 育 委 員 協 議 会	
建 設 産 業 委 員 協 議 会	1		



#### 4. 各種委員会等開催状況

名 称	開催日数	名 称	開催日数
議 会 運 営 委 員 会	2 5	選 考 委 員 会	2
議 会 運 営 委 員 協 議 会	7	会 派 代 表 者 会 議	1 4
議 員 懇 談 会	1 3	広 報 広 聴 委 員 会	2 0
議 員 勉 強 会	1 6	磐田市民文化会館跡地及び今之浦市有地等利活用特別委員会	7
議 員 協 議 会		公契約関係競売入札妨害事件に関する調査特別委員会	2

#### 5. 請願・陳情の処理状況

- (1) 請 願 1 件
- (2) 陳 情 3 件

#### 6. 意見書・決議の処理状況

- (1) 意見書 1 件
- (2) 決 議 1 件

#### 7. 代表・一般質問者数

(単位：人)

区 分	代表質問	一般質問
6 月 定 例 会		2 0
9 月 定 例 会		1 0
11 月 定 例 会	6	2
2 月 定 例 会		1 1
計	6	4 3

#### 8. 傍聴者数

(単位：人)

区 分	本会議	常任委員会等	合計
5 月 臨 時 会	4		4
6 月 定 例 会	9 4	1	9 5
9 月 定 例 会	8 6	3	8 9
11 月 定 例 会	5 3	2 3	7 6
2 月 定 例 会	4 5	3	4 8
そ の 他		6	6
計	2 8 2	3 6	3 1 8

## 9. 行政視察（調査）

### (1) 常任委員会

委員会	日数	視 察 先	視 察 事 項
総務	3	広島県東広島市 大分県大分市 熊本県嘉島町	1 地域コミュニティについて（東広島市） 2 防災対策について（大分市） 3 防災対策について（嘉島町）
民生教育	1	静岡県浜松市	1 子ども・若者育成支援について
	2	大阪府茨木市 奈良県生駒市	1 待機児童の取り組みについて（茨木市） 2 地域包括ケアシステムについて（生駒市）
	1	静岡県掛川市	1 障害福祉について
産業建設	3	山口県周南市 長崎県大村市 長崎県長崎市	1 コンパクトシティについて（周南市） 2 産業振興について（大村市） 3 観光振興について（長崎市）
広聴報	2	東京都多摩市 神奈川県藤沢市	1 議会だよりの編集及び発行について（多摩市） 2 議会報告会の実施及び運営について（藤沢市）

### (2) 議会運営委員会

委員会	日数	視 察 先	視 察 事 項
運 議 営 会	2	兵庫県西脇市 京都府福知山市	議会改革・活性化の取り組みについて 1 議会基本条例の検証について（西脇市） 2 タブレット端末の試行導入について（福知山市）

## 10. 会派研修視察

会派	人数	日数	視 察 先	視 察 事 項
志 政 会	11	1	愛知県安城市 愛知県岡崎市	1 安城市中心市街地拠点施設「アンフォーレ」について（安城市） 2 岡崎市シビックコア地区整備事業について（岡崎市）
	12	3	東京都荒川区 岩手県釜石市 岩手県大船渡市 宮城県気仙沼市	1 子どもの貧困対策について（荒川区） 2 震災後の上下水道事業の復旧の取り組みの全体像について（釜石市） 3 大船渡津波伝承館視察（大船渡市） 4 災害時における議会对応と役割りについて（気仙沼市）
	10	3	愛知県大府市 宮崎県日南市 熊本県熊本市	1 ウェルネスバレー構想について（大府市） 2 油津商店街空き店舗対策事業について（日南市） 3 熊本地震について（熊本市）

会派	人数	日数	視 察 先	視 察 事 項
新 磐 田	4	3	京都府京都市 石川県加賀市 長野県松本市	1 クラウドを活用した医療履歴の一元管理「ポケットカルテ」とその活用について（京都医療センター） 2 スマート加賀 IoT 推進協議会について・市内学校でのプログラミング教育について（加賀市） 3 健康寿命延伸都市宣言の取り組みについて（松本市）
	4	3	秋田県仙北市 岩手県遠野市 岩手県花巻市	1 国家戦略特区の地方創生特区としてドローンや無人自動走行等の実証実験と経済振興・地域活性化を目指す取り組みについて（仙北市） 2 「遠野みらい創りカレッジ」の設立による市と民間企業が中心となり産官学民による人材育成に取り組んでいる状況について（遠野市） 3 立地適正化計画の現状の進捗と今後の具体的取り組みについて（花巻市）
	3	1	愛知県半田市	「地域総合型スポーツクラブ」の運営と今後の展開について
	4	3	愛媛県八幡浜市 愛媛県伊方町 兵庫県神戸市	1 道の駅「八幡浜みなと」の整備及び運営について・行革甲子園の概要と八幡浜市での成果・影響度について（八幡浜市） 2 伊方原子力発電所の再稼働までの経緯、対応について（伊方原子力発電所） 3 食品ロス削減の取り組みとフードバンクとの連携について（神戸市生活協同組合コープこうべ）
き ず な の 会	4	4	北海道釧路市 北海道根室市 北海道中標津町 北海道網走市	1 釧路市都市経営戦略プランについて（釧路市） 2 なでしこ応援事業の現状と課題について・北方領土の現状について（根室市） 3 中標津町児童館「みらいる」の建設経緯・現状と課題について（中標津町） 4 スポーツトレーニングフィールドについて・合葬墓について（網走市）
	4	3	栃木県鹿沼市 栃木県宇都宮市	1 まちの駅を中心としたまちなか活性化事業について（鹿沼市） 2 第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮参加（宇都宮市）
	3	3	東京都中央区	地方議員研究会主催研修会参加

会派	人数	日数	視 察 先	視 察 事 項
磐田日本共産党市議団	2	2	福岡県福岡市 熊本県熊本市	1 第60回自治体学校 in 福岡参加 (福岡市) 2 第60回自治体学校 in 福岡参加 現地分科会 (熊本市)
暮らしの会 社民・明るい	2	1	東京都渋谷区	地方議員セミナー2018 夏参加
公明党磐田	2	3	兵庫県西宮市 鹿児島県鹿児島市	1 公営墓地事業について (西宮市 (有) ファイブエム) 2 生活保護問題議員研修会参加 (鹿児島市)

## 11. 各都市視察来訪状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
都市数	1	1		3	3		6	4		6			24
人 員	3	8		21	24		48	45		53			202

## 12. 市議会刊行物

区 分	発行	発行部数	版型	配 布 範 囲
市 議 会 だ よ り	年5回	約58,300	A4	市内全世帯
本 会 議 録	年4回	約90	A4	市内交流センター・図書館・国立国会図書館
磐 田 市 の 概 況	年1回	約300	A4	行政視察、来客資料

## 13. 議会報告会の開催

### (1) 開催日、会場及び参加者数

平成30年10月27日(土)

午前10時～ 豊岡中央交流センター 21人、青城交流センター 8人

午後1時30分～ 豊浜交流センター 14人、見付交流センター 9人

午後7時～ 御厨交流センター 15人、竜洋交流センター 16人

### (2) 内容等

議会からの報告事項

・常任委員会テーマ別報告

【総務】自然災害発生時における市議会議員の役割等について

【民生教育】子ども・若者育成支援と高齢者福祉について

【建設産業】駒場霊園における合葬墓の設置について

グループワーク

・テーマ「磐田市の人口減少について」

## 14. その他議会の広報・広聴機能

- (1) 会議のインターネット及び携帯端末からの映像配信（本会議の生中継・録画中継を実施）
- (2) 会議録検索システムの稼動（本会議・委員会記録をホームページで公開）
- (3) 市議会フェイスブックの情報発信
- (4) 議会「ご意見ポスト」の設置

## 15. 議員研修会の開催

### (1) 議員研修

- ①開催日 平成30年5月10日（木） 午後1時00分～午後3時00分  
会場 磐田市議会 第1・2委員会室  
講師 中村 良平 氏（岡山大学大学院社会文化科学研究科・経済学部 特任教授）  
テーマ 「磐田市の経済構造分析と戦略」
- ②開催日 平成31年2月12日（火） 午後1時30分～午後3時00分  
会場 磐田市議会 第3・4委員会室  
講師 兼村 高文 氏（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）  
テーマ 「予算審議に備えた議論等のポイント」

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・市議会における災害時の対応について「磐田市議会防災対策会議設置要綱」「磐田市議会災害時対策会議設置要綱」及び「大規模災害に関する磐田市議会の対応」を取りまとめた。
- ・「磐田市民文化会館跡地及び今之浦市有地等利活用特別委員会」を設置し、協議を行い当局作成の基本方針（案）に対し第1次提言を行った。
- ・公契約関係競売入札妨害事件を受け、事件の原因究明と再発防止策の調査を行うため、「公契約関係競売入札妨害事件に関する調査特別委員会」を設置した。
- ・議会運営の効率化、議員活動の充実を図るため議会運営委員会にタブレット端末を試行導入した。
- ・市議会の広報広聴機能の充実を図るため、議会報告会は市内6箇所で開催し、報告と併せ新たに市民との意見交換の場としてグループワークを実施した。議会中継についてはスマホ・タブレット端末でも視聴が可能となり、映像配信のアクセス件数が前年度比87%増となった。

### ○課題

- ・防災対策会議設置要綱等については、より実効性のあるものとするため、様々なケースに応じた議会の役割や具体的な活動について引き続き調査・研究を行っていく。
- ・議会基本条例の検証により取り組みを検討するとした事項のほか、常任委員会機能の活性化を図るなど新たな議会改革の取り組みを支援していく。
- ・市民に開かれた市議会の実現のため、更なる広報広聴機能の充実のほか、市民参加が積極的に得られるような仕組みづくりや取り組みを行っていく。
- ・タブレット端末を今後より効果的・効率的に活用するため、議員が必要な情報を迅速に取得でき、また、わかりやすく市民へ説明ができるよう、条例や議会資料の充実及び議員個々のスキル向上を図る研修を行っていく。



總 務 部  
監 查 委 員 事 務 局





## 総務課

### 1. 文書・例規

(1) 条例・規則等の公布 (単位：件)

区分	制定	改正	廃止	計
条例	3	39	2	44
規則	3	42	3	48
告示	9	74	9	92
訓令	1	2	0	3
計	16	157	14	187

告示は、要綱等に限る。

例規審査委員会開催 5回

(2) 浄書取扱状況

オフセット印刷機印刷総数 1,222,047 枚

リソグラフ印刷機印刷総数 740,876 枚

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・下水道事業及び農業集落排水事業への地方公営企業法全部適用に伴い、関連する例規改正を適切に処理することができた。

○課題

- ・民法、地方自治法等の改正が令和2年4月に施行されることに伴い、関連する例規改正の検討に取り組んでいく。

### 2. 統計調査事業

(1) 調査員確保対策事業

統計調査を円滑に実施するため、登録統計調査員を対象に研修会等を開催し、調査員の確保及び資質向上を図った。

研修会開催 平成31年3月12日 参加人数 40名

登録調査員数 236人

(2) 基幹統計調査

① 平成30年工業統計調査

製造業を営む事業所の従業者数、製造品出荷額等を調査することにより、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に毎年実施。

調査期日 平成30年6月1日

調査員数 28人・指導員数 3人

② 住宅・土地統計調査

住生活に関する計画や施策の基礎資料を得ることを目的に5年ごと実施。

調査期日 平成30年10月1日

調査員数 79人・指導員数 14人

③ 漁業センサス

漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業をとりまく実態と変化を総合的に把握することを目的に5年ごと実施。

調査期日 平成30年11月1日

調査員数 6人

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・2019年経済センサス基礎調査から、タブレット端末を使用した実地調査が行われるため、操作研修会を開催し、登録調査員のスキルアップを図った。

○課題

- ・国勢調査や農林業センサスは、多数の調査員が必要であり、調査員の確保に努めていく。

## 3. 平和事業

(1) 広島平和記念式典小中学生派遣事業

未来を担う子どもたちに、様々なものを自身で感じてもらうと同時に、平和への思いを継承してもらうため、毎年8月6日に開催される広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式（広島平和記念式典）に小中学生を派遣した。

参加者 市内小学校代表 22人

市内中学校代表 11人

副市長、教育長、議長、事務局 7人 計43人

日程 結団式及び事前学習会 平成30年7月24日

広島派遣 平成30年8月5日～6日

解団式 平成30年8月6日

写真展（ららぽーと磐田） 平成30年8月10日～16日

（磐田市役所） 平成30年11月1日～30日

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・本事業を通じ、小中学生に平和への思いや考える機会を提供し、派遣された児童・生徒が各学校で報告することによりそれを広め、共有することができた。

○課題

- ・戦争の悲惨さを風化させないよう、継続して若い世代に継承していく。

#### 4. 公平委員会

- (1) 委員会開催日数 2日
- (2) 主な審議事項
  - ① 平成30年度(措)第1号事案について
  - ② 職員団体の登録事項の変更について

#### <成果と今後の課題>

○成果

- ・職員団体の登録事項の変更を行った。

○課題

- ・事案への対応能力を向上させるため、引き続き事例研究等に取り組んでいく。

## 選挙管理委員会

### 1. 委員会開催状況

平成30年度において磐田市選挙管理委員会を14回開催し、付議した件数は、54件であった。

### 2. 選挙人名簿

(1) 平成30年4月1日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
68,641人	68,142人	136,783人

(2) 平成30年4月1日から平成31年3月31日までに登録した数は、次のとおりである。

区分	男	女	計
定時登録者数	2,852人	2,207人	5,059人
選挙時登録者数	222人	170人	392人
補正登録者数	0人	0人	0人
計	3,074人	2,377人	5,451人

(3) 平成30年4月1日から平成31年3月31日までに抹消した数は、次のとおりである。

男	女	計
3,255人	2,673人	5,928人

(4) 平成31年3月31日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
68,460人	67,846人	136,306人

### 3. 在外選挙人名簿

平成31年3月31日現在の在外選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
67人	42人	109人

### 4. 静岡海区漁業調整委員会委員選挙人名簿

平成30年9月1日現在調製、平成30年12月5日確定の磐田市における静岡海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
159人	0人	159人

## 5. 選挙結果

平成30年4月1日から平成31年3月31日までに執行した選挙の結果は、次のとおりである。

- (1) 磐田用水東部土地改良区総代選挙
- ① 任期満了日 平成31年2月25日
  - ② 告示日 平成31年2月6日
  - ③ 立候補者数 14人（定数14人）〔第2選挙区〕
  - ④ 選挙期日 平成31年2月13日（無投票）

## 6. 明るい選挙推進事業

投票率の向上と明るい選挙を推進するための常時啓発事業として、啓発パンフレット配布、啓発ポスターコンクールを行うとともに、選挙時啓発事業として「子どもと一緒に選挙に行こうキャンペーン」を市内幼稚園で実施した。併せて、市内全小学生へ啓発グッズの配布を行った。

## 7. 主権者教育

磐田市明るい選挙推進協議会の委員とともに主権者教育（出前授業）を市内高等学校で実施した。また、新たに特別支援学校と小学6年生を対象とした主権者教育「給食大臣選挙」を実施した。

実施日	学校名	学年	参加数
平成30年7月20日	袋井特別支援学校見付分校	1～3年	50人
平成30年11月6日	磐田南高等学校	1年	340人
平成30年11月20日	磐田西高等学校	3年	124人
平成30年11月28日	磐田農業高等学校	2年	184人
平成30年12月11日	磐田北高等学校	2年	275人
平成30年12月19日	磐田西小学校	6年	66人
平成31年1月11日	磐田東高等学校	2年	253人

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・選挙について、円滑に事務を進め、適正に執行することができた。
- ・新たに小学6年生を対象とした主権者教育を実施した。

#### ○課題

- ・選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、学校などと連携を図りながら、主権者教育に取り組んでいく。
- ・投票の機会の充実のため、商業施設等での期日前投票所の設置などを検討していく。

# 職員課

## 1. 人事管理

### (1) 職員採用・退職等

(30. 4. 1~31. 3. 31)

区 分	採 用	退 職	休 職	復 職
一 般 職	38 人	49 人	4 人	1 人
医 療 職	65 人	58 人	6 人	2 人
消 防 職	5 人	8 人	0 人	0 人
技能労務職	0 人	1 人	0 人	0 人
計	108 人	116 人	10 人	3 人

### (2) 一般行政職及び技能労務職の適用職員数、平均給料月額、平均経験年数、平均年齢 (31. 3. 31 現在)

区 分		適用職員数	平均給料月額	平均経験年数	平均年齢	
一般行政職	全 学 歴	570 人	335,400 円	21 年 4 月	45 歳 2 月	
	うち	大学卒	422 人	329,100 円	19 年 1 月	43 歳 7 月
		高校卒	81 人	353,600 円	28 年 9 月	49 歳 3 月
技 能 労 務 職		60 人	295,900 円	26 年 2 月	50 歳 7 月	

### (3) 職種別職員数及び基本月額

(31. 3. 31 現在)

区 分	職 員 数	平均給料月額	平均扶養手当額	合 計
一 般 行 政 職	570 人	335,400 円	11,500 円	346,900 円
税 務 職	64 人	307,100 円	8,900 円	316,000 円
医師・歯科医師職	0 人	0 円	0 円	0 円
薬剤師・医療技術職	6 人	280,300 円	0 円	280,300 円
看護・保健職	39 人	309,800 円	3,000 円	312,800 円
福 祉 職	81 人	290,500 円	700 円	291,200 円
企 業 職	858 人	313,500 円	7,500 円	321,000 円
技 能 労 務 職	60 人	295,900 円	8,400 円	304,300 円
幼稚園・教育職	106 人	310,000 円	4,400 円	314,400 円
消 防 職	200 人	300,400 円	16,200 円	316,600 円
計	1,984 人	316,400 円	9,000 円	325,400 円

### (4) 嘱託職員・臨時職員

(30. 4. 1 現在)

市 長 部 局			教 育 委 員 会			病 院		
職種	嘱託	臨時	職種	嘱託	臨時	職種	嘱託	臨時
一般事務	51 人	115 人	一般事務	48 人	15 人	一般事務	7 人	18 人
相談員	8 人	7 人	相談員	2 人	26 人	医師	32 人	0 人
幼稚園教諭	24 人	95 人	教 員	19 人	109 人	医療技術職	5 人	19 人
保育士	39 人	74 人	栄 養 士	5 人	0 人	看護師	1 人	58 人
調理員	2 人	4 人	調 理 員	24 人	13 人	看護補助員	0 人	28 人
宿日直	5 人	0 人	用 務 員	18 人	17 人	そ の 他	24 人	69 人
看護師	2 人	13 人	そ の 他	19 人	216 人			
保健師	0 人	2 人						
そ の 他	48 人	56 人						
計	179 人	366 人	計	135 人	396 人	計	69 人	192 人

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・職員数について、総人数は磐田市職員配置方針に基づき 1,000 人の範囲内とするものの、積極的な採用活動に力を入れ、優秀な人材の確保に努めた。
- ・ベテラン職員の知識と経験を継承するため、再任用職員の活用に向けて見直しを図った。

### ○課題

- ・非常勤職員に係る新たな会計年度任用職員制度への移行にあたり、任用条件等の見直しを円滑に進めていく。
- ・超売り手市場となっている厳しい採用状況の中であっても、優秀な人材を確保する方法について、更に検討していく。

## 2. 職員研修

### (1) 職員研修

(30. 4. 1～31. 3. 31)

研修区分		研修の名称	期間・回数	受講者数(男)(女)			
自主研修		自分磨き支援制度	通年	19人	(7)	(12)	
		浜松市政策講演会	1回	8人	(7)	(1)	
		通信教育(希望者)	通年	25人	(10)	(15)	
職場外研修	階層別	通信教育	通年	14人	(5)	(9)	
		集合研修	新規採用職員研修・現場体験研修他	6回	191人	(60)	(131)
	市長講話・階層別能力向上研修 (G長合格者、主査・主任昇格者、主幹級以上昇格者)		3回	71人	(42)	(29)	
	副市長講話、部長講話等 (採用2年目、3年目、5年目、新主任、新主査他)		19回	272人	(179)	(93)	
	派遣研修	市長随行研修(主幹級昇格者)	3回	14人	(5)	(9)	
		西部四市職員合同研修、袋井市合同公会計研修 (初級・中級・上級職員、監督者、管理者他)	11回	77人	(49)	(28)	
	テーマ別	集合研修	新規採用職員配属先管理・監督者研修	1回	15人	(9)	(6)
			フレッシュャーズ・トレーナー研修	2回	66人	(28)	(38)
			人事評価制度定着化研修	9回	360人	(258)	(102)
			コンプライアンス研修	1回	157人	(52)	(105)
公共工事の入札・契約適正化研修			1回	66人	(59)	(7)	
メンタルヘルス研修			4回	315人	(161)	(154)	
技能労務職員研修			1回	20人	(15)	(5)	
アングーマネジメント研修			1回	15人	(11)	(4)	
消防業務体験型研修			1回	34人	(22)	(12)	
接遇研修			1回	17人	(13)	(4)	
政策形成能力向上研修(草莽塾)			7回	15人	(11)	(4)	
異業種交流研修			1回	10人	(4)	(6)	
レジリエンス研修			1回	18人	(11)	(7)	
ハラスメント研修		6回	313人	(163)	(150)		
教養講座 (認知症サポーター養成講座、情報公開・個人情報保護制度 研修会、防災研修会)		6回	107人	(64)	(43)		
普通救命講習		2回	39人	(10)	(29)		
派遣研修		静岡県自治研修所研修 (政策形成技法講座、部下支援型管理者養成講座他)	27回	51人	(23)	(28)	
		静岡県市町職員広域研修 (民法、行政法他)	6回	13人	(7)	(6)	
		自治大学校研修 (基本法務研修B、第2部派遣、第1部・第2部特別派遣、 事後研修会)	4回	6人	(3)	(3)	
		長期専門派遣研修 (固定資産税課税事務、建築確認実務I他)	5回	5人	(4)	(1)	
	民間研修機関等への派遣 (条例・規則の立案事務講座、法令実務基礎講座他)	7回	11人	(7)	(4)		
	その他研修 (静岡県市職員研修協議会研修会他)	3回	3人	(3)	(0)		
受講者数計				2,347人	(1,302)	(1,045)	



## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・職員研修については、公募型を中心とした研修を継続しながら、内部講師としてベテラン職員を起用し、知識と経験などのノウハウの継承に努めた。

### ○課題

- ・若手職員の割合が増えつつあり、ベテラン職員が持つ知識と経験などのノウハウの継承を強化するため、研修内容の見直しを図っていく。

## 情報政策課

### 1. 電子計算機管理運営及び情報化関連事業

#### (1) 電子計算機管理運営

##### ① 電子計算機運営事業

事務処理の効率化と情報の有効利用を図るため、電子計算機の高度利用に努めた。主要なシステムとしては、基幹業務システム（住民記録・税・福祉）を運用し、社会保障・税番号制度のデータレイアウト変更、旧姓併記及び改元対応等の改修を行った。（電算システム改修委託料 15,706千円）

##### ② 庁内ネットワーク運営事業

旧磐田市域で整備し、機器等の更新時期を迎えている地域イントラネット基盤（自営光網）について、停電等による通信不能を回避するため、当初の計画を前倒し、施設の電源供給に依存しない商用サービスへの切り替えを進めた。（10拠点）（イントラケーブル移転費 21,904千円）

#### (2) 情報化関連事業

##### ① 行政情報化推進事業

行政事務の効率化のため、システムの最適化や見直し、情報セキュリティ対策の推進に努めた。

- ・情報セキュリティ外部監査（2 部署）を継続的に実施し、職場のセキュリティ意識の向上に努めた。また、組織として高い情報セキュリティレベルを維持し、新たな脅威への対応や継続した取り組みを実施するため、情報セキュリティポリシーの見直しを図った。（外部監査業務及びポリシー見直し業務委託料 540 千円）
- ・各部署の課題について ICT を利活用して解決するため「ICTお悩み相談」を実施し、業務改善を支援した。（相談件数 24 件）

##### ② 情報化研修推進事業

職員の情報リテラシーや情報セキュリティ意識の向上を図るため、ICT研修を実施した。Office ソフトの集合研修を e ラーニングへ切替え、受講者の増を図った。また、副主任級職員を対象とした情報セキュリティポリシー研修を実施した。（情報セキュリティ研修業務委託料 357 千円）

##### ③ 地域情報化事業

地域情報化の推進を図るため、メール配信システム「いわたホッとライン」の利用拡大と円滑な運用に努めた。（平成 31 年 3 月末 27,196 人 前年比 4,874 人増加）（システム利用料 2,528 千円）

##### ④ 地域の拠点 Wi-Fi 整備事業

災害時の避難所や地域づくりの拠点となる交流センターなどの公共施設 28 拠点を対象に、Wi-Fi 整備を実施した。また、災害時において避難所となる小中学校での通信手段の確保と平常時における市民サービスの向上を図るため、可動式 Wi-Fi を 10 台導入した。（Wi-Fi 設置費用 4,573 千円 可動式 Wi-Fi 使用料 63 千円）

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・市の主要拠点について、停電等による通信不能をより回避しやすいネットワーク構成とした。
- ・情報セキュリティ内部監査を実施し、各職場における記録媒体の取扱いについて現地指導を行い、情報セキュリティの向上に努めるとともに、監査結果を情報セキュリティポリシーの改正に反映させた。
- ・交流センターなど身近な公共施設において、Wi-Fi が利用可能になった。

#### ○課題

- ・AI や業務効率化ソフト(RPA)などを活用した業務効率化について研究・検討を継続していく。
- ・IoT の活用や Windows10 への更新等、新たな技術への対応を推進していく。

# 危機管理課

## 1. 防災対策

### (1) 防災施設管理事業

防災施設の維持、管理及び災害対策本部や避難所の運営にかかる資機材の整備に努めるとともに、市ホームページやいわたホットライン等を活用し、市民への情報提供を実施した。

また、大阪北部地震を教訓に公共施設の倒壊のおそれのあるブロック塀等の修繕や災害時の生活用水確保のための井戸設置に努めた。

① 同報無線設備保守点検業務委託（磐田・豊田支所管内）	907,200 円
② 同報無線設備保守点検業務委託（福田・竜洋・豊岡支所管内）	825,552 円
③ 地域防災無線設備保守点検業務委託	4,503,600 円
④ 災害用浄水装置点検業務委託	413,316 円
⑤ 緊急通報システム使用料	1,944,000 円
⑥ 静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	4,513,217 円
⑦ 静岡県防災行政無線運営協議会負担金	638,000 円
⑧ 県内都市災害対策連絡会負担金	30,000 円
⑨ 海上保安協会御前崎支部負担金	40,000 円
⑩ 中越大震災ネットワークおぢや協議会負担金	10,000 円
⑪ 市町村広域災害ネットワーク負担金	25,000 円
⑫ 無線従事者養成講習会受講者負担金	16,000 円
⑬ 公共施設（小中学校を除く）ブロック塀等緊急修繕	8,565,800 円
⑭ 災害時生活用水確保用井戸設置工事	6,102,000 円

### (2) 海岸堤防整備事業

静岡モデルによる海岸堤防整備にかかる業務委託及び工事を実施した。

① 竜洋海洋公園海岸堤防整備工事（繰越明許）	183,718,800 円
施工延長           L = 55m（海拔 14m）	
その2   L = 114m（海拔 14m）	
② 竜洋海洋公園海岸堤防整備工事（ゼロ債務）	110,980,800 円
施工延長   その3   L = 116m（海拔 14m）	
③ 竜洋海洋公園海岸堤防整備工事	94,761,360 円
施工延長           L = 93m（海拔 9m）	
その2   L = 170m（海拔 9m）	
その3   L = 97m（海拔 14m）	
④ 海岸防災林整備（砂丘造成盛土）工事（竜洋工区）	123,912,720 円
施工延長           L = 217m（海拔 12m）	
⑤ 海岸防災林整備（砂丘造成盛土）工事（福田工区）	221,626,800 円
施工延長           L = 130m（海拔 12m）	
その2   L = 110m（海拔 12m）	
⑥ 東平松勾坂中幹線舗装改良工事	19,585,800 円
施工延長           L = 323m	
⑦ 磐田市海岸防潮堤整備に伴う測量用地設計業務委託（繰越明許）	39,744,000 円

(3) 防災意識啓発事業

津波浸水区域を市民へ周知するため、津波避難啓発チラシを作成し、津波避難訓練で配布した。

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| ① 津波避難啓発チラシ (1,883 枚) | 67,110 円  |
| ② 津波避難マップデータ作成委託      | 316,440 円 |

(4) 津波対策事業基金積立金

津波対策を実施する経費に充てるため、「磐田市津波対策事業基金」へ積み立てた。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| ① 寄附金分    | 33,828,899 円 |
| ② ふるさと納税分 | 29,924,098 円 |
| ③ 募金      | 225,536 円    |
| ④ 利子      | 1,140,517 円  |

(5) 感震ブレーカー普及促進事業

感震ブレーカー設置費補助制度を創設し、感震ブレーカーの普及及び市民への啓発を行った。

- |        |       |     |             |
|--------|-------|-----|-------------|
| ① 申請件数 | 143 件 | 交付額 | 3,699,000 円 |
|--------|-------|-----|-------------|

(6) 防災資機材整備事業

災害対策本部及び指定避難所に備蓄する食料や資機材を整備した。

- |  |             |
|--|-------------|
| ① アルファ化米 (2 万食分)・アレルギー対応粥 (7,050 食分)                                     | 4,833,000 円 |
| ② 乳幼児対応非常食<br>アレルギー対応粉ミルク (16 缶及び 600 袋)・粉ミルク (5,760 袋)<br>離乳食 (2,400 包) | 614,256 円   |
| ③ 非常用電源装置設置工事 (1 カ所)<br>場 所 長野小学校  | 2,855,358 円 |
| ④ 非常用電源装置用発電機 (2 台)<br>場 所 長野小学校   | 745,200 円   |
| ⑤ インバーター発電機 (5 台)<br>場 所 磐田北小、東部小、田原小、向陽中、於保農村婦人の家                       | 507,600 円   |
| ⑥ 折りたたみリヤカー (5 台)<br>場 所 磐田中部小、磐田西小、磐田第一中、城山中、ワークピア磐田                    | 313,200 円   |

(7) 防災無線整備事業

同報無線の維持管理、地域防災無線の設置、J アラート受信機の更新とともに、28 年度から着手したデジタル化整備工事を引き続き実施した。

- |   |                         |
|---|-------------------------|
| ① 同報無線機器修繕<br>場 所 福田、森岡、下野部 地内          | 402,840 円               |
| ② 地域防災無線設置作業<br>場所等 見付、中泉 地内 及び公用車 8 台  | 1,381,320 円             |
| ③ 全国瞬時警報システム (J アラート) 新型受信機更新工事         | 4,320,000 円             |
| ④ 防災行政無線設備 (同報系) デジタル化整備工事監理業務委託 (繰越明許) | 3,801,000 円             |
|   | 【全体契約額 9,720,000 円】     |
| ⑤ 防災行政無線 (同報系) デジタル化整備工事 (繰越明許)         | 474,028,000 円           |
|   | 【全体契約額 1,214,028,000 円】 |

(8) 水防事業

台風等の風水害に備えるため、水防演習を実施した。

- ① 市水防演習会場設置等業務委託 496,800 円
- ② 太田川原野谷川治水水防組合分担金 2,012,000 円

(9) 地域防災計画等策定事業

防災会議を開催し、地域防災計画の修正について審議した。また、国民保護協議会を開催し、国民保護計画の変更について審議した。

- ① 防災会議委員報酬（1回開催） 54,000 円
- ② 国民保護協議会委員報酬（1回開催） 42,000 円

(10) 災害復旧事業

台風 24 号により被害を受けた施設を復旧した。

- ① その他公共施設・公用施設災害復旧事業 (単位:円)

施設名	事業費	事業概要
福田漁港津波監視カメラ	680,400	津波監視カメラ修繕
計	680,400	

(11) 防災訓練の実施状況

実施月日	訓練名	概要
6月3日(日)	土砂災害防災訓練	土砂災害の発生に備えた情報伝達・避難訓練のほか、県職員による防災講座を実施。 向笠地区の住民など 155 人が参加
6月24日(日)	磐田市水防演習	台風等の風水害に備え、天竜川河川敷及び堤防(池田地先)で水防工法等の訓練を実施。 自治会、消防団、防災関係機関など 461 人が参加
9月2日(日)	総合防災訓練	突発的に発生した地震を想定し、身体の安全確保、避難行動、安否確認や応急対策等の確認・検証を行い防災・減災意識の向上を図った。 自治会、消防団など 29,807 人が参加
12月2日(日)	地域防災訓練	南海トラフ巨大地震が突発的に発生したことを想定し、市内 44 の指定避難所を会場に避難・安否確認訓練及び運営(救護所含む)、情報伝達訓練等を実施。 自治会、消防団など 27,665 人が参加
3月9日(土) 3月10日(日)	津波避難訓練	竜洋地区及び静岡県第 4 次被害想定津波浸水域(磐田南部、福田地区)を対象に、情報伝達訓練・避難訓練を実施。 自治会など 4,504 人が参加

(12) 災害対策本部等の配備状況

平成 30 年度においては、情報収集体制等を 17 回配備した。気象警報の発表に伴うものが 8 回、豪雨に伴うものが 9 回あった。

No.	配備日時		解散日時		配備事象	配備体制（最大）
1	4月15日	0:42	4月15日	9:12	大雨警報	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課
2	4月24日	7:30	4月24日	10:40	大雨警報	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課
3	5月2日	23:28	5月3日	4:00	時間雨量 20 mm 超	危機管理課、支所、農林水産課
4	6月20日	21:00	6月21日	5:29	大雨・洪水警報	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課 農林水産課、道路河川課
5	7月6日	5:20	7月7日	4:31	大雨警報・河川水位	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課
6	7月12日	11:58	7月12日	15:40	時間雨量 20 mm 超	危機管理課
7	7月25日	15:29	7月25日	18:00	時間雨量 20 mm 超	危機管理課
8	7月28日	9:48	7月29日	12:00	大雨・暴風警報 (台風第 12 号)	危機管理課、支所、総務部、広報広聴 CP 課、地域づくり応援課、農林水産課、建設部
9	8月16日	6:15	8月16日	8:00	時間雨量 20 mm 超	危機管理課、支所
10	8月23日	14:42	8月24日	6:10	大雨警報 (台風第 20 号)	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課 農林水産課、道路河川課
11	9月4日	7:11	9月5日	5:55	大雨・暴風警報 (台風第 21 号)	危機管理課、支所 広報広聴 CP 課、地域づくり応援課 道路河川課、農林水産課
12	9月7日	1:32	9月7日	6:20	時間雨量 20 mm 超	危機管理課、支所
13	9月8日	23:00	9月9日	0:30	時間雨量 20 mm 超	危機管理課、支所
14	9月10日	14:40	9月10日	22:25	時間雨量 20 mm 超	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課
15	9月26日	20:30	9月26日	22:40	時間雨量 20 mm 超	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課
16	9月30日	14:30	10月1日	19:00	大雨・洪水・暴風 警報(台風第 24 号)	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課 地域づくり応援課、総務部、産業部 建設部
17	10月10日	19:46	10月10日	23:20	時間雨量 20 mm 超	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課

※ 消防本部は除く。

(13) 災害発生状況

① 台風第 12 号による被害

発 生 日 平成 30 年 7 月 28 日 (土)

被 害 状 況 倒木被害 31 件、停電被害 1,200 戸、施設破損 51 件

避 難 情 報 避難準備・高齢者等避難開始 (台風警戒) (市内全域)

避難所開設箇所 11 カ所 (磐田北小学校・ワークピア磐田・向陽中学校・神明中学校・南部中学校・福田中央交流センター・福田中学校・豊浜小学校・竜洋中学校・豊田南中学校・豊岡中学校)

避 難 者 数 78 世帯 106 人

② 台風第 21 号による被害

発 生 日 平成 30 年 9 月 4 日 (火)

被 害 状 況 なし

避 難 情 報 避難準備・高齢者等避難開始 (台風警戒) (市内全域)

避難所開設箇所 11 カ所 (磐田北小学校・ワークピア磐田・向陽中学校・神明中学校・南部中学校・福田中央交流センター・福田中学校・豊浜小学校・竜洋中学校・豊田南中学校・豊岡中学校)

避 難 者 数 57 世帯 69 人

③ 台風第 24 号による被害

発 生 日 平成 30 年 9 月 30 日 (日)

被 害 状 況 人的被害 5 件、物的被害 625 件、停電被害 63,500 戸、断水被害 1,523 戸  
農業被害 約 9 億 9,600 万円、公共施設被害 約 1 億 4,800 万円

避 難 情 報 避難準備・高齢者等避難開始 (台風警戒) (市内全域)

避難所開設箇所 11 カ所 (磐田北小学校・ワークピア磐田・向陽中学校・神明中学校・南部中学校・福田中央交流センター・福田中学校・豊浜小学校・竜洋中学校・豊田南中学校・豊岡中学校)

避 難 者 数 102 世帯 142 人

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・同報無線デジタル化整備を実施し、災害時の情報周知体制を充実させることができた。
- ・感震ブレーカー設置補助事業制度の実施により、地震発生時の電気設備による延焼火災予防の啓発とともに、感震ブレーカーの普及促進を図ることができた。
- ・台風第 24 号に伴う大規模停電を受け、庁内アンケート、自治会等からの意見聴取などをもとに対応検証を行い、平成 30 年度・令和元年度に実施する 21 事業を定め、取組みを進めている。

### ○課題

- ・静岡モデルによる海岸堤防整備について、枯損していない松の区間の事業着手の要件が整ったものの、引き続き、静岡県と連携した切れ目のない事業実施を実施していく。
- ・国が土砂災害・大雨時の避難情報の見直しを行ったことを受け、情報発信体制等の改善及び市民に対し、自身の身を守るための避難行動等の理解を深める啓発をしていく。
- ・原子力災害広域避難計画の実効性を高めるため、引き続き静岡県や関係機関と連携し調整していく。

## 契約検査課

### 1. 契約・入札

建設工事及び工事関連業務委託の入札・契約を実施した。

#### (1) 平成 30 年度入札・随意契約件数

	入札(制限付)	うち総合評価方式	入札(指名)	特命随意契約	計
建設工事	236件 (うち電子236件)	33件	0件 (うち電子0件)	19件 (うち電子19件)	255件 (うち電子255件)
委託業務	86件 (うち電子75件)	—	0件 (うち電子0件)	11件 (うち電子11件)	97件 (うち電子86件)
計	322件 (うち電子311件)	33件	0件 (うち電子0件)	30件 (うち電子30件)	352件 (うち電子341件)

(注：課長専決分は除く)

#### (2) 平成 30 年度入札参加者資格認定業者数

	市内業者	その他業者	計
建設工事	118社	803社	921社
測量・建設コンサル等	10社	356社	366社
計	128社	1,159社	1,287社

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・建設工事の入札において、総合評価落札方式の実施件数を引き続き 30 件以上実施し、行き過ぎた価格競争による落札に対応した。

#### ○課題

- ・平成 30 年度に発生した公契約関係競売入札妨害事件で入札情報である予定価格が漏洩したことを受け、入札の透明性及び競争性の向上を図るとともに、予定価格を探ろうとする不正行為を抑止するため、令和元年5月から入札対象の全ての建設工事及び建設業関連業務委託（建設コンサルタン業務委託）の案件について予定価格の事前公表を試行的に実施する。これに伴い、入札参加業者の積算能力の低下や抽選による落札業者決定の増加等が見込まれるため、改善策が必要か検証していく。



## 2. 建設工事等の検査業務

建設工事及び建設業関連委託業務の適正な履行を確認するための検査を行った。

### (1) 建設工事検査件数

完成検査	251件
中間検査	232件
材料検査	22件
出来形検査	4件
既済部分検査	3件
計	512件

### (2) 建設業関連委託業務検査件数

完了検査	65件
中間検査	4件
出来形検査	2件
計	71件

### (3) 現場査察

実施件数	155件
------	------

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・昨年度より建設工事検査件数が約 80 件増えたが、事前に完成書類を確認する等効率的な検査業務が実施できた。また、中間・完成検査時の継続的な指導により、工事成績の平均点が昨年度同様 81 点を保つことができた。現場査察については、昨年度以上の件数を実施することができ、請負業者の施工管理向上へ貢献できた。

### ○課題

- ・中間・完成検査時の指摘事項が、社内で共有化されていない請負業者が見受けられるため、その点を重点課題として指導したい。また、事故防止の意識を更に向上させるため、安全教育等の実施状況を確実に確認していく。

## 市民課

### 1. 戸籍・住民基本台帳

(1) 住民基本台帳(世帯数・人口)戸籍(本籍数・本籍人口) (人)

区 分	住 民 基 本 台 帳			世 帯 数	戸 籍	
	人 口 (内 外国人)				本 籍 数	本 籍 人 口
	男	女	計			
平成31年3月 末現在	85,880 (4,300)	83,845 (3,612)	169,725 (7,912)	67,784 (4,217)	66,839	167,598
平成30年3月 末現在	85,836 (3,956)	84,095 (3,395)	169,931 (7,351)	66,839 (3,858)	66,905	168,225
増減	44	△250	△206	945	△66	△627

(2) 外国人国籍別人口 (人)

国 籍	人 口	国 籍	人 口
ブ ラ ジ ル	4,543	韓 国 ・ 朝 鮮	120
フ ィ リ ピ ン	1,153	ス リ ラ ン カ	89
中 国	499	パ キ ス タ ン	54
ベ ト ナ ム	483	そ の 他	232
イ ン ド ネ シ ア	337	合 計	7,912
ペ ル ー	222	前 年 同 期	7,351
タ イ	180	増 減	561

外国人住民の国籍数は52ヶ国

(3) 届出事件数

① 戸籍関係 (件)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出 生	1,709(122)	死 亡	1,948( 2)
養子縁組	158( 2)	入 籍	318( 0)
養子離縁	46( 0)	転 籍	724( 0)
婚 姻	1,654( 85)	訂正・更正	91( 3)
離 婚	367( 16)	そ の 他	184( 15)
法77条の2	143( 0)	合 計	7,342(245)

( ) 内数 涉外<外国人関係>戸籍

その他…認知、分籍、国籍取得、帰化、氏名変更、不受理申出等

② 住民基本台帳関係(外国人含む)

(人)

区 分	種 別	人 口			世 帯
		男	女	合計	
増 加	転 入	4,192	2,836	7,028	4,433
	出 生	604	600	1,204	0
	そ の 他	51	46	97	731
	計	4,847	3,482	8,329	5,164
減 少	転 出	3,628	2,778	6,406	3,140
	死 亡	861	836	1,697	560
	そ の 他	314	118	432	522
	計	4,803	3,732	8,535	4,222

増加その他 世帯増加…転居増、世帯分離等（人口増減なし）

人口増加…帰化、国籍取得、職権記載等

減少その他 世帯減少…転居減、世帯合併等（人口増減なし）

人口減少…職権消除等

(4) 事務処理件数

① 戸籍関係

(件)

区分	件数	区分	件数
新 戸 籍 編 製	1,080	戸籍の再製・補完	6
戸 籍 全 部 消 除	1,146	そ の 他	1
違 反 通 知	15	計	2,248

② 住民基本台帳(外国人含む)

(件)

届出の種類	件数	届出の種類	件数
転 入	5,506	世帯合併	161
転 出	5,111	世帯分離	184
転 居	3,398	法務省通知	3,015
出 生	1,189	そ の 他	3,941
死 亡	1,697	合 計	24,210
帰化・国籍取得	8		

法務省通知…法務省通知による修正・消除等（外国人のみ）

その他…世帯主変更、世帯一部変更、住所修正等

③ 郵便請求関係 (件)

	有料	公用	合計
戸籍	5,887	4,398	10,285
住民票	5,932	3,258	9,190
その他	1,108	2,769	3,877
合計	12,927	10,425	23,352

その他…戸籍の附票の写し、身分証明等

④ 西部広域関係 (件)

	当市受付での請求	他市町からの請求	合計
戸籍	1,360	1,697	3,057
住民票	301	568	869
印鑑証明書	125	525	650
合計	1,786	2,790	4,576

取扱いは、浜松市・磐田市・袋井市・湖西市・森町の5市町

⑤ コンビニ交付関係【平成31年2月より導入】 (件)

	市内	市外	合計
戸籍	16	19	35
住民票	127	37	164
印鑑証明書	120	25	145
住民票記載事項証明書	3	3	6
戸籍の附票の写し	2	2	4
合計	268	86	354

戸籍・戸籍の附票の写しの内、本籍地証明交付 16件

⑥ 印鑑登録関係 (人)

平成31年3月末現在登録者数	110,725
前年度登録者数	110,565
増減	160

事務処理件数 (平成27年度より事務処理件数表記に変更) (件)

区分	種別	件数
登録	新規・再登録	5,765
修正	記載項目・引替・その他	4,215
抹消	転出	2,080
	死亡	1,539
	氏変更	152
	廃止	468
	亡失	1,303
	その他	69
抹消	計	5,611
合計		15,591

その他…成年被後見人登記による抹消他

## (5) 時間外窓口サービス来庁者 (人)

	毎週木曜日 午後 5 時 15 分～午後 7 時	毎月第 2 日曜日 午前 8 時 30 分～午後 0 時
	来庁者数	2,355
一回当りの来庁者数	48.0	85.1

木曜時間延長実施日数 49 日、第 2 日曜開庁実施日数 12 日

## (6) 旅券関係 (件)

5 年申請	10 年申請	記載事項 変更	増補	紛失	申請合計	交付	総合計
1,798	2,676	101	24	30	4,629	4,556	9,185

平成 20 年 9 月 1 日、県から権限移譲

## (7) 戸籍の謄抄本・住民票の写し交付及び証明等手数料

区分	種 別	有 料 交 付					金額 (円)
		件 数 (件)					
		本庁	4 支所	文化振興 センター	コンビニ	合計	
戸 籍	戸籍謄本	10,308	5,284	510	25	16,127	7,257,150
	戸籍抄本	4,280	1,939	244	10	6,473	2,912,850
	除籍・改製原戸籍謄抄本	10,172	4,069	-	-	14,241	10,680,750
	記載事項証明・受理証明	651	36	-	-	687	257,250
	小 計	25,411	11,328	754	35	37,528	21,108,000
住 民 基 本 台 帳	世帯全員の写し	24,042	8,311	1,428	84	33,865	10,159,500
	世帯一部の写し	18,382	12,456	2,281	80	33,199	9,959,700
	全国広域分住民票	43	14	-	-	57	17,100
	閱 覧	1,509	-	-	-	1,509	452,700
	除 票	4,053	1,441	-	-	5,494	1,648,200
	記載事項証明	1,002	698	-	6	1,706	511,800
	戸籍の附票の写し	2,098	696	-	4	2,798	839,400
小 計	51,129	23,616	3,709	174	78,628	23,588,400	
印 鑑 登 録 証 明	印鑑登録	4,090	1,659	-	-	5,749	1,724,700
	印鑑登録証明書	26,460	19,030	3,249	145	48,884	14,665,200
	小 計	30,550	20,689	3,249	145	54,633	16,389,900

区分	種 別	有 料 交 付					金額 (円)
		件 数 (件)					
		本庁	4支所	文化振興センター	コンビニ	合計	
身分証明 他	通知カード	573	182	-	-	755	377,500
	個人番号カード	63	-	-	-	63	50,400
	住基カード	-	-	-	-	-	-
	身分証明	789	337	-	-	1,126	337,800
	その他証明(不在籍証明など)	204	55	-	-	259	77,700
	小 計	1,629	574	-	-	2,203	843,400
自動車臨時運行許可		1,098	-	-	-	1,098	823,500
広域証明(戸籍・住民票・印鑑証明)		1,194	592	-	-	1,786	755,950
総合計		111,011	56,799	7,712	354	175,876	63,509,150

(8) 福祉関係届出取扱い件数 (件)

届出等		件 数
障害福祉関係	死亡関係	453
	転入・転出・転居関係	233
	医療費関係	602
	その他	284
	障害福祉担当課へ案内	0
	合 計	1,572
児童福祉関係	児童手当	3,225
	こども医療	4,689
	保育園関係	0
	母子関係	225
	その他	40
	児童福祉担当課へ案内	0
	合 計	8,179
高齢者福祉関係	死亡関係	2,213
	転入・転出・転居関係	690
	納付書交付	34
	その他	510
	高齢者福祉担当課へ案内	0
	合 計	3,447
総 合 計		13,198

(9) 磐田オリジナル記念証関係

	受理件数	記念証発行件数	しっぺいステッカー 配付件数
出生届	1,249	1,179	1,202
婚姻届	733	612	
合計	1,982	1,791	

(10) 証明書コンビニ交付サービスの導入

証明書コンビニ交付サービス導入に向け、システム構築及びデータ連携など関係機関・関係部署との調整を図り、平成31年2月1日から証明書コンビニ交付サービスが開始された。

【証明書コンビニ交付システム構築 業務委託料 37,362千円 他】

<成果と今後の課題>

○成果

- ・住民基本台帳及び戸籍の異動届出を関係法令に基づき適正・迅速に処理し、公に証する各種証明書のスムーズな発行を図った。また、条例に基づく印鑑登録についても印影等の保存・管理を行い、正確な登録・発行事務に努めた。
- ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、住所・氏名等の異動時及び申請者へのマイナンバーカード交付等について、厳格な本人確認のうえ複層的なチェックにより誤交付等の問題なく事務処理を行った。
- ・出生届または婚姻届を窓口に提出された方のうち希望者に、「オリジナル記念証」の発行や、自動車用「しっぺいステッカー」の配付を行い、市としてお祝いする気持ちを示した。また、磐田市を婚姻の記念の地としてもらうため、インスタグラム風フォトフレームを利用した写真撮影サービスを行った。
- ・証明書コンビニ交付サービスの開始により、土日祝日を含む毎日（年末年始、システムメンテナンス日を除く）6:30から23:00まで、全国約54,000店舗において住民票の写しや印鑑証明書等の取得が可能となり、市民サービスの向上が図られた。

○課題

- ・マイナンバーカード及び証明書コンビニ交付サービスの周知を図り、更なる証明書コンビニ交付サービスの利用促進に努めていく。

## 支所市民生活課

### 1. 支所施設管理事業

各支所における庁舎の施設維持管理を行った。

- (1) 庁舎の維持管理経費の内訳 (単位：円)

施設名	光熱水費	修繕料	委託料	工事請負費
福田支所	7,510,500	※ 9,902,097	17,931,815	0
竜洋支所	2,905,272	1,554,755	9,515,664	0
豊田支所	9,738,011	3,626,356	9,254,088	0
豊岡支所	3,914,717	1,865,444	7,330,500	896,400
計	24,068,500	16,948,652	44,032,067	896,400

※福田支所の主な修繕：空調設備オーバーホール・トップライトガラス破損修繕外

### 2. 支所運営事務

- (1) 窓口業務

戸籍・住民基本台帳、税証明発行業務をはじめ、福祉・環境等の申請・相談等の窓口業務を実施した。

- (2) 地域防災対応

台風等の災害時の対応をはじめ、自治会や自主防災会の活動を支援することにより地域の安全安心のまちづくりの推進に努めた。

- (3) 地域振興

地域の賑わいの場を創出し、地域の振興及び活性化を図るため、市民等が実施するイベント事業に対して補助金を交付した。

- ・福田支所 2件 700,000円 福田の夜店市 500,000円、初日の出大会 200,000円
- ・竜洋支所 1件 1,258,105円 竜洋海洋フェスタ
- ・豊田支所 1件 2,500,000円 豊田ふれあいフェスタ
- ・豊岡支所 4件 3,800,000円 獅子ヶ鼻公園桜まつり 100,000円、蝉しぐれの盆 150,000円  
ふるさとまつり 3,500,000円、初日の出 50,000円

### 3. 災害復旧事業

台風24号により被害を受けた施設を復旧した。

- (1) その他公共施設・公用施設災害復旧事業 (単位：円)

施設名	事業費	事業概要
竜洋支所	126,900	防犯灯修繕、車庫軒天修繕
豊田支所	893,739	屋上防水修繕、天井ボード張替修繕

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・市民に身近な窓口サービスの提供に努めるとともに、防災、防犯、交通安全活動や地域イベント等を支援することにより、地域の課題解決や活性化に寄与することができた。

○課題

- ・老朽化する施設の維持・補修を効率的かつ計画的に実施し、施設の適正管理に努めていく。



## 監査委員事務局

### 1. 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定により、次のとおり定期監査を実施した。

月 別	定期監査を実施した課、学校等
30年4月	【企画部】秘書政策課、市長公室、広報広聴・シティプロモーション課、市民相談センター、財政課
5月	【企画部】市税課、収納課 【会計課】
7月	【産業部】産業政策課、商工観光課、農林水産課
10月	【こども部】 豊田北部幼稚園、豊田東幼稚園、豊岡南幼稚園、豊田南こども園、青城こども園、豊岡こども園 【教育委員会事務局教育部】 豊田南小学校、豊田北部小学校、青城小学校、豊田東小学校、豊岡南小学校、豊岡北小学校、豊田中学校、豊田南中学校、豊岡中学校
11月	【こども部】平成30年度（仮称）中泉こども園新築工事（建築・解体） 【自治市民部】地域づくり応援課、スポーツ振興課、スポーツ戦略室、文化振興課
12月	【環境水道部】環境課、ごみ対策課、下水道課
31年1月	【教育委員会事務局教育部】教育総務課、児童青少年政策室、学府一体校推進室、学校給食課、学校教育課
3月	【教育委員会事務局教育部】中央図書館、文化財課

課等については2年に1回、学校等については4年に1回、工事については重要と認める工事を抽出しているものであり、30年度は上記の表のとおり実施した。また、その結果報告を市議会及び市長等に提出するとともに公表した。

### 2. 例月出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計、特別会計、基金及び公営企業会計について、現金の出納及び保管状況を毎月検査し、その結果報告を市議会及び市長に提出した。

### 3. 決算審査

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算及び基金の運用状況を審査し、その意見を市長に提出した。

#### 4. 財政健全化判断比率等審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査し、その意見を市長に提出した。

#### 5. 財政援助団体等監査

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、11月にSBSプロモーション・静岡ビル保善グループを監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

#### 6. 行政監査

地方自治法第199条第2項の規定に基づき、有償頒布物等の管理について監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

#### <成果と今後の課題>

##### ○成果

- ・監査基準に基づき、監査項目の基本チェックの徹底、誤謬・違法行為などの発生リスクの高い監査項目の監査を実施することができた。また、指摘・要望事項の事後フォローアップ調査及び監査結果とその対応の庁内への周知を行うことができた。
- ・リスクに応じた監査を実施するため、リスクの評価方法を研究し、定期監査への適用について検討することができた。

##### ○課題

- ・リスクに応じた監査方法及び内部統制の評価方法を検討していく。
- ・求められる専門性に対し、職員の能力向上を図っていく。

企 画 部



## 秘書政策課

### 1. 企画関係

#### (1) 行政経営審議会

行政経営審議会を開催し、磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の成果の評価、検証を実施した。

委員数：11人 開催回数：2回

#### (2) まちづくり人材育成

本市における課題の解決や人材の育成を図るため、高校生を対象としたヤング草莽塾、中学生海外派遣事業、地域資源を生かした出会いの場を提供する「磐田・めぐりあい事業」、大学生を対象としたインターンシップ受入事業を実施した。また、猛暑対策として市内公立全小中学校へのエアコン設置に向けた基本方針の策定や、ヤング草莽塾の提案を市政に生かすため、ヤング草莽塾提案推進事業を実施した。

- ① ヤング草莽塾 参加9グループ (62名)
- ② 中学生海外派遣事業 派遣先：ベトナム社会主義共和国 期間：3泊5日  
派遣団員：中学生12名、同行職員7名
- ③ 磐田・めぐりあい事業 直営事業 3回 参加者 延べ72名 (男性 37名 女性 35名)  
補助事業 2件 参加者 延べ40名 (男性 22名 女性 18名)
- ④ インターンシップ受入 26大学 47名 (男性 27名 女性 20名)
- ⑤ ヤング草莽塾提案推進事業 ・しっぺいラッピングバス 2台運行 (平成29年度磐田北高提案)  
・しっぺいトイレトペーパー 1万ロールを作製し、市内の学校等に配布 (平成29年度磐田北高提案)  
・しっぺい花壇 磐田駅北口広場に設置 (平成29年度磐田西高提案)
- ⑥ エアコン設置に向けた基本方針策定 調査対象 市内小中学校 32校
- ⑦ Uターン促進奨学金返済支援事業 交付人数：74名 交付額：5,474,000円

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・ヤング草莽塾や中学生海外派遣事業の実施により、若い世代の人材育成を行うとともに、しっぺいラッピングバスの運行やしっぺいトイレトペーパーの作製など、高校生のアイデアを生かした新たな事業を実施した。また、課題となっていた市内全小中学校の空調設置や今之浦市有地及び公園の利活用に関する方針を策定し、市としての今後の方向性を示すことができた。

#### ○課題

- ・人口減少・少子高齢化社会を見据え、本市の将来を担う若い世代の人材育成と本市への愛着を深める事業を進めていく。

## 2. 行財政改革の推進

### (1) 行財政改革推進事務

市の行財政改革の具体的な取組みを示した第3次磐田市行財政改革実施計画を推進する取り組みとして、各グループにおいて行革効果を高める事業展開を積極的に推進し、市民サービスの向上、事務手続きの効率化、経費の削減等を図るため、一グループ一改善制度を実施した。

一グループ一改善制度報告件数 120件

### (2) ふるさと納税推進事務

ふるさと納税推進のため、地場産品の掘り起しを行って返礼品の拡充を行った。

寄附件数 9,806件、寄附金額 931,779,700円

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・ふるさと納税推進事務において、返礼品数の拡充を図る中で多くの寄附があり、本市の魅力を全国の方に知っていただき、地域の振興及び財源の確保につなげることができた。

### ○課題

- ・社会経済情勢の変化に対応し、健全な行財政運営を続けていくため、業務改善などを通じて職員の意識改革を進め、仕事の効率化及び市民サービスの向上につなげていく。

## 3. 秘書事務

### (1) 表彰

磐田市表彰条例による表彰（市勢功労章）

治安の維持又は水火災等災害の防護に貢献された方 1名

### (2) 訪問市長室

市民に市政を一層身近なものと感じてもらおうとともに、今後の円滑な市政運営の一助とするため、団体・個人等が活動する現場を市長が訪問し、市民と懇談を行った。

・訪問回数 5回

・訪問先 こども食堂、公立幼稚園PTA連絡協議会、企業、新規就農者、陶芸工房

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・訪問市長室での懇談を通じ、市民等に市政を身近なもの実感していただくとともに、市民・地域活動の実情等を把握・確認することができた。

### ○課題

- ・円滑な市政運営のためには、多岐に渡る市民ニーズの把握と効果的な市政状況・情報の発信が必要であることから、継続的にその方法を検討していく。

## 4. 姉妹都市・友好都市交流

### (1) 姉妹都市交流事業

交換学生派遣事業（委託料 700,000 円）

期 間 7月28日～8月10日（14日間）

内 容 アメリカ・マウンテンビュー市から高校生5人の交換学生及び1人の引率者を受け入れ、本市について見聞を広めていただくとともに、市内高校生との交流によって、風俗や習慣、文化、言語などについて相互理解を図った。

### (2) 友好都市交流事業

#### ① 駒ヶ根市訪問

・天竜かっぱ祭り視察

期 日 8月25日

参加者 市長外5名

#### ② 伊那市訪問

・南アルプスふるさと祭り視察

期 日 10月7日

参加者 副市長外2名

#### ③ 玉野市訪問

・たまの港フェスティバル視察

期 日 5月19日～20日

参加者 副市長外1名

## <成果と今後の課題>

### ○成果

・友好都市について、定期的な訪問を行い、情報交換をするなかで相互理解と交流を深めることができた。

### ○課題

・姉妹都市、友好都市について、市民に対する効果的な周知方法を検討するとともに、民間交流の促進に向けた取り組みについて、関係市町村と継続的に検討していく。

## 広報広聴・シティプロモーション課

### 1. 広報

#### (1) 広報いわたの発行

社会的なテーマや市内の行事、市民活動を取り上げたほか、市の大型事業の進捗状況を増ページで紹介するなど、多様化する市民ニーズへの対応と、全ての人に見やすく分かりやすい表現を心掛け広報いわたを発行した。

また、紙面離れしている若者層に興味を持ってもらうため、AR（拡張現実）を使った動画の活用や平成30年12月号分からコンビニ（セブンイレブン）への配架をはじめた。

発行部数 720,400部（約60,000部/月）

広告掲載料収入 3,760,000円（広報いわた・旧ホームページバナー広告料）

旬な話題から、市の施策や災害・防災意識の啓発などをはじめ、市の大型事業の進捗状況について担当課（者）の紹介も含めて市民に伝えた。特に教育環境に関する記事は市民の関心が高かった。

各号の特集・TOPICは、次のとおり。

号	記事の内容
4月	平成30年度 磐田市の予算と事業 オープン2周年！磐田市渚の交流館
5月	シリーズ「明治150年①」 磐田市花いっぱいコンクール
6月	磐田から世界へ ～夢への挑戦～ 風水害に備えよう より子育てしやすいまちを目指して
7月	竜洋海洋公園オートキャンプ場 ～人気キャンプ場ランキング2年連続西日本第1位～ 「ひと・ほんの庭 にこっと」ってどんなトコ
8月	入退院の不安解消を目指して シリーズ「明治150年②」
9月	【特別シリーズ】未来に向かって ～新時代に向けた学校づくり～ 地域で支える認知症 平和への想い 次世代へ
10月	いわたの「イチジク」おいしいぞ！ 今スグ実践 「雑がみ回収大作戦」
11月	シリーズ「明治150年③」 おいでよ！磐田駅北口広場
12月	【特別シリーズ】未来に向かって ～新時代に向けた文化の拠点～ 何気ない景色が全国へ 磐田市この一年
1月	市民の安全・安心を守る 消防最前線 市長新春特別インタビュー
2月	もしものとき、あなたはどうしますか？ いわた de 働く×いわた de 暮らす 磐田×ラグビー
3月	未来に向かって ～交通拠点の整備・安全安心の確保～ 磐田市合葬墓完成 おいしい給食うれしいな♪



(2) 声の広報

広報いわたの発行に合わせ、身体障害者手帳 1・2 級に該当する目の不自由な方などに、広報いわたの主な内容を CD-R やカセットテープに録音し傾聴希望者に郵送した。

平成 30 年度傾聴希望者 25 人 (平成 30 年度末 21 人)

(3) 磐田市ホームページ管理業務委託

①平成 30 年 4 月 1 日～8 月 31 日 株式会社そるびんぐ (委託料 1,641,600 円)

②平成 30 年 9 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 株式会社フューチャーイン (新HP作成業者)

ホームページは、広報紙に次ぐ情報発信媒体であり、最新の情報を求める市民の要求に対応するため、常に正確かつ充実した情報をタイムリーに発信するよう努めた。

ホームページのアクセス件数 4,801,734 件 (全ページ対象)  
712,752 件 (トップページのみ)

(4) 磐田市ホームページ作成業務委託【平成 29・30 年度事業】(委託料 27,943,110 円)

ホームページ利用者の利便性向上を念頭においた情報分類、デザインの見直しを行い、スマートフォンやタブレット端末などへの対応をはじめ、多言語翻訳機能やページ番号検索機能を設けるなど、さらに見やすく使いやすいホームページにリニューアルを実施した。

また、外部からの攻撃に対応できるセキュリティ対策の強化や各課の運用コストの削減を図った。

契約相手

株式会社フューチャーイン

委託料 (債務負担行為)

平成 29 年度 14,904,000 円

平成 30 年度 11,880,000 円

1,159,110 円 (変更増) 全ページ常時暗号化対応

作業期間

平成 29 年 11 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

業務内容

ホームページ構造設計、サイトマップ、デザイン設計、コンテンツ移行計画

アクセシビリティ研修、操作研修 (管理者・作成者など)、保守管理 (平成 30.9～)

(5) 広報いわた掲載フィルム等デジタル化業務 (委託料 359,974 円)

過去の広報いわたに掲載された写真等のネガ又はポジフィルムの経年劣化を防ぎ、恒久的保存を図るとともに、一層の利活用を図るためデジタルデータ化を平成 29 年から引き続き実施した。

画像ファイル ①アルバム 24 冊 (570 ショット)、L 版写真 30 枚

②35mm ネガスリーブフィルム 4,734 コマ

ブローニーフィルム 135 コマ

対象年 明治 20 年～昭和 49 年まで

(6) 取材対応・報道件数

各課から集約した取材メモ等を、新聞社・テレビ局などの報道機関に提供し、広報紙やホームページだけでなく、メディアへ情報発信をした。

取材メモ提供件数 1,053 件

新聞掲載件数 808 件

テレビ放映件数 84 件

## (7) 展示ブースの運用 (委託料 300,000 円)

季節やイベントなどのタイミングに合わせ、磐田市が有するスポーツ、歴史・文化など市の魅力や情報の企画展示を下表のとおり実施し、来庁者に対し視覚的に情報を発信した。

月	左ブース	担当課	右ブース	担当課
4	ジュビロ磐田 2018 シーズン開幕 (~5月8日)	広報広聴・ シティプロモーション 課	笑顔の写真コンテスト受賞作品 (4月7日~4月30日)	広報広聴・ シティプロモーション 課
5	花いっぱいコンクール (5月9日~23日)	都市整備課	昆虫展示 (5月1日~6月15日)	都市整備課 (竜洋昆虫 自然観察公 園)
6	歯と歯肉の健康週間 (4~10日) ポスターコンクール入賞作品展示 (6月4日~15日)	健康増進課		
	LGBTなどの啓発ポスター (6月18日~29日)	地域づくり 応援課	なでしこ2部リーグ昇格! 静岡産業大学磐田ボニータ (6月18日~7月13日)	広報広聴・ シティプロモーション 課
7	鈴鹿8時間耐久ロードレースに参戦 ヤマハ発動機チーム応援企画	産業政策課	夏の企画展 (7月16日~31日)	文化財課
			救急の日PR	警防課
8	ごみの減量推進	ごみ対策課	救急の日PR	警防課
9	ラグビー トップリーグ	広報広聴・ シティプロモーション 課	ラグビーワールドカップ2019	広報広聴・ シティプロモーション 課
10				
11	広島平和記念式典写真パネル	総務課	秋季全国火災予防運動	予防課
12	障がい者の方の作品展示 (12月1日~12月15日)	福祉課	自治会連合会ポスターコンク ール優秀作品展示 (防犯 or 交通安全 or 環境美化)	地域づくり 応援課
	1	地域医療支 援センター		
2	誤嚥性肺炎の啓発 (12月17日~1月22日)	商工観光課	郷土の歴史と文化展示	文化財課
	しっぺいお誕生会紹介 (1月23日~2月28日)		新しい文化会館の概要	文化振興課
3	2019 Jリーグ開幕	広報広聴・ シティプロモーション 課	学校給食PRと学校給食に關す る展示	学校給食課

## (8) 同報無線

火災通報、行方不明通報などの緊急的な放送をはじめ、警報や注意喚起情報など合計129件を放送した。主な放送の内訳は火災85件、行方不明12件、そのほか自然災害など30件。

(9) キッズレポーター

身近な出来事を小中学生が取材・情報発信することで、地域と交流し大きく成長してもらうことを目的に平成 28 年度から事業を開始し、3 年目となった。

応募者数：3 人（小学生 2 人、中学生 1 人）

ホームページ掲載：3 件

地域行事、交流センターイベント、通学路清掃活動など

(10) ドローンによる空撮

昨年 7 月に導入したドローンにより今までにない角度から迫力ある写真や動画の撮影が可能となり、広報紙やホームページ、SNS などで映像を配信した。また防災訓練において災害時の被害状況を確認するなど今後の活用について検証を進めた。

平成 30 年度飛行回数 22 回

(11) 磐田市暮らしのガイドブック【改訂版】の発行

7 年振りとなる磐田市暮らしのガイドブック【改訂版】の発行作業に民間企業と協働で着手した。改訂版については各課の情報にページ番号を記載することで、常に最新の情報や詳細を確認できるよう工夫を施した。

製作期間 平成 30 年 9 月 26 日～平成 31 年 3 月 25 日

製作部数 74,000 部（転入世帯分含む）

配布部数 66,481 部

(12) しっぺい 4 コマまんが「きょうも♪たのしっぺい」単行本出版（468,720 円）

「広報いわた」で掲載中のしっぺい 4 コマまんが「きょうも♪たのしっぺい」の単行本を出版し、作者を招いて記念イベントをららぼーと磐田中央広場で開催した。

単行本出版

発行部数 1,500 部

内容 シーズン 1～3（番外編含む）、40 ページ、オールカラー

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・平成 29・30 年度の 2 カ年でホームページをリニューアルし、スマートフォンやタブレット端末への対応のほか、ページ番号機能による検索性の向上や自動翻訳機能など、すべての利用者にとって使いやすく見やすいホームページになった。リニューアル後からの半年間でアクセス数が前年度比 2 割増しとなった。
- ・平成 30 年 2 月号の広報紙に AR 動画を試験的に掲載したことを契機に、平成 30 年度は「動く広報紙」の編集と増ページ（4P）による市の大型事業の整備状況を発信した。また気軽に手に取ってもらえるよう、市内のコンビニに配架するなど読者拡大に努めた。

### ○課題

- ・広報紙の編集や各課のイベントの取材など、各種団体や関係機関との調整に必要以上の時間を要することがある。中でも平成 28 年度から実施しているキッズレポーター事業は、参加者の固定化や家族との日程調整が課題となっており、事業の継続や活動方法などについて検証していきたい。

## 2. シティプロモーション推進事業

### (1) 魅力発信

#### ① SNSを活用した情報発信

InstagramやフェイスブックなどのSNSを活用して、市のさまざまな情報や魅力を市内外に発信し、磐田市に魅力を感じ、より愛着を持ってもらえるよう情報発信を行った。

Instagram	投稿件数	253 件
	フォロワー数	4,000 人
ユーチューブ	投稿件数	59 件
	視聴回数	196,225 回
ツイッター	投稿件数	6,482 件
	フォロワー数	3,425 人
フェイスブック	フォロワー数	972 人

#### ② 移住・定住サイトのリニューアル

ホームページリニューアルに合わせて、移住・定住サイトを子育て世代や女性をターゲットにしたデザインに一新し、市の魅力的な情報発信を図った。

アクセス件数 27,246 件 (リニューアル後9月～3月 21,489 件)

#### ③ 磐田っていいな♪フォトコンテスト2018

Instagramとプリント写真による、市内の素敵な風景や市民の笑顔などを募集し、市民参画による磐田の魅力発信を図った。

募集期間 7月1日～12月31日

応募数	風景部門「磐田っていいな♪2018」	424 点
	人物部門「ぽっかぽか笑顔」	175 点
	思い出部門「磐田青春1番地」	14 点

#### ④ 磐田のミリオク動画コンテスト

行政からの視点ではなく、市民や市外の方から見た新たな磐田の魅力を発掘し、多くの人に伝えることを目指し、磐田の魅力を1分の動画で表現した作品を募集する動画コンテストを初開催した。

募集期間 7月1日～10月31日

応募数 12 点

#### ⑤ フィルムコミッション

テレビ番組の撮影支援やSNSを活用した情報の拡散のほか、広報紙でのロケ地紹介や映画「明日に架ける橋」の実行委員会とロケ地巡りを開催し、市内外へ磐田市の魅力発信と郷土愛の醸成を図った。

### (2) 磐田市オリジナルカレンダーの制作 (印刷製本費 788,400 円)

市が行っている事業などを日々の生活の中で広く市民に周知するため、写真やメッセージを活用して2019年版カレンダーを制作し、交流センターや図書館など市内公共施設で配布した。

制作部数 10,000 部

### (3) 磐田市情報館施設管理事業 (委託料 39,930,000 円)

市政情報をはじめ、観光・産業情報や子育て情報など市の情報を発信した。週1回のラジオ放送やテレビCMなどのメディアを積極的に活用し、イメージの定着とブランド力の向上に努めた。また、まちめぐりクーポンやレンタサイクルによる市内回遊を図ったほか、館内で年間を通じてイベント等を開催した。

年間利用者数 554,045 人  
ラジオ放送 毎週金曜日 週1回公開生放送  
テレビCM 毎週土曜日 週1回放送  
まちめぐりクーポン 参加店舗 90 店  
レンタサイクル 利用数 53 台 (平成31年3月末で終了)

館内スペースで年間を通じたイベント・展示内容は、次のとおり。

開催月	イベント・展示内容	実施主体
4月	「いわた新茶まつり」の試飲サービス	いわた茶振興協議会
	レシピ展・試食イベント	株式会社SAC磐田
5月	花いっぱいコンクール表彰式・パネル展示	磐田市緑化推進委員会
6月	竜洋昆虫自然観察公園パネル展	竜洋昆虫自然観察公園
7月	しっぺいぬり絵展	広報広聴・シティプロモーション課
	U-12 国際サッカー大会展示	スポーツ振興課
8月	SBSラジオ親番組公開生放送	広報広聴・シティプロモーション課
	広島平和記念式典小中学生派遣事業パネル展示	総務課
9月	コーデュロイ作品等展示	天龍社織物工業協同組合
	ラグビー啓発展示	スポーツ振興課
10月	中央図書館25周年記念パネル展	中央図書館
	防犯・交通安全啓発ポスターコンクール パネル展、表彰式	磐田市自治会連合会
	交通安全・防犯啓発イベント	地域づくり応援課
11月	税に関する作品展示	磐田税務署
12月	「お仕事体験わくわくワーク」活動報告展	NPO法人ドリームゲート
	いわた茶市民審査	いわた茶振興協議会
1月	しっぺい誕生会連動企画 フォトスポット	広報広聴・シティプロモーション課
	しっぺいへの年賀状展示	しっぺい感謝祭実行委員会
2月	ジュビロ磐田メモリアルマラソン「フォトコンテスト」作品展示	ジュビロ磐田メモリアルマラソン実行委員会

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・移住定住サイトのリニューアルや市公式SNSを活用し、市内外への魅力発信に努めたことで、アクセス件数やフォロワー数の増加につながった。
- ・ららぽーと磐田との契約更新を見据え、磐田市情報館の運営業者見直しに向けた庁内外の調整を進めたほか、情報館事業の見直しを行った。

### ○課題

- ・市の情報発信基地として、磐田市情報館をより効果的・魅力的な情報発信ができる施設として活用するため、新たな事業展開や館内リニューアルに向けた検討を進めていく。
- ・シティプロモーションの効果検証に向け、実施方法などの検証作業を実施していく。

### 3. 市民相談

#### (1) 一般相談

生活上の問題や悩みについて、解決に向けた助言の他、担当部署や各種専門相談への引継ぎ、外部機関の紹介などを実施した。

(単位：件)

項目\区分	問合せ	意見	要望	苦情	その他	合計
面談	429	2	6	24	119	580
メール	509	206	32	9	17	773
電話	1,137	5	13	48	166	1,369
投書箱	0	13	9	6	2	30
郵送・FAX	0	1	2	2	0	5
合計	2,075	227	62	89	304	2,757

#### (2) 各種専門相談

専門的知識を要する問題についての助言等を提供する機会として、各種専門相談を開設した。

(単位：件)

相談種別	実施件数	相談対応者	実施方法等
法律相談	298	弁護士	毎週木曜日及び6・9・12・3月の第2日曜日 予約制
相続・登記相談	115	司法書士	月2回 予約制
遺言・約束相談	34	公証人	月1回 予約制
交通事故相談	135	交通事故相談員	週5日 電話相談あり
消費生活相談	836	消費生活相談員	週5日 電話相談あり
合計	1,418		

#### (3) 消費生活センター事業

##### ① 相談事業（実施件数等は、(2)各種専門相談へ記載のとおり）

- 消費生活センターにおいて、消費生活に関わる相談を実施した。
- 消費者と事業者との間に入り、事業者との交渉を円滑に行うため「あっせん」を実施した。  
あっせん件数 99件（解決92件、不調7件）
- 消費生活相談のアドバイザーとして、法律の専門家（弁護士・司法書士）を委嘱し、相談体制の充実を図った。

##### ② 啓発事業

- 悪質商法による被害の防止及びクーリング・オフ制度の周知等を図るため、消費生活講座及び小学生向け消費者教育講座を実施した。  
件数 47件（うち小学生向け講座 26件）  
参加者 1,390人（うち小学生向け講座 818人）

- ・消費被害防止と見守り体制の強化を図るため、地域支え合い体制づくり市民会議にて消費者被害防止の取り組みについて講演を行った。

参加者 43人

- ・啓発資料等の作成、配布

小学5・6年生向け消費者教育家庭科副読本作成 1,800部

外国人向け啓発チラシ作成 1,000枚（英語・中国語・韓国語）

消費生活センター周知用クリアファイル2,500枚（消費生活講座等で配布）

啓発チラシ 28,000枚（全戸回覧2回、消費生活講座開催時や商業施設等で配布）

- ・市内を走行するタクシー3台に広告を掲出し、消費生活センターの周知及び利用促進に努めた。

#### (4) 情報公開制度の運用

(単位：件)

実施機関	区分	公開の請求 (義務公開)	公開の申出 (任意公開)	左の請求又は申出に対する処理状況			
				全部公開	一部公開	非公開	却下
市長		1,364	78	1,386	38	12	6
教育委員会		18	20	7	24	7	
病院事業管理者		2		1	1		
消防長		5	3	3	2	1	2
選挙管理委員会		1			1		
合計		1,390	101	1,397	66	20	8

主な請求又は申出の事例

各種工事の実施設計書、小学校用図書選定に関する資料 ほか

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・消費行動によって社会貢献できるエシカル消費を理解してもらうため、親子向け消費者講座を開催した。
- ・ホームページからの問い合わせ先を各部署より集約し、広聴業務の一元化を図った。

#### ○課題

- ・多種多様化する相談内容への対応。

## 財政課

### 1. 財産管理

普通財産の貸付により財産の有効活用に努め、法定外公共物や将来活用する見込みのない普通財産（165㎡以上）等の売却を行い、売払収入を「公共施設整備基金」に積立てた。

また、本庁舎・西庁舎等の維持管理を実施した。

#### (1) 財産貸付状況

長期貸付				短期貸付（1年未満）			
土地		建物		土地		建物	
件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
94	16,172,191	1	176,484	43	406,664	0	0

#### (2) 財産処分状況

##### ① 法定外公共物等

	件数	面積	金額
法定外公共物	15件	3,248.78㎡	46,057,621円
普通財産（狭小地等）	0件	0㎡	0円

##### ② 普通財産

No.	区分	物件名称	売却面積 (㎡)	最低売却価格 (円)	売却〔落札〕価格 (円)
1	平成29年度 第2回 一般競争入札 (H29.12.8)	公共用地（上大之郷）a	1,472.00	44,160,000	54,000,000
2	平成30年度 第2回 一般競争入札 (H30.12.14)	旧こうのとり東保育園跡地	1,867.82	60,150,000	60,150,000
3	随意契約	福田第2保育園跡地の一部	982.87	8,846,000	8,846,000
合 計			4,322.69	113,156,000	122,996,000

#### (3) 財産取得状況

なし



- (4) 本庁舎・西庁舎の維持管理経費内訳
- |           |              |
|-----------|--------------|
| ① 庁舎光熱水費  | 31,795,567 円 |
| ② 庁舎修繕料   | 11,905,542 円 |
| ③ 庁舎設備委託料 | 33,975,396 円 |

- (5) 本庁舎長寿命化改修事業
- |            |               |
|------------|---------------|
| ① 改修工事費    | 120,199,680 円 |
| ② 設計等業務委託料 | 4,698,000 円   |

- (6) 嘱託登記処理実績  
所有権移転外 197件 431筆

- (7) 市バス運行状況 (単位:回)

大型バス1号 (41人乗り)		大型バス2号 (41人乗り)		中型バス (29人乗り)		中型バス (26人乗り)	
市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外
48	37	18	7	59	14	59	14

- (8) 駐車場運営費  
豊田町駅利用者の利便性の向上を図るため、豊田町駅南・北駐車場の管理運営を行った。  
利用状況

区分	南		北		計		
	一般利用	定期利用	一般利用	定期利用	一般利用	定期利用	売上額
計	10,224 台	23,021 台	8,988 台	19,371 台	19,212 台	42,392 台	19,985,900 円

## 2. 災害復旧事業

台風24号により被害を受けた施設を復旧または撤去した。

- (1) その他公共施設・公用施設災害復旧事業 (単位:円)

施設名	事業費	事業概要
磐田市役所本庁舎・西庁舎	1,248,480	屋根防水修繕、ガラス修繕等
今之浦市有地	258,120	公衆用トイレ撤去
計	1,506,600	

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・普通財産、未利用地の有償貸付や法定外公共物等の売却を実施し、財源確保を図った。
- ・本庁舎電話交換機設備改修工事、照明器具設備改修工事、空調設備改修工事を実施し、本庁舎の長寿命化を推進した。

○課題

- ・豊田町駅南北駐車場の周辺に格安駐車場が進出してきているため、今後の駐車場の運営方針について、地権者やJRと協議を進める。

## 市税課

### 1. 市民税

#### (1) 個人市民税の課税状況

##### ① 主たる所得区分別の納税義務者数 (単位：人)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
均等割のみの者		7,988	8,205	217
均等割・所得割両方の者	給 与 所 得	65,714	66,500	786
	営 業 等 所 得	3,027	2,961	△66
	農 業 所 得	343	313	△30
	そ の 他 所 得	12,205	12,201	△4
	分 離 譲 渡 所 得	786	941	155
	小 計	82,075	82,916	841
合 計		90,063	91,121	1,058

※「課税状況等の調」から7月1日現在

##### ② 主たる所得区分別の調定額 (所得割) (単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
給 与 所 得	7,615,235	7,671,430	56,195
営 業 等 所 得	403,949	409,081	5,132
農 業 所 得	49,333	44,629	△4,704
そ の 他 所 得	618,494	622,156	3,662
分 離 譲 渡 所 得	263,011	300,478	37,467
合 計	8,950,022	9,047,774	97,752

※「課税状況等の調」から7月1日現在

#### (2) 法人市民税の課税状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
納 税 義 務 者	3,760 (3,634) 法人	3,785 (3,648) 法人	25 (14) 法人
現年課税分調定額	2,626,285 千円	2,935,613 千円	309,328 千円

※ ( ) 内は、減免を除いたもの

(3) 申告相談・受付

平成 31 年 2 月 18 日から 3 月 15 日までの期間、本庁舎及び各支所において、市県民税申告の相談・受付を実施した。（開設日数 本庁舎：20 日、支所：各 1.5 日）

相談・受付（仮収受）件数

（単位：件）

区 分	平成 29 年分申告	平成 30 年分申告	増 減
市県民税申告書受付	1,751	1,670	△81
所得税確定申告書仮収受	778	754	△24
合 計	2,529	2,424	△105

<成果と今後の課題>

○成果

- ・景気の緩やかな回復が続いたことから、個人市民税の調定額は、前年度対比 97,752 千円増の 9,047,774 千円、法人市民税の調定額は、前年度対比 309,328 千円増の 2,935,613 千円となった。

○課題

- ・毎年度税制改正が行われるため、職員の税知識の習得及び市民への改正内容の十分な周知が必要である。

## 2. 諸税

### (1) 軽自動車税の課税状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	増 減		
原動機付自転車	50cc 以下 (うちリジナルナンバープレート)	8,679 台 (1,495)	8,206 台 (1,808)	△473 台 (313)		
	90cc 以下 (うちリジナルナンバープレート)	904 (159)	898 (188)	△6 (29)		
	125cc 以下 (うちリジナルナンバープレート)	2,888 (585)	2,839 (769)	△49 (184)		
	ミニカー	90	118	28		
軽自動車	二 輪	3,581	3,648	67		
	三 輪	0	0	0		
	四輪乗用	営 業 用	0	0	0	
		自家用	旧 税 率	30,854	28,011	△2,843
			重課税率	7,216	7,774	558
			新 税 率	3,749	7,161	3,412
	軽減税率		2,927	2,368	△559	
	四輪貨物	営 業 用	旧 税 率	156	161	5
			重課税率	37	45	8
			新 税 率	34	57	23
			軽減税率	8	7	△1
		自家用	旧 税 率	5,890	5,219	△671
			重課税率	4,318	4,397	79
			新 税 率	900	1,471	571
軽減税率			131	62	△69	
小型特殊自動車	農 耕 用	1,157	1,160	3		
そ の 他	497	504	7			
二 輪 小 型 自 動 車		3,706	3,725	19		
合 計		77,722	77,831	109		
調 定 額		496,999,100 円	517,839,900 円	20,840,800 円		

### (2) 市たばこ税

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
市内小売販売業者の 買 入 本 数	185,584,149 本	177,841,174 本	△7,742,975 本
手持品課税対象本数	266,580 本	11,064,141 本	10,797,561 本
税 額	963,515,161 円	961,254,639 円	△2,260,522 円

### (3) 入湯税

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
入 湯 客 数	19,322 人	19,600 人	278 人
税 額	2,898,300 円	2,940,000 円	41,700 円

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・軽自動車税は、新税率を適用する車両が増加したことなどから、調定額は、前年度対比20,840,800円増の517,839,900円であった。
- ・市たばこ税は、喫煙者数の減少による消費本数の減により、前年度対比7,742,975本の減、税額は2,260,522円の減であった。

### ○課題

- ・軽自動車税については、課税客体を正確に把握するため、所有者が行う事務手続方法の周知や車両調査を継続する必要がある。

## 3. 固定資産税

### (1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	平成 29 年度		平成 30 年度		課税前年 対比 (%)
	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
田	24,006,812	2,479,536	23,976,894	2,477,318	99.9
市街化区域田	331,984	1,339,291	325,792	1,266,522	94.6
畑	22,199,490	1,679,494	22,115,876	1,684,294	100.3
市街化区域畑	859,769	3,699,004	903,361	3,501,826	94.7
宅地	31,707,274	257,783,893	31,716,738	255,760,499	99.2
鉱泉地	3	162	3	198	122.2
池沼	101,364	15,886	107,504	15,860	99.8
山林	12,224,962	312,740	12,165,256	311,147	99.5
原野	336,989	5,395	342,755	5,506	102.1
雑種地	6,237,774	26,918,810	6,290,711	27,374,251	101.7
合計	98,006,421	294,234,211	97,944,890	292,397,421	99.4

### (2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	平成 29 年度			平成 30 年度			課税前年 対比 (%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	52,041	6,052,402	153,933,107	52,464	6,099,293	147,952,396	96.1
非木造	24,077	7,163,968	238,230,071	24,438	7,260,197	237,465,628	99.7
合計	76,118	13,216,370	392,163,178	76,902	13,359,490	385,418,024	98.3

## (3) 償却資産の課税状況（法定免税点以上）

区分 個人・法人	平成 29 年度		平成 30 年度		課税前年対比 (%)
	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	
個人	1,174	6,337,856	1,235	7,536,536	118.9
法人	1,912	235,362,741	1,936	245,825,113	104.4
合計	3,086	241,700,597	3,171	253,361,649	104.8

## &lt;成果と今後の課題&gt;

○成果
・土地については、地価の下落による評価額の修正により課税標準額が0.6%減、家屋については、棟数、床面積ともに増加したが、評価替の影響により課税標準額が1.7%減となった。また、償却資産については、大規模法人の新規申告に加え、既存事業者による一定の設備投資があったことにより、課税標準額が4.8%増となった。
○課題
・固定資産税の課税客体を正確に把握するため、現地調査や書類調査を継続的に行う必要がある。

## 4. 都市計画税

## (1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	平成 29 年度		平成 30 年度		課税前年対比 (%)
	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	
宅地	17,063	227,365,161	17,080	227,317,123	100.0
農地	1,090	7,074,799	1,126	6,744,826	95.3
その他	1,501	11,737,644	1,522	12,223,830	104.1
合計	19,654	246,177,604	19,728	246,285,779	100.0

## (2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	平成 29 年度			平成 30 年度			課税前年対比 (%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	25,628	3,006,598	79,863,800	25,805	3,035,087	77,121,749	96.6
非木造	11,698	4,575,621	161,202,725	11,815	4,645,516	163,237,647	101.3
合計	37,326	7,582,219	241,066,525	37,620	7,680,603	240,359,396	99.7

## <成果と今後の課題>

○成果
・土地については、評価替えの影響による市街化区域内土地の評価額の変動や地目変換等で課税標準額が微増、家屋については、棟数、床面積ともに増加したが、評価替えの影響により課税標準額が0.3%減となった。
○課題
・都市計画税の課税客体を正確に把握するため、現地調査や書類調査を継続的に行う必要がある。

## 5. 国有資産等所在市町村交付金

区 分 項 目	平成 29 年度		平成 30 年度		前年対比 (%)
	納付数	収入金額 (円)	納付数	収入金額 (円)	
交 付 金	7	22,729,800	7	21,988,900	96.7
合 計	7	22,729,800	7	21,988,900	96.7

## 6. 証明等の発行件数・手数料

### (1) 税証明等の発行件数・手数料

種 別	発 行 件 数 (件)					金 額 (円)	
	本 庁	文化振興 センター	支 所	コン ビニ	合 計		
税 証 明 関 係	納税証明	4,958		737		5,695	1,708,500
	所得証明	15,510	887	7,162	11	23,570	7,071,000
	課税証明	287	12	187		486	145,800
	所在地証明	40		21		61	18,300
	その他証明	2		10		12	3,600
固 定 資 産 証 明 関 係	評価証明	1,187		517		1,704	511,200
	公課証明	1,380		182		1,562	468,600
	記載事項証明	31		3		34	10,200
	住宅用家屋証明	818				818	1,063,400
	その他証明	58				58	17,400
合 計	24,271	899	8,819	11	34,000	11,018,000	

(2) 固定資産台帳等の閲覧件数・手数料

種 別	閲 覧 件 数 (件)			金 額 (円)
	本 庁	支 所	合 計	
地番集成図	793	348	1,141	342,300
名寄帳	1,109	376	1,485	445,500
償却資産課税台帳	21	6	27	8,100
合 計	1,923	730	2,653	795,900

<成果と今後の課題>

○成果

- ・税証明交付等窓口業務は、引き続き民間活力を導入することで、柔軟な人員配置が可能となり、市民サービスの向上、業務の効率化が図られている。

○課題

- ・平成31年2月から税証明のコンビニ交付サービスを導入した。更なる利用拡大のため、マイナンバーカードの普及促進が必要である。



## 収納課

### 1. 収納状況

#### (1) 現年課税

(単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	9,479,404,350	9,376,352,191	3,249	103,048,910	98.91	0.04
法人市民税	2,935,613,100	2,933,339,000	108,300	2,165,800	99.92	0.02
固定資産税	12,814,439,600	12,766,960,391	353,700	47,125,509	99.63	0.16
都市計画税	1,456,241,200	1,449,352,263	22,800	6,866,137	99.53	0.18
軽自動車税	517,839,900	512,244,463	7,200	5,588,237	98.92	0.30
その他市税	986,183,539	986,183,539	0	0	100.00	0.00
一般会計合計	28,189,721,689	28,024,431,847	495,249	164,794,593	99.41	0.10
国民健康保険税	3,361,276,500	3,228,089,447	0	133,187,053	96.04	1.01

※還付未済額を除く。

#### (2) 滞納繰越

(単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	379,971,428	136,462,845	20,660,951	222,847,632	35.91	4.52
法人市民税	7,739,000	2,319,185	1,293,961	4,125,854	29.97	-2.07
固定資産税	256,636,201	100,548,779	15,780,949	140,306,473	39.18	-1.62
都市計画税	37,010,916	15,214,439	1,947,675	19,848,802	41.11	-1.21
軽自動車税	18,252,491	5,900,153	1,015,274	11,337,064	32.33	3.60
一般会計合計	699,610,036	260,445,401	40,698,810	398,465,825	37.23	1.55
国民健康保険税	822,760,856	270,905,443	38,557,614	513,297,799	32.93	4.87

※還付未済額を除く。

### 2. 納付の多様化

#### (1) 税目別口座振替加入状況（平成30年度当初課税分）

(単位：人、台、%)

税目	賦課人員	加入者数	加入率
市県民税	22,615	8,956	39.6
固定資産税・都市計画税	71,024	46,132	65.0
軽自動車税	78,413	24,186	30.8
国民健康保険税	24,272	14,861	61.2
合計	196,324	94,135	47.9

※軽自動車税の加入者数は台数

#### (2) 納付方法別構成比（平成30年度納付分）

(単位：%)

税目	口座振替	金融機関	コンビニ	クレジット	ネットバンキング	ゆうちょ
市県民税	31.28	30.59	34.20	0.44	0.04	3.45
固定資産税・都市計画税	59.48	20.55	17.28	0.34	0.03	2.32
軽自動車税	30.28	25.32	40.95	0.26	0.07	3.12
国民健康保険税	56.82	22.24	18.86	0.14	0.03	1.91
合計	50.76	23.16	23.28	0.29	0.04	2.47

※本税及び延滞金の納付件数別集計（特別徴収分を除く。）

### 3. 収納率の向上及び滞納繰越額削減の取組み

(1) 時間外領収窓口の開設

毎週木曜日の午後7時まで及び毎月第2日曜日の午前8時30分から正午まで窓口を開設し、納税相談や時間外領収を実施した。

(2) 現年度の徴収対策

一斉催告書を5回発送するとともに、10月と4月には個別催告書に納付書を同封して送付し、反応がない滞納者には、早期に差押を実施した。また、1月には市県民税のみについて同様の対策を実施した。

(3) 滞納者の生活実態に合わせた滞納整理の推進

- ① 財産調査（預金・給与・保険等）を実施し、2,291件の差押を行った。
- ② 財産調査や納税相談により生活状況を把握し、担税力のない滞納者については、分割納付や執行停止により徴収の緩和措置を図った。

(4) 外国人に対する取組み

外国人担当と委託による通訳を配置し、効率的に滞納整理を行うとともに、外国語版の催告書を送付し、反応がない滞納者に対し差押を行った。

(5) 納税啓発

- ① 11月の税を考える週間に合わせ、税に関する作品募集を小中学生対象に行い、入賞作品を磐田市情報館にて展示した。また、応募のあった全作品を中央図書館に展示し、同時に子ども向けの納税クイズやパズルなど税に関して興味を持てるような企画を行った。
- ② 磐田税務署管内租税教育推進協議会の事業として租税教室を開催し、収納課は1月に豊岡北小学校・竜洋北小学校を担当した。
- ③ 広報やいわたホットラインを利用して、毎月の納期限を案内した。

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・現年及び滞納繰越の合計収納率は、市税及び国保会計ともに前年度を上回り、収納率の向上を図ることができた。
- ・滞納繰越額は、市税及び国保会計合わせて約3億2千万円削減することができた。

○課題

- ・収納率が低い外国人に対し、継続して徴収の取組みを強化していく。

## 4. 債権の回収

### (1) 市税及び税外債権の集約と効率的な徴収

- ① 市税の高額滞納及び税外債権保有課から引き受けた徴収困難な事案について、処理方針を決定し早期解決に努めた。
- ② 市税及び税外債権の徴収状況（静岡滞納整理機構移管分及び県民税含む）

区分	引受件数	引受金額	収納額	収納率
市税	631 件	832,428,858 円	258,359,567 円	31.04%
税外債権（11 債権）	78 件	18,387,642 円	10,243,769 円	55.71%

- ③ 不動産 2 件、動産 6 件の公売を行い、動産 4 件を売却し 51,200 円を滞納市税へ充当した。
- ④ 市税滞納の解消のため搜索を 7 件実施した。

### (2) 税外債権保有課との連携

競売、破産事件などの強制換価手続きに関する情報を税外債権保有課へ提供し、収納課で交付要求手続きを一括して行った。

### (3) 静岡地方税滞納整理機構への移管

市税の高額滞納事案のうち徴収が困難なものを選定し 30 件移管した。

### (4) 徴収困難案件に対する取り組み

所有者が死亡し相続手続きができていないものや共有名義の固定資産税の滞納者に対し、代表者以外の相続人や共有者に納税の告知を行い、滞納整理を進めることで完納に導くことができた。

## 5. 債権管理の適正化

### (1) 債権管理委員会の開催

債権管理委員会を 2 回開催し、各債権の未納圧縮対策の協議と徴収緩和の審査及び債権管理の指導を行った。

### (2) 債権管理研修会の開催

税外債権を管理する担当者を対象に、折衝方法や債権の管理に関する研修会を 3 回開催した。

### (3) 収納対策ワーキング会議の開催

税外債権受任の考え方及び収納対策等について、税外債権保有課と意見交換を行った。

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・ 収納課が引き受けた税外債権について、強制徴収手続を進めることにより徴収の強化が図られた。
- ・ 不動産公売 2 件、動産公売 6 件、搜索 7 件を実施し、適正な滞納処分を行うことができた。

### ○課題

- ・ 長期、高額滞納事案の解決と累積滞納を抑制するため、徴収職員相互に協力することで職員全体のスキルアップを図っていく。



自 治 市 民 部



# 地域づくり応援課

## 1. 地域活動支援

### (1) 交流センター等施設管理事業

#### ① センター長連絡会の開催

交流センターや地域づくり協議会の各事業の円滑な運営を図ることに加え、地域づくり応援一括交付金の導入等といった市の事業周知を図るためセンター長連絡会を2回開催した。

#### ② 事務員連絡会の開催

交流センター業務を円滑に進めるため、事務員連絡会を開催し、事務連絡や課題研究、運用等についての協議や、講座メニューの紹介、会計処理能力向上のための研修等を3回実施した。

#### ③ エリア連絡会

同じエリア内の交流センター職員の連携を強化すること及びセンター相互に意識を高め合い、事務の効率化や事業の見直し等に繋がる情報交換をすることを目的として、5エリア各2回（計10回）の連絡会を開催した。

#### ④ 交流センター等管理運営

警備業務、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検業務、浄化槽清掃及び維持管理、空調設備保守点検業務、貯水槽清掃消毒、樹木管理等を実施した。

#### ⑤ 交流センター運営業務委託

交流センター業務を適切かつ円滑に運営するとともに、施設内外の清掃、樹木管理及び小規模な修繕等を円滑に行うことを目的とし、各地域づくり協議会に交流センターの運営を委託した。

委託先 地域づくり協議会 22 団体 委託額 23,489,000 円

#### ⑥ 工事

竜洋交流センター防水改修工事	16,814,520 円
岩田交流センター外4施設体育館 LED 化工事	16,124,400 円
南交流センター外3施設体育館 LED 化工事	13,017,240 円
見付交流センター外3施設体育館 LED 化工事	11,880,000 円
井通交流センター外壁等改修工事	9,737,280 円
南御厨交流センター体育館塗装改修工事	7,543,800 円
岩田交流センター体育館塗装改修工事	4,665,600 円
御厨交流センター排水路改良工事	3,007,800 円
福田中幼稚園跡地整備工事	7,500,000 円

#### ⑦ 施設管理営繕

井通交流センター2階会議室エアコン更新修繕	1,404,000 円
池田交流センター調理台ガスコンロ及びオープン更新修繕	1,058,400 円

#### ⑧ 財産取得

長野交流センター用地買取	14,920,500 円
--------------	--------------

\* 交流センター活動状況（平成30年4月～平成31年3月）

（回、人）

岩田		大藤		向笠		田原		御厨		南御厨	
1,397	17,818	2,030	28,587	2,002	22,832	1,706	28,449	2,058	30,466	1,799	31,343

西貝		南		長野		見付		中泉		福田中央	
2,653	38,700	2,266	41,469	2,392	35,980	5,199	66,810	4,125	52,096	2,178	31,161

福田南		豊 浜		竜 洋		富 岡		池 田		井 通	
829	11,254	726	5,437	1,434	13,786	1,545	16,706	2,090	20,332	873	9,310

青 城		豊田東		豊岡中央		豊岡東		ふれあい		合 計	
2,903	36,856	1,068	12,105	1,432	31,303	1,529	16,681	2,310	31,889	46,544	631,370

⑨ 学習交流センター施設管理

天平のまち3階公共フロアにて、市民の憩い、ふれあい、学びの場を提供する学習交流センターの維持管理・運営を行った。

・管理及び保守委託料

管理人業務委託料 5,475,481円

清掃業務委託料 2,570,724円

・施設管理営繕

空調設備更新 15,120,000円

・利用状況（平成30年4月～平成31年3月）（人）

学習室	会議室	くつろぎ憩いコーナー	合計
16,249	425	57,640	74,314

⑩ 多文化交流センター運営（委託料 8,740,000円）

共生のなかま樹の会に事業委託し、英語遊びなどによる親子交流や主に外国にルーツのある子どもたちへの学習支援、市民との交流事業の実施、保護者の生活相談などの支援を実施した。

利用者延べ 8,490人

(2) 交流センター地震対策事業

交流センターの地震対策を行うため、天井非構造部材落下防止対策に係る工事の設計を実施した。

豊岡南部会館天井非構造部材改修設計業務委託 561,600円（県1/2、市町村振興協会1/6）

(3) 自治会・自治会連合会支援事業

① 自治会運営費交付金

まちづくりの基盤となる単位自治会の運営とコミュニティ活動に対し交付金を交付した。

交付 305自治会 交付額 143,017,000円

（自治会交付金 均等割額：140,000円・世帯割額：1,500円）

② 自治会連合会運営費交付金

地域住民の代表である自治会長等で組織され、市行政と単位自治会とのパイプ役を担っている自治会連合会の運営に対し交付金を交付した。

交付額 7,509,000円

③ 可搬式動力ポンプの更新

自主防災組織の強化を図るため、可搬式動力ポンプを更新した。

自主防災会（8団体） 7,603,200円

④ 災害時生活用水確保事業費補助金

災害時生活用水確保事業として、自主防災組織が整備する資機材等に対して補助金を交付した。

補助金交付 自主防災会（3団体） 90,000円



(4) 地域防犯活動支援事業

① 防犯カメラの設置

犯罪を抑止し、市民の安全を確保するために市内2ヶ所に3台の防犯カメラを新規設置し、計20台の維持管理に努めた。

防犯カメラ賃借料 2,235,900円

② 迷惑電話防止装置購入費補助金

振り込め詐欺や悪質商法等の電話を介した詐欺被害の防止対策として、迷惑電話防止装置の普及を図るため、機器の購入に対し補助金を交付した。

補助金交付 48件 357,000円

(5) 地域活動支援事業

① 地域づくり協議会等設立状況

設立 全23地区

② 地域づくり応援一括交付金

一括交付金の対象事業として、防災対策事業と子育て応援・子ども若者健全育成事業を追加した。

23協議会 交付額 41,744,250円

③ 地域みんなでラジオ体操

実施協議会 13協議会

④ 敬老事業

委託料 54,147,500円

敬老会参加者数	磐田地区	3,606人	(125箇所)	福田地区	964人	(32箇所)
---------	------	--------	---------	------	------	--------

	竜洋地区	856人	(38箇所)	豊田地区	1,298人	(43箇所)
--	------	------	--------	------	--------	--------

	豊岡地区	729人	(25箇所)	施設開催	968人	(19箇所)
--	------	------	--------	------	------	--------

	合計	8,421人	(282箇所)			
--	----	--------	---------	--	--	--

⑤ 地域づくり推進事業費補助金

市民による自主的な地域づくりの広がりを促進するため、地域の特性を生かした地域づくり事業を行う団体に対し補助金を交付した。

補助金交付 21団体 交付額 2,252,000円

⑥ いわたゆきまつり開催への補助

市民同士のふれあいイベントを行ういわたゆきまつり実行委員会に対して補助金を交付した。

補助額 1,000,000円

開催日 2月3日(日)【プレゆきまつり：2月2日(土)】

参加者 7,183人

⑦ 家庭内家具固定の推進

家具転倒による人的被害を減少させるため、建築工業組合に委託し家庭内家具固定推進事業を実施した。

要配慮者世帯等：87世帯215棟、一般世帯：47世帯112棟 1,084,000円

(6) コミュニティ施設整備費補助事業

① 公会堂整備費補助金

自治会運営及びコミュニティ活動の拠点となる公会堂の新築に対して補助金を交付した。

補助金交付 2自治会 交付額 20,000,000円(県8,000,000円)

(鎌田坊中自治会、大藤第11区自治会)

② 一般コミュニティ助成事業費補助金(宝くじ助成)

自治会における共用備品の購入等に対して補助金を交付した。

補助金交付 1団体 交付額 1,800,000円(財自治総合センター10/10)

(大中瀬自治会：祭典備品)

③ 公会堂改修事業費補助金（バリアフリー対応のみ）

自治会運営及びコミュニティ活動の拠点となる公会堂の改修に対して補助金を交付した。

補助金交付 6自治会 交付額 888,000円

（大泉町自治会、岩井原自治会、あおば自治会、大中瀬自治会、弥藤太島自治会、加茂川原自治会）

④ 掲示板設置事業費補助金

コミュニティ活動の活性化のため、掲示板設置に対して補助金を交付した。

補助金交付 8自治会 交付額 1,173,000円

（老貫地自治会、中野団地自治会、西新町自治会、中田自治会、敷上区自治会、鎌田長江自治会、中野東川原自治会、鎌田坊中自治会）

⑤ 自主防災倉庫整備事業費補助金

防災倉庫設置・修繕等に対して補助金を交付した。

補助金交付 18自主防災会 交付額 1,423,000円

(7) 生涯学習推進事業

① 社会教育委員会運営事務

社会教育に関して教育委員会に助言するため社会教育法第15条に基づき設置している。「地域が家庭を補完していく仕組みづくり、雰囲気づくり」という視点を持ち、地域で出来ることをやっていくという方向で議論が進められた。

社会教育委員会の開催（年5回）

② 生涯学習の総合的な推進

平成29年度から、改訂を行った「生涯学習基本方針」を基に、「市民の誰もが、自発的・自主的に生涯学習に取り組むことができ、自ら生涯学習の機会を創り出して実践し、その成果を地域課題の解決やまちの活性化に生かす」ための生涯学習社会の実現を目指し、生涯学習事業の総合的な推進を図った。

③ 生涯学習情報の提供・啓発

・生涯学習イベント情報紙「学びの庭」

交流センター等で開催されるさまざまな講座・イベント・教室の内容・対象・会場・申し込み方法等を掲載した情報誌を年6回作成し、配布した。

・生涯学習指導者情報紙「学びの師」

市民の多様な学習に対応するため、指導者を掲載した冊子による情報提供を行った。

・自主学习グループ・サークル情報紙「学びの友」

市内のスポーツ・文化・芸術などのグループやサークルを掲載した冊子による情報提供を行った。

・インターネットによる情報提供

磐田市ホームページに「交流センターイベント情報」等を掲載した。

・30歳の大同窓会「三十祭」開催への支援

磐田市の将来を担い、地域活性化のために中心となる若者たちを集めるイベントに対して活動支援をした。

開催日 2月16日（土）

会場 磐田グランドホテル

参加者 267人

④ 放送大学再視聴施設

市民の生涯学習を推進するため、静岡産業大学図書館2階部分で放送大学の通信衛星授業の再視聴学習機会の提供や放送教材の貸出を行った。

利用人数 延べ37人

⑤ 大学関連事業

平成6年4月に公私協力方式により設立した静岡産業大学が「地域に開かれた大学」として、地域文化の向上、地域経済の発展及び国際的視野に立った人材の育成、市民への学習機会等が提供できる拠点となるよう基金の積み立てを行うとともに、助成事業を実施した。

- ・磐田市学術交流振興基金積立金  
平成30年度積立決算額 3,349円
- ・磐田市学術交流振興事業費補助金  
内 容 外国人留学生への補助 35人  
補助金交付 4,200,000円  
内 容 社会人入学生への補助 1人  
補助金交付 100,000円

⑥ 交流センター講座等開催

市民に多様な学習機会を提供するため、市内交流センターにおいて各種講座を開催した。講座数、参加者数は、交流センター主催講座を掲載。

- 講座数 465講座
- 参加者 延べ 13,672人

⑦ ユネスコ協会補助金

平和や福祉に貢献するため、講座の開催、国際理解のための交流会などの活動に対し補助金を交付した。

- 補助金交付 100,000円

(8) 成人式開催事業

1月13日(日)5地区で同時に開催した。新成人参加者：5地区計1,259人

- 磐田地区：市民文化会館 福田地区：福田中央交流センター 竜洋地区：竜洋なぎの木会館
- 豊田地区：アミューズ豊田 豊岡地区：豊岡中央交流センター

## <成果と今後の課題>

○成果

- ・地域づくり協議会に対する一括交付金の対象事業を拡大することで、子育て支援や防災訓練等、地域で新たな取り組みがみられた。
- ・敬老会に係る委託料を地域での敬老事業全般に活用できるようにした。
- ・防犯カメラの設置により、犯罪を抑止し、安全なまちづくりの推進につなげることができた。
- ・迷惑電話防止装置購入費補助制度を導入し、振り込め詐欺や悪質商法等の電話を介した詐欺被害の防止に努めた。
- ・交流センター体育館の照明灯LED化が完了したことで、省電力化を推進するとともに利用者の利便性向上が図られた。
- ・宿泊体験訓練を実施することで、災害時の避難生活を体験し、自助・共助について地域住民自らが考え、協議する機会が設けられた。

○課題

- ・一括交付金の段階的導入に伴い、総会や会計の一本化が図られたが、今後は地域活動の整理や予算配分の見直しが必要である。
- ・持続可能な地域活動を行っていくためには、イベント時の協力者をより多く募る等、人材を確保する必要があるため、センター講座等をさらに活用し、育成に努めていく。
- ・地域づくり協議会の事務局として交流センターの役割がますます重要になっているため、引き続きサポート体制の充実と交流センター職員の資質向上を図っていきたい。
- ・高齢者の負担を軽減するため、迷惑電話防止装置購入費補助金の申請手続きを簡略化したい。

## 2. 協働・共生社会推進事業

### (1) 協働のまちづくり推進事業

協働のまちづくり推進委員会の見直しを行った。また、協働のまちづくり推進条例の再考について研究を行った。

### (2) 市民活動推進事業

#### ① 市民活動センター運営委託（委託料 7,563,330 円）

市民活動の拠点施設である市民活動センターの管理運営、市民活動支援のための広報紙の発行、市民活動のネットワークづくり、相談業務、ボランティアサポーター制度共同運用等の事業を、特定非営利活動法人磐田まちづくりネットワークに委託し、NPO法人をはじめとする市民活動団体等に対する中間支援を実施した。

市民活動センター総利用者数 4,465 人

#### ② 特定非営利活動法人設立認証等事務

平成 27 年 4 月 1 日より、静岡県から権限移譲を受け、特定非営利活動法人の認証等事務を行った。

市所管特定非営利活動法人数 45 法人

### (3) 男女共同参画推進事業

男女が共に生き生きと暮らせる社会を実現するため、男女共同参画の推進に努めた。

#### ① 男女共同参画審議会

第 2 次男女共同参画プランに沿って男女共同参画プランの進捗状況確認を行った。（年 3 回 開催）

#### ② 企業連携講演会の開催

「いわしんワーキングレディースクラブ」と共催で、講演会を実施。働く女性の現状やリーダーとしてのポイントを考える良い機会となった。

#### ③ 中学生への意識啓発

講義とワークショップを行い、自分について考え、これからなりたい自分になるために必要なことは何か意見交換を実施した。（磐田東中学校 3 年生 42 人）

#### ④ 新規採用職員研修への意識啓発

新規採用職員を対象とした研修会を開催し、意識啓発に努めた。

#### ⑤ 相談

子育て支援課所管の女性相談室や県の男性電話相談について、案内カードやチラシにより周知した。

#### ⑥ 男女共同参画センター

市民と行政が協働し、男女共同参画を推進するために「ともりあ」事業を市内各地で実施した。

##### ・学習・研修

富岡交流センターとの合同企画として「LGBT と防災講座」を開催。

参加者 30 人（男性 13 人、女性 17 人）

##### ・情報提供

「男女共同参画週間」に市内全図書館において企画展を行った。また、市内 3 箇所（豊田図書館・福田中央交流センター・中央図書館）において、男女共同参画、LGBT 啓発パネル展を実施し、啓発を行った。

##### ・交流・活動支援

市民活動センターと共催して、利用登録団体、サポーターの交流・意見交換の場として交流会を開催した。

#### (4) 多文化共生推進事業

互いの違いを認め合う多文化共生のまちづくりを推進した。

##### ① 多文化共生社会推進協議会

自治会、企業、磐田国際交流協会、教育関係者、外国人市民などの参加により、多文化共生を推進するための取り組みの検討や意見交換を行った。多文化教育の推進や、入管法の改正により、技能実習生の受入拡大が予想されるため、企業と地域の繋がりについて議論を行った。(年3回 開催)

##### ② ポルトガル語版広報いわた発行

行政情報やイベント情報などを外国人市民に広く提供するために、月1回 3,000部発行し、希望する自治会、企業、ブラジル人学校、ブラジル雑貨店等に配布した。

##### ③ 職員への意識啓発

新規採用職員研修に、互いの文化的ちがいを認め合い、尊重しながら、誰もが「磐田市民」として、個性と能力を最大限に発揮できる多文化共生のまちづくりの意識啓発を実施した。

##### ④ 外国人情報窓口 (委託料 12,999,359円)

多国籍化する外国人市民や実習生に対し、多言語での対応を行うため、外国人情報窓口業務を(株)ORJへ委託し、外国人の入国時や転入時に、磐田市での生活に必要な情報を提供するオリエンテーションや生活一般相談を実施した。またSNSを活用し、ポルトガル語版広報や児童手当などの各種手続きの情報発信を行った。

- ・オリエンテーション 1,081件
- ・生活一般相談 12,888件

##### ⑤ 国際交流団体など支援

国際性豊かな人づくり及び多文化共生社会の実現のため、磐田国際交流協会が行う事業に対して補助金を交付した。

補助金交付 6,000,000円

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・性的マイノリティに対する基礎知識と災害時における対応を学ぶため、「LGBTと防災講座」を実施し市民への理解促進を図った。

#### ○課題

- ・外国人市民は増加傾向にあり、自治会活動への参加など外国人が地域活動に参加しやすい環境を整える必要があるため、自治会、企業、行政及び支援団体が協力し、情報共有を図っていく。
- ・外国人情報窓口は、民間へ委託し充実を図ってきたが、フィリピンやベトナムからの入国が増えているため、多言語対応の一層の充実を検討する。

### 3. 交通対策事業

(1) 地域公共交通推進事業（デマンド型乗合タクシー運行委託料 29,971,420円）

交通弱者の足の確保を図るため、市内全域でデマンド型乗合タクシー「お助け号」を運行した。

番号	地区名	登録者数 (人)	使用車両数 (台)	利用者数 (人)	運行経費 (円)	運賃収入 (円)	運行委託料 (円)
1	竜 洋	1,234	2,209	2,689	4,841,740	1,064,700	3,777,040
2	福 田	1,051	1,774	2,257	4,309,140	994,200	3,314,940
3	豊 岡	878	1,292	1,634	3,413,720	749,400	2,664,320
4	豊 田	1,823	4,523	5,834	8,263,280	2,310,400	5,952,880
5	磐田北部	474	735	848	1,703,200	334,500	1,368,700
6	磐田東部	430	1,662	1,976	3,883,520	880,000	3,003,520
7	磐田南部	605	1,821	2,258	4,261,320	1,019,500	3,241,820
8	磐田中央	1,093	4,813	6,015	8,720,100	2,071,900	6,648,200
合計		7,588	18,829	23,511	39,396,020	9,424,600	29,971,420

※登録者数は平成31年3月31日現在の人数

平成30年度の「お助け号」の運行内容を以下のように見直した。

① 全路線

- ・予約受付時間を1時間前に短縮（帰りの便） ・指定施設の追加
- ・「磐田市立総合病院」の運賃を1,000円に統一（磐田北部線以外）

② 磐田中央線

- ・利用対象年齢を65歳以上に引き下げ ・土曜日を運行日に追加 ・便数の追加（12:00・16:00）
- ・「磐田市立総合病院」を地区外施設に追加

(2) 民間バス事業者支援事業

① 生活バス路線維持費補助金

地域の生活交通を確保するため、赤字営業路線の欠損額に対し補助金を交付した。

遠州鉄道㈱ 交付額 23,781,000円

② 広域生活バス路線運行事業費補助金

地域住民の通勤及び通学を中心とした日常生活における交通の利便性を確保するため、赤字営業路線の欠損額に対し補助金を交付した。

秋葉バスサービス㈱ 交付額 2,951,000円

③ バス利用促進事業費補助金

地域住民の交通の利便を確保するため、待合及び乗継環境の向上を目的に施設整備を実施する路線バス事業者に対し補助金を交付した。

補助金交付 1社 交付額 17,000円（遠州鉄道㈱）

(3) 交通安全教育センター施設管理事業

模擬的な道路等を備える交通安全教育センターを、自転車運転技術の向上と交通安全知識を習得する場として利用してもらうため、施設の管理運営を行った。

利用者数一覧

月	開場 日数	利用者数			月	開場 日数	利用者数		
		団体 利用	個人 利用	計			団体 利用	個人 利用	計
4	21	82	1,867	1,949	10	21	111	1,224	1,335
5	22	182	1,888	2,070	11	22	57	1,818	1,875
6	22	52	1,488	1,540	12	20	16	1,002	1,018
7	21	59	718	777	1	20	11	1,182	1,193
8	23	61	707	768	2	9	12	467	479
9	18	49	1,044	1,093	3	-	-	-	0
※3月は場内のテント修繕のため、休場した。					合計	219	692	13,405	14,097

(4) 交通安全啓発事業

交通事故の撲滅、人命尊重を基本理念とする交通安全思想の普及と正しい交通ルールの習得、マナー向上のため、幅広い年齢層への交通安全啓発事業を展開するとともに、「高齢者と子どもの交通事故防止」を磐田市の重点目標として、年間を通じ交通事故防止を呼び掛けた。

また、磐田市自治会連合会や関係機関と連携して、交通安全運動期間を中心とした広報活動のほか、各種研修会や講習会を開催し、交通安全意識の向上のため、多くの市民の協力のもと地域に根ざした交通安全啓発活動を展開した。

(5) 自転車等駐車場施設管理事業

自転車利用者の利便を図るため、市内13箇所の自転車等駐車場の管理運営を行った。また、放置自転車の根絶を図るため、自転車利用者に対する指導啓発を行い、自転車の駐車に対する意識の向上を図った。

(6) 照明灯LED化事業

明るく安全なまちづくりを促進するため、市内照明灯のLED化を実施した。

① 防犯灯LED化改修工事

34基 5,184,000円

② デザイン灯LED化工事

84基 65,117,520円

③ 防犯灯設置費補助事業

防犯灯を設置する自治会に対し補助金を交付した。

補助金交付 77自治会(158灯) 交付額 3,398,300円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・「お助け号」の登録者数、利用者数は帰りの便の予約受付時間短縮や磐田中央線の利用対象年齢の引き下げなどにより順調に推移しており、特に竜洋と磐田中央、磐田南部地区の伸び率が顕著である。
- ・照明灯LED化工事による防犯灯のLED化が完了し、環境に配慮した明るく安全なまちづくりの推進につなげることができた。

○課題

- ・市民の通勤及び通学の足となる路線バスの維持・確保策について運行事業者や関係機関と継続的に協議していく。

#### 4. 災害復旧事業

台風 24 号により被害を受けた施設を復旧した。

(1) その他公共施設・公用施設災害復旧事業

(単位：円)

施設名	事業費	事業概要
田原交流センター	1,064,880	グラウンド北側フェンス、玄関屋根修繕
西貝交流センター	248,400	グラウンド南側フェンス修繕
池田交流センター	49,680	看板撤去
多文化交流センター	93,960	樹木剪定
岩田交流センター	994,572	グラウンド南側防球ネット張替修繕
中泉交流センター	162,000	屋根瓦補修修繕
南交流センター	864,000	樋補修修繕
防犯灯	115,560	磐田中部小学校北側防犯灯修繕
交通安全教育センター	3,154,356	テント張替修繕
合計	6,747,408	



# スポーツ振興課

## 1. スポーツ振興事業

### (1) 体育施設管理事業

社会体育施設の 37 施設を指定管理者の 5 団体へ管理運営委託し、施設の設置目的が達成されるよう努めるとともに、利用者の利便性の向上を図った。(各社会体育施設利用状況は別掲)

#### ① 磐田市体育施設管理運営委託(指定管理者へ委託)

施設名称	委託先	委託料
磐田市総合体育館 外 17 施設	特定非営利活動法人 磐田市体育協会	91,506,000 円
磐田スポーツ交流の里 ゆめりあ球技場外 3 施設	磐田市体育協会グループ	74,446,000 円
福田屋内スポーツセンター 外 6 施設	ミズノ・磐田カルチャー S C ・ 理研 G グループ	107,345,000 円
竜洋海洋センター体育館 外 3 施設	竜洋環境創造・遠鉄アシスト 共同事業体	32,802,000 円
磐田市アミューズ豊田 外 3 施設	磐田市元気と笑顔づくり パートナーズ	71,917,000 円

#### ② 社会体育施設における工事の状況

- ・磐田温水プール下水道接続工事外 2 件の工事を実施した。  
(工事費合計：29,921,400 円。平成 29 年度からの繰越事業を含む。)

### (2) その他体育施設管理事業

#### ① 磐田市竜洋体育センター管理業務委託

- ・磐田市竜洋体育センターの管理事務及び竜洋地区の学校体育施設の開放に伴う受付業務を特定非営利活動法人磐田市体育協会に委託した。  
(委託料：12,895,200 円)
- ・磐田市竜洋体育センターに係る設備等の保守点検及び維持管理業務を、総合警備保障株式会社外 3 社に委託した。  
(委託料合計：1,313,496 円)

#### ② 磐田卓球場等管理業務委託

- ・磐田卓球場、アーチェリー場の管理事務を特定非営利活動法人磐田市体育協会に委託した。  
(委託料：3,672,000 円)
- ・磐田卓球場、アーチェリー場に係る設備等の保守点検及び維持管理業務を、セコム株式会社外 4 社に委託した。  
(委託料合計：838,944 円)

#### ③ 豊田野球場管理業務委託

- ・豊田野球場の管理事務を特定非営利活動法人磐田市体育協会に委託した。  
(委託料：1,458,000 円)

#### ④ 豊田加茂テニスコート等管理業務委託

- ・豊田加茂テニスコート、豊田加茂グラウンドの管理事務を磐田市元気と笑顔づくりパートナーズに委託した。  
(委託料合計：1,577,000 円)

⑤ 学校体育施設の開放

- ・学校体育施設を市民に開放するとともに、学校体育施設利用運営協議会及び管理指導員による施設の適切な運営に努めた。(各学校体育施設利用状況は別掲)

学校体育施設利用運営協議会委員 41 名 学校体育施設利用管理指導員 32 名

- ・磐田、福田、豊田、豊岡地区の学校体育施設の開放に伴う受付業務を各社会体育施設指定管理者に委託した。

(小中学校体育施設受付等業務委託料合計：2,958,007 円)

(3) スポーツ教室等開催事業

生涯スポーツの推進を図るため、特定非営利活動法人磐田市体育協会、磐田市スポーツ推進委員等の協力を得て、親子ふれあい体育教室をはじめ各種スポーツ大会・教室を開催した。

① スポーツ教室・イベントの開催

- ・親子ふれあい体育教室

期 日 5月20日～3月3日 全10回開催

会 場 磐田市総合体育館 外

内 容 集団の中で協力し合い、子どもが自ら進んで運動できるように、親子運動を中心とした教室を開催した。

〔対象〕幼稚園・保育園・こども園年中・年長児と親、小学校1・2年生児童と親

参加者 117組

- ・わくわくスポーツ教室

期 日 6月3日～2月23日 全10回開催

会 場 福田屋内スポーツセンター 外

内 容 運動の苦手な子や運動をする機会が少ない子どものために、運動に親しみ、進んで運動ができるきっかけを提供するための教室を開催した。

〔対象〕小学校3・4年生児童

参加者 39名

- ・いわたスポレク健康フェスティバル

期 日 10月8日(祝・月)

場 所 かぶと塚公園内

内 容 スポーツの秋に誰でも参加できる行事として、市民相互の親睦と健康増進を図った。

参加者 約2,600名

- ・キンボール教室

期 日 1月19日(土)・2月7日(木)・2月16日(土)

場 所 磐田市総合体育館

内 容 誰もが楽しめるニュースポーツを紹介し、生涯スポーツの普及に努めた。

参加者 80名

- ・第9回キンボール大会

期 日 3月10日(日)

場 所 磐田市総合体育館

内 容 誰もが楽しめるニュースポーツとして大会を実施し、生涯スポーツの更なる普及に努めた。

参加者 10チーム参加

② 全国大会等出場奨励金

全国大会へ出場した個人・団体に対して、奨励金を授与した。

(奨励金合計：53件、910,000円)

③ 補助金交付関係

- ・特定非営利活動法人磐田市体育協会補助金  
特定非営利活動法人磐田市体育協会事務局及び加盟団体等の運営費並びに加盟団体や各地域で開催する大会等の運営費を補助した。  
補助額：10,700,000円
- ・ジュビロ磐田メモリアルマラソン大会補助金  
第21回ジュビロ磐田メモリアルマラソンの運営費を補助した。(参加者9,737名)  
補助額：4,000,000円
- ・静岡県市町対抗駅伝競走大会参加補助金  
第19回静岡県市町対抗駅伝競走大会への参加に対して補助した。  
補助額：1,000,000円
- ・車椅子ツインバスケットボール大会補助金  
第14回磐田市長杯争奪車椅子ツインバスケットボール大会の運営費を補助した。  
補助額：400,000円
- ・5地区選抜グラウンド・ゴルフ大会開催事業費補助金  
平成30年度磐田市5地区選抜グラウンド・ゴルフ大会の運営費を補助した。  
補助額：600,000円

(4) 地域スポーツクラブ事業「磐田スポーツ部活」

市内に通学する中学校において希望する部活がない、専門的な指導者が不足しているなど、学校だけで生徒のスポーツ活動を支えることが困難になっている状況から、県の地域スポーツクラブ推進事業のモデル事業3年目として、「磐田スポーツ部活」を実施した。

① 部 活

学校に希望する運動部活がない生徒に対して、活動の場を提供するための合同部活として、陸上競技部とラグビー部を実施した。

(陸上競技部)

- ・指 導 者 磐田市陸上競技協会指導者4名
- ・指導補助者 静岡産業大学陸上競技部学生他
- ・入 部 者 豊田中学校19名 豊田南中学校20名 豊岡中学校6名 合計45名
- ・練 習 場 磐田市陸上競技場・磐田市総合体育館

(ラグビー部)

- ・指 導 者 ヤマハ発動機(株)スポーツ推進グループ1名
- ・指導補助者 磐田市臨時職員(部活補助員)1名
- ・入 部 者 磐田第一中学校2名 城山中学校11名 向陽中学校1名 磐田南部中学校1名  
福田中学校3名 豊田南中学校4名 豊田中学校2名 合計24名
- ・練 習 場 ゆめりあ球技場フットサルコート・ヤマハ発動機大久保グラウンド

② スポーツ塾

学校の部活に所属している生徒を対象に、競技レベルに応じた専門的な指導を行った。

(柔道)

- ・開催日 12月22日(土)
- ・会 場 静岡産業大学柔道場
- ・指導者 静岡産業大学柔道部監督及び学生
- ・参加者 市内中学校柔道部員37名

③ 体験教室

希望する児童・生徒に対して、スポーツに取り組むきっかけづくりとして、体験教室を開催した。  
(トランポリン)

- ・開催日 12月22日(土)
- ・会場 静岡産業大学体操場
- ・指導者 静岡産業大学トランポリン部監督及び学生
- ・参加者 18名  
(アーチェリー)
- ・開催日 3月10日(日)
- ・会場 磐田アーチェリー場
- ・指導者 磐田市アーチェリー協会員
- ・参加者 14名

④ 関係者会議

事業の進捗状況を共有するとともに仕組みづくりの構築に向けて、関係する企業・大学等で構成する関係者会議を実施した。

(5) ジュビロ磐田ホームタウン推進事業

① ジュビロ磐田ホームゲーム観戦招待事業

市内全小中学生を対象にホームゲーム4試合をスタジアムで観戦し、ジュビロ磐田を応援するとともにプロスポーツを身近に体感できるよう事業を実施した。  
平成30年度の引換実績は2,745人であった。

② 「ジュビロ」との交流

日本のトップリーグで活躍する「ジュビロ磐田(サッカー)」、「ヤマハ発動機ジュビロ(ラグビー)」の活躍を知り身近に感じてもらうため、選手及びチームスタッフと市内の子どもたちや地域の方々が交流できる機会の調整を図った。

- ・市内小学校訪問(サッカー)
- ・ジュビロ磐田 幼児合同スポーツ教室
- ・ラグビー、タグラグビー体験

③ 広報紙等によるPR

「ジュビロ磐田(サッカー)」、「ヤマハ発動機ジュビロ(ラグビー)」のホームタウン活動を市広報紙、市ホームページ、マスコミ等を活用し情報発信に努めた。

④ ホームタウンの推進及びスムーズな試合運営を行うための各関係機関等と連携を図った。

- ・Jリーグ試合対策全体会議(ジュビロ磐田・ヤマハ発動機・警察・磐田駅・警備運営会社・市等)
- ・Jリーグ地元対策連絡会(スタジアム周辺9自治会・ジュビロ磐田・ヤマハ発動機・市)
- ・ジュビロ磐田ホームタウン推進協議会(市内各団体等で組織)

(6) ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦事業

ジュビロ磐田の試合を観戦することで、子どもたちがスポーツに関心を持つきっかけを作るとともに、地元チームへの愛着や、磐田市をふるさととして誇りに思い、将来にわたって磐田市を愛する気持ちを育むことを目的に実施した。市内小学校5年生・6年生約3,100人が、5月12日(土)のジュビロ磐田対ヴィッセル神戸の試合を観戦した。

(7) 戦略的スポーツイベント活用事業

① ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地対応

4月20日に組織委員会がキャンプ地内定を発表したことを受け、7月20日に磐田市、掛川市、組織委員会との3者により公認チームキャンプ地契約を締結し、8月7日に記者発表した。キャンプ地における運営方法や内容等について、組織委員会と協議をしながら、運営計画の策定作業を進めた。

② ラグビーワールドカップ 2019 機運醸成への取組

ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ地のPR活動及びイベント等を実施した。

- ・「公認チームキャンプ地PR用シール」の作成・配布
- ・「世界のあいさつ4か国語」の作成・配布
- ・「公認チームキャンプ地スタッフシャツ」の作成・活用
- ・交流センターにおける英会話及びラグビー講座の開催
- ・一般社団法人磐田国際交流協会によるオーストラリア交流事業への支援協力

③ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック機運醸成への取組

東京 2020 オリンピック・パラリンピックに関連するイベント等を実施した。また、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育プログラム実施校及び推進校」である豊田中学校と東部小学校と連携した取組を行った。

- ・豊田中学校における新入生特別授業の実施
- ・豊田中学校におけるオリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開授業の実施協力
- ・東部小学校国際理解集会におけるラグビーワールドカップ講座の実施
- ・東部小学校総合的な学習（福祉）におけるツインバスケットボール体験授業の実施協力
- ・東部小学校におけるオリンピック・パラリンピアン等派遣授業の実施協力

④ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致等の取組

- ・トランポリン女子スイス代表合宿対応

期 日 9月9日～9月16日

場 所 静岡産業大学体操場

⑤ 負担金及び補助金交付関係

- ・ラグビーワールドカップ静岡県開催推進委員会負担金

ラグビーワールドカップ静岡県開催推進委員会の理事市として運営費を負担した。

負担額：5,000,000円

- ・磐田U-12国際サッカー大会開催事業費補助金

2018 磐田U-12国際サッカー大会の運営費を補助した。

補助額：1,000,000円

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・かぶと塚公園テニスコートの跡地に整備した磐田卓球場及び磐田アーチェリー場の供用を開始した。
- ・磐田市体育協会、スポーツ推進委員その他の関係団体との協力・連携により、市民のスポーツへの関心を高め、本市のスポーツの振興に努めた。
- ・大会やイベントの開催等により、スポーツ交流人口の拡大や今後国内で開催される世界的なスポーツイベントへの機運醸成を図った。
- ・県モデル事業3年目として、磐田スポーツ部活の実施により、中学生のスポーツ機会の充実を図った。

### ○課題

- ・老朽化した施設において、引き続き利用者の安心・安全を最優先に改修等を行っていく。
- ・更なる本市のスポーツ振興を図るため、引き続きスポーツ関係団体との連携を図っていく。
- ・磐田スポーツ部活の今後に向け、教育委員会等と中学校部活の在り方を協議し、必要となる事項について、引き続き整理及び検討する。

## 2. 災害復旧事業

台風 24 号により被害を受けた施設を復旧した。

### (1) その他公共施設・公用施設災害復旧事業

施設名	事業費	事業概要
福田屋内スポーツセンター	1,425,600 円	入口天井照明外修繕
豊田加茂グラウンド	2,840,400 円	北側フェンス修繕
竜洋海洋公園テニスコート	2,181,600 円	テントシート修繕
磐田市豊岡テニスコート	1,030,000 円	北側フェンス修繕
竜洋海洋センター外 14 施設	5,780,403 円	倉庫屋根破損修繕外
計	13,258,003 円	

【市政報告】社会体育施設利用状況（平成30年度）

【体育館】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市総合体育館	52,286	163,406
福田南島体育館	2,280	37,750
磐田市竜洋体育センター	3,162	40,161
竜洋海洋センター体育館	816	12,470
磐田市アミューズ豊田	9,460	137,015
(内ゆやホール)	332	31,540
磐田市豊岡体育館	1,349	21,655
合 計	69,353	412,457

【グラウンド】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田かぶと塚公園グラウンド	465	14,664
磐田東大久保運動公園グラウンド	211	7,506
福田公園多目的グラウンド	608	55,276
はまぼう公園グラウンド	103	7,214
豊田加茂グラウンド	512	14,286
磐田市豊岡多目的運動場	285	9,041
磐田天竜川グラウンド	117	11,475
竜洋天竜川西堀河川敷公園グラウンド	492	11,520
豊田天竜川グラウンド	1,358	33,559
豊岡天竜川グラウンド	62	1,039
合 計	4,213	165,580

【卓球場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田卓球場	3,072	15,365

【野球場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田城山球場	290	13,168
磐田兎山公園野球場	258	5,427
福田公園野球場	167	32,429
竜洋海洋公園野球場	136	4,481
豊田野球場	195	5,697
磐田市豊岡野球場	198	5,141
合 計	1,244	66,343

【テニスコート】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田東大久保運動公園テニスコート	3,834	23,913
福田公園テニスコート	1,270	14,339
竜洋海洋公園テニスコート	4,716	26,457
豊田加茂テニスコート	1,227	7,898
豊田ラブリバー公園テニスコート	2,633	19,929
磐田市豊岡テニスコート	1,876	8,838
合 計	15,556	101,374

【サッカー場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場	2,977	61,432
竜洋スポーツ公園サッカー場	317	27,289
磐田安久路公園多目的グラウンド	133	11,471
磐田稗原グラウンド	272	27,949
合 計	3,699	128,141

【その他施設】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田相撲場	120	600
磐田弓道場	12,329	12,545
磐田アーチェリー場	1,606	1,606
磐田市豊岡グリーンボウル場	32	432
磐田市豊岡憩いの広場(旧豊岡ゲートボール場)	80	1,118
合 計	14,167	16,301

【プール】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
福田屋内スポーツセンター	49,848	76,094
磐田温水プール	63,089	70,797
竜洋海洋センタープール	24,166	24,166
合 計	137,103	171,057

【陸上競技場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市陸上競技場	21,890	66,910

学校体育施設利用状況（平成30年度）

No.	学校名	体育館		運動場(昼間)		運動場(夜間)		武道場		卓球場		件	人数
		件	人数	件	人数	件	人数	件	人数	件	人数		
1	磐田北小学校	512	13,055	106	7,828							618	20,883
2	磐田中部小学校	417	9,280	79	3,935							496	13,215
3	磐田西小学校	253	5,052	70	3,950							323	9,002
4	磐田南小学校	338	4,421	50	1,269							388	5,690
5	東部小学校	357	7,137	101	4,591							458	11,728
6	大藤小学校	124	3,433	40	2,028							164	5,461
7	向笠小学校	195	3,344	40	2,840							235	6,184
8	長野小学校	221	5,579	1	200							222	5,779
9	岩田小学校	142	2,177	53	1,833							195	4,010
10	田原小学校	244	4,730	2	180							246	4,910
11	富士見小学校	422	7,698	187	12,600							609	20,298
12	福田小学校	519	11,842	78	1,935							597	13,777
13	豊浜小学校	396	5,287	2	110							398	5,397
14	竜洋東小学校	206	4,099	65	2,580							271	6,679
15	竜洋西小学校	423	10,541	74	2,950							497	13,491
16	竜洋北小学校	319	8,033	101	4,050							420	12,083
17	豊田南小学校	431	9,512	76	2,387	162	4,921					669	16,820
18	豊田北部小学校	399	8,937	78	4,010	87	1,587					564	14,534
19	青城小学校	413	7,456	68	3,560	109	4,501					590	15,517
20	豊田東小学校	315	7,953	71	1,988	68	1,769					454	11,710
21	豊岡南小学校	135	2,580	27	1,123							162	3,703
22	豊岡北小学校	123	1,695	17	493							140	2,188
小 計		6,904	143,841	1,386	66,440	426	12,778					8,716	223,059
23	磐田第一中学校	603	7,886	3	370	135	4,164	229	7,167			970	19,587
24	城山中学校	512	8,158	5	115	114	2,723	62	1,592			693	12,588
25	向陽中学校	494	6,967	0	0	48	1,305					542	8,272
26	神明中学校	454	10,836	4	300	25	815	2	20			485	11,971
27	南部中学校	392	5,077	2	220	35	1,400	201	4,258			630	10,955
28	福田中学校	230	2,953	5	3,420	0	0	130	2,560	0	0	365	8,933
29	竜洋中学校	396	7,100	0	0	52	1,381	187	3,658	104	2,260	739	14,399
30	豊田中学校	449	8,271	0	0	28	971	83	1,432			560	10,674
31	豊田南中学校	396	5,027	0	0	41	914	300	9,145			737	15,086
32	豊岡中学校	137	1,399	0	0	26	668	97	970			260	3,037
小 計		4,063	63,674	19	4,425	504	14,341	1,291	30,802	104	2,260	5,981	115,502
合 計		10,967	207,515	1,405	70,865	930	27,119	1,291	30,802	104	2,260	14,697	338,561



## 文化振興課

### 1. 施設管理費

(1) 市民文化会館・文化振興センター施設費

市民文化会館、文化振興センター利用者が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（％）	利用者数（人）
市民文化会館	306	189	61.77	82,620
文化振興センター	315	287	91.11	62,007
合 計				144,627

② 主な修繕の状況（修繕料：2,735,845円）

- ・市民文化会館・文化振興センター給水配管修繕

工 事 費：758,160円

工事概要：敷地内の埋設水道管（φ75mm）が経年劣化により破損したため、修繕を行った。

- ・市民文化会館 直流電源装置内蓄電池修繕

工 事 費：885,600円

工事概要：直流電源装置内の蓄電池が経年劣化により破損したため、仮設置を行った。

(2) 熊野伝統芸能館・池田の渡し歴史風景館施設費

熊野伝統芸能館利用者が円滑に利用できるよう管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（％）	利用者数（人）
熊野伝統芸能館	298	132	44.3	2,000

(3) 竜洋なぎの木会館施設管理事業

竜洋なぎの木会館利用者が円滑に利用できるよう管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（％）	利用者数（人）
竜洋なぎの木会館	296	296	100.00	62,841
（内、大ホール）	296	188	63.51	16,119

② 主な修繕の状況（修繕料：151,232,187円）

- ・大ホール・控室等空調修繕

修 繕 費：51,840,000円

修繕概要：大ホールを含む5部屋の空調不調の修繕を行った。

- ・大ホール照明設備修繕

修 繕 費：27,540,000円

修繕概要：照明制御盤等の不調により一部機能が使用できない状態だったため、修繕を行った。

- ・大ホール音響設備修繕  
修繕費：15,984,000円  
修繕概要：音響調整卓等の不調により一部機能が使用できない状態だったため、修繕を行った。
- ③ なぎの木文化講座  
市民に文化の学習の場を提供するため、各種講座を開催した。  
講座数：12講座（フラワーアレンジメント など）  
参加者数：延べ659人参加

## <成果と今後の課題>

- 成果
- ・なぎの木会館において施設の老朽化に伴う修繕を実施した。
  - ・適正な管理運営を行い、設置目的に沿った貸館を行うことができた。
- 課題
- ・計画的な修繕及び改修により、老朽化の進む施設の維持に努めていく。

## 2. 文化振興事業

### (1) 文化芸術振興事業

- ① 文化の向上及び振興を図るとともに、心豊かな市の創造に寄与することを目的として、文化振興事業等を実施する「磐田文化振興会」の運営経費及び事業実施に対し、補助金交付を行った。（補助額 40,000,000円）

#### 【磐田文化振興会 実施事業】

公演名	開催期日・会場	入場者数
NHK交響楽団演奏会 磐田公演	平成30年5月5日（土） 磐田市民文化会館	1,358人
歌舞伎プレセミナー	平成30年5月19日（土） アミューズ豊田	234人
m. s. t. Jazz Live 持山翔子 凱旋ライブ	平成30年5月20日（日） アミューズ豊田	297人
松原健之コンサートツアー2018	平成30年6月2日（土） 磐田市民文化会館	1,006人
志多ら「息吹～IBUKI～」磐田公演	平成30年7月8日（日） なぎの木会館	495人
松竹大歌舞伎	平成30年7月14日（土） 磐田市民文化会館	874人
いわた渚フェスタ2018	平成30年7月22日（日） 渚の交流館西側 ふくっば・イベント広場	4,300人
ふじのくに子ども芸術大学 落語・鳴り物教室	平成30年8月4日（土） 熊野伝統芸能館	24人
体験する「磐田能」能講座	平成30年8月18日（土） 熊野伝統芸能館	13人
ワンコインコンサート2018	平成30年8月25日（土） なぎの木会館	433人
プレミアム・ジャズ・ナイト	平成30年9月1日（土） 新造形創造館 講座室1・2	98人

磐田能	平成30年9月16日(日) 熊野伝統芸能館	242人
志多ら 芸術鑑賞学校公演	平成30年4月28日(土) 岩田小学校 平成30年5月2日(水) 竜洋東小学校 平成30年6月29日(金) 豊浜小学校 平成30年9月19日(水) 向笠小学校	745人
なぎの木ロビーコンサート	平成30年9月30日(日) なぎの木会館	131人
IWATA DANCE EVOLUTION 2018	平成30年10月28日(日) 磐田市民文化会館	2,632人
第26回 劇団たんぽぽ公演	平成30年11月4日(日) 豊岡東交流センター	291人
第26回 しおさいコンサート	平成30年11月11日(日) なぎの木会館	847人
いわた de 音楽フェスタ 2018	平成30年10月21日(日) 磐田市民文化会館 平成30年11月25日(日) アミューズ豊田ほか	3,810人
劇団四季 SONG&DANCE65	平成30年12月15日(土) 磐田市民文化会館	1,418人
親子ふれあいコンサート	平成31年1月19日(土) ひと・ほんの庭 にこっと	101人
野村万作・萬齋 ～狂言の夕べ～「棒縛」「六地藏」～	平成31年1月31日(木) 磐田市民文化会館	1,460人
第23回 いさだ音楽祭	平成31年2月3日(日) なぎの木会館	514人
磐田寄席	平成31年2月10日(日) なぎの木会館	723人
プレジャーBのコメディ・ クラウン・サーカス スペシャル	平成31年3月17日(日) 磐田市民文化会館	731人
合 計 (24回)		22,777人

(2) 文化芸術活動支援事業

磐田市文化協会に対し、運営経費等の補助金の交付を行った。

- ① 磐田市文化協会の事業及び運営に対して補助金交付を行った。(補助額 2,400,000円)
- ② 磐田市芸術祭を磐田市文化協会に委託した。(委託料 4,000,000円)

(3) 青少年文化芸術活動育成支援事業

青少年が優れた文化芸術に触れ、文化芸術活動ができる環境をつくり、次代の磐田の文化芸術を担う子どもたちが心豊かに育ち、想像力を養うことのできる事業を行った。

- ① 磐田高校演劇振興事業(委託料 600,000円)  
市内高校演劇のレベルアップを目指すため事業を展開した。
- ② 吹奏楽公開クリニック(委託料 800,000円)  
市内の中学校の吹奏楽部のレベルアップを図るため事業を展開した。

③ 器楽指導者派遣事業（委託料 2,157,600 円）

市内中学校吹奏楽部 10 校及び、磐田北小学校、磐田 Jr. マーチングバンドへ器楽指導者を派遣し、演奏技術の向上を図るため事業を展開した。

④ 磐田子どもミュージカル育成事業（補助額 1,071,000 円）

磐田市の将来の舞台芸術振興を図るため、人材育成事業として、磐田子どもミュージカル育成委員会へ補助金交付を行った。

(4) 展示体験施設費

① 香りの博物館施設管理事業

指定管理者である東海ビル管理株式会社に香りの博物館の管理運営業務を委託した。

（指定期間：平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）

委託期間：平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

委託料：40,062,000 円

施設の利用状況：開館日数 310 日 年間入館者数 31,999 人

② 新造形創造館施設管理事業

指定管理者である S B S プロモーション・静岡ビル保善グループに、新造形創造館の管理運営業務を委託した。

（指定期間：平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

委託期間：平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

委託料：43,335,000 円

施設の利用状況：開館日数 309 日 年間入館者数 29,245 人

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・磐田文化振興会へ補助金を交付することで、市民文化の向上及び振興に寄与することができた。
- ・磐田市文化協会への支援により、磐田市芸術祭を開催し、市民の文化芸術の向上に寄与することができた。
- ・青少年の文化芸術に対する支援として、各分野の専門家等による指導を行った。
- ・香りの博物館・新造形創造館は、指定管理者により設置目的に沿った適正な管理運営が行われた。

○課題

- ・文化振興会事業については、自主事業の内容等を検証し、より多くの方に鑑賞していただけるように努めていく。

### 3. 施設整備事業

(1) (仮称) 磐田市文化会館整備事業

① (仮称) 磐田市文化会館整備に伴う実施設計業務の発注を行った。

基本設計業務の受託者である株式会社石本建築事務所名古屋オフィスに発注した。

契約金額 115,560,000 円（令和元年度～繰越）

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・文化会館整備の基本設計業務が完了した。
- ・文化会館整備の実施設計業務の発注を行った。

○課題

- ・文化会館整備については、計画・工程にしたがった事業執行により完成を目指す。

健 康 福 祉 部



## 国保年金課

### 1. 国民年金

#### (1) 被保険者数

(単位：人)

区 分		平成30年度		
		男	女	計
第 1 号 被 保 険 者	強 制	8,398	7,058	15,456
	任 意	57	78	135
	計	8,455	7,136	15,591

#### (2) 異動処理状況

(単位：件)

資格取得	資格喪失	種別変更	そ の 他	計
2,946	267	492	332	4,037

※本市受付後日本年金機構進達件数

※その他・・・転居、世帯合併、世帯分離等

#### (3) 付加年金加入被保険者数

強 制 加 入	任 意 加 入	計
27	728	755

#### (4) 年金別裁定請求受付状況

(単位：件)

老 齢 基 礎 年 金	障 害 基 礎 年 金	遺 族 基 礎 年 金	寡 婦 年 金	死 一 時 亡 金	計
14	44	0	0	5	63

※本市受付後日本年金機構進達件数

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・国民年金の資格の適正化のため、第1号被保険者に係る資格の得喪、第1号被保険者の保険料免除申請受付、障害年金、未支給年金等の相談・申請受付、所得状況届受付や所得の確認等を法定受託事務として行った。

#### ○課題

- ・国民年金制度への理解と周知を図る。

# 福祉課

## 1. 社会福祉事業

### (1) 福田健康福祉会館管理運営事業

#### ① 指定管理者制度（公募、平成30年度から5年間）

指定管理者：静岡ビル保善株式会社

静岡市葵区鷹匠2丁目23番9号

委託金額：30,210,000円（平成30年度分）

#### ② 施設の利用状況

開館日数：355日 利用日数：355日

保養施設（大広間、和室、浴場等）利用者数

（単位：人）

区分	当日券	回数券	減額・免除	合計	一日平均
利用者数	9,510	42,077	2,988	54,575	153

会議室等利用者数等

（単位：件、人）

会議室		調理室		匠の部屋		研修室		こどものへや		合計	
117	1,830	106	780	61	575	58	452	136	1,258	478	4,895

#### ③ 指定管理者自主事業

イベント：カラオケ大会、囲碁将棋交流会、七夕祭り行事、リフレ演芸ショー、リフレ寄席等  
講座等：ママヨガ教室、肌育タッチケア教室、救命講習会等

### (2) 豊田福祉センター管理運営事業

#### ① 施設の利用状況

開館日数：314日 利用日数：314日

会議室等利用者数等

（単位：件、人）

大会議室		調理室		会議室		その他		合計	
337	7,262	85	1,211	287	4,177	18,323	812	30,973	

#### ② 事業の実施状況

展示：絵画、写真、水墨画、書など作品展等

### (3) 総合健康福祉会館管理運営事業

#### ① 施設の利用状況

開館日数：359日 利用日数：359日

会議室等利用者数等

（単位：件、人）

ふれあい交流室		研修室		合計	
2,163	32,386	704	8,412	2,867	40,798



(4) 地域福祉推進事業

住民が主体的に活動する地域づくりを推進するため、(福) 磐田市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会への支援を通じて地域福祉活動を推進するとともに、広報いわたを活用した地域福祉の啓発・情報発信に努めた。

① 社会福祉協議会補助金(地域福祉活動事業費等補助金) 補助額 10,482,090円

地域福祉活動事業費、ボランティアセンター運営費等への支援を実施した。

② 地域福祉の情報発信

「広報いわた」に地域福祉活動事例を掲載し、地域福祉の啓発を図った。

(5) 人権啓発推進等事業

ふれあい交流センターを中心に人権教育・人権同和事業を実施するとともに、市民が人権を正しく理解し、差別や偏見のない明るい社会を築いていくための諸事業を実施した。

① ふれあい交流センターにおける実施事業

人権講演会、人権啓発映画会、日本語教室、子ども英会話教室、相談事業ほか

利用回数 385回

利用人数 7,151人

② 人権教育推進協議会の開催

総合的な人権教育の推進を図るため、各組織での人権教育・啓発に関する取り組みとその課題について意見交換を1回行った。

③ 人権教育啓発冊子の発刊

学校や家庭での人権学習に活用するため、啓発冊子を作成し、小学校6年生等に配布した。

④ 人権教育講演会

開催日 平成30年6月16日

講師 う〜み氏(シンガーソングライター)

内容 「音楽は魔法だ!あなたに会えてよかった」

参加者 191人(一般市民など)

⑤ 人権・同和教育事業

京見塚自治会に事業を委託し、人権問題における先進地の視察研修会を実施した。

開催日 平成30年8月7日

視察先 「清水坂・六道の辻」散策(フィールドワーク)

参加者 27人(自治会関係者、人権擁護委員、学校関係職員など)

⑥ 人権教室

期間 5月~12月

内容 小中学生等を対象に、さまざまな人権問題の理解のため、人権擁護委員を講師に人権に関するビデオや冊子、紙芝居などを使用して人権教室を開催した。

参加者 延べ2,471人 城山中、磐田中部小、竜洋北小、竜洋東小、豊岡北小、東部幼稚園、見付交流センター

(6) 磐田市平和祈念式事業

過去の戦争の惨禍に思いを致し、平和を希求する想いを次世代へ継承することを目的とした磐田市平和祈念式を開催し、黙祷・遺族による追悼のことは、広島平和記念式典に参加した中学生による平和への想い、戦時中の体験談インタビュー映像の放映及び合唱を行った。

開催日 平成30年8月15日

場所 磐田市民文化会館

参列者数 717人

(7) 成年後見制度利用促進事業

高齢者人口の増加等、成年後見制度の利用が高まる中、制度の担い手となる市民後見人候補者養成講座を行った。

講座修了者 11人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・総合健康福祉会館外2施設について、地域福祉の活動拠点として安心して利用できる適正な施設運営を行った。
- ・認知症の方などが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援する市民後見人候補者を養成できた。
- ・市および社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを設置し、小地域ケア会議等を活用することで地域包括支援センター等と連携し、地域課題把握に取り組んだ。
- ・人権擁護委員による市内中学生への人権教室、音楽を取り入れた人権教育講演会の実施により、幅広い方の人権を意識してもらうことができた。

○課題

- ・市民後見人候補者養成講座の修了者に実務経験の場を提供し資質の向上を図るとともに、制度の普及を図る。
- ・施設の利用ニーズも変化する中で、一般利用者が増加するような管理運営を図る。

## 2. 障害者福祉費

身体障害者手帳所持者

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

区 分	年齢別	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
視覚障害	18 歳未満	1	1	0	0	1	0	3
	18 歳以上	88	77	13	12	38	21	249
	計	89	78	13	12	39	21	252
聴覚障害	18 歳未満	0	7	1	0	0	5	13
	18 歳以上	28	90	49	87	1	129	384
	計	28	97	50	87	1	134	397
音声・言語 機能障害	18 歳未満	0	0	0	0			0
	18 歳以上	0	5	36	18			59
	計	0	5	36	18			59
肢体不自由	18 歳未満	30	11	4	2	2	2	51
	18 歳以上	454	436	382	684	273	134	2,363
	計	484	447	386	686	275	136	2,414
内部障害	18 歳未満	13	0	8	4			25
	18 歳以上	1,161	20	250	311			1,742
	計	1,174	20	258	315			1,767
合 計	18 歳未満	44	19	13	6	3	7	92
	18 歳以上	1,731	628	730	1,112	312	284	4,797
総合計		1,775	647	743	1,118	315	291	4,889

療育手帳所持者

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

区 分	療育手帳A	療育手帳B	計
18 歳未満	98	354	452
18 歳以上	364	620	984
計	462	974	1,436

精神障害者保健福祉手帳所持者

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

区 分	1 級	2 級	3 級	計
所持者数	66	476	255	797

### (1) 在宅障害者援護事業

在宅障がい者の日常生活の支援、社会参加の促進を図るため助成した。

#### ① 障害者タクシー利用料金助成事業

障がい者の社会活動の促進とその療育を推進し、保護者の経済的負担を軽減するためタクシーの利用料金の一部を助成した。(乗車券 1 枚あたり 600 円・年 48 枚交付)

・交付者数 1,055 人      ・延利用枚数 22,673 回      ・助成額 13,603,800 円  
(交付者内訳 身体障害 664 人、知的障害 185 人、精神障害 206 人)

② 難病患者介護家族リフレッシュ事業

難病患者等に対し、訪問看護の提供や就学する小学校、中学校又は義務教育段階の特別支援学校における活動に際して医療的ケアを提供した。

・在宅支援	・延利用回数	7回	・助成額	121,104円
・就学支援	・延利用回数	31回	・助成額	711,360円

③ 障害者食の自立支援事業

在宅の障がい者に対し、配食サービスを実施することにより、障がい者の生活の質の確保と安否の確認をするとともに、障がい者の自立と健康の増進を図った。

・利用者数	5人	・延利用回数	376回	・助成額	309,072円
-------	----	--------	------	------	----------

④ 在宅身体障害者施設入浴サービス事業

家庭において入浴することが困難な身体障がい者に対し施設の機能を利用し入浴サービスを提供した。

・利用者数	2人	・延利用回数	191回	・助成額	1,050,500円
-------	----	--------	------	------	------------

⑤ ライフサポート事業費補助金

市に登録した、障がい者児への生活支援サービスを提供する事業所に対して助成した。

・利用実人員	109人	・延利用回数	5,191回	・補助金額	9,531,112円
・登録団体	12団体				

⑥ 社会参加促進事業

障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、事業を実施した。

・自動車改造費助成事業	・利用者数	2人	・延利用回数	2回	・助成額	121,600円
・自動車運転免許取得費助成事業	・利用人数	1人	・延利用回数	1回	・助成額	100,000円

(2) 医療費等助成事業

① 心身障害者扶養共済事業

心身障がい者の将来の生活を危惧する保護者の不安感の軽減を図るため、事業を実施した。

・加入者数	73人	・年金受給者数	81人	・年金支給総額	21,240,000円
-------	-----	---------	-----	---------	-------------

② 重度障害者児医療費助成事業

保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、その療育を推進するため医療費助成事業を実施した。  
(受給者数は平成31年3月31日現在)

・受給者数	3,364人	・延受給件数	74,070件	・助成額	253,049,561円
-------	--------	--------	---------	------	--------------

③ 精神障害者医療費助成事業

精神障がい者の介護者の経済的負担軽減と精神障がい者の療養を促進するため、医療費を助成した。  
平成30年度は、助成金額等の拡充を図った。

・実人員	182人	・延人員	1,551人	・助成額	19,204,610円
------	------	------	--------	------	-------------

(3) 手当給付事業

家庭で生活している重度障がい者に対し、その重度の障がいのため生ずる特別な経済的・精神的負担の軽減の一助として手当を支給した。

区分	延べ受給者数 (人)	支給額 (円)
特別障害者手当	1,755	47,240,700
障害児福祉手当	1,129	16,525,990
福祉手当 (経過措置分)	12	175,660
計	2,896	63,942,350

(4) 障害者福祉施設通所費助成事業

福祉施設等に通所する障がい者を対象に、通所の手段の確保、社会参加の促進及び自立の助長を図るため、通所に要する費用の一部を助成した。

・登録者数 535人 ・延利用回数 4,229件 ・助成額 7,017,000円

(5) 障害者福祉サービス事業

障がい者の日常生活に必要な生活指導、作業指導並びに機能訓練等のための介護給付費及び訓練等給付費、また施設支援費等を支出した。

支給決定者数は平成31年3月31日現在の数値

区分		支給決定者数 (人)	利用件数 (件)	助成額 (円)	
障害福祉サービス事業費等	介護給付費等	居宅介護	102	959	51,709,043
		重度訪問介護	1	18	3,260,254
		同行援護	27	205	3,794,194
		行動援護	11	77	5,312,824
		療養介護	21	258	65,661,310
		生活介護	285	3,476	656,475,968
		短期入所	238	661	40,109,156
		施設入所支援	113	1,373	140,882,985
	訓練等給付費等	自立訓練（機能訓練）	2	18	1,500,179
		自立訓練（生活訓練）	21	176	24,856,533
		就労移行支援	44	457	65,276,036
		就労継続支援A型	36	369	44,140,667
		就労継続支援B型	286	3,137	403,044,415
		就労定着支援	7	29	644,406
共同生活援助	69	699	102,136,009		
特定障害者特別給付費（補足給付）		182	2,072	20,019,060	
相談支援給付事業費等		771	1,657	23,945,385	
高額障害福祉サービス等給付費		—	16	120,458	
療養介護医療費		21	257	20,944,107	

(6) 地域生活支援事業

障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施した。  
平成30年度は、日常生活用具給付事業の対象品目を追加した。

区分	利用実人員 (人)	利用状況	助成額等 (円)
移動支援事業	24	881.25 時間	1,720,948
日中一時支援事業 (デイサービス)	11	1,039 回	4,425,480
日中一時支援 (日帰り短期入所)	406	22,931 回	67,288,992
訪問入浴サービス事業	26	1,545 回	18,346,875
手話通訳者派遣事業	35	531 回	3,157,668
手話通訳者設置事業	241	241 回	2,225,569
手話奉仕員養成事業	24	21 回	324,640
声の広報等発行事業	38	23 回	128,431
日常生活用具給付事業	399	3,474 件	35,545,305
障害者相談支援事業	386	6,508 件	16,160,000
障害者虐待防止センター事業	2	2 件	2,852,000
地域活動支援センター事業	14	342 件	542,700

(7) 自立支援医療・補装具費給付事業

身体障がい者児の職業や日常生活の能力向上を図るため、自立支援医療 (更生医療・育成医療) 及び補装具の給付を実施した。

区分	受給者数 (人)	延受給件数 (件)	助成額 (円)
自立支援医療 (更生医療) 給付	429	7,492	115,499,855
自立支援医療 (育成医療) 給付	39	206	1,992,691
補装具給付 (身体障害者)	125	138	13,690,566
補装具給付 (身体障害児)	26	42	7,621,476

(8) 施設・団体運営費等助成事業

① 施設運営費等助成事業

在宅重症心身障害児者通所事業実施施設に人件費及び通所事業費の補助金を交付した。

・交付件数 2 件 ・補助額 12,400,000 円

② 障害者団体等育成事業

障がい者団体の育成のため補助金を交付した。

・団体数 4 団体 ・補助額 2,754,000 円

③ 手話通訳者及び要約筆記通訳者資格取得補助事業

手話通訳者及び要約筆記者の資格取得を目的とした、全国統一試験の受験料と会場までの交通費に係る補助金を交付した。

・手話通訳者及び要約筆記通訳者資格取得補助 ・交付人数 4 人 ・補助額 35,320 円

(9) 障害者福祉施設整備費補助事業

① 施設整備費及び償還金助成事業

障がい者支援施設に建設費及び償還金に対する補助金を交付した。

【整備補助金】

・交付件数 2件 ・補助額 41,314,000円

【償還金補助】

・交付件数 13件 ・補助額 16,294,074円

② 施設敷地借地料

・おおふじ学園敷地借地料 (9,046㎡) ・借地料 2,747,223円

(10) 施策推進事業

障害者福祉啓発事業（障害者週間）

・ふれあい作品展

障がい者の社会参加の促進と障がいに関する理解を深めることを目的として、中央図書館で「磐田ふれあい作品展」を開催した。

期 間 平成30年12月5日～12月13日

出品数 423点（応募者 814人） 期間来場者 1,401人

・街頭キャンペーン

障がい者への理解を深めるため、啓発物資を配布し啓発活動を実施した。

実施日 平成30年12月9日

内 容 磐田駅前で行われた軽トラ市にて、障がい者団体と一緒に啓発物資を配布した。

・いわたぬくまるマーケット

障害者週間に合わせた啓発活動の一環として、磐田駅前で行われた軽トラ市に特設ブースを設置し、障がい者が作った製品の即売会や障がい者施設・障がい者団体等の啓発活動を実施した。

実施日 平成30年12月9日

内 容 市内の障がい者団体等が出店し、施設利用者が作った製品の販売等を実施した。

(11) 障害程度認定事業

障害福祉サービス支給決定のルール・プロセスの透明化、明確化を図るために、認定調査を行い、障害程度認定審査会を開催した。

・認定調査件数 284件 ・審査件数 207件 ・審査会開催回数 15回

障害程度認定審査会判定結果

(単位：件)

区 分	二 次 判 定								
	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合 計	
一 次 判 定	非 該 当							0	
	区 分 1		5	2				7	
	区 分 2			31	12			43	
	区 分 3				27	12		39	
	区 分 4					22	14	36	
	区 分 5						33	4	37
	区 分 6						1	44	45
	合 計	0	5	33	39	34	48	48	207

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・平成30年10月に手話言語条例を制定した。職員向けの手話講座や親子手話教室を実施し、手話に対する理解の促進を図った。
- ・産業振興フェアや就労支援セミナー等、関係機関と連携し、障がい者雇用促進のための周知、啓発を行った。また、ハローワーク磐田と合同で障がい者就労面接会を開催し、就労の機会を提供するなど、障がい者の就労（自立）に向けた取り組みを推進した。
- ・精神障害者入院医療費助成の拡充により、精神障害者及びその家族の経済的負担を軽減した。
- ・日常生活用具給付事業の対象品目に埋め込み型人工鼻に係る消耗品を追加し、障がい者（児）の経済的負担を軽減した。
- ・グループホームや生活介護等の施設整備費の補助を行い、障がい者のニーズに対応した事業所の安定的な運営について支援した。

### ○課題

- ・多様化、複雑化する障がい者の相談に対応するため、研修やケース検討を通じて相談支援事業所等の相談支援体制の充実を図る。
- ・障がい者雇用については、関係機関と連携しながら企業等へ周知するなど、今後も支援強化を図る。



### 3. 高齢者福祉事業

#### (1) 生活支援事業

##### ① はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業

70歳以上の高齢者に対し、はり・きゅう・マッサージの治療を受ける場合、1回あたり1,000円、年間6回まで助成を行った。

交付者数 1,045人  
治療受療券交付枚数 6,270枚（内利用枚数3,456枚）

##### ② 高齢者等タクシー利用料金助成事業

在宅の介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度の方に対し、所得状況によりタクシーの利用料金の助成券1枚600円を、年間最高48枚まで支給した。（1乗車につき2枚まで利用可能。ただし、支払額が1,200円以上の時に限る。）

交付者数 1,851人  
乗車券交付枚数 83,376枚（内利用枚数39,579枚）

##### ③ 高齢者等紙おむつ購入費助成事業

在宅の介護保険の要介護・要支援に認定された方又はこれと同程度で、常時おむつを使用する方に対し、健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、所得状況により紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数 786人

#### (2) 老人クラブ支援事業

磐田市老人クラブ連合会運営費補助金 補助額 18,917,000円  
単位老人クラブ：131クラブ 趣味クラブ：202クラブ

#### (3) 公益社団法人磐田市シルバー人材センター支援事業 補助額 22,000,000円

会員数	就業率	受注件数	契約金額
782人	77.6%	6,461件（請負） 176件（派遣）	342,224,186円（請負） 59,231,339円（派遣）

#### (4) 介護サービス利用料の低所得者軽減措置事業

社会福祉法人のサービスを利用する低所得者に対し、利用者負担額を減額し、減額を行った社会福祉法人に助成を行った。

軽減者数 50人 助成法人数 7法人

#### (5) 一人暮らし高齢者等緊急通報システム貸与事業

在宅の一人暮らし高齢者等に対して、緊急通報システムを貸与することにより、日常生活における不安感の解消を図った。

設置台数 323台（平成31年3月31日現在）

#### (6) 社会福祉法人助成事業

##### 特別養護老人ホーム建設費償還補助事業

法人の健全な発展と運営基盤の安定性を確保するため、施設整備に係る借入金償還額に対し予算の範囲内で補助金を交付した。

白寿園（福）白寿会 補助額 6,069,000円

## (7) 老人ホーム入所措置事業

養護老人ホーム入所措置状況

平成 31 年 3 月 31 日現在 (人)

施設名	楽寿荘	とよおか	第二静光園 (浜松市)	小笠老人ホーム (掛川市)	計
入所者数	36	9	1	1	47

## (8) 敬老祝金支給事業

喜寿 (77 歳)	5,000 円	1,858 人
米寿 (88 歳)	5,000 円	850 人
百寿 (100 歳)	30,000 円	41 人
茶寿 (108 歳)	50,000 円	1 人

## (9) 在宅介護手当支給事業

介護負担の大きい要介護者を、通算して年間 180 日以上在宅で介護した介護者等に、介護の慰労を行うとともに、要介護者の在宅福祉の増進を図るために在宅介護手当を支給した。

- ① 要介護 3 以上の状態が 1 年以上継続している方の介護者等 395 人 一人当たり 20,000 円
- ② 要介護 3 以上の状態が 1 年以上継続し、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等 85 人 一人当たり 20,000 円加算
- ③ 要介護 2 の状態が 1 年以上継続し、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等 37 人 一人当たり 20,000 円

## (10) 老人ホーム楽寿荘運営事業

- ① 指定管理者制度 (公募、平成 30 年度から 5 年間)

指定管理者：社会福祉法人遠江厚生園 磐田市大久保 522 番地 1

委託金額 113,455,150 円

- ② 入所者の状況

現入所者数

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：人)

市町名	男	女	計	市町名	男	女	計
磐田市	22	14	36	掛川市	0	1	1
浜松市	4	1	5	菊川市	1	0	1
袋井市	1	0	1	合計	28	16	44

入所者数の年齢調べ

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：人)

年齢	65 歳 未満	65～ 69	70～ 74	75～ 79	80～ 84	85～ 89	90 歳 以上	計	平均 年齢
男	0	5	5	9	7	1	1	28	76.4 歳
女	0	0	3	1	6	4	2	16	82.6 歳
計	0	5	8	10	13	5	3	44	78.6 歳

※ 最高年齢 男性 97 歳 女性 99 歳

入所者の入所期間調べ

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：人)

期 間	男	女	計	期 間	男	女	計
1 年未満	2	2	4	10～15 年未満	3	2	5
1～3 年未満	6	2	8	15～20 年未満	1	1	2
3～5 年未満	8	2	10	20 年以上	0	0	0
5～10 年未満	8	7	15	計	28	16	44

最長入所年数 男性 19 年 女性 19 年 平均 5.6 年

(11) 地域支え合い体制づくり事業（見守りネットワーク事業）

安心地域支え合い体制づくり市民会議

高齢者や障害者などが住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりを進めるために、福祉団体や市民団体、民間事業所、行政機関などで組織し、日常生活や業務の中で高齢者などの異変に気付いたときに、市や地域包括支援センターに通報した。

加入団体数 52 団体（平成 31 年 3 月 31 日現在）

通報件数 28 件（平成 22 年度からの累計件数 157 件）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・重度の認知症高齢者への在宅介護手当を拡充し、より一層介護者への慰労を行うとともに、要介護者の在宅福祉の増進を図ることができた。
- ・在宅福祉サービスの提供により、在宅高齢者の福祉の増進を図ることができた。

○課題

- ・養護老人ホームの老朽化、措置者数の減少により、施設運営のあり方、方向性の検討を進める。

#### 4. 生活保護・生活困窮者自立支援

##### (1) 生活保護の実施状況

種 類	金 額	延世帯	延人員
	円	世帯	人
生活扶助	233,641,992	4,391	5,475
住宅扶助	140,338,537	4,388	5,541
教育扶助	3,559,129	199	365
介護扶助	35,691,854	1,232	1,287
医療扶助	454,077,485	4,523	5,330
出産扶助	0	0	0
生業扶助	987,373	53	68
葬祭扶助	1,070,546	11	11
就労自立給付金	661,815	12	16
進学準備給付金	0	0	0
施設事務費	33,129,895	156	156
計	903,158,626	14,965	18,249

##### (2) 中国残留邦人等生活支援事業

中国残留邦人等に対して、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、中国残留邦人等2世帯4人に対して生活支援等給付を実施するとともに、支援相談員を週1日配置し、生活に関する全般的な相談に応じ助言した。

##### (3) 生活困窮者自立支援

平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行により、生活保護に至る前の段階の生活困窮者自立支援のため、相談支援事業等を実施した。

###### ① 生活困窮者自立相談支援事業

相談支援員及び就労支援員の直営3名体制により、自立相談支援事業を実施した。

新規相談件数 261件

###### ② 住居確保給付金支給事業

離職等により生活に困窮し、住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に家賃相当分を一定期間給付し、併せて就労支援を行うことで、住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施した。

申請件数 4件

決定件数 4件

支給額 203,500円

### ③ 学習チャレンジ支援事業

生活困窮者世帯等の子どもを対象に学習の場を提供し、学習支援及び教育相談を行い、高校への進学を推進することにより、将来の自立促進に向けた支援を実施した。

事業受託者 特定非営利活動法人こころのサポート・ひだまり

事業委託料 7,200,000 円

参加人数 中学生 17 名

事業内容 週 2 回の学習支援教室、家庭訪問による個別相談、課外授業の実施

### ④ 就労準備支援事業

一般就労に向け課題を抱える生活困窮者等の状況や課題を明確にした上で、概ね 3 箇月間の集中的な支援プログラムを作成し、最長で 1 年間の就労準備に関する支援を行った。

事業受託者 特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡

事業委託料 15,945,357 円

参加人数 52 名

事業内容 時間管理や食生活等の改善指導、フォローアップミーティングなどの人が集まる場への参加、就労体験や面接への同行

## <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・被保護世帯に対し、状況に応じた支援を行うことで、生活の維持、自立助長を図った。
- ・学習チャレンジ支援事業の実施により、生活困窮者世帯等の子どもの居場所づくり、学習意欲の醸成、高校進学の推進、親の意識改革が図られた。
- ・就労準備支援事業の体制強化により、生活習慣を改善するための支援や社会的能力を身につけるための支援、求職活動に向けた技法や知識習得等、対象者に寄り添った伴走支援が実施できた。
- ・就労を希望する障害者に対し、一般就労につながる支援ができた。

#### ○課題

- ・生活困窮者が抱える複合的な問題に対し、こども・若者相談センターをはじめ、地域の関係機関や関係者との連携強化を図る。
- ・学習チャレンジ支援事業に参加した高校進学者に対する、その後の支援体制。
- ・高齢者・障害者含めた就労支援体制および就労後の定着支援の強化を図る。
- ・生活困窮相談に繋がっていない要支援者を相談に繋げる。

## 5. 災害救助事業

### (1) 災害見舞金支給状況

区分・被害程度	種別	災害見舞金		備考
		件数 (件)	金額 (円)	
住宅火災 全焼		1	50,000	
住宅火災 半焼		1	30,000	
住宅火災 死亡		0	0	
住宅全壊		0	0	
住宅半壊		2	60,000	台風12号による住宅半壊
合計		4	140,000	

## 6. 災害復旧事業

台風 24 号により被害を受けた施設を復旧した。

### (1) 民生施設災害復旧事業

(単位：円)

施設名	事業費	事業概要
磐田市総合健康福祉会館	270,000	2階南窓修繕
磐田市総合健康福祉会館	311,040	2階ロールスクリーン修繕
磐田市総合健康福祉会館	311,040	3階ロールスクリーン修繕
計	892,080	

## 健康増進課

### 1. 保健対策事業

#### (1) 健幸いわた 21

平成 30 年 3 月に策定した「健幸いわた 21（計画期間平成 30 年度～令和 5 年度）」に基づき、健康づくり施策を推進するとともに、市民や関係団体、有識者で組織する磐田市健康づくり推進協議会において進捗状況の報告や推進方法の検討を行った。

#### (2) 地域医療

将来にわたり市民が安心して暮らせる医療体制を構築するため、住民、医療、行政の架け橋となる市民団体「地域医療いわた」が主体となって活動を広げていけるように支援を行った。

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・「健幸いわた 21」の重点課題を反映したダイジェスト版パンフレットを市民に配布し、健康づくりの普及啓発を推進した。
- ・アドバンス・ケア・プランニング（終末期医療）に関する市民向け講座を開催した。

#### ○課題

- ・「市民がこころもからだも健やかで生涯健康に暮らすこと」を実現するため、引き続き「健幸いわた 21」を市民に周知するとともに、生活習慣病の重症化予防など重点課題解決のため健康づくり施策を推進する。
- ・地域医療の重要性を多くの市民に知ってもらい取り組みを継続していく。

### 2. 災害医療

#### (1) 災害医療救護体制整備事業

##### ① 指定救護所医薬品更新

指定救護所（磐田北小学校、福田小学校、向陽中学校、竜洋中学校、豊田中学校、豊田南中学校、福田健康福祉会館）の備蓄医薬品等を更新した。

##### ② 医療救護訓練

- ・災害時初期診療講習会（6月25日：iプラザ）
- ・医療救護訓練（9月2日：向陽中学校）
- ・地域防災訓練（12月2日：救護本部及び市内11救護所）

##### ③ 原子力災害対策

- ・安定ヨウ素剤の備蓄

浜岡原子力発電所から 31 km 圏内の 40 歳未満の者の 3 日服用分（県から配布）

(1,000 丸/箱：270 箱、粉末 (25 g)：4 本、シロップ (500ml)：8 本、ゼリー薬 (16.3 mg・20 包)：51 箱、ゼリー薬 (32.5 mg・100 包)：30 箱)

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・医療救護体制の実効性を高めるため、磐田市医師会や磐周医師会等の協力を得て、災害時初期診療講習会や救護本部訓練等を行った。

### ○課題

- ・災害時の医療救護活動を迅速かつ適切に行うため、引き続き磐田市医師会や磐周医師会等との連携強化に努めるとともに市民啓発に取り組んでいく。

## 3. 成人予防接種

感染症蔓延防止のため、医師会の協力を得て下記のとおり予防接種を実施した。

(1) 成人予防接種の実施状況（委託料 123,493,039円）

### ① 定期予防接種

予防接種名	対象者（人）	接種者（人）	接種率（%）
成人用肺炎球菌	10,635	5,265	49.51
高齢者インフルエンザ	46,872	24,194	51.62

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・インフルエンザの流行に関する注意喚起を頻繁に行った結果、高齢者インフルエンザ予防接種の接種率が50.90%から51.62%に向上した。

### ○課題

- ・成人用肺炎球菌予防接種率向上のため、案内通知や周知啓発を工夫して行う。

## 4. 健康づくり事業

(1) 磐田市健康づくり推進協議会（委員13名）

開催期	月日	議題
第1回	7月19日	・健幸いわた21の周知について ・平成30年度の重点課題の取り組みについて
第2回	2月7日	・健幸いわた21ダイジェスト版の作成・配布について ・平成30年度の重点課題の実施報告及び平成31年度の計画



(2) 食育推進

第3次磐田市食育推進計画に基づき、食育推進活動を実施した。栄養士による保育園、幼稚園、こども園、小・中学校、高校、交流センター等における健康教育を計66回、延べ2,544人に対して実施し、栄養の基礎知識、食事のマナー、生活のリズムなど、食に関する普及啓発に努めた。

いわた食育キッチン(会員75人)では、地域における食育推進や生活習慣病の予防、健康づくりのための食生活改善活動として、各種料理教室や試食配布を計81回、延べ6,562人に対して行った。

また、広報いわたへのレシピ掲載を行った。(補助金 1,135,024円)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・食育推進活動において、高校生への食育講座を引き続き実施すると共に高校生の食に関する意識を把握した。

○課題

- ・第3次磐田市食育推進計画に沿った食育活動を推進するために、各ライフステージにおける課題解決に向け地域との連携を強化していく。

5. 成人保健事業

(1) 健康手帳の交付

自らの健康管理のため、医療と血圧の記録や健康診査・健康相談等に必要な事項を記録する健康手帳を健康診断受診者等に交付した。また、市ホームページに健康手帳を掲載し、利用促進に努めた。

(2) 健康教育

まちの保健室や健幸アンバサダー養成講座等で生活習慣病予防のための正しい知識の普及や健康診断の啓発に努めた。

	集団健康教育					計
	一般	歯周疾患	ロコモティブ シンドローム	病態別等	健幸アンバサダー	
回数(回)	196	30	8	3	2	239
参加延人数(人)	3,990	636	203	90	78	4,997

(3) 健康相談

健康に不安がある方や保健指導が必要な方を支援するため、健康相談を実施した。

(まちの保健室での実績含む)

① 40歳以上64歳以下の相談

- ・個別重点健康相談(高血圧・糖尿病・脂質異常症ほか) 32回 延人数 32人
- ・総合健康相談 107回 延人数 797人

② 65歳以上の相談

- ・総合健康相談 212回 延人数 1,503人

③ 39歳以下の相談

- ・総合健康相談 97回 延人数 857人

(4) がん等検診

職場等で検診を受ける機会がない 40 歳以上の方を対象に胃がん等各種がん検診及び肝炎ウイルス検診を実施した。また、節日年齢の方を対象に骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、胃がんリスク検診を実施した。併せて特定の年齢の対象者には無料クーポン券を配付し、がん検診推進事業（子宮頸がん・乳がん検診）や肝炎ウイルス検診個別勧奨事業を実施した。この他、大腸がん検診受診勧奨のため、集団健診対象者全員の健診案内に検便容器を同封して送付した。

① 受診者数

(単位：人)

検査項目	総受診者数	ア 医師会	イ 歯科 医師会	ウ 磐田市立 総合病院	エ 聖隷予防 検診センター	オ 静岡県予防 医学協会	カ その他
健康診査	24	24	—	—	—	—	—
胃がん検診	6,278	—	—	—	1,207	3,771	1,300
胃がんリスク検診	825	—	—	—	121	704	—
結核健診 肺がん検診	15,973	—	—	—	2,865	10,864	2,244
大腸がん検診	13,732	—	—	—	2,619	8,820	2,293
子宮頸がん検診 (クーポン券受診者)	4,294 (67)	783 (61)	—	2 (2)	575 (0)	2,934 (4)	—
乳がん検診 (クーポン券受診者)	4,316 (305)	73 (73)	—	47 (47)	710 (5)	3,486 (180)	—
前立腺がん検診	4,201	1,168	—	—	737	1,772	524
肝炎ウイルス検診 (クーポン券受診者)	905 (240)	251 (8)	—	—	99 (14)	552 (215)	3 (3)
骨粗しょう症検診	1,263	—	—	—	265	998	—
歯周疾患検診	348	—	348	—	—	—	—

※ 対象者は国の基準による。子宮頸がんは 20 歳以上、前立腺がんは 50 歳以上、その他 40 歳以上。

※ クーポン券受診者数は総受診者数に含む。

② 委託料	医師会	8,429,219 円
	歯科医師会	939,600 円
	磐田市立総合病院	297,980 円
	聖隷予防検診センター	16,035,062 円
	静岡県予防医学協会	56,766,028 円
	その他（国保人間ドック HCV 抗体検査分）	3,240 円

(5) 訪問指導等（65 歳以上含む）

生活習慣の改善等により健康的な社会生活を送ることができるよう、特定保健指導の対象者以外に重症化予防等を目的に訪問指導を行った。また、がん検診精密検査未受診者への受診勧奨と特定健診未受診者への追加健診受診勧奨を行った。

(単位：人)

項目	被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
健診結果等に基づく要指導者等	842	857
精密者受診勧奨及び特定健診受診勧奨	429	429

(6) まちの保健室（乳幼児も含む）

地区担当保健師が交流センター等へ出向き、子どもから高齢者までの様々な健康相談や健康講座を行うまちの保健室を実施した。

項 目	開催回数（回）	参加者数（人）
まちの保健室	161	5,205

<成果と今後の課題>

○成果

- ・まちの保健室において、保健師等の専門職が健康や育児に関する様々な悩みや相談に応じた。
- ・集団健診対象者全員に検便容器を同封したことで、大腸がん検診受診者の増加につながった。

○課題

- ・健幸アンバサダーが健康づくりに関する情報のロコミ隊の役割を果たせるように支援を継続する。
- ・磐田市の課題である糖尿病重症化予防を進めるため、かかりつけ医との連携を進めていく。

6. 後期高齢者医療健康診査事業

(1) 後期高齢者医療健康診査

① 受診対象者数

対象者数 22,293 人（平成 30 年 4 月 1 日現在の被保険者数）

② 後期高齢者医療健康診査受診内訳

区分	指定機関	受診者数（人）	市負担総額（円）
個別健診	市内開業医	3,352	26,808,908

③ 後期高齢者医療健康診査受診率

受診率	15.0%
-----	-------

<成果と今後の課題>

○成果

- ・後期高齢者医療の対象になった方へ、保険証変更の際に健診の周知を行った。

○課題

- ・受診率向上のため、対象者へ有効な啓発を行う。

## 7. 救急医療

### (1) 磐田市急患センター運営事業

磐田市急患センターは、南部地域の救急体制の整備を図るため、磐田市医師会及び浜松医科大学の診療参加、磐田薬剤師会の調剤協力を得て診療を行った。

夜間の診療科目は内科及び小児科で、毎日午後7時30分から午後10時30分まで診療を行い、日曜・祝日・年末年始の診療科目は内科、小児科及び外科で、午前9時から正午まで及び午後2時から午後5時まで診療を行った。

平成30年度診療結果

(単位：人)

区 分	受診者数	1日平均	診療科目別			二次救急医療機関等への転送
			内科	小児科	外科他	
夜間 (365日)	4,369	12.0	2,230	2,139	0	119
休日 (72日)	6,267	87.0	2,784	2,512	971	162

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・急患センター運営委員会での協議に基づき、医薬品の一部をジェネリック薬品に変更した。

#### ○課題

- ・磐田市急患センターの安定した運営に向け、看護師の安定的な確保を行う。
- ・インフルエンザ流行期は、受診者の増加に伴い待ち時間が長時間になるため、平時から適正受診の普及啓発を行う。

じ ど も 部



## 子育て支援課

### 1. 社会福祉総務費

#### (1) 女性相談事業

##### ① 女性相談

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）に基づき、女性相談員を配置し、DVをはじめ女性の生き方や家庭生活に関すること等について相談に応じ助言した。

延相談受付件数 753 件

##### ② 母子生活支援施設入所

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを母子生活支援施設に依頼し実施した。

利用件数 1 件

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・女性が抱える様々な問題について相談に応じるとともに、必要に応じ関係機関の支援につなげた。
- ・警察や女性相談センターなどの関係機関と連携し、DV被害者の安全を確保し、必要に応じて一時保護や母子生活支援施設に入所措置するなど、自立するための支援を行った。

#### ○課題

- ・児童を伴う保護や妊婦からの相談に適切に対応するため、児童虐待防止や母子保健の視点を含めた総合的な支援ができる体制を整備していく。

### 2. 児童福祉総務費

#### (1) 児童福祉事務

##### ① 磐田市子ども・子育て会議

子ども・子育て支援事業計画の事業進捗状況を確認するため、外部委員による会議を開催した。

会議回数 2回

##### ② 磐田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査（委託料 1,242,000 円）

子育て家庭の実態や子育て支援ニーズを把握し、「第二期磐田市子ども・子育て支援事業計画」策定の基礎資料とするため、就学前の子どもがいる世帯（無作為抽出3,000世帯）を対象に、アンケート調査を実施した。

有効回収数 1,897 世帯（有効回収率 63.2%）

##### ③ 子育て情報サイト運営（委託料 523,800 円）

子育て支援センターのイベント情報や健診・教室の日程など、子育てに関する様々な情報を効果的に発信した。

年間アクセス数 39,468 件 年間利用延人数 20,482 人

##### ④ いわた子育てアプリ「母子モ」の運営（使用料 648,000 円）

子育て情報の取得や予防接種の管理機能を持つスマートフォンのアプリケーションを活用し、子育て環境の充実を図った。

登録者数 1,419 人

⑤ 子どもの貧困対策検討プロジェクト

平成 29 年度に実施した「子育て世帯の生活に関する実態調査」の結果を踏まえて、庁内の関係課によるプロジェクトで、現在各部局ですでに実施している施策について情報を共有し、新たな施策の必要性や効果について検討した。

全 4 回実施

(2) しっぺいこども福祉基金積立金

安心して子育てができる環境づくりや、次代を担う子どもたちの健全な成長に資する事業を推進するため、しっぺいこども福祉基金への積み立てを行った。

積立金額 401,892,451 円

(3) 児童虐待防止事業

地域、児童相談所、警察、教育関係、福祉関係者等を構成員とする要保護児童等対策協議会の代表者会議を 2 回、実務者会議を 24 回（定例会議 12 回、母子保健福祉検討会 12 回）開催。また、要保護児童等の早期発見や虐待通告への対応及び適切な支援に努めた。

新規相談件数 42 件

(4) 子育て支援センター運営事業

① 子育て支援総合センター（愛称：のびのび）（委託料 20,952,000 円）

子育て支援センターの拠点として総合的な役割を担う子育て支援総合センターは、子育て中の親子への交流の場の提供・子育て講座・子育て相談・療育相談などの子育て支援センター機能のほか、ファミリー・サポート事業や乳幼児一時預かりも実施した。

利用者数 23,877 人

・ファミリー・サポート事業

育児援助を受ける人と援助を行う人が会員登録し、地域における育児の相互援助について支援した。また、核家族や共働き・ひとり親世帯の育児不安への相談にも対応した。

会員登録数 1,185 人（依頼会員 867 人、提供会員 218 人、両方会員 100 人）

援助回数 3,131 件

・乳幼児一時預かり

未就学児童を 4 時間以内で一時的に預かる事業を実施した。

利用者数 905 人

② 地域子育て支援センター等

地域の子育てを支援するため、市内 9 箇所の子育て支援センター等において、子育て家族のふれあいの場の提供や子育て相談等を実施した。

ニッセの部屋は、同地区に「ひと・ほんの庭 にこっと」が開館したことに伴い、平成 30 年度をもって閉館した。

（公設）

名称	愛称	利用者数（人）	事業内容
磐田市総合健康福祉会館 （i プラザ）内 地域子育て支援センター	にっこにこ	17,737	子育て相談、親子ふれあい遊び、 子育て講座、子育てに関する情報提供等
豊岡中央交流センター内 地域子育て支援センター	あいあい	11,726	
竜洋交流センター内 地域子育て支援センター	こどもの家	13,887	



名称	愛称	利用者数(人)	事業内容
豊田福祉センター内 地域子育て支援センター	ニッセの部 屋	9,688	子育て相談、親子ふれあい遊び、 子育て講座、子育てに関する情 報提供等
福田こども園内 地域子育て支援センター	ふわっと	8,063	

(民間委託)

名称	愛称	利用者数(人)	事業内容	委託料(円)
子育てセンターみなみしま内 地域子育て支援センター	ほのぼの	4,686	子育て相談、子育 て情報提供、子育 て講座、保育園在 園児との交流等	7,842,000
子育てセンターとみがおか内 地域子育て支援センター	ぼっけ	7,526		7,842,000
こうのとり保育園内 地域子育て支援センター	エンジェル	4,906		5,114,000
こどもの森	—	4,123	子育て相談、離乳 食相談、子育て・ 食育に関する情報 提供等	5,114,000

(5) 家庭児童相談事業

家庭における児童の健全育成及び児童福祉の向上を図るため、身近な相談機関として家庭児童相談員を配置し、児童に関する全般的な相談に応じ助言した。

延相談受付件数 938 件

(6) 障害児等福祉サービス事業

① 障害児通所支援事業

障害児に身近な地域での生活を支援する通所サービス、相談支援等の給付を行った。

区分	延サービス利用量(回)	給付額(円)
児童発達支援	29,585	366,738,975
放課後等デイサービス	46,922	435,177,200
保育所等訪問支援	1,435	19,528,920
障害児相談支援	1,784	26,782,778

その他 高額通所給付費 262,815 円

② 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成した。

受給者数 5人 234,995 円

③ 小児慢性特定疾患児童日常生活用具給付事業

医師により、在宅で療養が可能な程度に症状が安定していると診断された小児慢性特定疾患の児童に対し、日常生活用具の助成給付をする。

申請者 なし 0 円

(7) 児童福祉施設整備補助事業

児童福祉施設整備に係る借入金の償還金に対し、補助金を交付した。

交付件数 1件 補助額 5,149,000円

(8) 発達障害等支援事業

① 発達支援等事業（委託料 32,437,000円）

発達に遅れや心配のある子どもの早期発見・早期療育、相談の場として、磐田市発達支援センター「はあと」事業を実施した。

相談事業 2,410件(来所・電話・巡回相談)、通園事業 542件、連携支援事業 1,861件

② 発達支援ほっと研修

幼稚園・保育園・こども園職員に対して、発達障害の基礎知識及び適切な支援技術の習得を目的として行ってきたほっと研修のフォローアップ講座を行った。

③ 就学についての情報交換会

幼稚園・保育園・こども園、児童通所支援事業所に通う年少・年中・年長児の保護者を対象に、就学支援、特別支援教育、小学校生活の様子などについての講座を実施した。年少児保護者1回、年中・年長児保護者各2回。

講座数	参加実人数(人)	参加延人数(人)
5	78	118

④ 子育て福祉講演会

子育てや人との関わりなどに悩みや不安を感じている方の支援や、障がい児者に対する人権啓発を目的に講演会を開催した。

参加者数 92人

(9) 子育て相談員地域連携事業

産前6週間から出産後120日までの子をもつ母親が、安心して子育てができるよう希望する家庭に子育て相談員を派遣し、育児相談等を行った。

申請者数 120人 派遣回数 1,106回

(10) 障害児等教育保育費補助事業

障害児等の保育の充実を図るため、私立幼稚園・民間保育所等が障害児等の保育のために要する経費に対して補助金を交付した。

私立保育園等 11園 17,475,400円

(11) 家庭の育児力向上推進事業

① 親子の絆づくりプログラム（BPプログラム）

生後2か月～5か月の第1子とその母親を対象に、親子の絆づくり・親の仲間づくり・育児知識の学びを目的とする講座を実施した。27講座のうち12講座は地域主催にて開催された。

1講座全4回。

講座数	参加実人数(人)	参加延人数(人)
27	516(258組)	1,974(987組)

② にこにこ子育て教室

2～6歳の保護者を対象に、ペアレントプログラムに基づいた子育ての方法を学ぶ講座を実施した。

1講座全3回。

講座数	参加実人数(人)	参加延人数(人)
2	26	46

③ 思春期講座（ウエルカム赤ちゃん事業）

小中学生が自分自身や他人を思いやる気持ちを育むことなどを目的に、赤ちゃんやお母さんと触れ合いながら、命の大切さを学ぶ講座を実施した。

実施校数	実施回数	参加赤ちゃん親子（延組数）	参加小中学生（延人数）
小学校3・中学校5	13	208	小学生456・中学生762

<成果と今後の課題>

○成果

- ・子育て支援センター事業や子育て相談員派遣事業等により、子育て中の親子の出会いの場の提供や、子育てに対する不安の軽減、解消を図ることができた。
- ・地域ぐるみで行う子育ての実現に向けて、各地域づくり協議会等が主体的にBPプログラムを開催できるよう支援した。
- ・就学についての情報交換会等により、発達に支援を要する児の保護者支援を実施した。
- ・児童相談所、学校等関係機関、母子保健担当者との連携により、児童虐待の予防や早期発見に努めた。
- ・こども・若者相談センターの設置に向けて、先進地視察や事業コンセプトの検討、相談員の確保など開設の準備を行った。
- ・子育てアプリを活用し、子育て世代への積極的な情報発信に努めた。
- ・ウエルカム赤ちゃん事業では、小中学生が赤ちゃんやそのお母さんと触れ合うことで、自分が将来親になることを意識し、命の尊さや感謝の気持ちを実感できる貴重な体験の場となっている。

○課題

- ・子育て支援センターの配置について、子育て世帯の居住状況を踏まえ、地域バランスを整えるため、新設や廃止の検討・協議を進めていく。
- ・増加する障害児通所サービスの利用に関し、各サービス事業所とのさらなる連携及び療育技術の向上を図る。
- ・発達段階に応じた効果的な支援のために、発達を見守る保護者の育児力の向上を図る。
- ・子ども・子育て支援事業計画の第一期の進捗状況やニーズ調査の結果を踏まえ、子ども・子育て会議の意見を反映した第二期の計画を策定する。
- ・ウエルカム赤ちゃん事業の拡大のため、参加した母親の満足度も高いことを伝え、参加者の確保を図る。

### 3. 児童運営費

#### (1) 児童手当支給事業

児童を養育する家庭等の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校修了までの国内に住所を有する児童を養育している者に児童手当を支給した。

支給額

区 分		月 額 (円)
3歳未満		15,000円
3歳以上小学校修了前	第1・2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
小学校修了後中学校修了前		10,000円
特例給付(所得制限超過者)		5,000円

支給状況

区 分		延児童数(人)	支給額(円)
3歳未満	被用者	38,249	573,735,000
	非被用者	5,345	80,175,000
3歳以上小学校修了前	被用者	第1・2子	115,714
		第3子以降	15,791
	非被用者	第1・2子	19,732
		第3子以降	2,980
小学校修了後中学校修了前		49,226	492,260,000
特例給付(所得制限超過者)		14,898	74,490,000
計		261,935	2,856,685,000

#### (2) こども医療費助成事業

子どもの健康増進及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、医療費助成事業を実施し、子育て家庭を支援した。平成30年10月から、助成対象を高校生年代まで拡大した。

受給者数 28,856人  
 支給件数 343,715件  
 支給総額 736,711,092円

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・各要綱等に基づき、児童手当の支給及びこども医療費の助成を適正に実施することができた。
- ・こども医療費の助成対象を高校生年代まで拡大し、保護者の経済的な負担の軽減を図った。
- ・児童手当支給事業及びこども医療費助成事業において、システムへのデータ入力業務や現況届・受給者証の封入封緘業務を委託化し、職員の時間外業務を削減することができた。

#### ○課題

- ・こども医療費助成に関して、適正な受診の啓発を行っていく。
- ・児童手当支給事業及びこども医療費助成事業の業務繁忙期において、グループ制による職員の支援や事業の見直しを行い、業務の効率化をさらに進めていく。

## 4. 母子福祉費

### (1) 母子家庭等医療費助成事業

20歳未満の児童を扶養している母子家庭等（世帯全員が前年の所得税が非課税の世帯）のうち、健康保険に加入している養育者と児童に対し、保険治療が適用されたものについて助成した。

受給者数 590人  
支給総額 25,202,633円

### (2) 児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、父又は母と生計を同じくしていない18歳に達した最初の3月31日までの間にある児童、又は、20歳未満で政令で定める程度の障害の状態にある児童を養育している者に対して児童扶養手当を支給した。

受給者数 899人  
支給総額 424,770,080円

### (3) 母子家庭等自立支援費給付事業

ひとり親の就業をより効果的に促進するため、自立支援給付金を支給した。

	支給件数(件)	支給総額(円)
自立支援教育訓練給付金	0	0
高等職業訓練促進給付金	5	4,161,000
高等職業訓練修了支援給付金	2	75,000
計	7	4,236,000

### (4) ひとり親家庭子育てサポート事業

ひとり親家庭の子育てに係る経済的負担を軽減するため、対象事業（病後児保育事業、延長保育事業、休日保育事業、ファミリー・サポート・センター事業）を利用した場合に、利用料の一部を助成した。

支給件数 16件  
支給総額 192,700円

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・各要綱等に基づき、受給者へ医療費、手当等を適正に支給することができた。

### ○課題

- ・ひとり親家庭に対して、必要とする支援制度を利用できるよう、各制度に関する情報の周知を図っていく。

## 5. 児童厚生施設費

豊岡児童遊園及び福田すこやか広場について、遊具の補修や除草、トイレの維持管理などを行った。また、豊岡児童遊園については、台風24号の暴風による倒木の処理及び倒木のおそれのある樹木の伐採を行った。

## 6. 予防費

### (1) 予防接種事業

#### ① 定期予防接種（委託料 334,084,220 円）

感染症の蔓延防止のため、医師会の協力を得て、子どもの定期接種を実施した。

予防接種の種類		回数	標準的な接種期間	実施件数
ヒブ	初回	3回	生後2か月～7か月未満	3,630
	追加	1回	初回接種終了後 7か月～13か月未満	1,338
小児用肺炎球菌	初回	3回	生後2か月～7か月未満	3,639
	追加	1回	生後12か月～15か月未満	1,317
B型肝炎		3回	生後2か月～9か月未満	3,611
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ)	初回	3回	生後3か月～12か月未満	3,648
	追加	1回	初回接種終了後 12か月～18か月未満	1,323
不活化ポリオ	初回	3回	生後3か月～12か月未満	6
	追加	1回	初回接種終了後 12か月～18か月未満	8
BCG		1回	生後5か月～8か月未満	1,209
麻しん風しん混合	1期	1回	1歳以上2歳未満	1,291
水痘		2回	1歳以上3歳未満	2,533
日本脳炎	1期初回	2回	3歳以上4歳未満	3,473
	1期追加	1回	4歳以上5歳未満	1,634
麻しん風しん混合	2期	1回	年長児	1,449
日本脳炎	2期	1回	9歳以上10歳未満	2,213
二種混合（ジフテリア・破傷風）		1回	11歳以上12歳未満	1,244
子宮頸がん		3回	中学1年生	0

#### ② 県外予防接種費補助事業（補助金 409,538 円）

里帰り出産等に伴い、子どもが県外で受けた予防接種に対する費用の補助 44 件

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・麻しん風しん混合2期の接種を年長児に実施しているが、麻しんの集団発生を予防するため積極的に接種勧奨を行ったことにより、昨年度より接種率が向上した。
- ・里帰り出産等により、県外で子どもが接種した予防接種の費用を補助することで、接種機会の獲得に努めた。

#### ○課題

- ・定期接種は対象年齢が定められているが、種類が多いこともあり接種漏れが見受けられるため、接種勧奨を積極的に行う。

## 7. 母子保健費

### (1) 妊婦・乳幼児相談・訪問指導事業

#### ① 母子健康手帳の交付

母子保健法に基づき、妊娠の届をした者へ母子健康手帳を交付し、健康相談を実施した。  
母子健康手帳の交付数と妊娠届出数

交付数 (冊)	妊娠届出数 (人) (うち外国人)	届出妊娠週数別 (人)					
		～11週 以内	12週～ 19週	20週～ 27週	28週 以上	分娩後	不明
1,169	1,158 (112)	1,047	106	4	1	0	0

#### ② 家庭訪問

支援が必要な妊産婦及び4か月未満の乳児の全戸訪問を実施した。幼児については、健診や教室において事後指導が必要な児や健診未受診の児に対し、家庭訪問を行った。

妊産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	その他	人数
1,212	175	105	990	73	0	2,555

※乳児訪問は、助産師会に委託した414件を含む

#### ③ 育児相談

乳幼児の身体計測、育児、歯科、栄養等の相談を実施し、健全な発達、発育を促すとともに不安の解消に努めた。

随時相談 (来所) 延件数 493 人

随時相談 (電話) 延件数 1,732 人

すくすく7か月 53回 実人数 756人

地区赤ちゃん相談 (まちの保健室の相談を含まない) 86回 延人数 1,234人

#### ④ 育児教室

乳幼児とその保護者に対して、年齢に応じた栄養や歯科、育児の相談や指導を行った。

離乳食教室 54回 実人数 806人

2歳児教室 43回 実人数 1,310人

#### ⑤ 子育て支援センターお出かけ相談

育児の不安を解消し、家庭での育児力向上を目的として、歯科衛生士や臨床心理士等によるワンポイント講座と育児座談会を実施した。

48回 延人数 646人

#### ⑥ フッ化物推進事業

歯質強化等を目的として、1歳6か月児・2歳児・2歳8か月児・3歳児に対してフッ化物塗布を実施した。また、むし歯予防に併せて口腔機能を高めることを目的として、保育園等でフッ化物洗口を実施した。

フッ化物塗布 5,114人

フッ化物洗口 18施設

#### ⑦ その他の健康教育

保育園や幼稚園、小学校、中学校などからの要望により、歯科に関する健康教育を実施した。(食育推進事業は除く)

幼稚園、保育園、こども園 (28園) 44回 1,909人

小学校、中学校 (16校) 24回 1,233人

その他 (幼稚園での保護者対象の歯科教室) 2回 40人

(2) 妊婦・乳幼児健診事業

妊婦健康診査、乳児健康診査（4か月児・10か月児）、新生児聴覚スクリーニング検査及び妊婦歯と歯肉の健診は、医療機関に委託（個別健診）して実施した。また、1歳6か月児及び3歳児健康診査は集団健診で、総合健康福祉会館（iプラザ）及び豊岡中央交流センターにて実施した。

また、里帰り出産等のため県外の医療機関で、妊婦健康診査及び新生児聴覚スクリーニング検査を受診した方に対しても、健診費用の一部補助した。

1歳6か月児及び3歳児健康診査は、疾病の早期発見及び育児支援を目的として、医師、歯科医師による診察及び育児（栄養、歯科を含む）・発達相談を実施した。

① 妊婦健康診査（委託料102,665,800円、補助金1,823,460円）

受診状況 (単位：人)

	初回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回
受診券枚数	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158
健診受診人数	1,136	1,059	1,106	1,126	1,036	1,077	1,093	1,102	990	1,096	1,118	1,024	800	518
(再)里帰り人数	4	5	3	5	6	7	10	13	28	52	58	56	52	40

② 妊婦歯と歯肉の健診（委託料1,420,200円）

受診者数 526人

③ 新生児聴覚スクリーニング検査（委託料3,750,400円、補助金125,100円）

受診状況（里帰り出産先での受診を含む）

検査方法	自動ABR	OAE
受診人数	596	452

④ 乳児健康診査（委託料15,085,251円）

4か月児健康診査			10か月児健康診査		
対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
1,240	1,209	97.5	1,259	1,212	96.3

⑤ 1歳6か月児・3歳児健康診査（委託料3,901,472円）

1歳6か月児健康診査			3歳児健康診査		
対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
1,365	1,353	99.1	1,395	1,388	99.5

(3) 未熟児養育医療費助成事業（衛生扶助費5,589,784円）

出生時体重が2,000g以下等、医師が入院を必要と認めた乳児に対して医療給付を行った。

助成件数50件

(4) 不妊治療費助成事業（補助金25,128,673円）

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ① 特定不妊（体外受精及び顕微授精）治療 | 補助件数 241件 |
| （男性不妊）治療             | 補助件数 0件   |
| ② 一般不妊（人工授精）治療       | 補助件数 60件  |
| ③ 不育症治療              | 補助件数 4件   |



(5) 子育て世代包括支援センター事業

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のため、専任保健師が母子健康手帳交付時の相談や訪問、関係機関との連携を図った。

妊婦相談（母子健康手帳交付時）	1,158 件
ケアプラン作成	21 件
訪問	15 件
ケース会議	9 件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・いわた子育てアプリ「母子モ」を活用して、妊産婦から乳幼児期の健康情報や育児情報等の定期配信を行った。
- ・平成 30 年度から新生児聴覚スクリーニング検査費用の補助を行うことにより、保護者の費用負担の軽減につながった。
- ・平成 30 年度から不育症治療費の補助を行い、治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減につながった。
- ・3 歳児健診にスポットビジョン（眼の検査用機器）を導入したことにより、斜視、眼振、視線が合わないなどの検査の精度が高くなり、医療機関への早期受診につなげることができた。
- ・母子健康手帳交付時に、低出生体重や早産のリスクを軽減するよう「歯と歯肉の健診」の受診を勧め、受診者が増加した。

○課題

- ・出産後の母親は身体的な回復が不十分であり、また精神的に不安定になりやすいため、令和元年度から産婦健診や産後ケアによる支援を実施し、導入による効果を検証していく。
- ・育児力向上や健康づくりの推進、生活習慣病や感染症予防等のため、引き続き教室や健診等で情報発信をしていく。

## 幼稚園保育園課

### 1. 保育園・幼稚園・こども園等の入園状況

#### (1) 保育園

##### ① 公立

平成31年3月1日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
磐田北保育園 (90人)	0	14	14	15	16	21	80
二之宮保育園 (120人)	3	12	21	20	22	22	100
竜洋西保育園 (180人)	2	12	15	16	21	19	85
竜洋北保育園 (110人)	0	12	18	18	19	22	89
豊田北保育園 (120人)	6	18	24	25	23	24	120
豊田西保育園 (90人)	0	10	12	15	12	20	69
豊田南第3保育園 (90人)	0	12	18	19	19	20	88
広域	0	0	0	0	0	0	0
公立計	11	90	122	128	132	148	631

##### ② 私立

平成31年3月1日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
こうのとり保育園 (120人)	19	25	26	26	25	28	149
いずみ保育園 (90人)	13	17	18	17	20	18	103
いずみ第二保育園 (120人)	15	21	21	24	24	24	129
いずみ第三保育園 (150人)	15	24	30	28	30	28	155
西貝保育園 (96人)	7	15	18	17	17	20	94
風の森保育園 (150人)	12	23	22	28	27	28	140
中泉保育園 (90人)	13	20	17	20	20	19	109
ひまわり保育園 (90人)	21	22	20	20	20	20	123
豊田みなみ保育園 (180人)	18	30	29	34	31	34	176
広瀬保育園 (140人)	9	27	24	28	29	28	145
バディ保育園 (120人)	11	12	18	17	15	0	73
広域	0	1	3	2	1	5	12
私立計	153	237	246	261	259	252	1,408
公私立計	164	327	368	389	391	400	2,039

## (2) 地域型保育事業

平成31年3月1日現在 (単位:人)

園名 (定員)	年齢区分	区分	年齢区分					計	
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児		5歳児
にじいろ保育所 (地域枠10人)		事業所内	0	3	11	—	—	—	14
あいむ保育園 (地域枠5人)		事業所内	3	1	4	—	—	—	8
ひよこ保育園 (19人)		小規模	0	10	9	—	—	—	19
りんご保育園 (19人)		小規模	3	9	9	—	—	—	21
ハッピー保育園 (19人)		小規模	2	6	13	—	—	—	21
はあとふる保育園 (19人)		小規模	5	9	8	—	—	—	22
ハッピー第2保育園 (19人)		小規模	3	13	6	—	—	—	22
磐田のびやか保育園 (12人)		小規模	3	6	3	—	—	—	12
四季の風保育園 (19人)		小規模	3	11	8	—	—	—	22
合 計			22	68	71	—	—	—	161

## (3) 幼稚園

平成31年3月1日現在 (単位:人)

幼稚園名	3歳児		4歳児		5歳児		計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
磐田北幼稚園	3	69	3	76	3	85	9	230
磐田南幼稚園	2	37	2	38	2	49	6	124
向笠幼稚園	1	13	1	14	1	21	3	48
長野幼稚園	1	19	1	21	1	21	3	61
田原幼稚園	1	18	1	23	1	22	3	63
東部幼稚園	2	36	2	60	2	68	6	164
磐田中部幼稚園	2	34	2	41	2	42	6	117
磐田西幼稚園	2	33	1	35	1	28	4	96
竜洋幼稚園	3	57	2	44	2	69	7	170
豊田北部幼稚園	2	39	1	33	1	33	4	105
豊田東幼稚園	2	33	1	28	1	34	4	95
豊岡南幼稚園	2	36	1	29	2	42	5	107
広 域	0	1	0	1	0	3	0	5
合 計	23	425	18	443	19	517	60	1,385

## (4) 認定こども園

※満3歳児含む

## ① 幼保連携型認定こども園

平成31年3月1日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	区分	0歳児	1歳児	2歳児	※ 3歳児	4歳児	5歳児	計
		福田こども園 (幼稚園150人・保育園150人)	1号	—	—	—	47	
	2・3号	6	18	18	21	23	30	116
竜洋東こども園 (幼稚園15人・保育園100人)	1号	—	—	—	2	0	1	3
	2・3号	3	8	18	11	19	17	76
龍の子幼稚園 (幼稚園180人・保育園60人)	1号	—	—	—	48	37	39	124
	2・3号	3	8	12	13	15	13	64
聖隷こども園こうのとり豊田 (幼稚園15人・保育園140人)	1号	—	—	—	5	1	0	6
	2・3号	20	26	30	30	30	30	166
聖隷こども園こうのとり東 (幼稚園15人・保育園200人)	1号	—	—	—	5	0	1	6
	2・3号	21	36	35	34	29	32	187
子育てセンターみなみしま (幼稚園3人・保育園150人)	1号	—	—	—	0	1	0	1
	2・3号	8	21	27	29	28	28	141
子育てセンターとみがおか (幼稚園6人・保育園90人)	1号	—	—	—	1	0	0	1
	2・3号	13	18	17	19	20	19	106
広 域	1号	—	—	—	3	2	3	8
	2・3号	1	0	1	0	0	0	2
1号計		—	—	—	111	92	91	294
2・3号計		75	135	158	157	164	169	858
合 計		75	135	158	268	256	260	1,152

## ② 幼稚園型認定こども園

平成31年3月1日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	区分	3歳児	4歳児	5歳児	計
		大藤こども園 (幼稚園125人・保育園15人)	1号	25	
	2号	8	4	7	19
岩田こども園 (幼稚園65人・保育園15人)	1号	8	13	8	29
	2号	4	0	0	4
豊田南こども園 (幼稚園145人・保育園15人)	1号	34	32	22	88
	2号	3	0	0	3
青城こども園 (幼稚園195人・保育園15人)	1号	50	35	49	134
	2号	6	5	5	16
豊岡こども園 (幼稚園110人・保育園30人)	1号	25	27	18	70
	2号	2	3	3	8
1号計		142	124	119	385
2号計		23	12	15	50
合 計		165	136	134	435

③ 保育園型認定こども園

平成31年3月1日現在 (単位:人)

園名 (定員)	年齢区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	区分							
広域	1号	—	—	—	0	0	0	0
	2・3号	0	0	0	0	0	1	1
合計		0	0	0	0	0	1	1

2. 保育園・幼稚園・こども園等の職員数の状況

平成30年4月1日現在 (単位:人)

園種別	正規職員	嘱託職員	臨時職員	計
保育園	59	28	50	137
幼稚園	67	18	63	148
こども園	51	17	56	124
合計	177	63	169	409

※保育士・教諭・保育教諭のみ

3. 保育園・幼稚園・こども園等の年齢別保育料階層状況

(1) 保育認定

平成31年3月1日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)	前年度 構成(%)
第1	生活保護世帯	1	0	1	1	0	1	4	0.1	0.2
第2-1	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)	5	22	19	17	24	17	104	3.4	2.9
第2-2	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	1	8	5	4	4	5	27	0.9	1.1
第3-1	48,600円未満 (ひとり親世帯等)	9	17	16	24	20	29	115	3.7	3.3
第3-2	48,600円未満 (ひとり親世帯等以外)	7	21	23	25	22	23	121	3.9	4.6
第4-1-1	77,101円未満 (ひとり親世帯等)	0	4	4	7	9	8	32	1.0	1.5
第4-1-2	77,101円未満 (ひとり親世帯等以外)	17	32	31	25	13	17	151	4.9	6.3
第4-2	97,000円未満	19	40	37	31	25	16	185	6.0	6.2
第5	169,000円未満	90	199	188	156	151	121	905	29.0	28.2
第6	301,000円未満	86	139	221	205	202	229	1,082	34.8	34.2
第7	397,000円未満	13	19	35	51	66	77	261	8.4	7.6
第8	397,000円以上	7	8	11	23	31	42	122	3.9	3.9
合計		261	530	597	569	567	585	3,109	100.0	100.0

## (2) 教育認定

平成 31 年 3 月 1 日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)	前年度 構成(%)
第1	生活保護世帯		1	2	1	4	0.2	0.1
第2	市民税非課税世帯		24	18	20	62	3.0	3.8
第3-1	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等)		0	2	0	2	0.1	0.1
第3-2	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)		19	13	12	44	2.1	2.3
第4-1	60,000円以下 (ひとり親世帯等)		3	4	4	11	0.5	0.5
第4-2	60,000円以下 (ひとり親世帯等以外)		35	33	36	104	5.0	5.6
第5-1	77,100円以下 (ひとり親世帯等)		3	1	6	10	0.5	0.2
第5-2	77,100円以下 (ひとり親世帯等以外)		33	32	37	102	4.9	5.9
第6	115,000円以下	2	112	122	117	353	17.1	18.6
第7	169,000円以下	3	209	200	212	624	30.3	29.8
第8	211,200円以下	3	93	109	116	321	15.6	14.4
第9	301,000円以下	3	93	89	114	299	14.5	13.6
第10	301,001円以上	2	40	34	52	128	6.2	5.1
合 計		13	665	659	727	2,064	100.0	100.0

## 4. 保育園・幼稚園・こども園等共通事業

## 魅力ある園づくり

各園が、子どもの現状、課題及び目標を踏まえて教育・保育目標を立て、自園の教育・保育の質を一層向上させるよう、子どもの主体性を大切にした環境による教育・保育活動を展開した。

## (1) 職員の資質向上

各園が目指す教育・保育活動を推進できるようにするため、幼児教育専門官等が各園を訪問し、課題に沿った協議を行った。また、職位や目的に応じた研修会を行い全体のレベルアップを図ったほか、初任者研修においては若手職員の指導力向上のための助言を行った。

## (2) 保育園・幼稚園・こども園 連携の推進

就学前の教育・保育充実のために教育課程研究委員会や主任会等において、保育園・幼稚園・こども園の職員合同研修を実施し、磐田の教育・保育についての共通理解を深め専門性を高めた。また、新幼稚園教育要領等の実施に伴い、磐田市教育課程(改訂版)を作成し、改めて教育・保育の方向性を示した。併せて、研修アドバイザーによる園訪問を実施し、研修の質を高めた。

## (3) 保育園・幼稚園・こども園・小学校 連携の推進

保育園・幼稚園・こども園から小学校への円滑な接続のため、小学校教諭、公私立の保育園・幼稚園・こども園の職員が合同研修会等において、小学校入学前後の園児・児童の成長、発達の特性や各施設の互いの教育・保育内容についての理解を深めた。

(4) 特別支援教育体制の推進

公私立園に在籍する特別な支援を要する子どもたちの実態を把握して理解を深め、幼児理解支援研修会を開催することで、細やかな支援・指導を進めるための体制づくりを推進した。

○特別支援員（特別な支援を要する園児等への支援員）の配置

公立保育園・幼稚園・こども園 26 園 計 74 人

○巡回カウンセラー

各園の巡回において、特別な支援を要する園児の対応や指導、保護者支援について助言を行った。

カウンセラー 4 人 年間各園 1 回～5 回実施 計 69 回

(実施園：公立保育園・幼稚園・こども園 計 26 園)

## 5. 保育事業

(1) 認可保育園・地域型保育事業運営

児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき、保護者の就労等の理由による保育を必要とする児童に対し保護者からの申込みにより保育を実施した。また、新たな民間保育所及び小規模保育所の開園支援、既存民間保育所の施設改修支援により定員増への取り組みを進め、保護者の希望に寄り添う入園調整等により待機児童の削減に努めた。

① 運営状況

(単位：円)

区 分	実支出額	市基準保育料	国・県支出金	市負担金	園児 1 人当たり市負担額(年)
公立保育園	1,072,733,795	210,303,700		862,430,095	888,188
上記以外	2,725,323,276	373,606,750	1,365,414,542	986,301,984	414,065
計	3,798,057,071	583,910,450	1,365,414,542	1,848,732,079	

② 平成 30 年度 保育卒の定員変更等

【こども園】

岩田こども園（幼稚園からこども園へ移行） 15 名増（新たな保育卒の設定）

豊田南こども園（幼稚園からこども園へ移行） 15 名増（新たな保育卒の設定）

竜洋東こども園（保育園からこども園へ移行） 40 名減（実受入可能人数に変更）

【小規模保育所】

ハッピー第 2 保育園（定員変更） 10 名増（9 名から 19 名に変更）

四季の風保育園（新設） 19 名増

(2) 公立保育園整備事業

23,262,298 円

【主な支出】

① 旧こうのとり東保育園跡地分筆登記測量業務委託

1,058,400 円

旧こうのとり東保育園跡地の売却等に伴い、当該地の測量及び分筆等の作業を委託した。

② 東新町 24 号線道路改修工事

1,279,800 円

旧こうのとり東保育園跡地の売却等に伴い、隣接する道路の改修工事を実施した。

③ 旧福田保育園プール解体工事

5,238,000 円

園庭跡地とともに広場として地域で活用できるよう旧福田保育園プールの解体工事を実施した。

(3) 民間認可保育園施設等整備事業

社会福祉法人等による社会福祉施設等の施設整備等に要する経費とし、当該施設整備等に係る借入金の元利償還額に対して補助金を交付した。

民間保育所施設整備に伴う建設償還金補助（いずみ保育園外 13 園） 33,684,700 円

(4) 民間認可保育園等運営費補助事業

① 施設型給付費（市内 16 園 広域 27 園） 2,081,742,370 円

民間認可保育園等に対し健全な運営を図るため、運営に係る経費を給付した。

② 民間保育所等補助金（市内 16 園、広域 4 園） 321,943,434 円

「乳幼児保育」「延長保育」「病後児保育」「一時預かり」などの事業を実施する保育所等に対し補助金を交付した。

(5) 認可外保育園運営費補助事業（2 園）

1,364,375 円

認可外保育園に対し児童の保育環境の改善、保育士の処遇の向上を図るため運営に係る経費について補助金を交付した。

(6) 認証保育所事業（1 園）

729,600 円

市独自の基準を満たした認証保育所に対し、保育の質の向上を図るため補助金を交付した。

(7) 小規模保育等事業

① 児童福祉施設（小規模）整備費補助金

100,150,000 円

新貝ひよこ保育園の整備のための補助金を交付した。

② 地域型保育給付費（市内 9 園 広域 5 園）

321,594,710 円

事業所内保育所及び小規模保育所に対し健全な運営を図るため、運営に係る経費を給付した。

(8) 民生施設災害復旧事業

台風 24 号により被害を受けた施設の復旧に要する経費

（単位：円）

施設名	事業費	事業概要
二之宮保育園	221,400	屋根修繕等
竜洋西保育園	570,229	園庭トイレ屋根修繕等
豊田北保育園	112,320	街路灯修繕
福田こども園	300,000	プール棟日除け修繕等
竜洋東こども園	498,744	東門扉修繕等
計	1,702,693	

## 6. 幼稚園事業

教育基本法及び学校教育法の規定に基づき、幼児の健やかな成長に資する良好な環境のもと幼児教育を実施した。また、公立幼稚園の統合によるこども園化と併せた新園舎建設を実施した。

(1) 運営状況

（単位：円）

実支出額	保育料等収入	市負担金	園児 1 人当たり市負担額(年)
1,043,576,738	190,577,984	852,998,754	468,681



(2) 幼稚園施設整備事業 56,607,744 円

幼稚園等の施設・設備の業務委託等及び閉園した園舎の解体工事を実施した。

【主な支出】	向笠幼稚園外2園エアコン移設作業	918,000 円
	磐田南幼稚園外3園エアコン新設作業	1,836,000 円
	旧福田中幼稚園園舎解体工事	24,192,000 円
	旧南御厨幼稚園園舎解体工事	11,201,760 円

(3) (仮称) 中泉こども園整備事業 526,390,782 円

(仮称) 中泉こども園の園舎建設を実施した。

【主な支出】	工事監理業務委託	11,970,000 円
	建築工事請負	347,000,000 円
	電気設備工事請負	46,160,000 円
	機械設備工事請負	89,310,000 円
	事務用品他備品購入費	17,254,664 円

(4) 磐田北幼稚園跡地整備事業 102,128,100 円

磐田北幼稚園の旧園舎解体工事と跡地を駐車場とするための工事を実施した。

【主な支出】	園舎解体工事	13,824,000 円
	駐車場整備工事	84,660,120 円

(5) 預かり保育事業

教育時間終了後に希望する園児を預かる預かり保育を実施した。

【利用者数】

(単位：人)

	通常預かり	緊急預かり	計
月平均	64	404	468
年間計	763	4,843	5,606

(6) 私立幼稚園就園奨励費の状況

保護者の経済的な負担の軽減とともに公私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図るため、入園料及び保育料を補助し、幼稚園教育の一層の普及を目的として助成した経費である。低所得世帯における保護者負担の軽減措置を拡充した。

	対象園数	対象園児数 (人)	金額 (円)
私立幼稚園	10	337	37,406,000
国庫補助金			12,235,000

(7) 私立幼稚園支援事業の状況

磐田市内の私立2幼稚園に入園している園児の保護者の負担を軽減するとともに幼稚園教育の充実を図るため、幼稚園を経営する学校法人に対して、予算の範囲内で補助金を交付した。

運営費補助金 (市内私立幼稚園2園、対象園児数350人)	6,300,000 円
18,000 円×園児数 (学校基本調査の在園人数を基礎)	

(8) 公立学校施設災害復旧事業

台風 24 号により被害を受けた施設の復旧に要する経費

(単位：円)

施設名	事業費	事業概要
竜洋幼稚園	4,281,993	屋上防水修繕等
豊岡南幼稚園	171,369	通園バス停留所撤去
大藤こども園	1,821,960	屋根修繕等
青城こども園	258,120	屋根修繕
豊岡こども園	246,888	通園バス停留所撤去等
磐田北幼稚園	12,960	遊具修繕
豊田北部幼稚園	97,200	屋根修繕
合計	6,890,490	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・増加する保育需要に対応するため、公立幼稚園の認定こども園化・小規模保育事業の新規開園等により保育定員枠を拡大し、受入児童数の増につなげた。
- ・磐田北幼稚園跡地整備事業として「旧園舎解体工事」「駐車場整備工事」を実施し、園の保護者送迎用、学校や園職員及び地域や観光用の駐車場を整備した。
- ・中泉地区の新たな幼児教育保育環境整備のため、(仮称)中泉こども園整備事業を進めることで、磐田なかよしこども園の園舎建設及び開園につなげた。
- ・磐田市幼稚園保育園再編計画に基づき、公立5園の統合による民営化も含めた4運営法人選定のプロポーザルを実施し、3運営法人を選定することができた。
- ・磐田市幼稚園保育園再編計画に基づき、さらなる保育枠の確保のため、平成31年4月開園に向けた小規模保育所である新貝ひよこ保育園の新設工事、令和2年4月開園に向けた広瀬保育園のこども園化と併せた園舎改修工事、(仮称)聖隷こども園富丘の園舎新設工事の支援を実施した。
- ・全公私立園が参加して行われる保幼小合同研修会において、地域ごとのグループで園から小学校への接続に向けたカリキュラム作成に向けた協議をし、円滑な接続に対する意識を高めた。
- ・平成30年度から新たに実施することとされた改訂版の幼稚園教育要領等への対応として、公立園では研修アドバイザーを活用し、内容の理解とさらなる教育・保育の質の向上に努めた。

○課題

- ・少子化傾向にあるものの保育需要は増加傾向にあり、特に0～2歳児の需要が年間を通して高い。
- ・待機児童数は、平成27年度から4月時点において3年連続でゼロ、平成30年4月時点においては6名(1・2歳児)であったが、保育枠の拡大やきめ細かな入園調整等により、平成31年4月では5名(2歳児)と減少した。引き続き、待機児童ゼロの達成に努めていく。
- ・幼児教育の無償化による影響も踏まえ、今後もさらに保育需要が増加傾向であると考えられることから、引き続き保育ニーズに応えられる環境を整えていくことが求められている。
- ・環境整備においては、引き続き待機児童解消への影響が大きい小規模保育所の開園支援も含め、官民一体となった施設整備等による量の拡大とともに、公私立含めた保育士確保及び保育の質の向上に取り組んでいく。
- ・竜洋西保育園と竜洋北保育園の統合による民営化について、運営法人の公募を実施したが、法人選定にまで至らなかった。今後、改めて市場調査を実施した上で再公募をし、早急な保育環境のさらなる充実に向けて法人選定を行っていく。
- ・運営法人が決定した民営化を進める公立園では、円滑な移行に向けて、保護者・地域への説明や施設整備等を着実に進めていく。

# ひと・ほんの庭 にこっと

## 1. ひと・ほんの庭 にこっと設置・運営事業

### (1) ひと・ほんの庭 にこっと設置事業

旧豊田図書館を改修し、人と本を介することで「相談」「子育て支援」「市民交流」「学びの支援」などを提供する新しい複合施設として「ひと・ほんの庭 にこっと」を平成30年8月に開館した。

【主な支出】	工事監理業務委託	8,007,120円	(繰越明許費)
	建築工事請負	142,347,240円	(繰越明許費)
	機械設備工事請負	93,960,000円	(繰越明許費)
	電気設備工事請負	36,386,280円	(繰越明許費)
	外装外構改修工事請負	32,940,000円	
	備品購入費	26,922,189円	

### (2) ひと・ほんの庭 にこっと運営事業

子育て支援を推進するため、施設の利活用を図るとともに、講座等の開催により来館を促した。

#### ① にこっとの開館、資料状況

開館日数	入館者数	利用者カード新規登録者数
183日	106,229人	981人
貸出利用者数(延べ)	貸出点数(延べ)	所蔵点数(雑誌を含む)
34,486人	166,202点	111,975点

#### ② 子育て支援に関する講座

外部講師を招き、さまざまな年齢を対象とした講座を実施した。

- ・心理士巡回相談子育て講座  
9回開催 参加人数 大人126人 子供119人 計245人 相談件数48件
- ・発達心理士による父親向け子育て講座  
4回開催 参加人数 大人61人 子供56人 計117人 相談件数12件
- ・助産師による産まれる体験講座  
3回開催 参加人数 大人70人 子供114人 計184人
- ・食育講座  
1回開催 参加人数 大人18人 子供20人 計38人

#### ③ 子育て相談

子育てに関する幅広い相談に職員、講師が対応した。

相談体制 保健師2名、幼児教育専門官1名、保育士1名、講座等外部講師  
相談件数 191件 (②の相談件数を含む)

#### ④ 就労支援

主に子育て世代の就労について支援を行うため、静岡労働局との雇用対策協定に基づき、にこっとハローワークを行った。

58回開催(毎週水・金曜日 午後1時30分～4時30分) 相談件数 222件

#### ⑤ 読書推進活動

講座等で資料を活用するとともに、職員がさまざまな年齢を対象としたおはなし会や資料展示を行うことで、資料の利活用を推進した。

- ・おはなし会
- 0, 1, 2歳向け 37回開催 参加人数 大人673人 子供709人 計1,382人
- 3, 4, 5歳向け 31回開催 参加人数 大人281人 子供426人 計707人
- 外国語 6回開催 参加人数 大人83人 子供119人 計202人
- その他 12回開催 参加人数 大人154人 子供214人 計368人

- ・資料の企画展示など
- ⑥ 自主事業
  - 施設の特色を生かした事業を行い、施設の周知や来館を促した。
  - ・講演会、講座等 9回開催 参加人数 大人 247人 子供 221人 計 468人
  - ・手話講座 5回開催 参加人数 大人 75人 子供 83人 計 158人
  - ・天体観測会 9回開催 参加者 440人（オープニングイベント含む）
  - ・ヤギ飼育事業 10月から飼育開始
- ⑦ 交流センター予約本配本サービスの実施
  - 改修工事期間中の利用者サービス維持のため、豊田地区の5交流センターへの予約配本サービスを平成30年7月まで行った。
  - ・利用者数 523人 貸出点数 834点

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・計画に沿い、平成30年8月11日にオープンすることができ、開館初日は3,000人以上の来館者で賑わった。
- ・オープン前から施設の情報発信を継続して行い、市民への周知を進めることができた。
- ・各地から視察が31件あり、特色ある施設として県内外にPRする機会に恵まれた。

#### ○課題

- ・今後も継続的な利用を促し、より利用しやすい施設にするために必要な情報発信に努めるとともに、職員の子育て支援に関するスキルアップに努める。
- ・子育ての不安を一つでも多く解消させるため、相談業務の充実を図るとともに、関係機関との情報共有や施設利用の促進に努める。

## 2. 中学生スタートアップ応援事業

子どもたちがたくましい若者に成長していくことを願い、中学校進学に際し、「応援の言葉」をフォトフレームに入れ手渡すとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため制服等の購入費用の一部を補助する商品券と併せて支給した。

#### (1) 対象者数及び申請者数

- ・対象者 中学校に入学予定の児童（小学6年生）の保護者
- ・対象者数 1,615人 申請者数 1,577人

#### (2) 商品券の支給

- ・支給額 児童一人につき30,000円分の商品券を支給

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・事業初年度であったが、教育委員会、自治会、制服体育衣料取扱店などの協力により事業を円滑に進めることができた。
- ・市民からメッセージを募集し、子どもたちを応援していこう、成長を見守っていこうという気持ちのこもったメッセージが多く届き、市民全体の機運醸成を図ることができた。

#### ○課題

- ・より多くの市民がこの事業に関心を持ち、子どもたちに対して応援していこう、見守っていこうという機運をさらに醸成していくため、より効果的な内容となるよう検討していく。

# 産 業 部



## 産業政策課

### 1. 企業立地推進事業

#### (1) 工業適地への企業誘致活動

下野部工業団地等、市内への企業立地を積極的に推進するため、工場等の新增設を行う企業への支援や誘致活動を行った。

##### ① 企業の立地相談

磐田市の工業用地等のパンフレットを市内外の企業並びに産業支援機関や、県の東京事務所及び大阪事務所、政府系支援機関、金融機関、建設会社等に配布し、情報発信及び収集に努めた。

内 容 新設・移転・増設等の支援  
立地件数 5社(約2.1ha)

##### ② 静岡県企業立地市町推進連絡会

東京、名古屋、大阪の金融機関、建設会社、不動産会社等への特別企業訪問や企業立地関連のセミナー並びに展示会に参加し、工業用地の紹介等の誘致活動を行った。

#### (2) 立地企業に対する補助

企業誘致を促進し、産業の高度化、経済の活性化及び新規雇用創出を図るため、立地企業に対して補助金を交付した。

##### ① 立地企業の用地取得費及び雇用増に対して補助金を交付した。

産業立地促進事業費補助金 件数 5件 補助額 434,570,000円(県1/2)

##### ② 立地企業が負担する固定資産税及び都市計画税相当額に対して補助金を交付した。

産業立地奨励補助金 件数 3件 補助額 83,464,400円

#### (3) 次世代型農水産業立地推進事業

農業を核とした新たな地域基幹産業を創出するため、企業立地動向等の情報収集や企業誘致活動を行った結果、1社の立地が決定した。また、立地企業に対して補助金を交付した。

##### ① 立地企業の設備取得費に対して補助金を交付した。

次世代型農水産業立地促進事業費補助金 件数 2件 補助額 352,290,000円

#### (4) 未来投資推進事業

未来を担う新たな産業を発見及び育成するため、情報収集やマッチング支援を行ったほか、市内企業の地域経済牽引事業計画策定を支援した。

#### (5) 生産性向上特別措置法への対応

中小企業等の設備投資を支援するため、先端設備等導入計画77件の認定を行った。

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・企業誘致活動や立地相談の結果、製造業5社(約2.1ha)、次世代型農水産業1社(約1.3ha)の誘致につながった。

#### ○課題

- ・企業立地推進のため、積極的な企業訪問による情報収集及び企業ニーズに沿った支援を、スピード感を持って継続していく。

## 2. 産業活性化推進事業

### (1) 魅力産業支援会議の開催

平成 28 年度に策定した産業振興計画の進捗状況を確認・評価するため、学識経験者や産業団体関係者、民間企業の代表者で構成する魅力産業支援会議に意見を求め、産業施策への反映を図った。

### (2) 企業ニーズ等の情報収集

市内外の企業 471 社（延べ 1,040 社）を訪問し、課題や行政に対する要望等を聴取するなど、企業ニーズの把握に努めた。

### (3) 企業の課題解決に向けた「おせっかい」事業

課題解決に意欲的な事業者に対して、専門家との合同企業訪問を実施し、市内外の事業者等とのマッチングを行うなど、課題解決に向けた「おせっかい」により、マッチングの成立事例 35 件を創出した。

### (4) がんばる企業応援団

職員が市内の企業を訪問し有益な情報を提供するとともに、ニーズ及び実態を調査・把握した。

対象企業 188 社 訪問職員 126 人

実施期間 第 1 回目 平成 30 年 6 月～平成 30 年 8 月

第 2 回目 平成 30 年 11 月～平成 31 年 2 月

### (5) 静岡県 I o T 応援ツール展示会 in いわた

中小企業等の製造現場内における I o T 導入のきっかけづくりと、先端技術を自社事業に活かすための情報収集の場づくりを目的として、展示会を開催した。

期 日 平成 31 年 1 月 24 日（木）

場 所 アミューズ豊田

来 場 者 約 300 人

### (6) ものづくり企業のための交流会

意欲のあるものづくり企業の情報収集やマッチングの場として、広域の交流会を開催した。

期 日 平成 31 年 3 月 15 日（金）

場 所 磐田グランドホテル

参 加 者 57 社 69 人

### (7) マーケティング支援事業

市内外において中小企業等の販路開拓支援を行った。

#### ① 通販バイヤー等との個別商談会

期 日 平成 30 年 9 月 26 日（水）

場 所 アミューズ豊田

内 容 国内外での販路開拓を目指す市内中小企業等へ、通販バイヤーとの商談機会を提供した。

#### ② 静岡おみや首都圏商談会

期 日 平成 31 年 2 月 25 日（月）

場 所 秋葉原 UDX イベントギャラリー

内 容 首都圏での販路開拓を目指す市内食品関連事業者へ、首都圏バイヤーとの商談機会を提供した。



(8) 産業展示会等出展支援事業

展示会等へ出展する経費の一部を補助し、中小企業等の販路開拓及び新商品の事業化を支援した。  
件数 32 件（うち国内 30 件、国外 2 件） 補助額 2,796,000 円

(9) 産業人材確保支援事業

中小企業等の産業人材確保支援を行った。

① 移住・転職交流会 to 静岡

期 日 平成 30 年 9 月 15 日（土）

場 所 ふるさと回帰支援センター

内 容 市内中小企業等に対して、首都圏在住の人材との交流の機会を提供した。

② ベトナム産業人材との交流事業（委託料 1,693,440 円）

期 間 平成 30 年 10 月 18 日～10 月 22 日の 5 日間

場 所 ベトナム ハノイ周辺

内 容 海外人材活用や海外展開に意欲的な市内中小企業等に対して、ベトナムの産業人材との交流や現地企業経営者とのマッチングの機会を提供した。

③ 外国人留学生と企業との交流事業

期 日 平成 30 年 11 月 24 日（土）

場 所 しおさい竜洋・市内企業 2 社

内 容 外国人の採用に意欲的な市内中小企業等に対して、県内留学生との交流と企業紹介の機会を提供した。

(10) 福田漁港アクセス道路整備事業（平成 29 年度繰越事業）

津波避難路の確保及び漁港周辺の賑わいを創出するため、新設道路を整備した。

（単位：円）

事業名	箇所	事業費	事業概要
福田漁港アクセス 道路整備事業 (繰越明許分)	豊浜	70,381,840	[手数料]
		【特定財源】	仮設電源切替作業 75,600
		県費補助金	[工事費]
		54,030,000	市道豊浜 118 号線整備工事等 70,306,240
	起債	L=420m	
	15,400,000		

<成果と今後の課題>

○成果

- ・中小企業等の課題解決に向け、専門家等と企業訪問を行い、35 件のマッチング成立事例を創出した。
- ・中小企業等の人材確保を支援するため、国内外において人材交流の機会を提供し、3 件の人材獲得事例を創出した。

○課題

- ・企業の課題は多岐にわたり、その対応には専門家等との連携が欠かせない。このため、専門家や関係機関とより緊密な連携を図っていく。

## 商工観光課

### 1. 勤労者対策

#### (1) 勤労者福祉対策事業

勤労者福祉対策事業補助金 3,500,000円

勤労者の福祉活動に取り組んでいる磐田地区労働者福祉協議会へ補助を行った。

#### (2) 勤労者協調融資事業

##### ① 勤労者住宅建設資金協調融資制度貸付金

市内に住宅等を建設又は購入する勤労者に対して県労働金庫と提携し住宅建築資金の融資を行った。

新規件数 22件 継続件数 382件

預託契約額 1,450,948,000円

##### ② 勤労者教育資金協調融資制度貸付金

市内に居住する勤労者またはその家族が大学等に進学、または在学するための費用について、県労働金庫と提携し、教育資金の融資を行った。

新規件数 9件 継続件数 45件

預託契約額 25,132,000円

#### (3) 勤労者福祉サービスセンター支援事業

勤労者福祉サービスセンター補助金 8,000,000円

市内中小企業の勤労者に総合的な福利厚生事業を行う一般財団法人磐田市勤労者福祉サービスセンターへ補助を行った。

会員数 335事業所 4,970人（平成31年3月31日現在）

#### (4) 雇用安定対策事業

##### ① 静岡県立磐田南高等学校定時制教育振興会補助金 500,000円

働きながら高校教育を受ける人達のために、定時制課程の充実や就学奨励の推進、雇用主との連携協力などにより、定時制教育の振興を図るために補助した。

##### ② 就労・起業啓発事業（報償費 120,000円）

市内で事業を起こした企業等の代表者を小・中学校に派遣し、授業の一環として講演を行い、勤労観や職業観、起業家精神を培う啓発事業を実施した。

参加者 4校 297人（講師 延べ20人）

##### ③ 障害者就労支援事業（負担金 1,486,166円）

中東遠地域6市町で運営協議会を設置し、障害者の就労に向けた職業準備訓練を実施した。

施設名 中東遠ワークセンター ワークラック（袋井市）

##### ④ ものづくり教室（負担金 150,000円）

中遠建築職業訓練協会と共催し、「親子ふれあい木工教室」を実施した。

開催日 平成30年8月19日

参加者 66人

##### ⑤ 高校生と企業を結ぶ合同企業説明会

袋井市及び両市商工会議所、商工会、ハローワーク磐田と共催して、令和2年3月卒業予定の高校生を対象とした企業説明会を開催した。

開催日 平成31年3月20日

参加者 高校生 223人 企業 52社

⑥ 若者就労支援サポーター養成研修

市と勤労者総合福祉センター、NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡の主催で、就労に悩む若者を支援するサポーターを募るため、基調講演、サポーターの体験談発表、グループワーク等を実施した。

開催日 平成31年1月19日

参加者 39人（うち新規サポーター登録者数12人）

⑦ 若者就労支援セミナー

市と勤労者総合福祉センター、NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡が主催で、「働きたいけれども働けない 若者のためにできること（すべての若者に働く喜びを）」と題し、基調講演を行った後、体験談発表及び個別相談会等を実施した。

開催日 平成31年2月16日

参加者 42人（相談者9組）

⑧ 地域雇用創造事業（委託料 3,000,000円）

事業主向けにマーケティングセミナーや技能訓練機関見学研修などの雇用拡大メニューを、求職者向けに切削加工・研削加工等の人材育成メニューを実施した。

期間 平成30年4月～平成31年3月

参加者 雇用拡大メニュー 702人（11講座）

人材育成メニュー 112人（7講座）

⑨ MONOづくりワークショップ

女性起業家育成講座の卒業生の活動を応援するため、事業PRを兼ねた市民向けワークショップを開催した。

開催日 平成30年7月29日

参加者 20名

来場者 延べ480名

⑩ 子ども職業体験事業費補助金 250,000円

働くこととは何かを考え、就労観を養うことを目的に、小学生4～6年生を対象としたお仕事体験事業を実施する民間団体に対して補助した。

(5) 職業訓練校施設管理（中遠建築高等職業訓練協会事業費補助金 1,000,000円）

職業訓練法による建築技能士の養成を行う中遠建築職業訓練協会に対して補助した。

(6) 勤労者総合福祉センター施設運営管理

指定管理者 東海ビル管理(株) 委託料 46,400,000円

① 勤労者総合福祉センター利用状況

施設利用者数 88,268人（各相談数含めた合計利用者数 92,132人）

利用件数 4,834件

開館日数 359日

② 各種相談

職業相談 279人

内職相談 412人

外国人総合相談 325人

③ パートタイマー就職相談面接会

開催回数 年4回（平成30年6月2日、7月14日、11月17日、平成31年2月2日）

参加者数計 315人

出展企業数 46社（延べ）

④ 講座等の開講状況

定期講座 24 講座 受講者数 7,530 人 (延べ)  
単発講座 1 講座 受講者数 11 人 (〃)  
就労支援セミナー・その他 13 事業 受講者数 2,131 人 (〃)  
起業・創業支援・パートマッチング 8 事業 受講者数 810 人 (〃)

⑤ 創業支援の状況

・創業相談窓口

相談実施回数 175 回  
相談者 166 人 (延べ)

・コワーキングスペース利用状況

登録者数 176 人 (うち新規登録 81 人)  
利用者数 2,673 人 (延べ)

・女性起業家育成講座

起業を目指す女性を支援し、自分サイズで夢の実現につながるワーク中心の分かりやすい講座を実施した。

開催日 平成 30 年 6 月～7 月 毎週金曜日 全 8 回  
受講者数 15 人

(7) UIJ ターン就職促進事業

① 磐田市 UIJ ターン就職促進事業 (令和 2 年 3 月卒業予定者) 業務委託

学生の U I J ターン就職の促進を目的に、近隣市や中京圏大学と連携した合同企業ガイダンス、業界研究フェアや各種セミナーを開催し、市内企業とのマッチング支援を展開した。

UIJ ターン就職促進事業委託料 11,000,000 円 (地域づくり推進事業助成金 2,000,000 円)

事業期間内の就職決定者数 214 名

磐田市内企業への就職決定者 30 名 うち磐田市出身者 13 名

磐田市外企業への就職決定者 184 名 うち磐田市出身者 34 名

・業界・企業研究会

平成 30 年 8 月 28 日～29 日 「真夏の業界研究 就活キックオフツアー」 参加者 16 名

平成 30 年 11 月 10 日 産業振興フェア in いわた  
「学生のための業界・企業研究フェア」 参加者 135 名

平成 30 年 11 月 28 日 「しずおかリクルートカフェ」 参加者 36 名

平成 30 年 12 月 20 日 「静岡県西部 業界研究・インターンシップフェア」 参加者 67 名

平成 31 年 2 月 13 日 「静岡県西部地域 魅力発見フェア in 名古屋」 参加者 68 名

平成 31 年 2 月 23 日 「静岡 U・I ターン業界説明会『業界説明会 in 横浜』」 参加者 44 名

・各種セミナーの開催

平成 30 年 10 月 24 日 企業採用担当者向けセミナー  
「学生の目を惹く Web を活用した人材獲得の方法」 参加者 17 社

平成 30 年 12 月 8 日 保護者向けセミナー「保護者のための就活セミナー」 参加者 16 名

② いわた・ふくろい就職フェア

袋井市及び両市商工会議所、商工会と共催して、平成 31 (2019) 年 3 月卒業予定の大学・短大・専門学校生及び既卒 3 年以内の方を対象とした合同企業面接会を開催した。

企業説明会負担金 1,013,000 円

開催日 平成 30 年 4 月 7 日

参加者 学生 157 人 企業 104 社

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・就労に向けてのセミナーや説明会、面接会等に積極的に取り組むことで、多様な働き方を望む市民と人材獲得を望む企業の支援に繋げることができた。また、大学生等の新卒者向けの事業については、年々早期化する学生の就職活動の動きに合うよう、早い時期から情報を発信し、地域企業と学生とのマッチングの機会を提供することで、地域企業の人材獲得を支援した。

### ○課題

- ・ハローワーク磐田管内の有効求人倍率が高い水準で推移しており、市内企業の人材不足は慢性化しているため、引き続き人材確保につながる各種施策を実施していきたい。

## 2. 商工業振興

### (1) 商業振興事業

#### ① 商店会連盟事業費補助金

商店街の活性化を図るための販促企画やイベントなどの事業活動に対し支援を行った。

磐田市商店会連盟 1,300,000 円

#### ② 商店街美化事業費補助金

商店街の美化及び一般公衆の利便向上のため、施設の設置又は撤去する事業に対し支援を行った。

遠江国分寺商店会 1,182,600 円

#### ③ 商店街活性化ソフト事業費補助金

商店街の活性化を目的としたソフト事業に対して補助した。

駅前商店街有志 500,000 円

#### ④ 商業出店奨励補助金

遊休不動産の利活用及び中心市街地の賑わい創出を図るため、賃貸借により市有財産で出店営業する事業者に対して補助した。

旧都市整備課事務所跡地（土地・建物） 3,722,036 円（1年分）

### (2) 軽トラ市開催支援事業

ジュビロードで定期的で開催される「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」に対して支援を行った。また、しっぺいお誕生会に合わせて「ららぼで軽トラ市」を開催し、さらなる活動拡大のための支援を行った。さらに、平成30年11月10日、11日開催の「全国軽トラ市 in とちぎ」に参加し、全国軽トラ市でまちづくり団体連絡協議会、全国軽トラ市シンポジウムなどへの活動を通じた実行委員会の組織・活動拡大に対して補助した。

みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市

第30回 平成30年 5月13日 出店数：106台 来場者数：8,000人

第31回 平成30年 9月 9日 出店数：107台 来場者数：9,000人

第32回 平成30年12月 9日 出店数：108台 来場者数：11,000人

第33回 平成31年 3月10日 出店数：108台 来場者数：11,000人

みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市実行委員会 200,000 円

(3) やる気ある個店支援事業

市民に個人商店・店主を知ってもらうため、商店主が「講座を企画」し、「講師となって」、お店の専門知識やプロだから知るコツを受講者に無料で教える磐田まちめぐりゼミナールを2回開催した。また、市内のお店が一同に集まり、各ブースで商品やサービスの紹介をする「まちゼミフェア」をとおか軽トラ市と同時開催で1回開催した。これにより1日に多くの参加店舗の魅力を知ってもらうきっかけとなった。

(事業の告知・PR用印刷製本費 957,528円)

第6回以後、まちゼミをPRするためのチラシ印刷に係る費用負担分として、参加店舗に1講座あたり5,000円(消費税込み)の負担金をお願いし、商業者と行政の協働事業とするとともに財源の確保を図っている。

磐田まちめぐりゼミナール参加店舗負担金 425,000円

回数	開催期間	講座数	参加店舗数	受講者数
フェア	平成30年7月21日	8	8	130
第11回	平成30年8月17日～9月30日	44	40	527
第12回	平成31年2月15日～3月24日	41	37	485

(4) 商工業振興団体支援事業

① 商工業イベント事業費補助金

地域の賑わいの場を創出し、商工業の振興を図るイベント事業に対して補助した。

- ・産業振興フェア in いわた 8,000,000円

「広域交流による新産業・新事業の創出」「工業技術を次世代農業へ活用」「優良企業情報を学生へ提供」をテーマに開催されたフェアに対して補助した。

開催日 平成30年11月9日、10日

参加者 出展企業180社

来場者 5,000人

- ・いわた夏祭 in ジュピロード 777,000円

商工業の振興を図り、中心市街地の活性化や賑わいの創出のためのイベント事業(イベント中止のため準備経費)に対して補助した。平成30年7月28日の開催を予定していたが、台風の影響のためイベント中止となった。

- ・見付宿場市 450,000円

旧宿場町「見付」の商業振興について企画・運営を行い、市民に対して広く賑わいの場を創出する事業に対して補助した。

② 商工業振興事業費補助金

◆磐田商工会議所

- ・商工業振興事業 6,000,000円

商工業の振興を図るための各種事業に対して補助した。

- ・磐田中小企業相談所事業 8,000,000円

中小企業の経営安定・改善を図る事業に対して補助した。

- ・イルミネーション事業 2,000,000円

JR磐田駅北口の広場の賑わい創出を図るためのイルミネーション事業に対して補助した。

点灯期間 平成30年10月26日～平成31年2月17日

◆磐田市商工会

- ・商工業振興事業 32,000,000円

中小商工業の経営安定・改善事業に対して補助した。

- ・繊維新製品販売開拓事業 500,000円

繊維産業の活性化を図る事業に対して補助した。

(5) 繊維工業団体支援事業

① 静岡県繊維協会補助金 500,000円

繊維産業の活性化を図るため、需要の開拓、伝統技術・新技術を中心とした商品展示、技術力の強化への取り組みや、産業界の連携と協調を深めるための事業に対して補助した。

② 繊維工業振興事業補助金

◆繊維産業販路拡大推進事業 800,000円

天龍社織物工業協同組合が実施する各種展示会への出展、関係機関との連携及び販路拡大を図るための事業に対して補助した。

◆地場産業普及促進事業 1,200,000円

天龍社織物工業協同組合が繊維工業の振興を図るため、繊維産業展示交流施設の管理運営や各種資料の展示、体験教室等を実施した。

入館者数（体験教室含む） 3,228人（年間）

(6) 中小企業支援事業

① 障がい者就労支援セミナー

市と勤労者総合福祉センターが共催で、社会的責任の一環としての障がい者雇用について検討中の事業所や、障がい者雇用の事例を知りたい方などを対象に、障がい者就労への理解を深めるための取組事例発表とディスカッション等を実施した。

開催日 平成31年1月17日（取組事例発表、ディスカッション）

参加者 29人

② 利子補給金

◆小口資金利子補給金

原材料・商品仕入れなどに必要な運転資金及び店舗等の新築や改築・改装、機械設備に必要な設備資金を貸し付けた指定金融機関に対し、利子補給を行った。

件数 8件（平成29年度より新規受付終了） 利子補給額 20,168円

◆経済変動対策貸付資金利子補給金

経営の回復を図るために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業者等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分 2件 利子補給額 28,500円

過年度継続分 8件 利子補給額 236,300円

◆開業パワーアップ支援資金利子補給金

創業するために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業者等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分 4件 利子補給額 49,400円

過年度継続分 4件 利子補給額 42,200円

③ 創業支援事業

相談者の相談内容に応じて、市の支援メニューやセミナー・専門家などを紹介した。

市ワンストップ相談窓口の相談件数 7件

④ 事業承継事業

商工会議所と共催で、事業承継を考えている経営者・後継者候補・創業支援ネットワーク「チャレンジサポーター磐田」の連携事業者を対象にセミナーと相談会を開催した。

◆事業承継・後継者育成セミナー

開催日 平成30年10月22日

参加者 12人

◆個別相談会

開催日 平成30年11月21日、平成30年12月11日

参加者 2名

### ⑤ 専門家派遣事業

中小企業の課題解決のため、専門家を招き適切な指導・助言を行う専門家派遣事業を実施した。

委託先 磐田市商工会 委託料 1,318,066円

利用企業数 23社 派遣回数 71回

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・中心市街地にある市有財産を有効活用し、多くの市民が利用しやすい飲食店（パン販売・カフェ）の出店を支援することで、磐田駅周辺地域の賑わい創出のきっかけづくりができた。
- ・中小企業支援事業の一環である利子補給を実施することで、中小企業の経営の安定及び起業の支援を図ることができた。

### ○課題

- ・個店支援事業を進める上で、各事業で積極的に参画するやる気のある商店主の発掘や、個店同士の連携がさらに進むよう、効果が期待できる事業を継続していきたい。
- ・中心市街地活性化については、1店舗が出店することで、すぐに賑わいが生まれるというものではない。新たな事業者の出店はきっかけと捉え、既存商店や各種団体との連携を深め、エリアとして賑わい創出に繋げていきたい。

## 3. 消費者対策

### (1) 消費者啓発事業

#### ① いわた消費者協会事業補助金 620,000円

いわた消費者協会が実施する消費者意識の啓発等の事業に対して補助した。

#### ② 計量・表示立入検査

##### ・量目立入検査

店舗にある商品の内容量が適正か、はかりの検査を受けているか立入検査を行った。

実施数 4店舗 152個

##### ・家庭用品品質表示法立入検査

家庭用品の性能、品質、材料等が適正に表示されているか立入検査を行った。

実施数 4店舗 192個

##### ・消費生活用製品安全法立入検査

消費生活用製品による一般消費者の生命または身体に対する危害の防止を図るため、特定製品の製造及び販売について立入検査を行った。

実施数 特定製品 4店舗 2製品 43個

特定保守製品 2店舗 2製品

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・消費者被害防止等のキャンペーンや消費者のつどいなどの活動を通して、環境や消費に関する知識の普及啓発をすることができた。
- ・全ての検査店舗で適正な計量、表示が行なわれ、市民の消費生活における信頼が確保された。

### ○課題

- ・事業の継続的な取り組みに向けて、新規会員の加入等、団体の存続に向けた支援をしていきたい。



## 4. 観光事業

### (1) 観光振興事業

#### ① 観光パンフレットの作成 (印刷製本費 1,061,208 円)

観光パンフレット「トラベルトランク」を10,000部増刷するとともに、外国語版観光パンフレット(英語版)も1,000部増刷し、本市の魅力の発信に努めた。また、29年度のコンペにより業者決定した観光ガイドブックを「Kitemi」と題し20,000部発行した。

#### ② つつじ公園親子写生大会 (事業費 430,950 円)

70回目を迎える伝統行事。親子で春の磐田の風景を楽しみながらふれあえるイベントとして実施し、その後、入賞者の表彰式、入賞作品の展示も実施した。

開催日：平成30年4月21日、22日

参加者：1,055人 出品数：887点

表彰式：平成30年6月4日 (特に優秀な4人を表彰)

作品展示：市HPで公開・見付本通り商店街にて展示

### (2) 広域観光・ネットワーク事業

県内外から本市への誘客をより効果的に実施するため、県及び周辺市町とともに設立している団体に対して負担金を支出し、共同で各種PR事業を行った。

静岡県西部地区観光協議会会費	227,000 円
静岡県西部地区観光協議会中東遠地区負担金	125,000 円
富士山静岡空港利用促進協議会会費	820,000 円
静岡県観光協会運営会費	903,000 円
静岡県大型観光キャンペーン推進協議会運営会費	267,000 円
静岡県大型観光キャンペーン推進協議会33市町部会事業負担金	1,441,000 円
静岡県西部地域スポーツ産業振興協議会負担金	100,000 円

### (3) 磐田市イメージキャラクター推進事業 (事業費 3,806,420 円)

しっぺいが市民に愛される・愛され続けるキャラクターとなるように、また、しっぺいを使って市内外に磐田市の魅力を発信するため、各種事業を行った。平成30年度は、戌年を記念に作成した新しい楽曲「しっぺい音頭」の普及活動を重点的に取り組んだ。

#### ① PR用広報物・ノベルティグッズの作成

チラシ、ポスター、お面、クリアファイル等を作成・配布し、しっぺいと磐田市のPRに活用した。また、しっぺい音頭のアニメーションを作成し、イベント時に放映したことによりしっぺい音頭の普及や市のPRにつながった。

#### ② 市内での出演・訪問

市民への認知度向上を目指し、市内でのイベントに積極的に出演するとともに、幼稚園・保育園・こども園訪問を行った。また、全ての子育て支援センターへの訪問も行った。

#### ③ 市外・県外イベントへの出演

しっぺいと磐田市の双方のPRを行うため、ご当地キャラクター・地域振興をテーマとした全国的なイベント等へ出演した。

#### ④ しっぺいが主役となる市内イベントの開催

ららぽーと磐田の全面的な協力のもと「しっぺいお誕生会」(平成31年1月20日)を開催し、市内外から多くのファンを集め、ふれあい交流を図った。また、同会場で「ららぽで軽トラ市」を同時開催し、しっぺいファンに観光・商業のPRができた。

⑤ 磐田市情報館との連携事業

夏休み・冬休みには、磐田市情報館でしっぺいが一日館長を務め、来館者とふれあいながら、らぼーと磐田内をグリーンティングした。

また、「いなりんピック」では、白組キャプテンとなり、豊川いなり寿司イメージキャラクター「いなりん」とのプロモーションビデオを制作した。

⑥ しっぺいデザイン使用申請許諾（デザイン使用料 226,000 円）

グッズだけではなく、チラシや看板などの申請も多く、民間事業者の活動に寄与するとともに、しっぺいの認知度向上につなげることができた。（273 件のデザイン使用を許諾）

⑦ しっぺい音頭ボランティアの発足

交流センターや高齢者サロンでの音頭講習会の開催や、会員が地域イベントで音頭を披露するなどしっぺい音頭の普及に取り組んだ。

(4) 磐田市観光協会支援事業（補助金 34,822,000 円）

観光協会ホームページや観光案内所での観光案内、磐田市イメージキャラクター「しっぺい」のグッズ販売、各種観光イベントへの協賛などを推進する磐田市観光協会に対して補助を行った。歴史検定やしっぺいお誕生会、観光大使コンテスト等を開催した。

(5) 観光施設維持管理事業

① いこい茶屋（委託料 282,501 円）

土・日・祝日に開館。磐田観光ボランティアふれあいガイドの会に管理委託。

② 観光案内看板の修繕（修繕料 202,176 円）

点検により、印刷面の劣化など不具合があった案内看板を修繕した。

③ 見付観光駐車場トイレ整備

トイレ修正設計業務委託	486,000 円
トイレ新築工事監理業務委託	486,000 円
トイレ新築工（建築・電気設備）	14,891,040 円
トイレ新築工事（機械設備）	6,372,000 円

(6) 渚の交流館施設管理事業

指定管理者 遠鉄アシスト(株) 委託料 20,364,700 円

渚の交流館利用状況（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

開館日数	309 日
来場者数	170,291 人
津波避難タワー見学者数	13,666 人

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・磐田駅前の観光案内所を拠点として市内外への情報発信を行った。また、各種誘客事業等への開催補助や支援を観光協会と連携して実施し、観光交流客数の増加に努めた。
- ・市内の幼稚園・保育園・こども園でのダンスプロジェクトや、しっぺい音頭ボランティアの地域での活動を通して、「しっぺい音頭」を市民に広め、多くの方に親しまれた。また、市外・県外の各種イベントに出演し、「しっぺい」の活動を通じた「磐田市」の知名度向上に努めた。
- ・渚の交流館は、平成28年5月のオープン以来50万人以上を集客し、海辺の賑わい創出を図ることができた。

### ○課題

- ・磐田市の魅力を高めるために、消費者ニーズに沿う体験型観光やスポーツ・産業観光なども視野に入れた観光資源の掘り起こしとしっぺいを活用したPR活動を今後も実施していく。
- ・旅行者の動向や志向の変化等の情報収集に努め、地域の素材を活かして交流客数を増やす工夫をしていきたい。

## 農林水産課

### 1. 磐田市の農業の概況

(1) 農家戸数 (単位：戸)

農家戸数	販売農家			自給的農家
	専業	第1種兼業	第2種兼業	
2,731	419	345	710	1,257

(資料：2015年農林業センサス調査結果より)

(2) 耕地面積 (単位：ha)

耕地面積	田	畑
4,440	2,330	2,120

(資料：平成30年度耕地面積調査結果より)

※ 整数第一位を四捨五入しているため、合計と内訳が不一致

(3) 農業経営体数 (単位：経営体)

農業経営体数	家族経営体	組織経営体
1,508 (29)	1,484 (5)	24 (24)

(資料：2015年農林業センサス調査結果より)

※ カッコ書きは、法人経営体の数

(4) 規模別経営体数 (単位：経営体)

規模別	農業経営体数	規模別	農業経営体数
0.3ha未満	128	1.5～2.0ha	88
0.3～0.5ha	312	2.0～3.0ha	69
0.5～1.0ha	500	3.0ha以上	187
1.0～1.5ha	224	計	1,508

(資料：2015年農林業センサス調査結果より)

### 2. 農業委員会

(1) 委員等の構成

委員等の名称	定数	実数
農業委員	19人	19人
農地利用最適化推進委員	50人	50人

(2) 会議の開催

- |              |     |
|--------------|-----|
| ① 総会         | 12回 |
| ② 農業者との意見交換会 | 2回  |
| ③ 事前審査会      | 12回 |
| ④ 農地あっせん委員会  | 4回  |

(3) 農地法の規定に基づく処理の状況

処 理 事 項	件 数	地 目	面積 (㎡)
農地法第3条 使用貸借権並びに賃借権設定	7	田	0
		畑	6,996
		計	6,996
農地法第3条 所有権移転	45	田	7,641
		畑	51,647
		計	59,288
農地法第4条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴わない農地転用	28	田	2,122
		畑	7,397
		計	9,519
農地法第5条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴う農地転用	138	田	27,665
		畑	87,282
		計	114,947
農地法第18条 賃借権の合意解約	358	田	226,893
		畑	316,080
		計	542,973
農地法第4条・第5条の転用確認	97	—	—
農地法第4条・第5条の許可後の計画変更	6	—	—
計	679	—	733,723

(4) 農地移動適正化あっせん事業

担い手への農地集積を進めるため、売買の申し出のあった4件について、本事業によるあっせん委員会を開催し、農地移動（売買）のあっせんを行った。

成立件数4件（田3筆4,480㎡、樹園地1筆1,087㎡ 計5,567㎡）

(5) 国有農地等管理事務

国有農地等の維持、保存のための管理を実施した。

件数	面積 (㎡)
19	9,692

(6) 農業者年金基金受託事業

農業委員等の情報提供に基づき、農業後継者を中心に、農業者年金への加入推進を行い、1人の新規加入者を得た。

なお、農業者年金基金法に基づく受託事務処理の状況等は次のとおり。

- ① 被保険者数 42人  
通常加入者 33人  
政策支援加入者 9人

- ② 受給者数 504人

項 目		人 数
旧制度	老齢年金のみ受給	199人
	経営移譲年金のみ受給	121人
	老齢年金及び経営移譲年金の併給	137人
新制度	老齢年金のみ受給	43人
	老齢年金と特例付加年金の併給	4人

③ 取扱件数 69 件

項目	件数	備考
給付関係諸変更届	60 件	
資格関係諸届	3 件	内、新規加入 1 件
裁定請求	6 件	内、老齢年金 6 件

(7) 農地の利用集積

担い手の育成・確保と農用地の有効利用を促進するため、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により農地の利用集積を実施した。

事業名	地域	借り手	設定面積 (a)		貸し手
利用権設定等促進事業	市内全域 (市街化区域除く)	182 人	田	6,179	789 人
			畑	4,609	
			樹園地	2,711	
			計	13,499	
農地中間管理事業	福田中島地区 磐田南部地区 等	39 人	田	3,580	349 人
			畑	2,405	
			樹園地	77	
			計	6,062	

(8) 農地利用状況調査

農地法第 30 条に基づく農地利用状況調査を実施した。

耕作放棄地等の区分	地目別耕作放棄地面積 (a)			計 (a)
	田	畑	樹園地	
1	1,763	2,581	388	4,732
2	1,054	2,985	1,127	5,166
合計 (1 + 2)	2,817	5,566	1,515	9,898
3	94	177	38	309

※ 耕作放棄地等の区分

1 農業機械等で復元可能    2 基盤整備、重機等により復元可能    3 非農地とするもの

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

<成果と今後の課題>

○成果

・福田中島地区において、農地中間管理事業を活用し、担い手農業者に約 20ha の農地を集積した。

○課題

・担い手農業者の生産基盤となる農地を確保すると共に、耕作放棄地の解消や発生を抑制するため、農業委員や地域住民と協力して農地集積に取り組んでいく。

### 3. 農業振興

(1) 経営所得安定対策推進事業

① 水田活用の実施状況

平成30年度実績

水田面積 (㎡)	水稲作付面積 (㎡)	転作実施面積 (㎡)	転作率 (%)
24,070,088	17,590,108	6,479,980	26.9

② 補助金

事業名	対象事業等	交付先及び補助金(円)
経営所得安定対策推進事業	新規需要米及び転作作物等の作付けに対して交付	磐田市農業再生協議会 2,746,000

(2) 中核農家育成対策事業

磐田市中核農業者協議会（5支部 409名）に対して、認定農業者の育成と地域農業の活性化や維持発展のための活動を支援した。補助額 3,850,000円

(3) 特産農作物振興対策事業

補助金の状況

団体名等	対象事業等	補助金(円)
静岡県温室農業協同組合磐田支所	施設園芸品質改良及びPR事業	1,430,000
静岡県温室農業協同組合クラウンメロン支所	施設園芸品質改良及びPR事業	120,000
いわた茶振興協議会	茶業振興対策事業	1,200,000
施設園芸農家（4戸）	石油代替エネルギー施設整備事業	568,200
合 計		3,318,200

(4) 農業まつり支援事業

第12回いわた農業まつり

日 時 平成30年12月8日（土）

会 場 遠州中央農協本店

補 助 額 1,800,000円

(5) 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）

経営改善に要する経費を日本政策金融公庫等から借り入れている認定農業者に対し、利子を助成した。2件 補助額 373,774円

(6) 農業振興地域整備促進事業

農業振興地域における農地の適正な保全を図りつつ、土地利用の変更として農用地区域からの除外30件、用途変更6件を行った。

① 農用地利用計画変更後の農業振興地域の土地利用概況

（単位：ha）

農業振興地域の土地利用概況										
農 地 等					混 牧 林 地	農 業 用 施 設 用 地	混 牧 林 地 以 外 の 山 林 原 野	そ の 他	計	
農 地			採 草 放 牧 地	小 計						
田	畑	樹園地	小 計							
2,549	1,303	1,029	4,881	0	4,881	0	70	2,660	5,391	13,002

（注）単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

② 農用地利用計画変更後の農用地区域の土地利用概況 (単位：ha)

農 用 地 利 用 計 画								
農 用 地					混 牧 林 地	農 業 用 施 設 用 地	計	
農 地				採 草 放 牧 地				
田	畑	樹園地	小 計					
2,231	828	825	3,884	0	3,884	0	66	3,950

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

③ 農用地利用計画変更の内訳 (単位：㎡)

区 分	件数	用 途 区 分 面 積						
		田	畑	樹園地	農業用施設	その他	計	
随時変更	除外	30	7,199	4,497	9,017	169	0	20,882
	用途変更	0	0	0	0	0	0	0
	編入	0	0	0	0	0	0	0
軽微変更	用途変更	6	△1,046	0	△1,348	2,394	0	0

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

④ 除外内訳

変更理由・目的	件数	面積 (㎡)	変更理由・目的	件数	面積 (㎡)
自己用住宅	5	1,171	公会堂	1	990
分家住宅	11	3,272	保育園	1	672
駐車場	4	5,693	屋台小屋	1	100
資材置場・駐車場	2	4,873	店舗・沿道サービス	1	10
工場	1	3,841	計	30	20,882
宅地進入路	3	260			

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(7) 農業団体支援事業

団 体 名	対象事業等	負担金・補助金 (円)
静岡県西部農業共済組合	農業共済事業	4,872,000
磐田市竜洋東地区農用地利用振興会	農地集積活動事業	50,000
磐田市駒場蟹新田地区農業振興会	農地集積活動事業	50,000
合 計		4,972,000

(8) 農業経営改善計画・青年等就農計画の認定等

農業者が効率的かつ安定的な農業経営を目指して自ら作成する経営改善計画や就農計画の審査を通じて、計画の達成に向けた支援を行った。

	計画認定数 (件)			平成31年3月末	
	再認定	新規	合計	認定農業者・認定新規就農者数 (人)	
農業経営改善計画	24	1	25	認定農業者	199
青年等就農計画	-	1	1	認定新規就農者	9



(9) 地産地消推進事業

① 地域農産物の提供

学校給食において、地元生産者が育てた農産物を提供し地域農作物のPRを図るとともに、地域農業の振興を図った。

実施校 中学校1校 小学校8校

② いわた茶缶リニューアル

平成12年に発売した「いわた茶缶」を、いわた茶振興協議会や遠州中央農協と連携してリニューアルを行い販売した。

販売店舗 64ヶ所

(10) 多面的機能支払事業

農地・農業用の用排水等の資源の保全管理活動を行う農業者や地域住民等により構成された活動組織に対して支援（農地維持支払・資源向上支払〔共同活動〕交付金）を行った。

また、土地改良施設の長寿命化を図り、活動が円滑に実施できるような支援（資源向上支払〔長寿命化〕）を行った。

<農地維持支払・資源向上支払（共同活動）交付金>

組織数	面積 (ha)			交付金(円)
	田	畑	合計	
8	467.7	206.8	674.5	28,818,768 (市費 7,204,692)

<資源向上支払（長寿命化）交付金>

組織数	面積 (ha)			交付金(円)
	田	畑	合計	
7	290.2	121.3	411.5	13,629,532 (市費 3,407,383)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(11) 環境保全型農業直接支援対策事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため、持続性の高い農業生産方式（生産物の量や品質を確保しながら、将来にわたり農地の生産力を維持・増進する生産方式）を行う農業者団体に対して支援を行った。

組織数(会員)	面積 (a)			交付金(円)
	田	畑	合計	
1 (3)	2,193	656	2,849	2,253,446 (市費 563,364)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(12) 耕作放棄地対策事業

国・県からの荒廃農地等対策事業費補助金及び市単独補助金により、荒廃農地の再生事業を下記のとおり実施した。

<国・県補助対象分>

地区	地目	再生面積(a)	作目	補助金(円)
駒場地区	畑	7	露地野菜	440,000 (市費 110,000)
高木地区	畑	21	施設野菜	955,000 (市費 238,750)
高木地区	畑	14	施設野菜	756,000 (市費 184,250)
鎌田地区	畑	35	露地野菜	1,789,060 (市費 432,280)
計		77		3,940,060 (市費 965,280)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4 (施設等補完整備は国費 1/2のみ)

<市単独分>

地 区	地目	再生面積(a)	作 目	補助金(円)
松之木島地区	畑	41	露地果樹	市費 685,870
計		41		市費 685,870

負担割合 市費 再生作業 1/2、土壤改良 10aあたり2.5万円

(13) 地域農業マスタープラン推進事業

① 人・農地プラン作成事業

「人・農地プラン」に、新規就農者等5名を地域の中心となる担い手として位置付けた。

② 茶園集積推進事業

県から茶園集積推進事業費補助金を受け茶園の耕作放棄地の発生防止と茶園集積のための取り組みを下記のとおり実施した。

地 区	茶園面積(a)	取 組	補助金(円)
東原地区 岩井地区	59	中切り又は台切り 土壤改良 ほまか	295,000 (市費 147,500)
計	59		295,000 (市費 147,500)

負担割合 県費 1/2、市費 1/2

③ 農業次世代人材投資事業

就農5年以内で申請時に45歳未満の独立就農者に対して、就農後の定着を目的に年間最大150万円の農業次世代人材投資資金を交付した。

対象人数	給付金額(円)
11	15,362,890

(14) 農地集積・集約化対策事業

農地中間管理事業による担い手農業者への農地利用の集積・集約を促進するため、事業協力者に対して協力金を交付した。

交付人数	交付金額(円)
8	56,500

(15) 鳥獣被害防止対策事業

① 有害鳥獣の駆除状況

イ. 猟友会分会、支部への委託駆除状況

農作物への被害の防止及び野生鳥獣の適正管理を目的に、猟友会の協力を得て、有害鳥獣の駆除を実施した。

委託先	許可期間	許可地区	許可人員	駆除鳥獣名	駆除総数	委託金額(円)
福田支部	5/19~5/27	福田地区	7	カラス	10羽	63,000 (捕獲員確保)
				ドバト	4羽	
			スズメ	0羽		
			ヒヨドリ	0羽		
	10/20~10/28		7	カラス	32羽	98,000 (捕獲業務)
				ドバト	3羽	
				スズメ	0羽	
				ヒヨドリ	0羽	

豊岡支部	4/1～6/30	豊岡地区	23	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス	33頭 0頭 1頭 0羽	189,000 (捕獲員確保) 556,000 (捕獲業務) 1,536,000 (猪・鹿処理費)
	7/1～9/30		22	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス	43頭 0頭 0頭 0羽	
	10/1～12/31		22	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス	22頭 0頭 0頭 0羽	
	1/1～3/31		22	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス	26頭 4頭 1頭 0羽	
磐田地区	4/1～6/30	大藤・向笠・ 岩田・新貝・ 稗原・東脇 地区	23	イノシシ カラス	0頭 207羽	234,000 (捕獲員確保) 795,000 (捕獲業務) 48,000 (猪処理費)
	4/1～6/30		8	カラス ムクドリ スズメ	16羽 0羽 0羽	
	7/1～9/30		23	イノシシ カラス	0頭 71羽	
	7/7～9/30		8	カラス ムクドリ スズメ	5羽 0羽 0羽	
	10/22～11/30		8	カラス ムクドリ スズメ	6羽 0羽 0羽	
	10/1～12/31		24	イノシシ カラス	2頭 98羽	
	7/21～1/20		3	イノシシ	2頭	
	1/1～3/31		23	イノシシ カラス	0頭 119羽	
竜洋支部	有害駆除実施なし				27,000 (捕獲員確保)	
豊田支部	有害駆除実施なし				45,000 (捕獲員確保)	

ロ. 野生鳥獣被害防止対策への支援措置

野生鳥獣からの農作物被害防止のため、事業費が3万円以上の防止措置を講じる市民を対象に補助制度を実施し、被害の軽減・防止に努めた。

防止措置	件数	補助金額(円)	補助金による成果
農林産物被害防止措置	10	549,000	電気柵等を設置し、イノシシ被害などの防止を図った。

※豊岡地区のイノシシ被害(柿、水稻、野菜など)が主なものである。

② 磐田市鳥獣被害防止対策協議会事業

捕獲器材購入、農業者等を対象に研修会を実施した。

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・農業次世代人材投資資金の交付及び関係機関との連携によるサポート体制の整備により、新規就農者の確保が図られた。
- ・耕作放棄地再生事業の活用、「人・農地プラン」による農地集積により、農地の有効活用を推進することができた。
- ・猟友会への委託による有害鳥獣の捕獲活動を実施するとともに、磐田市鳥獣被害防止対策協議会が実施する農業者向け研修会により、適切な捕獲と正しい被害防止方法の周知を進めることができた。

### ○課題

- ・マーケットインの視点を重視した農業を展開する生産者を支援し、農産物及び産地の認知度を高めていきたい。
- ・特産品栽培農家の減少、高齢化に対応していくため、人材（担い手）育成や事業承継の仕組みを構築し、産地維持・拡大を図っていく。

## 4. 畜産振興

畜産関係団体への補助金交付及び県との連携のもと、家畜伝染病対策等の事業を実施した。

### (1) 家畜伝染病対策

種 別	検 査 名	件 数
鶏	鳥インフルエンザ及びニューカッスル病検査	8
蜜蜂	ふそ病検査	9

### (2) 環境対策

種 別	内 容	件 数
全畜種	飼養衛生管理及び畜産環境巡回調査	11
豚	畜舎排水検査	4

### (3) 畜産関係補助金の状況

団 体 名 等	対 象 事 業 等	補 助 金 (円)
磐田市養豚協会	養豚協会活動事業	280,000
磐田市酪農・肉牛協会	酪農・肉牛協会活動事業	110,000
死亡獣畜処理農家	死亡獣畜処理事業 (17件)	191,600
合 計		581,600

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・各団体による環境対策事業の支援及び西部家畜保健所との巡回検査等により、家畜衛生の確立が図られた。また、死亡獣畜の処理を適正に行うことができた。

### ○課題

- ・家畜伝染病の予防に関する畜産農家の意識向上のため、県と連携した巡回検査を引き続き行っていく。

## 5. 基盤整備事業

### (1) 土地改良事業

農業の生産性の向上、及び農業構造の改善と営農の利便を図る農業生産基盤整備を行うため、次の土地改良事業を施行した。

#### ① 県単独土地改良事業（事業主体：磐田市）

県単独農業農村整備事業

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費				備考 (受益)
				県	市	地元	計	
かんがい排水工事	蛭池	用排水路工	L=378.3m	千円 2,700	千円 5,605.2	千円 0	千円 8,305.2	5.0ha
計	1地区			2,700	5,605.2	0	8,305.2	

#### ② 施設維持管理用原材料

工種	支給箇所	概要	事業費(円)
排水路	加茂地区外 28地区	角落し、柵板 外	4,904,064
用水路	鎌田地区外 40地区	フランジフリューム、分水栓 外	8,935,098
農道	明ヶ島地区外 20地区	再生砕石、柵板 外	3,797,996
その他	向笠竹之内地区外 9地区	デリネータ 生コン 外	1,924,452
計	97地区		19,561,610

#### ③ 市単独土地改良事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)	備考
排水路整備工事	見付	排水路工	L=95.0m	4,170,960	
〃	豊岡	〃	L=205.1m	6,813,720	
〃	高木外	〃	L=452.0m	6,053,400	
〃	西之島	〃	L=123.9m	2,824,200	
〃	匂坂中	〃	L=89.2m	4,337,280	
農道舗装工事	富里	擁壁工	L=67.5m	3,382,560	
〃	小島	舗装工	A=1,209 m <sup>2</sup>	5,713,200	
〃	笠梅	〃	A=342 m <sup>2</sup>	1,645,920	
〃	新出	〃	A=768 m <sup>2</sup>	3,690,360	
〃	岩井	〃	A=744 m <sup>2</sup>	3,931,200	
計	10地区			42,562,800	

#### ④ 排水機場施設管理事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)
施設改修工事	小島	改修工	電磁弁外更新整備 3基	3,024,000
施設改修工事	福田	改修工	防護柵改修 90m	1,263,600
施設改修工事	上大之郷	改修工	スライドゲート改修 1門	820,800
施設改修工事	二之宮	改修工	防護柵改修 62m	972,000
施設改修工事	安久路	改修工	場内整備 0.45ha	1,285,200
計	5地区			7,365,600

⑤ 土地改良施設維持管理適正化事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種・概要	事業費（円）
適正化工事	西之島 排水機場	排水ポンプ、原動機分解点検整備 制御盤整備補修、建屋整備補修	10,011,600
計	1地区		10,011,600

(2) その他 各種団体及び土地改良区等に対する負担金及び補助金

団体名	金額（円）	説明
磐田原土地改良区	22,357,687	土地改良事業費補助残融資対応償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 畑かん施設維持管理負担金
寺谷用水土地改良区	204,560,498	県営かんがい排水事業償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 維持管理負担金
磐田用水東部土地改良区	14,348,313	土地総大海見取地区事業費償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 維持管理負担金
一宮土地改良区	50,000	県営農地開発事業事務費負担金
袋井市	554,000	蟹田排水機場の管理運営委託負担金
〃	520,000	基幹水利施設管理事業等負担金（浅羽揚水機場）
浅羽地域湛水防除施設組合	645,000	組合が管理する排水機場等の管理費及び経常 費の負担金
県営湛水防除事業（静岡県）	1,500,000	県営湛水防除事業負担金
基幹水利施設ストックマネジメント事業 （静岡県）	50,100,000	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金
農業農村整備調査費負担金（静岡県）	1,000,000	竜洋東地区の土地改良事業事前調査負担金
土地改良施設維持管理適正化事業	6,051,000	排水機場を整備補修するための事業負担金
静岡県土地改良事業団体連合会	657,300	一般賦課金、特別賦課金
ふじのくに美しく品格のある邑づ くり連合負担金	80,000	ふじのくに美しく品格のある邑づくり連合負 担金
天竜川下流用水協議会	1,424,000	農業用水事業推進のための協議会分担金
船明ダム下流洗掘長期対策負担金	179,000	船明ダムの下流洗掘を改修するための負担金
非補助土地改良事業	16,142,539	農道舗装事業償還金
団体営かんがい排水事業	49,285,323	団体営土地改良事業償還金
静岡県農林技術研究所	58,952	三ヶ野圃場排水ポンプ電気料金を面積割合で負担
中遠土地改良事業推進協議会	3,000	視察研修参加負担金
負担金計	369,516,612	
ふるさと水と土保全事業	172,000	土地改良施設を利活用した保全活動に要する 経費の助成
補助金計	172,000	
合計	369,688,612	

## <成果と今後の課題>

○成果
・営農者の安定した経営に寄与するため、用排水路や農道の整備を施し、維持管理労力を軽減するとともに耕作放棄地の抑制を行った。
・農地や農業施設を湛水被害から守るための排水機場の保守管理及び改修工事を実施した。
○課題
・営農者の生産性の向上に寄与するため、基盤整備を推進する。
・老朽化する土地改良施設の維持管理及び長寿命化対策を効率的に推進する。

## 6. 国土調査事業

地籍調査は、一筆ごとの土地について、所在、地番、地目、所有者及び境界を明らかにすると共に地積測定を行い、その調査結果に基づき地図及び簿冊を作成するものである。この成果は、土地所有者の権利を保護し、土地に関する基礎資料として、広範に活用されている。

本年度は、補助対象事業3地区0.42k㎡、市単独事業2地区0.06k㎡について調査を実施した。

### (1) 補助対象事業

#### ① 地籍調査事業費 (単位：円)

事業費	財 源 内 訳		
	国 (1/2)	県 (1/4)	市 (1/4)
11,372,000	5,686,000	2,843,000	2,843,000

#### ② 事業内訳

地区名	実施箇所	工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
豊田地区	森本その2地区	地籍簿 地籍図作成 0.13k㎡	甲3N	1/500	311筆	委託料 10,656,360円 一筆地調査 地籍細部測量 地積測定
	立野の一部地区	一筆地調査 0.13k㎡	甲3N	1/500	260筆	
豊岡地区	虫生その2地区	地籍細部測量 地積測定 0.16k㎡	甲3N	1/1000	254筆	地籍簿・地籍図 作成

### (2) 市単独事業

#### ① 地籍調査事業費 2,893,320円

#### ② 事業内訳

地区名	実施箇所	工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
豊田地区	池田その3地区	地籍細部測量 地積測定 0.04k㎡	甲2N	1/500	261筆	委託料 2,893,320円
	立野の一部地区	一筆地調査 0.02k㎡	甲3N	1/500	37筆	

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・市内5地区において着実な事業の推進を図り1地区0.13k㎡311筆の成果を法務局に登録することができた。

### ○課題

- ・市街化区域は土地の権利意識が高くより慎重な調査が求められること、山林区域は相続未登記土地の増加により地権者探索が困難になるなどの課題がある。いずれの区域も正確な土地情報作成のため、着実な事業の推進を図りたい。
- ・休止地区は問題が解決できず登記まで至らなかった地区である。地権者の合意形成を図りながら、より慎重に調査を進めていきたい。

## 7. 林業

### (1) 林業の概況

#### ① 森林面積（面積単位：ha）

全域 面積	森林 面積	森林率 (%)	森林面積内訳				人工林 面積	人工林 率(%)
			県有林	市有林	財産区有林	私有林		
16,345	2,610.01	15.97	143.36	26.16	532.81	1,907.68	1,435.39	55.00

（資料：平成30年度版静岡県森林・林業統計要覧より）

#### ② 林業経営体

林業経営体数 19経営体

（資料：2015年世界農林業センサスより）

#### ③ 特用林産物

乾しいたけ (t)	生しいたけ (t)	炭 (t)	木酢液 (ℓ)	竹酢液 (ℓ)	たけのこ (t)	わらび (t)
0.4	10.9	0	0	0	0	0

（資料：平成30年特用林産物生産統計調査より）

### (2) 松くい虫防除事業

松林の保護と自然環境保全のため、次の事業を実施した。

#### ① 防除事業

##### イ. 薬剤空中散布

駒場海岸～福田海岸の海岸松林（県有林、市・民有林）

散布面積 62.33ha

事業費 3,672,000円（県委託金 1,912,149円）

##### ロ. 被害木伐倒駆除

福田地区海岸林

伐倒・現場外破砕 16.3㎡

事業費 669,600円

豊岡総合センターふれあいの森

伐倒・現場外破砕 12.71㎡

事業費 248,400円



ハ. 予防剤注入

豊岡総合センターふれあいの森

予防剤注入 100本

事業費 378,000円

② 補助事業

薬剤空中散布・伐倒駆除への助成

東海開発観光(株)

施行面積 30ha 補助額 1,150,000円

(3) 保安林保全管理費

① 鮫島海岸生活環境保全林の管理 (委託料 886,156円)

鮫島海岸生活環境保全林及び林内施設の維持管理のため、保全林清掃管理、砂地林保護業務、トイレ清掃管理、浄化槽維持管理の業務を実施した。

② 福田海岸生活環境保全林、豊浜生活環境保全林の管理 (委託料 1,668,724円)

福田海岸生活環境保全林及び林内施設の維持管理並びに豊浜生活環境保全林の管理のため、トイレ清掃管理、浄化槽維持管理、保全林下草刈の業務を実施した。

(4) 林業建設事業

林業経営の合理化及び山地災害の防止と生活環境の向上を図るため、次の林業建設事業を施行した。

① 県単独治山事業 (事業主体：磐田市)

( ) 内は補助率

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費				備考 (集水面積)
				県(3/5)	市	地元	計	
治山	上野部	流路工	L=56m	千円 6,000	千円 4,892.88	千円 0	千円 10,892.88	8.54ha
計	1地区			6,000	4,892.88	0	10,892.88	

② 市単独治山事業 (事業主体：磐田市)

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)
治山	上野部	側溝工	L=19m	1,112,400
計	1地区			1,112,400

③ 県単独林道事業 (事業主体：磐田市)

( ) 内は補助率

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費				備考 (受益)
				県(1/3)	市	地元	計	
林道	虫生	舗装工	A=1,251㎡	千円 3,000	千円 6,438.12	千円 0	千円 9,438.12	98ha
計	1地区			3,000	6,438.12	0	9,438.12	

④ 林道管理事業 (事業主体：磐田市)

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)
林道除草委託	虫生(光南線)	除草	L=1,318m	291,600
計	1地区			291,600

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・沿線の林業経営の効率化を目的とした林道整備及び山地災害防止のための治山事業を着実に実施できた。

### ○課題

- ・森林環境の整備やその促進のために、森林環境譲与税を有効に活用した公共施設建設・改修時の木質化や森林の防災・減災対策を実施していく。

## 8. 水産業

### (1) 漁港港勢の概況（平成29年港勢調査より）

#### ① 登録・利用漁船

登録漁船		利用漁船					
		総数		地元船		外来船	
隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
132	841	125	855	120	815	5	40

#### ② 水産物の陸揚量

属人漁獲量	属地陸揚量	属地陸揚金額	陸揚金額
930 t	930 t	536 百万円	577 円/kg

#### ③ 魚種別陸揚量

魚種	陸揚量
しらす	923 t
かつお	4 t
たちうお	1 t
その他	2 t
総数	930 t

#### ④ 組合員数等

正組合員	101 人
准組合員	213 人
合計	314 人

漁業経営体数	34
--------	----

### (2) 福田漁港整備

漁港整備事業（実施主体：静岡県）

県営福田漁港整備に係る事業が実施された。

漁港施設機能強化事業

- ・全体事業費 2,880,000 円
- ・市負担金 960,000 円（対象事業費 2,880 千円×1/3）
- ・主な事業 梯子棒設置工

### (3) 水産関係補助金の状況

団体名	対象事業等	補助金(円)
磐田市竜洋漁業振興会	漁業振興会活動事業	274,106

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・蜆の放流及び河川美化活動により水産資源の保護を行うことができた。

### ○課題

- ・漁業環境の整備充実を図るため、今後も県が行う水産生産基盤事業と連携した支援を行っていく。

## 9. 施設の状況

- (1) 福田農村環境改善センター  
施設利用状況

区分	大会議室		情報研修室		和室1室		和室2室		農産加工兼実習室		合 計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	546	30,342	334	10,273	161	1,251	199	9,144	223	10,301	1,463	61,311

- (2) 豊岡サブセンター  
施設利用状況

利用件数 173件 利用人数 3,315人

- (3) 豊岡地場産品ふれあい施設

① 施設利用状況

区分	交流研修施設		粉食加工施設		惣菜加工施設		合 計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	80	1,305	305	625	91	232	476	2,162

② 施設管理運営業務委託

豊岡地場産品ふれあい施設の管理運営を、指定管理者に指定した㈱とよおか採れたて元気むらと協定書を締結し、管理運営業務を委託した。

業務概要 地場産品ふれあい施設の管理運営業務

業務期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

- (4) 市民農園事業

施設の利用状況

磐田市市民農園夢農園 RYUYO (60区画、6,170円/年) 利用者58人、357,860円/年

磐田市市民農園とよおかふれあい農園 (34区画、5,140円/年) 利用者28人、143,920円/年

- (5) 農村婦人の家・農村生活改善事業

① 農村婦人の家利用状況

種 別	学習室	調理実習室	体育室	屋 外	合 計
回 数	140回	401回	157回	21回	719回
延べ人数	1,816人	1,574人	353人	1,423人	5,166人

② 先進的農業地域活動支援事業

村づくり推進協議会に委託し、下記の事業を実施した。

事業費 委託料 2,538,000円

・推進協議会開催 10回

・イベント開催 仲よし来よし市(月1回)、七夕まつりと夕市(8月5日)

・イベント参加 静岡産業大学「蒼樹祭」(11月17日)、いわた農業まつり(12月8日)

・学習活動事業 みそ造り教室3回(5月18~20日、10月29日、11月7~9日)、

焼肉のタレ教室2回(6月23、25日)、金山寺作り教室2回(8月10、13日)、

しめ縄作り教室1回(12月16日)、ごきぶり団子作り教室1回(3月4日)

・高齢者いきいきサロン開催(年12回)

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・各施設、地域住民の活動の拠点として、幅広く活用された。
- ・村づくり推進協議会への委託事業で、一般市民向け講座を増やし施設の活用に努めた。

### ○課題

- ・社会環境の変化や、施設の老朽化も進みつつある中で、今後のあり方について地域と共に検討していきたい。

## 10. 災害復旧事業

台風 24 号により被害を受けた施設を復旧した。

### (1) 農業用施設災害復旧事業

施設名	事業費(円)	事業概要
南田排水機場	1,674,000	屋根復旧修繕
小島排水機場	1,490,400	門塀修繕
	3,164,400	

### (2) 林業施設災害復旧事業

施設名	事業費(円)	事業概要
施業道亀久保線	496,800	崩土除去
林道光南線	928,800	倒木除去
竹沢地区	2,527,200	倒木除去
	3,952,800	

# 建設部



# 道路河川課

## 1. 管理関係

(1) 公共用地境界立会件数 (単位：件)

管内別	磐田地区	福田地区	竜洋地区	豊田地区	豊岡地区	計
立会件数	251	43	55	85	28	462
確定件数	231	41	52	83	29	436

(2) 占用許可状況

① 道路占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	42	39	104	73	219	28	5	7	517
福田	7	3	0	9	30	9	1	1	60
竜洋	6	3	2	5	48	12	0	0	76
豊田	11	7	28	19	72	13	1	5	156
豊岡	7	7	0	10	34	6	0	2	66
計	73	59	134	116	403	68	7	15	875

② 河川占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	22	10	1	15	1	0	2	2	53
福田	1	1	0	7	0	0	0	0	9
竜洋	8	9	0	2	2	0	0	0	21
豊田	17	6	0	5	0	0	0	0	28
豊岡	4	0	0	4	0	0	0	0	8
計	52	26	1	33	3	0	2	2	119

(3) 占用料等

① 道路占用料 (単位：円)

占用者	物件	金額
電気事業関係 (中部電力)	電柱、共架電線、ケーブル、鉄塔	13,758,897
ガス事業関係 (中部ガス浜松外)	管路	17,536,990
電気通信事業関係 (NTT/CTC 外)	電話柱、共架電線、公衆電話所、管路等	31,242,871
看板等	電柱広告等、バス停標識	1,065,340
一般	管路等、架線、通路、その他	4,969,353
一時占用	工事用足場等	1,664,482
計		70,237,933

② 河川占用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
電気事業関係 (中部電力)	電柱、ケーブル、鉄塔	5,262,400
ガス事業関係 (中部ガス浜松外)	管路	95,800
電気通信事業関係 (NTT/CTC 外)	電話柱、管路等	1,967,100
一 般	進入路、管路、架空電線、その他	5,152,900
計		12,478,200

③ 都市下水路占用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
電気事業関係 (中部電力)	電柱	9,500
電気通信事業関係 (NTT 静岡)	電柱	3,400
一 般	進入路、ケーブル	45,000
計		57,900

④ 行政財産目的外使用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
一 般	駐車場等	569,861

⑤ 命名権収入 (市道ネーミングライツ) (単位：円)

導入路線名	ネーミング (愛称)	金 額
富里大久保線	ららぽーと通り	300,000

(4) 土石採取進達件数

砂利採取 7 件

(5) 道路橋りょう管理事業

① 委託料 (単位：円)

業 務 委 託 名	業務箇所	事業費	業 務 内 容
前野新幹線ガード下ポンプ場点検業務委託	前 野	1,112,400	ポンプ点検業務
神田線ポンプ機械設備点検業務委託	神 田	745,200	ポンプ点検業務
豊田町駅東排水ポンプ保守点検業務委託	立 野	756,000	ポンプ点検業務
道路台帳補正業務委託	全 市	18,144,000	台帳補正業務
道路管理システム保守業務委託	—	2,162,160	システムメンテナンス
W e b G I S 保守業務委託	—	1,296,000	システムメンテナンス
掛塚駒場線外除草業務委託	駒場外	17,247,600	除草工 A=65,600 m <sup>2</sup>
その他 4 件		673,920	
計	11 件	42,137,280	



## (6) まち美化パートナー推進事業

市民と協働のまちづくりを推進するため、道路の補修や道路・河川等の環境美化活動などを行った。  
平成30年度末現在、合意団体数等は次のとおりである。

合意団体数	人数
227 団体	26,243 人

## (7) 磐田駅南北自由通路等施設管理事業

## ① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
南北自由通路日常清掃業務委託	磐田駅 豊田町駅	4,222,800	床、トイレ等の日常清掃
南北自由通路特別清掃等業務委託	磐田駅 豊田町駅	1,344,600	窓清掃、床の機械清掃等の定期清掃
昇降機設備保守点検業務委託	磐田駅	4,814,640	保守点検
その他 2件		443,232	
計	5件	10,825,272	

## ② 負担金

(単位：円)

事業名	施行箇所	市負担金	事業概要
豊田町駅自由通路天井脱落防止対策工事	豊田町駅	9,814,004	地震安全対策（吊天井脱落防止）

## (8) 交通安全施設整備事業

地元要望箇所や交通事故発生の危険がある箇所に重点を置いた交通安全施設の整備に努め、交通事故の発生防止を図った。

## ① 主な交通安全施設の修繕

(単位：円)

区分	箇所	事業費	事業概要
道路反射鏡修繕	野箱外	8,701,560	老朽化等により鏡面及び支柱交換が必要となった既設の道路反射鏡の維持修繕 112箇所
区画線修繕	小島外	27,935,280	経年劣化による区画線等の白線の引き直しによる維持修繕 92箇所
路面標示修繕	大泉町外	376,920	カラー舗装等路面標示の磨耗に対する修繕
安全柵等修繕	西貝塚外	762,480	警戒標識・注意喚起標識（交差点注意等）に対する修繕
計		37,776,240	

## ② 主な交通安全施設の整備

(単位：円)

区分	箇所	事業費	事業概要
区画線設置	向笠 竹之内外	34,754,400	市内全域の小学校通学路・中学校周辺道路・幹線道路を中心に集中的な安全対策（区画線補修）を実施 区画線工L=48,137m
計		34,754,400	

(9) 危険木除去事業費補助金

道路交通の支障となる恐れのある樹木の所有者が、その樹木を除去するために要した経費に対して、経費の2分の1以内の額（20万円が限度）の補助金を交付した。

補助金交付 27 件 補助額 3,873,000 円

<成果と今後の課題>

○成果

・道路区画線の集中補修を継続実施し、道路交通環境の改善を図った。（平成29年度スタート）

○課題

・幹線道路のアンダーパスにおける大規模停電対策として、道路排水ポンプの非常用発電設備の整備が急務であり、停電時のポンプ稼働を可能にすることで、道路冠水を防止し、円滑な道路交通を確保していく。

2. 直営事業

市道の維持修繕等について、道路河川課直営部門により施行した箇所は次のとおりである。

(1) 直営舗装・舗装修繕

区分	舗装	舗装修繕	計
箇所数	10	398	408
面積(m <sup>2</sup> )	605.2	4,962.1	5,567.3

(2) 側溝蓋設置

設 置 地 区	箇所数	数 量
坂上町・富士見町・大島・上大之郷・駒場・気子島・竜洋中島・南平松・明ヶ島・中央町・城之崎・梅屋町・西貝塚・二番町・幸町・東大久保・新通町・御殿・中野・東貝塚・東新町・元宮町・草崎・桜ヶ丘・豊浜中野・上気賀・明ヶ島団地・二之宮中通り・住吉町・南田伊兵衛新田・西堀・西新町・明ヶ島原・富丘広野・加茂東・小島・泉町	37	211 枚

(3) 原材料支給

材 料 名	支 給 地 区	箇所数	数 量
側 溝 蓋	匂坂新、匂坂中下、匂坂中上、西島、匂坂上、匂坂上原、寺谷塚下、寺谷塚上、寺谷新田、東大久保	10	231 枚
グレーチング	匂坂中下、長須賀、鮫島	3	22 枚
下層路盤材	三ヶ野	1	8.23 t
砕 石	新貝	1	3 m <sup>3</sup>

## (4) 草刈作業

区 分	箇 所 (河川名・路線名外)	面 積 (㎡)
二級河川 堤防草刈	旧仿僧川、仿僧川、太田川、祝川、安久路川、敷地川、中沢川、 小藪川、今之浦川、倉西川、磐田田中川、久保川、向陽川	1,335,390
道路草刈	掛塚駒場幹線、篠原7号線、明ヶ島西島幹線、高木蛭池幹線、 東平松匂坂中幹線、飛平松21号線外 (68路線)	72,419
市管理地	倉西川調整池、安久路調整池、小立野水防倉庫、大池外周 駒場草回収場、中川排水路、大池川、赤池川排水路 (61箇所)	122,363

## (5) 上水道管維持管理

道路河川課直営水道部門により施行した件数は次のとおりである。

(単位：件)

施 行 内 容	箇 所 数
漏水修理(給水・配水管修理)	93
鉛管取替え工事(磐田地区)	6
止水栓・管関連修繕	49
消防関連修繕(消火栓修理、補水管修理等)	49
道路工事関連修繕(切り回し、管嵩調整等)	76
他課依頼工事(仮閉栓等)	2
その他工事(耐震補強金具取付、破損修理、排泥管設置等)	109
計	384

## &lt;成果と今後の課題&gt;

## ○成果

- ・道路パトロール等により、舗装陥没等の異常箇所を把握し迅速に補修等を行うことで道路管理瑕疵を未然に防ぐことができた。
- ・自治会等からの除草作業や道路の修繕依頼については、緊急性や必要性を考慮した上で迅速に対応した。

## ○課題

- ・一層の効率的・効果的な業務展開に努め、自治会等からの依頼に対応していく。

### 3. 生活道路事業（地元要望事業等）

#### (1) 道路側溝舗装修繕事業

##### ① 工事請負費

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
福田中野幹線	福田中島	3,589,920	舗装工 A=580 m <sup>2</sup>
蛭池福田中島幹線	蛭池	3,457,080	舗装工 A=655 m <sup>2</sup>
池田3号線	池田	2,716,200	側溝工 L=70m
外26件		29,950,560	
小計	29件	39,713,760	
岩井鎌田幹線	岩井	16,499,160	舗装工 A=1,230 m <sup>2</sup> （維持修繕工事）交付金
東平松匂坂中幹線	下本郷	14,474,160	舗装工 A=1,030 m <sup>2</sup> （維持修繕工事）交付金
外2件		2,192,400	
小計	4件	33,165,720	
計	33件	72,879,480	

#### (2) 道路側溝舗装新設改良事業

##### ① 委託料

(単位：円)

業務委託名	事業費
東小島鎌田線設計業務委託	486,000
その他 7件	2,916,000
計	3,402,000

##### ② 工事請負費

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
東新町2号線	東新町	6,278,040	舗装工 A=609 m <sup>2</sup>
匂坂中27号線	匂坂中	5,964,840	側溝工 L=64m
見付81号線	見付	5,936,760	側溝工 L=127m
藤上原76号線	藤上原	5,347,080	側溝工 L=136m
小島豊岡幹線	東平松	4,781,160	舗装工 A=938 m <sup>2</sup>
豊浜中野62号線	豊浜中野	4,710,960	舗装工 A=1,048 m <sup>2</sup>
池田89号線	池田	3,643,920	側溝工 L=50m
東原東西幹線	東原	3,630,960	舗装工 A=298 m <sup>2</sup>
大立野福田幹線	南島	3,399,840	舗装工 A=296 m <sup>2</sup>
上岡田28号線	上岡田	3,168,720	舗装工 A=396 m <sup>2</sup>
外111件		140,717,280	
計	121件	187,579,560	

(3) 福祉のまちづくり歩道改良事業

① 工事請負費

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
国府台中泉線	国府台	3,637,440	計画延長 L=3,110m 完成済 L=846m 進捗率 17.8% (事業費ベース) 歩道改良工 L=106m

<成果と今後の課題>

○成果

- ・地元要望事業は、自治会等と協議の上、舗装修繕や側溝新設等を実施し道路の利便性や安全性などの向上に努めた。
- ・福祉のまちづくり歩道改良事業は、歩道の段差解消など歩行者が安心して通行できるよう歩道改良を実施した。

○課題

- ・自治会からの要望は、整備の緊急性や必要性を精査した上でコスト削減に努め、実施率の向上を図る。

#### 4. 幹線道路事業

##### (1) 国交付金事業

国から交付金を受けて実施した路線は次のとおりである。

##### ① 主要幹線整備事業

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率55%】	高木外	20,000,000 [特定財源] 国庫交付金 11,000,000 起債 8,500,000	計画延長 L=1,760m (H15~R6) 完成済 L=1,140m 進捗率 74.0% (事業費ベース) 委託費 20,000,000 物件調査、詳細設計外 1件
高木蛭池幹線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率55%】	豊島 前野	114,000,000 [特定財源] 国庫交付金 62,700,000 起債 48,700,000	計画延長 L=5,930m (H17~R8) 完成済 L=3,706m 進捗率 57.6% (事業費ベース) 豊島工区 道路改良工事費 40,600,000 L=290m 側溝工、集水榭工 2件 用地費 18,790,000 A=722.95㎡ 3件 補償費 29,330,000 建物、工作物、移転雑費外 2件 前野工区 道路改良工事費 25,280,000 L=138m 路側工、舗装工 1件
気子島赤池幹線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率50%】	赤池	17,000,000 [特定財源] 国庫交付金 8,500,000 起債 8,000,000	計画延長 L=720m (H15~R元) 完成済 L=693m 進捗率 94.7% (事業費ベース) 道路改良工事費 17,000,000 L=11m 函渠工 1件
匂坂新天龍幹線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率55%】	中泉	7,860,000 [特定財源] 国庫交付金 4,323,000 起債 3,200,000	計画延長 L=480m (H17~R5) 完成済 L=284m 進捗率 80.1% (事業費ベース) 道路改良工事費 7,860,000 L=65m 路側工、舗装工 1件
大藤1号線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率55%】	大久保	5,000,000 [特定財源] 国庫交付金 2,750,000 起債 2,100,000	計画延長 L=650m (H19~R5) 完成済 L=474m 進捗率 59.5% (事業費ベース) 道路改良工事費 5,000,000 L=60m 盛土工、舗装工 1件

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
一色宇兵衛新田幹線 【社会資本整備総合 交付金(改築)・補 助率50%】	浜部外	75,260,000 [特定財源] 国庫交付金 37,630,000 起債 29,700,000	計画延長 L=910m (H20~R6) 完成済 L=51m 進捗率 53.4% (事業費ベース) 道路改良工事費 2,150,000 L=22m 側溝工 1件 委託費 9,820,000 用地調査 1件 用地費 11,899,000 A=986.00 m <sup>2</sup> 1件 補償費 51,391,000 建物、工作物、移転雑費外 1件
磐田山梨線 【社会資本整備総合 交付金(改築)・補 助率50%】	中泉	15,140,000 [特定財源] 国庫交付金 7,570,000 起債 7,100,000	計画延長 L=530m (H16~R6) 完成済 L=160m 進捗率 34.2% (事業費ベース) 道路改良工事費 2,098,000 L=20m 側溝工、舗装工 1件 委託費 8,200,000 用地測量 1件 用地費 3,110,000 A=57.30 m <sup>2</sup> 1件 補償費 1,732,000 工作物、立竹木 1件
大立野福田幹線 【社会資本整備総合 交付金(改築)・補 助率50・55%】	鎌田外	269,830,000 [特定財源] 国庫交付金 137,860,000 起債 125,300,000	計画延長 L=1,800m (H26~R6) 完成済 L=240m 進捗率 74% (事業費ベース) 道路改良工事費 153,730,000 L=12m 橋梁上部工 1件 用地費 53,863,000 A=3,347.03 m <sup>2</sup> 8件 補償費 62,237,000 建物、工作物、移転雑費外 6件
大立野福田幹線 【社会資本整備総合 交付金(改築)・補 助率55%】 (繰越明許分)	鎌田外	224,620,000 [特定財源] 国庫交付金 123,541,000 起債 94,100,000	道路改良工事費 177,000,000 L=349m 側溝工、地盤改良工 2件 用地費 5,220,000 A=370.38 m <sup>2</sup> 2件 補償費 42,400,000 建物、工作物、移転雑費外 3件
森本下万能幹線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率50%】	立野	9,000,000 [特定財源] 国庫交付金 4,500,000 起債 4,200,000	計画延長 L=660m (H13~R元) 完成済 L=513m 進捗率 87.6% (事業費ベース) 道路改良工事費 9,000,000 L=69m 舗装工、縁石工 1件

② 主要幹線道路以外の道路整備事業

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
通学路整備事業 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率50・55%】岩井148号線外	岩井外	38,300,000 [特定財源] 国庫交付金 19,585,000 起債 16,400,000	計画延長 L=2,181m 完成済 L=1,247m 進捗率 57.1% 委託費 8,700,000 測量設計 2件 用地費 29,600,000 A=1,258.52㎡ 2件
幹線道路関連整備事業 【社会資本整備総合交付金(改築)・補助率50%】	西之島	9,410,000 [特定財源] 国庫交付金 4,705,000 起債 2,100,000	計画延長 L=429m 完成済 L=326m 進捗率 85.0% (事業費ベース) 道路改良工事費 9,410,000 L=78m 擁壁工、舗装工 1件

(2) 合併特例債事業

合併特例債(起債充当率95%)を活用して実施した路線は次のとおりである。

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線	高木外	3,076,360 [特定財源] 起債 1,900,000	委託費 2,087,080 物件調査、詳細設計外 1件 事務費 989,280
高木蛭池幹線	豊島前野	20,423,600 [特定財源] 起債 15,700,000	道路改良工事費 15,107,040 付帯工事外 10件 委託費 2,991,600 物件調査、詳細設計外 7件 用地費 17,840 3件 補償費 602,000 1件 事務費 1,705,120
気子島赤池幹線	赤池	4,150,720 [特定財源] 起債 900,000	道路改良工事費 1,051,120 付帯工事 1件 委託費 3,099,600 物件調査、詳細設計外 7件
匂坂新天龍幹線	中泉	5,809,560 [特定財源] 起債 5,300,000	道路改良工事費 5,582,760 付帯工事外 3件 事務費 226,800



(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
大藤1号線	大久保	1,685,200 [特定財源] 起債 1,600,000	道路改良工事費 1,685,200 付帯工事 1件
一色宇兵衛新田幹線	浜部外	13,924,440 [特定財源] 起債 12,700,000	道路改良工事費 6,760 付帯工事 1件 委託費 1,910,960 物件調査、詳細設計外 5件 用地費 4,000 1件 補償費 11,219,000 1件 事務費 783,720
大立野福田幹線	鎌田外	29,473,455 [特定財源] 起債 27,800,000	道路改良工事費 7,466,760 付帯工事外 8件 委託費 3,911,760 用地測量、物件調査外 11件 用地費 2,166,846 9件 補償費 13,345,000 2件 事務費 2,583,089
大立野福田幹線 (繰越明許分)	鎌田外	9,349,140 [特定財源] 起債 8,500,000	道路改良工事費 9,051,600 付帯工事外 2件 事務費 297,540
森本下万能幹線	立野	623,880 [特定財源] 起債 400,000	道路改良工事費 623,880 付帯工事外 2件

(3) 市単独事業

市単独費による幹線道路関連整備事業等は次のとおりである。

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
磐田山梨線	中泉	17,133,600	道路改良工事費 440 付帯工事 1件 委託費 418,400 用地測量、詳細設計 2件 用地費 1,015,600 1件 補償費 15,317,000 1件 事務費 382,160
通学路整備事業	岩井外	9,205,848	道路改良工事費 1,279,800 付帯工事 1件 委託費 9,120 測量設計 2件 用地費 7,219,400 3件 補償費 140,368 2件 事務費 557,160
幹線道路関連整備事業	西之島外	37,485,213	道路改良工事費 36,310,960 舗装工、側溝工外 13件 委託費 151,200 詳細設計 1件 補償費 910,000 1件 事務費 113,053

<成果と今後の課題>

○成果

- ・御厨駅のアクセス道路である大立野福田幹線は、令和元年度末の駅舎開業時に開通できるよう、計画通り用地買収や道路整備を進めることができた。

○課題

- ・交付金が減額傾向にある中、大立野福田幹線のように整備期間に制約がある路線もあることから選択と集中により全体の事業を進めていく。

## 5. 橋梁事業

### (1) 橋りょう維持改良事業

#### ① 委託料

(単位：円)

業務委託名	事業費
新屋橋外橋梁点検業務委託	9,339,840
新東名高速道路と交差する新平山跨道橋外 2 橋橋梁定期点検委託	7,894,490
岩井跨道橋補修設計業務委託	5,400,000
西原跨道橋外 1 橋補修設計業務委託	5,400,000
中平松歩道橋外 1 橋補修設計業務委託	5,184,000
駒中瀬橋補修設計業務委託	3,024,000
千手堂橋詳細設計業務委託	9,967,320
計	46,209,650

#### ② 工事請負費

(単位：円)

工事名	事業費
追分橋長寿命化修繕工事	19,567,440
西原橋長寿命化修繕工事	18,874,080
その他(2件)	2,527,200
計	40,968,720

#### ③ 負担金

(単位：円)

事業名	施行箇所	事業費	市負担金	事業概要
二級河川太田川和口橋架替工事	和口	396,443,000	149,200,000	橋梁上部工、下部工 (袋井市負担金、交付金を含む)

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・橋梁補修事業は、新東名高速道路の路道橋 3 橋及び一般橋梁 278 橋の定期点検を実施した。これにより全ての橋梁について、平成 26 年度から着手している一巡目の点検が完了した。
- ・歩道橋架橋事業である県施工の和口橋架替工事は、計画通り進捗した。(進捗率 46.7%)

#### ○課題

- ・跨道橋などの重要な橋梁は、点検結果をもとに優先順位を定め、計画的な予防・保全型修繕に努めることで、効果的な長寿命化対策に取り組む。
- ・緊急輸送路に架かる橋長 15m以上の橋梁 17 橋のうち耐震基準を満たさない橋梁について、補強工事を計画的に実施し発災時における輸送路の確保を図る。

## 6. 河川関係事業

### (1) 河川海岸清掃美化事業

#### ① 工事請負費

(単位：円)

海岸名	工事箇所	事業費	事業概要
竜洋海岸	大中瀬外	1,263,600	海岸清掃工 L=1,000m

### (2) ポンプ場等施設管理事業

#### ① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
大池排水機場 保守点検及び定期点検整備 業務委託	二之宮	1,708,560	機械設備保守点検及び 定期点検業務
二之宮排水機場 保守点検業務委託	二之宮	1,641,600	機械設備保守点検業務
二之宮外ポンプ施設等 点検業務委託	二之宮外	712,800	二之宮外7箇所ポンプ設備等 保守点検業務
竜洋排水機場保守点検業務委託	駒場	626,400	機械設備保守点検業務
向岡ポンプ場外6施設 保守点検業務委託	福田外	529,200	向岡ポンプ場外6箇所 ポンプ設備保守点検業務
その他 28件		2,449,160	
計	33件	7,667,720	

### (3) 河川管理事業

#### ① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
今ノ浦川外堤防除草業務委託	今之浦外	5,238,000	除草工 A=89,628 m <sup>2</sup>
その他 2件		286,400	
計	3件	5,524,400	

#### ② 工事請負費

(単位：円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
豊田川	上万能外	1,285,200	雑木伐採工 N=28本
その他 6件		7,245,720	
計	7件	8,530,920	

## (4) 土砂災害対策事業

## ① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市虫生地区外土砂災害ハザードマップ作成業務委託	虫生外	2,527,200	土砂災害ハザードマップの作成
計	1件	2,527,200	

## ② 負担金

(単位：円)

事業名	施行箇所	事業費	市負担金	事業概要
平松藪下B急傾斜崩壊対策事業	平松	67,000,000	6,700,000	擁壁工事
向笠竹之内新豊院山B急傾斜崩壊対策事業	向笠竹之内	11,400,000	1,140,000	用地測量
計	2件	78,400,000	7,840,000	

## (5) 普通河川等改修事業

## ① 工事請負費

(単位：円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
豊島11号線沿排水路	上岡田	8,139,960	自由勾配側溝工 L=69m
天龍地内排水路	天龍	5,768,280	排水構造物工 L=46m
第2号排水路	駒場	3,308,040	法面整形工 A=410 m <sup>2</sup>
赤池川	森本	1,699,920	法面整形工 A=240 m <sup>2</sup>
その他 16件		18,478,800	
計	20件	37,395,000	

## (6) 河川水位監視システム整備事業

## ① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市河川水位集中監視システム保守点検業務委託	市内	939,600	河川水位監視システム点検業務
その他 1件		414,720	
計	2件	1,354,320	

## &lt;成果と今後の課題&gt;

## ○成果

- 道路冠水常襲箇所等において、新たにバイパス排水施設等を施工したことで、浸水に対する安全性が向上した。

## ○課題

- 河川の流下能力を低下させないため、適切な管理を行うとともに老朽化が進行している河川構造物の計画的な改修に努める。

## 7. 街路事業

### (1) 県施行事業

市内の県道において、県が事業主体として施行した事業のうち、市が負担金を支出したものは次のとおりである。

(単位：円)

路線名	施行箇所	事業費 (事務費除)	市負担金	事業概要
県単独街路整備事業・負担金 15%				
小立野豊田線	池田	61,620,000	9,243,000	用地、補償、側溝工事

### (2) 街路樹管理委託料

(単位：円)

業務委託名	事業費
見付岡田外 5 路線街路樹管理業務委託	5,886,000
富士見台中泉幹線外 9 路線街路樹管理業務委託	5,702,400
中泉新貝幹線外 3 路線街路樹管理業務委託	5,616,000
下野部社山幹線外 3 路線街路樹管理業務委託	5,400,000
豊岡堀之内幹線外 10 路線街路樹管理業務委託	5,389,200
東平松勾坂中幹線外 1 路線街路樹管理業務委託	4,946,400
見付本通線外 7 路線街路樹管理業務委託	4,698,000
立野 41 号線外 11 路線街路樹管理業務委託	4,406,400
大立野福田幹線外 7 路線街路樹管理業務委託	3,294,000
豊田 60 号線外 39 路線街路樹管理業務委託	2,138,400
その他 (1 件)	491,400
計	47,968,200

## <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・街路樹の維持管理は、計画通り実施することで良好な道路環境の保全に努めた。

#### ○課題

- ・今後、完成する道路については、管理費や隣地等の影響を考慮し、樹木の選定や樹高を抑える等の配慮が必要である。

## 8. 都市下水路事業

### (1) 都市下水路施設管理事業

都市下水路及びポンプ場の維持管理とポンプ場の運転操作状況の内容は次のとおりである。

#### ① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市雨水ポンプ場 運転管理業務委託	今之浦外	129,600,000	今之浦第1ポンプ場外 12施設運転管理業務
今之浦第1・第2・第3ポンプ場 機械設備点検業務委託	今之浦外	8,575,200	今之浦第1ポンプ場外 2施設機械設備点検業務
磐田市都市下水路等台帳 整備計画策定業務委託	磐田原台地 地区	7,074,000	都市下水路台帳整備業務
今之浦第4ポンプ場 電気設備点検業務委託	二之宮	7,182,000	電気設備点検業務
今之浦第4ポンプ場 機械設備点検業務委託	二之宮	3,780,000	機械設備点検業務
中川排水ポンプ場 機械設備点検業務委託	福 田	2,624,400	機械設備点検業務
今之浦第4ポンプ場 計装設備点検業務委託	二之宮	2,894,400	計装設備点検業務
鳥之瀬ポンプ場 機械設備保守点検業務委託	鳥之瀬	842,400	機械設備点検業務
鳥之瀬ポンプ場 非常用自家発電設備点検業務委託	鳥之瀬	648,000	自家発電設備点検業務
その他 27件		5,853,221	
計	36件	169,073,621	

#### ② 工事請負費

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道事業 池田2号管渠工事その2	池 田	68,601,600	ボックスカルバート工 L=169m 仮設土留工 L=169m 国庫補助事業 補助率50%
公共下水道事業 池田2号管渠工事	池 田	7,180,920	ボックスカルバート工 L=14m 仮設土留工 L=14m H29 繰越明許費 国庫補助事業 補助率50%
公共下水道事業 南部第1ポンプ場機械設備外 改築更新工事	福 田	55,620,000	エンジン改築、歯車減速機改築 非常用自家発電装置更新 H29 繰越明許費 国庫補助事業 補助率50%
公共下水道事業 南部第1ポンプ場機械設備 工事	福 田	54,000,000	燃料貯油槽1台、燃料移送ポンプ2台 仮設工 H29 繰越明許費 国庫補助事業 補助率50%

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道事業 南部第1ポンプ場電食陽極交換外工事	福 田	10,800,000	電食陽極点検交換1式 吊上機撤去工1式 単独事業
その他 2件		2,570,400	国庫補助事業 補助率50%
その他 4件		5,067,360	単独事業
計	11件	203,840,280	

③ 用地・補償費 (単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
池田2号管渠工事に伴う物件移転補償	池 田	101,520	水道管移設補償 単独事業
計	1件	101,520	

④ 出水時の出動及びポンプ場の稼働状況

ポンプ場名	出動回数	延出動人員	出動時間	ポンプ運転時間
今之浦第1ポンプ場	109回	252人	610時間19分	38時間32分
今之浦第2ポンプ場				32時間57分
今之浦第3ポンプ場				21時間23分
今之浦第4ポンプ場				46時間09分
鳥之瀬ポンプ場				67時間20分
谷田川排水ポンプ場				16時間37分
中川排水ポンプ場				137時間28分
二之宮排水機場				64時間37分
竜洋排水機場				102時間14分
南部第1ポンプ場				25時間21分
浜橋ポンプ場				42時間02分
南部第4ポンプ場				15時間39分



## (2) 久保川治水プロジェクト事業（下水道浸水被害軽減総合事業）

## ① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	事業概要
西御殿川排水ポンプ場 機械・電気設備工事施工監理 業務委託	中 泉	7,344,000	施工監理業務 契約額 7,344,000 H29-H30 債務負担行為 国庫補助事業 補助率 50%
西御殿川排水ポンプ場 建設工事監理業務委託	中 泉	1,836,000	施工監理業務 契約額 1,836,000 H29 繰越明許費 国庫補助事業 補助率 50%
計	2 件	9,180,000	

## ② 工事請負費

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道事業 西御殿川排水ポンプ場 電気設備工事	中 泉	88,648,000	引込盤、受電盤、変圧器盤、 雨水ポンプ盤等 契約額 108,648,000 H29-H30 債務負担行為 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 西御殿川排水ポンプ場 機械設備工事	中 泉	92,178,000	雨水ポンプ 2 台、自動除塵機 2 基、 流入ゲート 2 門等 契約額 92,178,000 H29-H30 債務負担行為 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 西御殿川排水ポンプ場工事に 伴う監視機能増設工事	中 泉	60,260,000	伝送装置盤機能増設、LCD 監視制御盤 機能増設、データサーバ盤機能増設等 契約額 72,360,000 H29-H30 債務負担行為 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 西御殿川排水ポンプ場 建設工事（建築）	中 泉	36,720,000	鉄筋コンクリート造 1 階建て 建築面積 A=167 m <sup>2</sup> 契約額 36,720,000 H29 繰越明許費 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 西御殿川排水ポンプ場 建設工事（建築機械）	中 泉	3,586,000	換気設備、衛生器具設備 給水設備、排水設備 契約額 5,886,000 H29 繰越明許費 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 西御殿川排水ポンプ場 場内整備工事	中 泉	10,765,440	舗装工 A=202 m <sup>2</sup> 、側溝工 L=52m フェンス設置工 L=91m 単独事業

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道事業 西御殿川排水ポンプ場 放流渠外工事	中 泉	9,100,080	雨水渠工 L=6m 鋼矢板工 L=6m 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 西御殿川排水ポンプ場 場内整備工事（建築電気）	中 泉	2,376,000	電灯設備 1 式 国庫補助事業 補助率 50%
その他 1 件		775,440	国庫補助事業 補助率 50%
その他 3 件		3,628,800	単独事業
計	12 件	308,037,760	

## (3) 大島排水ポンプ場施設整備事業

## ① 手数料

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
大島排水ポンプ場に係る 用地買収の不動産鑑定評価	豊 浜	365,040	土地鑑定評価 単独事業
計	1 件	365,040	

## &lt;成果と今後の課題&gt;

## ○成果

- ・南部第1ポンプ場の更新工事が完了したことで、施設の長寿命化を図ることができた。
- ・久保川流域の浸水被害の軽減を目的としてスタートした久保川治水プロジェクト事業は、西御殿川排水ポンプ場の完成により完結することができた。

## ○課題

- ・ポンプ施設等の老朽化が進んでいるため、計画的な改修や更新に努める。
- ・久保川治水プロジェクト事業が完了したことによる事業効果の検証に努める。

## 9. 災害復旧事業

台風 24 号により被害を受けた施設を復旧した。

## (1) 道路橋りょう災害復旧事業

(単位：円)

事業名	施工箇所	事業費	事業概要
富里 36 号線倒木処理 外 20 件	富岡外	3,441,420	倒木処理等
下野部地内外道路反射鏡修繕 外 16 件	下野部外	6,268,860	道路反射鏡修繕等
計	38 件	9,710,280	

## (2) 河川災害復旧事業 (単位：円)

河川名	施工箇所	事業費	事業概要
伊折沢	上野部	88,560	柵板修繕
向陽川 外4件	緑ヶ丘外	775,440	倒木処理等
計	6件	864,000	

## (3) 都市計画施設災害復旧事業 (単位：円)

施設名	施工箇所	事業費	事業概要
今之浦第2ポンプ場	今之浦	424,440	ネットフェンス修繕
今之浦第3ポンプ場	二之宮	491,508	冷却塔扉修繕
南部第4ポンプ場	福田	264,600	雨樋修繕等
計	3件	1,180,548	

## 10. 施設の状況 (平成31年3月31日現在)

## (1) 道路

区 分		延長 (m)
独立専用自歩道 (実延長)		3,411
実 延 長		2,045,918
改良・未改修の内訳	改良済延長	1,362,239
	未改良延長	683,679
路面別内訳	舗装道延長	1,845,605
	砂利道延長	200,313

## (2) 橋 梁

区 分		橋梁数	延長 (m)
総 数		1,643	12,994
内 訳	永久橋	1,630	12,860
	木橋・混合橋	13	134

## (3) 河 川

## 準用河川

河川名	延長 (m)	河川名	延長 (m)
桶ヶ谷川	1,035	城之崎川	1,875
石代川	770	古 川	1,692
向陽川	2,820	加茂川	1,950
下万能川	443	雨垂川	235
田川沢	1,500	合計9河川	12,320

# 都市計画課

## 1. 都市計画事業

- (1) 都市計画道路指導図修正業務（委託料 1,296,000 円）

都市計画道路指導図において、既存計画線の確認及び都市計画決定で変更等した路線を反映させ更新した。

- (2) 見付地区景観形成モデル事業補助金（補助金 739,476 円）

見付本通りに面した新築建築物（アトリエ）の修景を 1 件実施した。

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・都市計画マスタープランに位置づけられている御厨駅周辺の土地の高度利用化を誘導するため、新貝土地区画整理事業地内の近隣商業地域の一部で、用途地域（容積率）及び準防火地域を変更した。
- ・都市計画マスタープランに産業拠点として位置づけられている磐田インターチェンジ周辺で、大規模流通業務施設の開発を県開発審査会に特別付議し承認を得られたことにより、今後の産業の活性化や雇用の創出に繋げることができた。

#### ○課題

- ・都市計画マスタープラン等の計画を推進するため、関係部署との連携により企業ニーズを把握し、立地に向け柔軟に対応していく。
- ・景観形成に大きな影響を及ぼす違反屋外広告物を引き続き計画的に是正指導していく。

## 2. 許認可事務

- (1) 都市計画法許認可等件数

① 適合証明	519 件
② 建築許可	318 件
③ 開発許可	21 件
④ 地区計画	97 件
⑤ 53 条許可	2 件
⑥ 用途証明	2 件

- (2) 土地利用事業承認件数

件数	49 件
施行面積	377,997.76 m <sup>2</sup>

- (3) 国土利用計画法届出件数

件数	46 件
----	------

- (4) 公有地の拡大の推進に関する法律届出件数

① 4 条届出	12 件
② 5 条届出	1 件

- (5) 景觀法届出件数  
件数 62 件
  
- (6) 屋外広告物許可件数  
件数 574 件
  
- (7) 立地適正化計画届出件数  
件数 21 件

# 建築住宅課

## 1. 建築

### (1) 建築基準法関係の申請

#### ① 建築基準法第6条第1項第4号物件（磐田市処理件数）

##### 建築確認申請

	新築建物		増築建物		合計
	住宅	その他	住宅	その他	
件数	2	2	1	2	7
建築面積(m <sup>2</sup> )	142.62	149.73	63.24	175.06	530.65
延べ面積(m <sup>2</sup> )	226.78	147.00	63.24	175.06	612.08

工作物確認申請	0件
計画通知申請（建築物・工作物）	3件
建築確認変更申請（計画通知含）	1件
工作物確認変更申請	0件
建築確認中間検査申請	5件
完了検査（建築物・工作物）申請（計画通知含）	8件
接道義務の特例に係る認定申請	3件
仮設建築物の許可申請	0件
不適格建築物（変更）登録申請	0件
道路位置指定の申請（廃止・変更含）	0件

#### ② 建築基準法第6条第1項第1～4号物件（袋井土木事務所進達件数）

建築確認申請	3件
昇降機確認申請	0件
工作物確認申請	1件
計画通知申請（建築物・工作物・昇降機）	3件
建築確認変更申請（計画通知含）	0件
工作物(昇降機含)確認変更申請	0件
建築確認中間検査申請	0件
完了検査（建築物・昇降機・工作物）申請（計画通知含）	2件
建築許可申請	26件
不適格建築物（変更）登録申請	0件

### (2) 指導要綱による届出

① 磐田市中高層建築物標識設置届	4件
② 磐田市共同住宅型集合建築物標識設置届	2件

### (3) その他申請

・建築確認記載事項証明申請	121件
---------------	------

(4) 建築物等耐震改修促進事業	
① わが家の専門家診断事業	90 件
② 木造住宅補強計画策定事業	33 件
③ 木造住宅耐震補強工事助成事業	26 件
④ 木造住宅除却工事助成事業	48 件
⑤ 木造住宅耐震シェルター等整備事業	1 件
⑥ 建築物耐震診断事業	1 件
⑦ 緊急輸送路沿道建築物耐震改修促進事業	1 件
⑧ ブロック塀等耐震改修促進事業（改善・撤去事業）	71 件
⑨ がけ地近接等危険住宅移転事業（除却、建設、造成）	0 件
(5) 建設リサイクル法による届出	
① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理	350 件
② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）	363 件
(6) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律による申請	
① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理	224 件
② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）	127 件
(7) 都市の低炭素化の促進に関する法律による申請	
① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理	0 件
② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）	0 件
(8) 中古住宅リフォーム事業	
・中古住宅リフォーム事業費の助成	17 件
(9) 空き家除却事業	
・空き家除却事業費の助成	25 件

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・建築物等耐震改修促進事業について、制度の周知に努めた結果、対策工事等の助成は、昨年度を12件上回る75件の利用があった。
- ・空き家除却事業は、危険な空き家の所有者等へ適切な管理を行うよう注意を促した結果、昨年度を7件上回る25件の利用があった。
- ・中古住宅リフォーム事業は、補助制度の事業検証のなかで、今後も空き家等の増加が想定されると判断したため、補助対象を拡大すると共に、実施期間の延長（平成31年度～令和3年度）を決定した。

### ○課題

- ・今後も、災害に強く良好な住環境の向上のため、一人でも多くの方に地震対策及び空き家の適正管理を実施してもらえるよう、引き続き啓発活動を行っていく。

## 2. 住宅管理

### (1) 管理住宅一覧 (平成 30 年度末現在)

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額 (円)
天竜住宅	天竜	耐火 2 階	3 K	8	昭和 29 年 8 月	5,900～ 8,800
		〃	3 K	8	昭和 30 年 3 月	5,900～ 8,800
大之郷団地	下大之郷	簡耐平屋	2DK	10	昭和 40 年 3 月	3,100～ 4,700
		〃	2 K	10	〃	2,600～ 3,900
		〃	2DK	10	昭和 41 年 3 月	3,300～ 4,900
		〃	2 K	10	〃	2,800～ 4,200
		〃	2DK	9	昭和 42 年 3 月	3,500～ 5,200
〃	2 K	8	〃	3,000～ 4,400		
大原住宅	大原	木造平屋	2 K	16	昭和 41 年 3 月	3,000～ 4,500
小島団地	小島	簡耐平屋	2DK	10	昭和 43 年 3 月	3,700～ 5,500
		〃	2 K	10	〃	3,100～ 4,700
		〃	2DK	8	昭和 44 年 3 月	3,900～ 5,800
		〃	2DK	12	〃	3,300～ 5,000
		簡耐 2 階	2DK	8	昭和 45 年 3 月	7,600～11,300
〃	2DK	4	〃	7,000～10,400		
東新屋団地	東新屋	簡耐 2 階	2DK	13	昭和 46 年 3 月	7,700～11,500
		〃	2DK	5	〃	7,100～10,600
		〃	2DK	18	昭和 47 年 3 月	7,800～11,700
		〃	2DK	14	昭和 48 年 3 月	8,000～11,900
		〃	2DK	6	〃	7,400～11,000
長森団地	長森	簡耐 2 階	2LDK	15	昭和 47 年 1 月	7,700～11,500
		〃	2LDK	5	〃	7,100～10,700
		〃	2LDK	15	昭和 47 年 11 月	7,900～11,700
大藤団地	大久保	簡耐 2 階	2DK	20	昭和 49 年 2 月	8,800～13,100
		〃	2DK	15	昭和 50 年 3 月	8,900～13,300
二番町団地	見付	耐火 3 階	3DK	24	平成 2 年 8 月	20,500～30,500
		〃	3DK	6	〃	22,300～33,300
はまぼう団地	福田中島	耐火 4 階	3LDK	6	平成 5 年 3 月	21,200～31,500
		〃	3LDK	8	〃	20,500～30,600
		〃	3LDK	8	〃	19,800～29,600
		〃	2DK	2	〃	16,900～25,100
		〃	3LDK	10	平成 6 年 3 月	21,400～31,900
		〃	3LDK	4	〃	20,800～31,100
		耐火 3 階	3LDK	6	〃	21,400～31,900
〃	3LDK	6	〃	20,800～31,100		
北野団地	見付	耐火 3 階	3DK	12	平成 6 年 3 月	22,300～33,200
		耐火 4 階	3LDK	16	平成 7 年 11 月	25,000～37,300
		耐火 3 階	3LDK	6	〃	25,000～37,300
		〃	3DK	8	〃	22,900～34,100
		〃	2DK	3	〃	18,600～27,600
〃	2DK	1	〃	23,600～35,100		



名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額 (円)
竜洋豊岡団地	豊岡	耐火3階	1LDK	12	平成15年3月	20,900~31,100
		〃	2LDK	18	〃	24,700~36,800
		〃	3LDK	12	〃	27,900~41,500
東大久保団地	西貝塚	耐火3階	1LDK	6	平成20年6月	19,900~29,600
		〃	2DK	6	〃	22,900~34,100
		〃	3DK	6	〃	27,600~41,100
再開発住 (市営住宅分)	中泉	耐火3階	1LDK	2	平成6年3月	15,400~22,900
		〃	1LDK(S)	1	〃	17,300~25,800
		〃	2LDK	4	〃	20,900~31,100
		〃	3LDK	2	〃	25,400~37,900
		耐火4階	3LDK	15	平成7年8月	25,600~38,200
再開発住宅	中泉	耐火3階	1LDK(S)	1	平成6年3月	29,000
		〃	2LDK	4	〃	39,000
		〃	3LDK	2	〃	48,000
		耐火4階	3LDK	9	平成7年8月	48,000
合計				493		

構造別内訳

構造	戸数
木造平屋	16
簡易耐火平屋	97
簡易耐火2階	138
耐火2階	16
耐火3階	148
耐火4階	78
合計	493

(2) 入退去事務取扱状況

入居戸数	退去戸数
15	49

(3) 入居状況 (平成30年度末現在)

入居戸数	入居率(%)
339	88.7

※入居率は、管理戸数493戸のうち政策的な空き家111戸を除いた382戸に対しての率

(4) 市営住宅目的外使用の状況

火災等により当面の住居に困窮した者に、期限付き(6ヶ月以内)入居を実施した。

平成29年度末 入居戸数	平成30年度 入居戸数	平成30年度 退去戸数	平成30年度末 入居戸数
2	0	2	0

(5) 家屋等の修繕状況

① 工事請負費によるもの

工事名	工事箇所	事業費 (円)	工事概要
市営大之郷団地屋根防水改修工事	下大之郷地内	26,244,000	屋根防水改修工事 6棟

② 修繕料によるもの

時期	金額 (千円)	時期	金額 (千円)
4月	0	10月	1,707
5月	203	11月	1,371
6月	303	12月	869
7月	1,081	1月	551
8月	909	2月	2,172
9月	279	3月	1,509
		合計	10,954

主な修繕

- ・再開発住宅給水ポンプ取替え修繕 1,458,000円
- ・北野団地水道メーター取替え修繕 864,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・大之郷団地の屋根防水改修工事を実施し、居住環境の向上を図った。
- ・ストック再編計画に基づいた市営住宅の廃止に向け、小島団地の入居者6世帯、東新屋団地の入居者8世帯の住替移転を完了した。

○課題

- ・老朽化した市営住宅の廃止計画に向けた住替移転の推進を図るため、入居者の意向に沿った移転先の確保と円滑な交渉に努める。

3. 災害復旧事業

台風24号により被害を受けた施設を復旧した。

(1) 住宅施設災害復旧事業

(単位：円)

施設名	事業費	事業概要
大之郷団地	1,496,880	屋根修繕
はまぼう団地	62,100	ベランダ仕切りパネル修繕
竜洋豊岡団地	60,480	ベランダ仕切りパネル修繕
二番町団地	60,480	ベランダ仕切りパネル修繕
計	1,679,940	

## 都市整備課

### 1. 新東名磐田スマート I C 設置推進事業

- (1) 新東名磐田スマート I C 設置推進事業  
平成 30 年度に実施した事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
新東名磐田スマート IC 設置事業	敷地	318,606,651	[委託料] 新東名高速道路（仮称）新磐田スマートインターチェンジに係る工事に関する契約（平成 30 年度）
		<b>【特定財源】</b> 国庫補助金 (5.5/10) 165,000,000 起債 128,500,000	300,364,371 （仮称）新磐田スマート IC 案内標識設計業務委託等（4 件） 8,133,480 [工事] （仮称）新磐田スマート IC 残土置場整地工事等（8 件） 10,108,800

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・スマート IC 工事の発生土を竜洋海岸堤防整備に活用するため、運搬経路等について中日本高速道路（株）との調整や関係者への説明及び回覧による周知を図った結果、事業を円滑に進めることができた。

○課題

- ・新東名高速道路の暫定 4 車線を 6 車線化する整備方針が決定されたことにより、（仮称）新磐田スマート IC の開通に影響が生じないよう関係者と綿密な協議、調整を図っていく。

## 2. 土地区画整理事業

### (1) 土地区画整理事業（組合施行分）

組合施行土地区画整理事業に対して、補助金を交付した。

(単位：円)

地区	名 称		事業費	市支出額	市費負担率
新 貝	負担金	交付金	158,000,000	39,500,000	事業費の25%
	補助金（組合）		159,300,000	159,300,000	
	小 計		317,300,000	198,800,000	
鎌 田 第 一	負担金	交付金	606,000,000	151,500,000	事業費の25%
	補助金（組合）		300,000,000	300,000,000	
	小 計		906,000,000	451,500,000	
合 計			1,223,300,000	650,300,000	

### (2) 土地区画整理支援事業（市施行分）

平成30年度に実施した土地区画整理支援事業（市施行分）は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
新貝土地区画整理支援事業	新貝	84,963,185 【特定財源】 国庫補助金（4/10）	〔委託〕 倉西川改修計画に伴う東海道本線袋井・磐田間工事等の施行その他に関する協定に基づく委託等（3件）
		26,502,000 起債 55,500,000	71,185,185 〔工事〕 磐田袋井線外1路線歩道施設整備工事 13,778,000
鎌田第一土地区画整理支援事業	鎌田	101,917,204 【特定財源】 国庫補助金（4/10）	〔委託〕 磐田新駅北口広場等施設設計業務委託等（2件）
		37,847,000 起債 44,300,000	5,687,204 〔工事〕 鎌田2号調整池整備工事等（5件） 94,446,000 〔補償〕 鎌田第一 物件移転補償契約 1,784,000

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・新貝土地区画整理支援事業は、御厨駅の開業に向けて計画的に道路築造や街区造成を進めた結果、進捗率は5ポイント増の約87%となった。また、平成26年度に着手した倉西川改修事業が完了した。
- ・鎌田第一土地区画整理支援事業は、御厨駅へのアクセス道路築造や街区造成、倉西川付替、調整池の整備を進めた結果、進捗率は9ポイント増の約35%となった。

### ○課題

- ・御厨駅開業に合わせ、新貝・鎌田第一土地区画整理組合と協力して駅前広場や道路の整備を進めていく。
- ・新貝土地区画整理事業は、解散に向け換地処分等の準備を支援していく。
- ・鎌田第一土地区画整理事業は、御厨駅開業後の整備計画の再確認と保留地の販売促進を支援していく。

## 3. JR新駅設置事業

平成29年度からの繰越分及び平成30年度に実施したJR新駅設置事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
JR新駅設置事業	鎌田	1,422,850,180	[委託料] 東海道本線袋井・磐田間新駅自由通路の新設及び周辺の造成に関する工事の施行に関する協定に基づく委託等(5件)
		【特定財源】	
		国庫補助金(5.5/10)	
		305,100,000	1,163,445,481
		内H29繰越(76,670,000)	(内H29繰越明許分 139,400,000)
		国庫補助金(4/10)	
		12,351,000	[負担金]
県費補助金 118,000,000	新駅周辺造成工事協定委託負担金		
寄附金 22,994,000	220,741,807		
起債 174,900,000			
内H29繰越(7,700,000)	[積立金]		
	基金積立金 38,662,892		

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・駅舎、自由通路の鉄骨建て方、外装工事に係る周辺造成や工程調整を進めた結果、御厨駅開業に向け計画どおりの事業進捗を図ることができた。

### ○課題

- ・JRや駅周辺整備の工事業者等との調整・連携を図り、御厨駅開業に向け一層の事業推進を図っていく。

## 4. 風力発電所施設費

### (1) 施設管理事業

風力発電所の保守点検等を実施し、適切な維持管理に努めた。

平成 30 年度は発電機の故障に伴い原因調査、修繕を実施し長期運転停止したため、発電量は 0kwh、売電収入も 0 円となった。

(経費内訳)

① データ通信用回線使用料	337,700 円
② 風力発電所運営保守業務委託料	30,996,000 円
計	31,333,700 円

## 5. 緑化推進事業

### (1) 磐田市緑化推進委員会事業（補助金 1,542,000 円）

花と緑にあふれた地域づくりを推進し、環境緑化の重要性への市民の理解や意識を高めるため、磐田市緑化推進委員会により、緑化推進団体への支援や緑化の推進・啓発事業を実施した。

#### ① 緑の募金

森林整備や地域の緑化を推進するための「緑の募金運動」を実施した。

募金額 2,109,366 円

静岡県グリーンバンクからの交付金 1,104,000 円

#### ② 緑の教室

楽しみながら緑とふれあい、緑を守り育むことを目的に竜洋昆虫自然観察公園にて昆虫や樹木の観察等を行った。

参加者 第1回 46組 92名 第2回 14組 28名 第3回 19組 38名

#### ③ 花いっぱいコンクール

美しく快適な地域環境をつくるため、地域住民が管理している花壇等を対象にコンクールを実施した。

参加団体 19 団体

#### ④ 緑の募金地域緑化支援事業

環境緑化の普及啓発等に貢献している地域緑化団体に対して助成金を交付した。

助成先 自治会等の 54 団体 助成額 1,549,460 円

#### ⑤ 植樹祭

防潮林としての緑の重要性について理解と認識を高めることを目的に、竜洋海洋公園内海岸防潮堤に抵抗性クロマツ・広葉樹 1,800 本を竜洋学府交流会にて児童・生徒 1,500 人で植樹を行った。

場所 磐田市駒場 竜洋海洋公園防潮堤

植栽 抵抗性クロマツ 600 本、広葉樹 1,200 本

### (2) 磐田市花の会活動事業費補助金

地域の環境美化のため花壇管理等の緑化活動を行う磐田市花の会に対して補助金を交付した。

補助額 3,700,000 円

花の会磐田支部が、県の花緑コンクール地域花壇の部において 2 年連続で最優秀賞を受賞した。

### (3) 公益財団法人静岡県グリーンバンク支店業務

緑あふれる生活環境の創造を目的に、緑の善意銀行として設立された公益財団法人静岡県グリーンバンクが実施する事業への協力を通じて緑化の推進に努めた。

#### ① 緑化苗木及び草花の種子等の定期配布事業の申請受付・配布等

イ. 種子・球根（秋まき用）

ハナナ等 5 種類の種子 4,525ml チューリップ等 6 種類の球根 22,440 球

配布先 子供会、老人会、自治会、PTA など 139 団体

ロ. 種子・球根（春まき用）

コスモス等 5 種類の種子 10,170ml グラジオラス等 4 種類の球根 18,400 球  
配布先 子供会、老人会、自治会、PTA など 104 団体

ハ. 緑化木

ツツジ等 10 種類 272 本

配布先 老人会、自治会、PTA など 19 団体

ニ. サクラ苗木

カワヅザクラ等 10 種類 65 本

配布先 老人会、自治会、花の会 など 10 団体

② 緑化グループ支援事業の申請受付等

緑化活動を行う団体に対して公益財団法人静岡県グリーンバンクが交付する補助金の申請受付等を行った。

件数 5 件 補助額 380,000 円

## 6. 公園施設管理事業

(1) 公園施設管理業務

市内の公園を安全・快適に利用できるように維持するため、樹木の管理をはじめ、遊具や砂場の点検及びトイレ清掃等を実施するとともに、施設の修繕を実施した。また、一部の公園については引続き指定管理者に管理・運営業務を委託した。

修繕費 (単位：円)

修 繕 名	修 繕 費
公園施設管理修繕料	10,839,817

委託料 (単位：円)

委 託 名	委 託 料
公園指定管理業務委託	77,494,000
公園樹木管理業務委託	51,548,400
公園清掃・除草業務委託	17,821,772
公園浄化槽維持管理業務委託	1,292,652
公園遊具等保守点検業務委託	1,496,880
工事関連業務委託	2,924,640
データ作成業務委託	1,890,000
計画策定等業務委託	20,148,480
計	174,616,824

工事請負費 (単位：円)

工 事 名	工 事 請 負 費
竜洋海洋公園アスチックネット遊具修繕工事	1,274,400
南御厨西・東公園照明設備新設工事	928,800
獅子ヶ鼻公園落石関連看板設置工事	1,836,000
しおさい竜洋空調機更新工事	21,384,000
竜洋昆虫自然観察公園こんちゅう館空調機改修工事	8,640,000
公園配水管清掃・トイレ修繕工事	1,490,400
しおさい竜洋男女浴槽用排水修繕工事	1,567,080
計	37,120,680

(2) まち美化パートナー推進事業

市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民のボランティアに公園の花壇管理や除草等の作業をお願いする「まち美化パートナー制度」による事業を実施した。

まち美化パートナー 新規合意数 1団体(累計56団体)・実施箇所数 50箇所

(3) 市内公園の状況

平成30年度末の市内公園の状況は次のとおりである。

種 類		種 別	公 園 数	面 積 (ha)	
都 市 公 園	基 幹 公 園	街 区 公 園	51	13.98	
		近 隣 公 園	14	16.47	
		地 区 公 園	4	16.43	
		都 市 基 幹 公 園	総 合 公 園	3	37.83
			運 動 公 園	3	13.28
	特 殊 公 園	風 致 公 園	3	11.50	
		歴 史 公 園	1	2.16	
		墓 園	1	1.78	
	都 市 緑 地			10	0.67
	広 場 公 園			2	0.12
緑 道			2	4.62	
計			94	118.84	
都市公園以外の公園			180	41.12	
合 計			274	159.96	
市民1人あたりの都市公園面積				7.00 m <sup>2</sup>	

## 7. 災害復旧事業

台風24号により被害を受けた施設を復旧した。

(1) 都市計画施設災害復旧事業

施 設 名	事 業 費	事 業 概 要
しおさい竜洋外2公園	1,085,166	【修繕費】天窓、室外機、フェンス、漏水修繕
つつじ公園外17公園	4,204,764	【手数料】倒木処理、流木・路面清掃
計	5,289,930	

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・市内274公園の施設管理について愛護会を始めとした各種団体の協力のもと、適切な維持管理に努めた。
- ・竜洋海洋公園内の防潮堤において竜洋学府の行事と連携し、参加児童・生徒1,500名により1,800本の植樹を実施した。
- ・老朽化した公園施設を計画的に更新するべく長寿命化計画の策定を行った。

○課題

- ・風力発電施設は設置から16年が経過したため、安定的な稼働と売電収入の確保が図れるよう点検時期や内容の見直しを進めていく。
- ・台風による倒木被害を防ぐため、公園樹木の計画的な剪定を早急にを進めていく。



環 境 水 道 部



## 環境課

### 1. 環境衛生

#### (1) 畜犬等指導対策

- ① 狂犬病予防法に基づき犬の登録と予防注射済票の交付事務を行った。
- |          |         |               |         |
|----------|---------|---------------|---------|
| ア 新規登録頭数 | 592 頭   | イ 死亡届出頭数      | 748 頭   |
| ウ 総登録頭数  | 9,249 頭 | エ 狂犬病予防注射済票頭数 | 7,569 頭 |
- ② 迷い犬等の保護については、市民からの通報により年間を通して実施した。
- |      |      |
|------|------|
| 保護頭数 | 19 頭 |
|------|------|
- ③ 静岡県動物保護協会及び磐田支部を通じて動物の保護・適正飼育の普及に努めた。
- |                       |      |
|-----------------------|------|
| ア 福祉施設等における動物ふれあい訪問活動 | 5 回  |
| イ 動物愛護教室              | 1 回  |
| ウ 負傷動物等の保護、収容         | 12 頭 |
- ④ 路上等で死亡した犬猫等を収容した。
- |           |         |
|-----------|---------|
| 犬猫等死体収容頭数 | 1,120 頭 |
|-----------|---------|
- ⑤ 飼い主のいない猫対策として補助金を交付した。
- |                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| 飼い主のいない猫不妊及び去勢手術費補助金 | 946,200 円 (120 頭) |
|----------------------|-------------------|

#### (2) 不法投棄対策

- ① 「住みよい環境づくりー清潔なまちづくり」を目指して、不法投棄防止看板の貸し出しや常習箇所へ監視カメラを設置した。
- |            |       |
|------------|-------|
| ア 看板の貸し出し  | 157 枚 |
| イ 監視カメラの設置 | 4 箇所  |
- ② 磐田市自治会連合会と協力して、レジ袋ごみや空き缶等の散乱ごみを回収した。
- |                       |          |          |
|-----------------------|----------|----------|
| ア 環境美化統一行動 (6月3日)     | 5,987 kg | 22,778 人 |
| イ 秋の環境美化行動 (10月28日ほか) | 8,138 kg | 20,484 人 |
- ③ 迷惑防止条例に基づき環境美化指導員 32 名を委嘱し、地域における不法投棄の状況調査等の活動を行っていただいた。
- |                     |     |
|---------------------|-----|
| ア 全体会議              | 1 回 |
| イ 地区内パトロールや環境美化推進活動 | 通年  |
- ④ 雑草繁茂等に関する土地の管理(草刈り等)を徹底するように土地所有者を指導した。
- |   |       |
|---|-------|
| 指導件数  | 187 件 |
| (磐田地区 87 件、福田地区 45 件、竜洋地区 22 件、豊田地区 22 件、豊岡地区 11 件) |       |
- ⑤ 職員及びシルバー人材センターへの委託等により監視パトロールと不法投棄ごみ回収を実施した。
- |                                |       |
|--------------------------------|-------|
| ア 回収件数 (市民の通報等で現地確認を行い回収したもの)  | 453 件 |
| イ 指導件数 (投棄物の中身を確認し、投棄者を特定したもの) | 6 件   |
- ⑥ 不法投棄に対する監視の目を増やす施策として、まち美化パートナー制度を推進した。
- |           |         |
|-----------|---------|
| 累計 42 事業所 | 1,259 人 |
|-----------|---------|

#### (3) 衛生行政を推進するため補助金を交付した。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| ① 磐田市食品衛生協会運営費補助金      | 970,600 円   |
| ② 磐田市私設簡易水道組合連合会事業費補助金 | 9,390,546 円 |

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・震災時のペット対策を進めるため西部保健所や動物ボランティアと協力して指定避難所である磐田南小学校と磐田市総合体育館で、しつけの重要性等について啓発を行った。

### ○課題

- ・ごみの不法投棄が後を絶たないものの、その回収量は減少傾向にあることから今後も継続して地域や警察等と連携した対策を実施していく。

## 2. 市営霊園

### (1) 市営霊園の概要

霊園名	所在地	敷地面積	利 用 区画数	使用料		平成30年度 使用許可数
緑ヶ丘霊園	西貝塚 3557 番地 2 外	19,724 m <sup>2</sup>	1,022	1号区	250,000 円	0
				2号区	170,000 円	5
八王子霊園	小島 30 番地外	14,968 m <sup>2</sup>	1,334	全 区	190,000 円	15
福田霊園	大原 3560 番地 13 外	9,929 m <sup>2</sup>	338	全 区	250,000 円	0
竜愛霊園	飛平松 29 番地 1 外	2,290 m <sup>2</sup>	210	全 区	200,000 円	1
池田霊園	池田 57 番地 4 外	315 m <sup>2</sup>	70	全 区	170,000 円	0
富里霊園	富里 437 番地 1 外	1,274 m <sup>2</sup>	167	全 区	170,000 円	1
加茂西霊園	加茂 1149 番地外	718 m <sup>2</sup>	40	全 区	170,000 円	0
駒場霊園	駒場 4916 番地 10 外	14,495 m <sup>2</sup>	443	全 区	300,000 円	26
8 霊園合計		63,713 m <sup>2</sup>	3,624			48

### (2) 市営霊園整備事業

合葬墓を含む駒場霊園の整備を実施した。

工 事 名	施工箇所	工 事 費 (円)	整 備 内 容
駒場霊園整備工事	駒場	102,270,600	合葬墓 (3,000体収蔵) 芝生区画 (121区画)

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・多様化する墓地ニーズに対応するため駒場霊園内に合葬墓と芝生区画を整備した。

### ○課題

- ・新たな施設である合葬墓は、申請者に対する丁寧な対応を心掛ける中で状況やニーズを的確に把握して適切な運営を模索していく。

### 3. 自然保護対策

#### (1) 桶ヶ谷沼ビジターセンター

桶ヶ谷沼自然環境保全地域における保全活動、教育研修活動及び情報発信を行った。

##### ① 利用状況

開館日数 308日、入館者数 15,633人

##### ② 自然観察会・環境保全啓発行事等の実施

専門家による野鳥・魚類・トンボ等の観察会や勉強会を開催した。

講座開催 20回、参加者数 981人

##### ③ 広報活動

ビジターセンターだより 月1回発行

桶ヶ谷沼ビジターセンターホームページ

展示会の開催

#### (2) 桶ヶ谷沼の自然環境保全事業

##### ① 自然環境保全管理員

保全地域内の状況把握と違反行為に対する指導を行うため管理員が巡視を行った。

##### ② 保全管理業務（委託料 4,000,000円）

桶ヶ谷沼の恒久的な保全を図るため、地元自治会と自然保護団体で組織する桶ヶ谷沼自然環境保全地域管理運営委員会へトンボや野鳥等の生態調査、水生植物や森林の管理、外来種の駆除等を委託した。

##### ③ 保全用地の借地（借地料 4,867,008円 37筆・30,265.99㎡）

保全地域に隣接する草地や森林等を借地することでトンボ類の生息域確保とその他動植物の保護を図った。

##### ④ 環境管理業務

保全地域内の水辺・木道沿いの不用木の伐採や除草を実施することで、トンボ等の動植物の生息に適した自然環境の保全に努めた。

ベッコウトンボ個体数調査結果 91頭

#### (3) 御前崎遠州灘県立自然公園の保全管理

公園内の自然保護と適正な利用を図るため、県と6市1町（御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、吉田町）による運営協議会に参加し、保全に関する情報交換を行った。

#### (4) ひょうたん池自然を考えよう会への支援

会の活動支援として、用地借り上げと整備資材の支給を行った。また、新たに仮設トイレを設置した。

水質調査 2回、湧水量調査 6回（平均毎分1.56㎡）

#### (5) 野生鳥獣保護事業

野生鳥獣に関する相談に対応するとともに有害鳥獣の駆除を行った。

##### ① 野生鳥獣に関する相談 24件（鳥類12件、獣類10件、その他2件）

##### ② メジロの飼養許可 更新10件

##### ③ 有害鳥獣の駆除状況

・猟友会による有害鳥獣の駆除を15回実施した。

参加者数 172人、駆除数 カラス 164羽、ムクドリ 29羽

・鷹によるムクドリの追払い 3回（JR豊田町駅周辺）

##### ④ 野生鳥獣被害防止対策事業費補助金 6件 93,000円

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・ 猟友会の協力を得て有害鳥獣を駆除した。また、ムクドリ<sup>1</sup>の集団化に対応するため鷹による追払いを行った。

### ○課題

- ・ 市街地における野生鳥獣の出没に備えて、捕獲機器を調べるとともに関係機関との連絡体制を強化して迅速に情報を提供できる体制を確立する。
- ・ 桶ヶ谷沼やひょうたん池等の自然環境を保全するため、市民団体等との協働を継続していく。

## 4. 環境保全対策

### (1) 水質・大気環境調査

調査期間 5月14日～2月13日

項 目		調査 地点数	環境基準※1 超過地点数	対 応	
水質	河川水質	25	6	経過観察	
	河川水ダイオキシン	3	0		
	河川底質中ダイオキシン	3	0		
	地下水	環境モニタリング	4	0	
		定点モニタリング	29	11	経過観察
大気	窒素酸化物濃度	7	0		
	二酸化硫黄濃度	6	0		
	ダイオキシン類	3	0		

※1 人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準

### (2) 事業場排水調査

調査期間 6月28日～8月9日

調査 地点数	排水基準※2 超過地点数	対 応
66	2	行政指導により是正

※2 水質汚濁防止法に定められた基準

### (3) 酸性雨調査

調査期間 6月1日～9月30日

場 所 磐田市役所

調査結果 平均値 pH 6.02 (気象庁：酸性雨の目安 pH 5.6 以下)

### (4) 水質等事故原因調査

水質等事故 6件 (事業者による事故3件、交通事故1件、原因不明2件)

## (5) 自動車騒音調査

調査期間 1月23日～1月24日

(昼間：6時～22時、夜間：22時～翌6時)

No.	路線名	地点	環境基準値 (dB)		等価騒音レベル (dB)		環境基準適合状況	
			昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
1	新東名高速道路	上神増地内	70 以下	65 以下	55	54	○	○
2	国道1号(袋井BP)	玉越地内			66	63	○	○
3	国道1号(磐田BP)	見付地内			57	53	○	○
4	国道1号(磐田BP)	見付地内			60	56	○	○
5	国道150号	福田中島地内			71	68	×	×
6	国道150号	白羽地内			71	66	×	×
7	磐田福田線	福田中島地内			64	57	○	○
8	磐田天竜線	平松地内			67	60	○	○
9	磐田停車場長野線	千手堂地内			66	59	○	○
10	市道中泉新貝幹線	城之崎地内	60 以下	55 以下	65	58	×	×

## (6) 公害苦情の相談等

苦情発生源と相談件数の内訳

(件)

種類	大気	水質	騒音	振動	悪臭	その他	合計
農業・畜産	17	0	0	0	6	0	23
鉱業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	3	0	1	0	0	0	4
製造業	3	1	7	0	7	3	21
運輸業	1	0	1	0	0	2	4
卸売業・小売業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	0	3	0	1	1	6
サービス業	0	0	2	0	1	0	3
家庭生活	33	1	1	0	2	3	40
公務	0	0	0	0	0	0	0
不明・その他	10	6	7	0	6	19	48
合計	68	8	22	0	23	28	149

## &lt;成果と今後の課題&gt;

## ○成果

- ・公害等の原因者に対して速やかに助言・指導を行ったことで、被害が拡散する前に事態を終息させることができた。

## ○課題

- ・野焼きに対する苦情が多く寄せられているため、広報いわたやホームページを活用して啓発活動を行う。また、原因者に対しては今後も迅速な現場対応で理解を求める。

## 5. 地球温暖化対策

### (1) 環境学習・環境教育・環境啓発

- ① 小学校や交流センターにおける環境学習  
プールのヤゴ救出や地球温暖化についての学習会を実施した。  
5回開催、受講者 268人
- ② 野鳥観察会  
はまぼう公園野鳥観察会 3回開催、参加者 38人  
大池野鳥観察会 2回開催、参加者 96人
- ③ アース・キッズ事業（委託料 2,175,823円）  
12小学校で開催、参加者 810人
- ④ 風力発電施設（いわたエコパーク）見学会  
2回開催、参加者 113人

### (2) 新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業

種別	支給件数	補助額	支給金額
住宅用太陽光発電システム	256件	20,000円/件	5,120,000円
家庭用蓄電池	105件		2,100,000円
住宅用太陽熱利用システム	28件	10,000円/件	280,000円
家庭用コージェネレーション付給湯器 (エコウィル・エネファーム)	15件		150,000円
合計	404件		7,650,000円

### (3) エコアクション21推進事業

- ① 市の取り組み  
全職員が、事務事業に伴って発生する二酸化炭素の排出量や水の使用量の削減といった省エネルギー、省資源に配慮した活動に取り組んだ。
- ② 民間企業への認証・登録制度の普及促進  
エコアクション21の認証取得に関する相談受付、啓発を行った。

## <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・エコアクション21の中間審査において適合の判定を受けることができた。

#### ○課題

- ・地球温暖化対策として有効な手段の一つである太陽光発電事業を推進するため、適正な導入を指導するためのガイドライン等を制定する。



## 6. 磐田市聖苑

施設の利用環境の維持に努めるとともに、火葬炉等設備の整備を実施した。

### (1) 磐田市聖苑の状況

#### ① 利用状況

(件)

年度別 区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
死 体	1,548	1,623	1,633
死 胎	26	23	12
えな・その他	864	733	724
計	2,438	2,379	2,369

#### ② 施設の維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な修繕及び工事を実施した。

・ 待合施設	待合棟照明器具取替え修繕	99,900 円
	待合棟北館トイレ便座取替え修繕	99,360 円
	待合棟北館女子トイレ手洗い器修繕	78,516 円
・ 火葬施設	定期修繕工事	12,096,000 円
	高圧ケーブル取替え修繕	496,800 円
	火葬棟有圧換気扇修繕	318,600 円

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・ 火葬設備は、延命化を意識した計画的な改修を行ってきたことで一年間を通じて事故の無い運営を行うことができた。

#### ○課題

- ・ 今後も引き続き計画的に修繕工事等を行うことで施設を円滑に運営していく。

## 7. 災害復旧事業

台風 24 号により被害を受けた施設を復旧した。

### (1) 衛生施設災害復旧事業

(単位：円)

施設名	事業費	事業概要
八王子霊園	414,720	トイレ屋根修繕、調整池フェンス修繕
緑ヶ丘霊園外 3 霊園	134,892	倒木処理
計	549,612	

## ごみ対策課

### 1. ごみ収集

(1) ごみの排出量

ごみの排出量は次のとおりであった。

区 分		単 位	平成 29 年度	平成 30 年度		
A 人口(外国人を含む。各年度末現在)		人	169,931	169,725		
B 年間ごみ総排出量 [ C + D ]		t	43,617	45,323		
C ごみ 収集 量	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	24,137	24,257	
	資源 にする ごみ	空き缶	資源化業者	t	197	193
		空きびん	中間処理施設 (広域リサイクルセンター)	t	736	715
		ペットボトル		t	169	178
		プラスチック製容器包装	中遠広域粗大ごみ処理施設	t	1,622	1,572
		金物		t	420	611
		有害ごみ		t	59	63
不燃ごみ(埋立ごみ)		一般廃棄物最終処分場	t	354	390	
D 自 己 搬 入	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	14,797	15,956	
	資源にするごみ	中遠広域粗大ごみ処理施設 資源化業者	t	653	749	
	不燃ごみ	一般廃棄物最終処分場 中遠広域粗大ごみ処理施設	t	473	639	
1人当たり年間ごみ排出量 [ B / A ]		t	0.257	0.267		
1人1日当たりごみ排出量		g	703	731		
資 源 化 量	① 資源化物量		t	3,856	4,081	
	② 古紙等資源集団回収及び拠点回収量		t	4,588	4,471	
	③ 焼却灰等資源化量		t	505	465	
資源化率 (①+②+③) ÷ (B+②) × 100		%	18.6	18.1		

(2) 粗大ごみ戸別収集

粗大ごみ等をごみ集積所や処理施設まで自己搬入できない世帯の戸別収集を実施した。

申し込み件数 (うち減免件数)	収集個数	うち家電4品目 運搬個数	処理手数料
1,661件 (278件)	11,729個	179個	3,999,030円

(3) ごみ集積所設置費等補助事業

ごみ集積所の新設や修繕に要する費用の半額(上限150,000円)の補助金を自治会に交付した。

交付件数			補助金額
新築・改築	修繕	合計	
4件	33件	37件	2,423,000円

(4) 生ごみ堆肥化容器設置費補助事業

ごみの減量のため、生ごみ堆肥化容器の購入費の一部を補助した。

購入費用の半額(上限3,000円、1世帯につき2基まで)

交付件数	設置数	補助金額
31件	41基	80,600円

(5) 古紙等資源集団回収事業奨励金交付事業

古紙等の資源化を推進するため、市内から出る古紙や空きびん、空き缶、古布を集団で回収する団体に対して回収量に応じて奨励金(1kg当たり4円)を交付した。

交付団体数	交付件数	数量	奨励金額
179団体	667件	2,639,545kg	10,556,570円

(6) 磐田市廃棄物減量化等推進審議会

ごみの減量化及びごみ処理実施計画の策定に係る諮問機関

委員数 13名

開催回数 3回

審議内容  
・磐田市一般廃棄物処理実施計画について  
・磐田市のごみ処理の現状と課題について  
・可燃ごみの排出量削減に向けた取組みについて

(7) 日曜日サイクルステーション

資源ごみの排出環境を充実するため、市内5ヶ所で月1回日曜日サイクルステーションを開設した。

開設日数 48日 利用者数 8,060人

(8) 施設見学会、ごみの分別説明会

ごみ減量及びリサイクル推進の意識啓発を目的にクリーンセンターの施設見学会や市内小中学生等を対象としたごみの分別説明会等を実施した。

開催回数 36回 参加人数 2,782人

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・ごみ集積所のパトロール実施により資源ごみの持ち去り行為が減少した。

### ○課題

- ・ごみ排出量の削減に向けて、可燃ごみに含まれる水分量の削減と紙類の再資源化を推進していく。
- ・効率的で安定した家庭ごみ収集体制を整備していく。

## 2. し尿収集

### (1) し尿の収集量

し尿等の許可車両台数及び収集量は次のとおりであった。

区分	し尿		浄化槽汚泥		計	
	車両	収集量	車両	収集量	車両	収集量
市直営	2台	34kℓ	-	-	2台	34kℓ
許可業者	7台	3,279kℓ	12台	25,172kℓ	19台	28,451kℓ
計	9台	3,313kℓ	12台	25,172kℓ	21台	28,485kℓ

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・直営及び許可業者によるし尿の収集を円滑に行ったことで、生活環境の清潔維持を図ることができた。

### ○課題

- ・老朽化が進んでいるし尿収集車両の更新を計画的に進めていく。

## 3. 磐田市衛生プラント（し尿処理施設）

### (1) 磐田市衛生プラントの状況

#### ① 搬入実績

(単位: kℓ)

年度別 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生し尿	3,709	3,523	3,313
浄化槽汚泥	25,818	25,311	25,172
計	29,527	28,834	28,485
前年度対比	△2.5%	△2.3%	△1.2%

#### ② 施設維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。

定期修繕工事、空調機取替工事、グラウンド修繕工事 40,301,280円

## <成果と今後の課題>

- 成果
  - ・薬品の使用方法を工夫し、効率の良い運転をしたことで光熱費等を抑えることができた。
- 課題
  - ・老朽化がすすむ設備、建屋を効率的に改修していく。

## 4. 磐田市クリーンセンター（ごみ焼却施設）

### (1) 磐田市クリーンセンターの状況

#### ① 搬入実績 (単位：t)

年度別 区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 集	24,034	24,137	24,257
一 般 搬 入	14,677	14,797	15,956
そ の 他	861	798	769
計	39,572	39,732	40,982
前年度対比	△0.4%	0.4%	3.1%

\*その他は、中遠広域事務組合からの残渣等と衛生プラントからの脱水汚泥の搬入実績

#### ② 施設維持管理状況及び周辺環境整備の状況

施設の円滑な運営を行うため、周辺環境整備工事等を実施した。

旧クリーンセンター解体撤去整備工事（H29～H30）を完了した。

（仮称）磐田市リサイクルセンター建設工事（H30～H31）に着手した。

周辺環境整備工事（16件）	34,550,280円
旧クリーンセンター解体撤去整備工事（1件）	800,400,000円
（仮称）磐田市リサイクルセンター建設工事（1件）	3,000,000円
工事関連業務委託（8件）	30,604,800円
クリーンセンター長期包括発注仕様書等作成業務委託（1件）	5,292,000円

## <成果と今後の課題>

- 成果
  - ・周辺住民など関係者と綿密な協議を行ったことにより、旧クリーンセンターを大きな問題も無く解体することができた。
- 課題
  - ・施設建設時の地元協議に基づき、旧クリーンセンターの跡地整備を含めた周辺環境整備事業を計画的に進めていく。

## 5. 一般廃棄物最終処分場（ごみ埋立処分施設）

### (1) 磐田市一般廃棄物最終処分場

#### ① 搬入実績

(単位：t)

年度別 区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
埋立ごみ（収集）	347	354	390
一般搬入ごみ	394	371	501
そ の 他	3,997	4,048	5,604
計	4,738	4,773	6,495
前年度対比	6.0%	0.7%	36.1%
残余容量 (m <sup>3</sup> )	17,480	14,900	10,755

\*残余容量については、測量実測値 \*平成 30 年度末、受入れを終了した。

#### ② 施設維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。

施設維持工事 (2 件) 13,446,000 円

### (2) 磐田市竜洋最終処分場

#### ① 施設維持管理状況

平成 25 年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了し、廃止に向けた施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。なお、平成 31 年 1 月 28 日付けで、国の廃止基準に適合しているとして静岡県から確認通知を受領し、最終処分場を廃止した。

施設維持工事 (1 件) 4,968,000 円

## <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・施設を適正に維持管理したことで、竜洋最終処分場を廃止することができた。

#### ○課題

- ・磐田市一般廃棄物最終処分場の廃止に向けて、適切な維持管理を行っていく。また、廃止した竜洋最終処分場の跡地利用について協議を進めていく。
- ・次期一般廃棄物最終処分場の整備について検討を続けていく。

## 6. 災害復旧事業

台風 24 号により被害を受けた施設を復旧した。

### (1) 清掃施設災害復旧事業

(単位：円)

施設名	事業費	事業概要
磐田市クリーンセンター	29,052,000	工場棟低圧蒸気復水器置場防音壁修繕 工場棟クレーン階及び2階見学者通路雨漏り修繕 クリーンセンター運営管理委託（軽微修繕分）
計	29,052,000	

## 下水道課

### 1. 合併処理浄化槽設置整備事業

#### (1) 合併処理浄化槽設置整備事業

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付した。

当年度

人槽別	件数 (件)	金額 (千円)
5	48	15,936
6～7	20	6,640
8～10	7	2,324
計	75	24,900

財 源 内 訳 (千円)	
国庫補助金	8,300
県補助金	3,023
市 費	13,577
計	24,900

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・公共下水道等が整備されない区域における合併処理浄化槽の設置等に対し、75 件の補助金を交付することで生活環境の改善につなげた。

#### ○課題

- ・合併浄化槽の設置等を促進させるため、更に制度の周知に努める。





# 消 防 本 部



## 消防本部

### 1. 常備消防

#### (1) 消防活動状況

##### ① 火災(30年)

火災種別	建 物	林 野	車 両	その他	合 計
出火件数	32	0	7	14	53

(建物火災焼損程度 内訳)

焼損程度	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	合 計
焼損棟数	15	2	10	18	45

##### ② 救 急(30年)

区 分	出場件数	取扱件数	不搬送	PA 連携出動件数	搬送人員
救急件数	6,426	5,852	574	1,198	5,901

事故種別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
救急件数	26	0	19	544	79	67	907	23	57	4,119	585	6,426

##### ③ 救 助(30年)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等	機械事故	建物事故	ガス事故	破裂事故	その他	合計
出動件数	22	29	8	0	5	6	1	0	9	80
救助人員	0	16	3	0	3	4	1	0	5	32

##### ④ 通 信(30年) 災害発生時の通報状況 (磐田市)

覚知方法	119番通報			合 計	参考 中東遠全域
	加入電話	I P 電話	携帯電話		
火災発生通報	8	11	51	70	272
救急発生通報	1,583	2,238	2,338	6,159	16,718
救助発生通報	1	7	21	29	88
その他の災害	15	11	54	80	200
合 計	1,607	2,267	2,464	6,338	17,281

※ 上記は、「不明、いたづら・間違い等」を除く件数

##### ⑤ 危険物申請手数料(30年度)

危険物申請手数料	10,359,100 円	991 件 (平均 10,453 円)
煙火消費許可申請手数料	86,900 円	11 件 (1 件 7,900 円)
各種証明再交付手数料	1,800 円	6 件 (1 件 300 円)
合 計	10,447,800 円	1,008 件

(2) 消防庁舎等施設管理事業

消防庁舎等の適切な維持管理に必要な修繕を実施した。

・消防庁舎（屋根折版一部修繕等）	3,538,814 円
・東部分遣所（待機室エアコン基盤修繕等）	60,480 円
・福田分遣所（仮眠室エアコン修繕等）	278,964 円
・竜洋分遣所（1階トイレ洋式便座改修等）	488,872 円
・豊田分遣所（事務所外壁補修等）	388,044 円
・豊岡分遣所（食堂他照明器具取替修繕等）	164,161 円

(3) 中東遠消防指令センター運営事業

中東遠地域6市町（5消防本部）の共同で消防通信指令業務を実施した。

① 覚知から現場到着までの時間短縮が図られた。

救急車による覚知から現場到着までに要する平均時間は、平成29年の全国平均8分36秒に対し、平成30年の磐田市は7分17秒と救命活動等に迅速に対応した。

② 通信指令システムの更新（備品購入費 333,568,800 円）

通信指令システムの一部を更新し、安定的な運用を図った。

自動出動指定装置（サーバ2式）、地図等検索装置（8式）、消防OA装置（サーバ6式）等を更新した。

(4) 常備消防車両更新事業

消防署に救急車1台を増車し、2台運用とするとともに、竜洋分遣所に配備している救急車1台を更新した。

・高規格救急自動車2台	55,716,390 円
-------------	--------------

<成果と今後の課題>

○成果

- ・消防庁舎等の施設修繕について、優先順位をつけて計画的に実施し、職場環境の維持管理に努めた。
- ・指令システムの部分更新が完了し、指令システムの稼働期限の延長や最新システムによる住民サービスの向上及びセンター員の負担軽減が図られた。
- ・増加する救急要請に救急車1台を増車し、消防署救急車2台運用で救急体制の充実強化を図った。

○課題

- ・建設から35年が経過した消防庁舎は、老朽化が進み修繕を重ねているのが現状であることから、新消防庁舎建設に向けた整備計画の策定が急務である。また、更なる女性消防吏員の職場環境の整備を進めていく。
- ・消防署救急車2台運用による、分遣所との連携体制の強化や救急隊員の育成をしていく。

## 2. 非常備消防

(1) 消防団組織（団員条例定数 1,367 人）

① 1本部 7方面隊 28分団

② 団員数 1,140 人（本部 62 人、女性隊 14 人、分団 1,064 人） 団員平均年齢 31.2 歳

(2) 消防団活動状況

① 災害等出動状況

火災出動 27 件（建物火災等）、警戒・誤報出動等 13 件（水防 10 件、誤報 3 件）：合計 40 件

② 訓練等活動状況

辞令交付式、新任幹部講習会、新入団員教養訓練、応急手当普及員講習、普通救命講習、初出式、水防演習、磐周支部技術講習会、静岡県総合防災訓練、消防団震災マニュアルに基づく防災訓練、各方面隊披露会、各種会議等

(3) 施設・設備等整備事業

消防団活動の充実強化を図るため、多目的可搬積載車及び可搬式小型動力ポンプを整備した。

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| ① 多目的可搬積載車 1 台      | 7,225,200 円 |
| ・ワンボックスタイプ（竜洋 4 分団） |             |
| ② 可搬式小型動力ポンプ 2 台    | 3,510,000 円 |
| ・竜洋 1 分団            |             |
| ・竜洋 3 分団            |             |

(4) 活動推進事業

静岡産業大学消防サークル開設

<成果と今後の課題>

○成果

- ・消防に関心を持ってもらうこと、将来の消防職団員の確保に繋がるように、静岡産業大学に消防サークルを開設した。
- ・多目的可搬積載車及び可搬式小型動力ポンプを更新整備したことにより、消火活動の強化が図られた。

○課題

- ・対象年齢人口の減少及び参加意識の変化など、団員確保が困難になってきていることから、団員確保に向けた効果的な対策の検討を進め、実施したい。

### 3. 消防施設

(1) 消防水利施設整備事業

新島・上野部・五十子・鎌田地内に耐震性貯水槽計 4 基を設置した。

- |  |                                  |
|--|----------------------------------|
| ① 新島地内耐震性貯水槽設置工事（40 m <sup>3</sup> 1 基）  | 7,449,840 円(国:基準額 1/2、県:基準額 1/6) |
| ② 上野部地内耐震性貯水槽設置工事(40 m <sup>3</sup> 1 基) | 7,022,160 円(国:基準額 1/2、県:基準額 1/6) |
| ③ 五十子地内耐震性貯水槽設置工事(40 m <sup>3</sup> 1 基) | 7,268,400 円(国:基準額 1/2、県:基準額 1/6) |
| ④ 鎌田地内耐震性貯水槽設置工事（40 m <sup>3</sup> 1 基）  | 6,612,840 円(国:基準額 1/2、県:基準額 1/6) |

<成果と今後の課題>

○成果

- ・消防水利空白地域削減のため、新島など 4 箇所に耐震性貯水槽を設置した。

○課題

- ・平成 30 年度末の防火水槽耐震化率は 48.8%であることから、今後も引き続き事業を推進していく。

### 4. 災害復旧事業

(1) その他公共施設・公用施設災害復旧事業

台風 24 号により被害を受けた施設を復旧した。

- |               |             |
|---------------|-------------|
| ・竜洋分遣所（天井修繕等） | 1,652,400 円 |
|---------------|-------------|



教 育 部





# 教育総務課

## 1. 教育委員会事務局

### (1) 職員数

(平成30年5月1日現在/単位：人)

区分 所属別	事務			給食調理			用務員			その他			県職員		計
	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	教員	事務養	
教育部長	1														1
教育総務課	11	1													12
学府一体校推進室	2		1												3
児童青少年政策室	4	4													8
学校給食課	6										2				8
大原学校給食センター	1		1								1				3
豊田学校給食センター	1										1				2
豊岡学校給食センター	1										1				2
学校教育課	14		1									26			41
中央図書館	10	8	6												24
福田図書館	2	4													6
竜洋図書館	2	3	2												7
豊岡図書館	2	1	1												4
文化財課	14	10	7									18			49
小計(事務局)	71	31	19								5	44			170
磐田北小学校		1						1				2	47(4)	3	54(4)
磐田中部小学校		1		2	3			1			3	2	40(2)	1	53(2)
磐田西小学校		1		1	3			1			1	1	28(1)	1	37(1)
磐田南小学校		1		2	3	1		1				2	32(2)	2	44(2)
東部小学校		1		2	3	1		1			1	1	41(2)	2	53(2)
大藤小学校		1		1	1	1		1				1	19(1)	2	27(1)
向笠小学校		1		2	1				1			1	13(1)	1	20(1)
長野小学校			1	2	1	2		1				1	22(1)	1	31(1)
岩田小学校		1		1	2				1			1	12(1)	1	19(1)
田原小学校		1		2	2			1				1	21(1)	1	29(1)
富士見小学校		1							1			1	36(3)	1	40(3)
福田小学校		1						1				2	39(5)	2	45(5)
豊浜小学校		1					1					1	13	1	17
竜洋東小学校		1					1					1	14(1)	1	18(1)
竜洋西小学校		1		2	2			1			1	2	29(1)	2	40(1)
竜洋北小学校		1		1	3			1				1	19	1	27
豊田南小学校		1						1			3	1	31	1	38
豊田北部小学校		1							1		2	2	27(1)	3	36(1)
青城小学校		1							1		1	1	30(1)	1	35(1)
豊田東小学校		1							1			1	20(1)	1	24(1)
豊岡南小学校		1							1		1	1	23(1)	1	28(1)
豊岡北小学校		1						1				2	19(1)	1	24(1)
小計(小学校)		21	1	18	24	5	2	13	7		13	29	575(31)	31	739(31)

所属別	事務			給食調理			用務員			その他			県職員		計
	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	教員	事榮 務養	
磐田第一中学校		1							1		1	2	34(1)	1	40(1)
城山中学校		1						1			3	2	48	2	57
向陽中学校		1							1		1	1	18(2)	1	23(2)
神明中学校		1							1		1	1	31(1)	1	36(1)
南部中学校		1							1		1	1	31	1	36
福田中学校		1						1			1	2	30	1	36
竜洋中学校		1							1		1	1	33	1	38
豊田中学校		1						1				2	28(3)	1	33(3)
豊田南中学校		1						1				1	30	1	34
豊岡中学校		1						1				1	23(1)	1	27(1)
小計(中学校)		10						5	5		9	14	306(8)	11	360(8)
合計	71	62	20	18	24	5	2	18	12		27	87	881(39)	42	1,269(39)

※ ( ) 内人数は、産・育児休業者、海外日本人学校・大学院派遣者等の人数。

※ 嘱託・臨時職員は、週 30 時間以上任用している職員を対象とする。

※ 産休・育休代替者を含む。

※ 「その他」区分には、市費負担教員、栄養士、教育支援業務、ことばの教室言語指導業務、学校司書リーダー、各種相談業務、発掘調査業務、歴史文書館業務等がある。

※ 県職員の教員欄には、校長・教頭・教諭・栄養教諭・養護教諭・講師等を含む。(再任用短時間勤務者は含まない)

## (2) 教育委員会会議の開催状況

### ① 開催状況及び議案〔定例会：12回/臨時会：4回〕

開催期	議案
4 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校体育施設利用運営協議会委員の委嘱について</li> <li>・学校体育施設利用管理指導員の委嘱について</li> <li>・磐田市立幼稚園等防火管理者の辞令発令について</li> <li>・教務主任等の辞令発令について</li> <li>・学校運営協議会委員の任命について</li> <li>・産業医の委嘱について</li> </ul>
5 月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度（仮称）中泉こども園新築工事（建築・解体）請負契約の締結について</li> <li>・学校体育施設利用運営協議会委員の委嘱について</li> </ul>
5 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度磐田市教育委員会の点検及び評価について</li> <li>・磐田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について</li> <li>・磐田市立学校給食運営委員会委員の委嘱又は任命について</li> <li>・いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱又は任命について</li> <li>・いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について</li> <li>・磐田市立図書館条例施行規則の一部を改正する規則について</li> <li>・磐田市立図書館協議会委員の委嘱について</li> <li>・平成 30 年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について</li> </ul>
6 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・磐田市スポーツ推進審議会委員の任命について</li> <li>・平成 30 年度磐田の教育について</li> <li>・平成 30 年 8 月 1 日付け人事異動（教育委員会関係）について</li> <li>・磐田市立小・中学校通学区域審議会委員の委嘱又は任命について</li> </ul>

開催期	議 案
7 月 臨時会	・ 中学校用教科用図書等の採択について
7 月 定例会	・ 磐田市立小中学校通学区区域規則の一部を改正する規則について
8 月 定例会	・ 平成 29 年度磐田市一般会計歳入歳出決算（教育費関係）の認定について ・ 学校（園）医の委嘱について
9 月 定例会	・ 磐田市指定文化財の指定について
10 月 定例会	・ 磐田市立学校設置条例の一部を改正する条例について ・ 磐田市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について ・ 磐田市学校給食条例施行規則の一部を改正する規則について ・ 磐田市教育委員会公印規程の一部を改正する規程について ・ 平成 30 年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について
11 月 定例会	・ 平成 31 年度磐田市立小学校及び中学校の給食費について ・ 平成 31 年度磐田市立幼稚園及び認定こども園の給食費について
12 月 定例会	※議案無し
1 月 定例会	・ 平成 31 年度磐田市教育行政に係る一般方針の策定について ・ 平成 31 年度磐田市一般会計予算（教育費関係）の要求について ・ 平成 30 年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について ・ 磐田市学習等供用施設竜洋会館条例の廃止について ・ 磐田市学習等供用施設竜洋会館条例施行規則の廃止について ・ 磐田市体育施設に関する条例の一部改正について ・ 磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例の一部改正について ・ 磐田市立小・中学校処務規程の一部改正について
2 月 定例会	※議案無し
3 月 臨時会	・ 平成 31 年度県費負担教職員人事異動の内申について ・ 平成 30 年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について
3 月 定例会	・ 磐田市立学校の施設開放に関する条例施行規則の一部改正について ・ 磐田市スポーツ推進審議会委員の委嘱について ・ 磐田市スポーツ推進委員の委嘱について ・ 園医の委嘱について ・ 平成 31 年 4 月 1 日付け人事異動（教育委員会関係）について ・ 磐田市教育委員会の事務の補助執行に関する規則の一部改正について ・ 磐田市教育委員会事務局処務規則の一部改正について ・ 学校医・薬剤師の委嘱について ・ 磐田市立小・中学校管理規則の一部改正について

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・ 総合教育会議では、教育委員からテーマを「幼・小・中の連携について」とするよう提案したり、放課後児童クラブの運営等について、市長へ意見を述べたりした。
- ・ 教育委員の研修活動として、小中一貫教育やコミュニティ・スクール等の研修会に参加した。また、東京都世田谷区での放課後児童クラブの運営方法等を視察した。

### ○課題

- ・ 「レイマン」としての教育委員の特性を活かして、学校運営協議会や地域行事等への参加を通じて、市民に教育委員会を身近に感じてもらえるようにしていく。
- ・ リーフレット「平成 31 年度の教育目標と教育長・教育委員からお伝えしたいこと」を活用するなどして、教職員や保護者等へ教育委員会の情報や磐田市教育大綱の持つ意義を情報発信していく。
- ・ 市長事務部局で補助執行している事業のうち、「教育の本質」に関することについては、さらに連携を深めていく。

## 2. 新たな学校づくり

### (1) 学府バスの運行

小中一貫教育の推進や校外学習等の支援のため、学府バス7台を運行し、そのうち2台は、豊岡東地区の児童が安全・安心に豊岡北小学校に登下校できるよう、通学バスとしても活用した。

- ・運行業務委託料  
31,842,720円
- ・利用形態別活用状況  
通学33人乗り（1号車）：205回  
通学33人乗り（2号車）：205回  
交流学習：192回  
校外学習：471回  
部活動送迎：509回  
その他：58回（市平和祈念式典等）

### (2) ながふじ学府一体校整備実施設計の策定

平成29年度に策定した「ながふじ学府一体校整備基本設計」を踏まえ、「ながふじ学府一体校整備実施設計」を策定した。これを基に、地元自治会を対象とした「ながふじ学府一体校整備事業説明会」を6回開催し、学校施設だけでなく教育の方向性についても周知を図った。

- ・ながふじ学府一体校整備基本・実施設計業務委託  
166,320,000円（平成29～30年度委託料）

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・学府バスは、運行予約の方法を見直したこともあり、校外学習等での利用回数が増えた。
- ・「ながふじ学府一体校整備基本設計」を基に、「ながふじ学府一体校整備実施設計」を策定した。

### ○課題

- ・学府バスを利用して、学府内の小中学生の交流をさらに深めていく。
- ・スクールバス運行検討委員会を設置し、一体校化の推進に伴って増加する遠距離通学者の安全安心な登下校の在り方について検討していく。
- ・ながふじ学府一体校建設工事について、説明会開催により地域の理解を深めるとともに、安全かつ計画に合わせた施工をしていく。
- ・向陽学府の新時代の新たな学校づくりについて、地域や保護者の理解をより一層深めていく。

### 3. 教育施設・設備の整備状況

#### (1) 営繕工事の状況

##### ① 学校施設防災機能強化事業（外壁等改修）

（単位：円）

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
福田小学校	教室棟 (南棟) (1棟)	12,648,960 〔特定財源〕 国庫補助金 3,618,000 起債 8,500,000	防災機能強化工事 RC造2階 1,174㎡ 外壁改修 照明器具落下防止対策 H29 繰越明許費 工事費 建築 12,076,560 工事監理委託料 572,400

##### ② 学校施設防災機能強化事業（照明器具落下防止対策）

（単位：円）

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
磐田北小学校	照明器具	1,828,570 〔特定財源〕 県交付金 710,000 振興協会交付金 226,000 起債 715,000	照明器具落下防止対策工事 普通教室・生活科室・家庭科室 音楽室・学習室等 13教室 工事費 1,828,570
磐田中部 小学校	照明器具	1,329,870 〔特定財源〕 県交付金 516,000 振興協会交付金 164,000 起債 520,000	照明器具落下防止対策工事 理科室 2教室 工事費 1,329,870
東部小学校	照明器具	3,574,020 〔特定財源〕 県交付金 1,387,000 振興協会交付金 442,000 起債 1,398,000	照明器具落下防止対策工事 普通教室・理科室・家庭科室等 8教室 工事費 3,574,020
向笠小学校	照明器具	6,229,440 〔特定財源〕 県交付金 2,419,000 振興協会交付金 770,000 起債 2,438,000	照明器具落下防止対策工事 普通教室・理科室・図工室 パソコンルーム等 16教室 工事費 6,229,440
富士見小学校	体育館 ガラス	1,827,630 〔特定財源〕 県交付金 709,300 振興協会交付金 226,000 起債 715,000	ガラス飛散防止フィルム貼替工事 体育館 151㎡ 工事費 1,827,630
竜洋北小学校	照明器具	1,579,220 〔特定財源〕 県交付金 613,000 振興協会交付金 195,000 起債 618,000	照明器具落下防止対策工事 普通教室・図書室・会議室 3教室 工事費 1,579,220

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
豊岡南小学校	照明器具	756,000 〔特定財源〕 県交付金 293,000 振興協会交付金 93,000 起債 296,000	照明器具落下防止対策工事 普通教室・学習室等 5教室 工事費 756,000
向陽中学校	照明器具	1,766,710 〔特定財源〕 県交付金 660,000 振興協会交付金 202,000 起債 832,000	照明器具落下防止対策工事 普通教室・金工室・木工室 4教室 工事費 1,766,710
神明中学校	照明器具	3,754,250 〔特定財源〕 県交付金 1,401,000 振興協会交付金 428,000 起債 1,768,000	照明器具落下防止対策工事 理科室・美術室・家庭科室 5教室 工事費 3,754,250

③ 学校施設整備事業

(単位：円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
磐田西小学校	北校舎外階段 (西側)	2,148,120 〔特定財源〕	塗装改修工事 194 m <sup>2</sup> 工事費 2,148,120
豊田北部 小学校	体育館	5,751,820 〔特定財源〕 起債 5,464,860	照明器具 LED 化工事 29 箇所新設 工事費 5,751,820
豊田東小学校	体育館	6,428,510 〔特定財源〕 起債 6,107,790	照明器具 LED 化工事 23 箇所新設 工事費 6,428,510
豊岡南小学校	体育館	4,736,790 〔特定財源〕 起債 4,500,470	照明器具 LED 化工事 18 箇所新設 工事費 4,736,790
福田小学校	体育館	6,307,960 〔特定財源〕 起債 5,993,250	照明器具 LED 化工事 23 箇所新設 工事費 6,307,960
豊浜小学校	体育館	4,836,100 〔特定財源〕 起債 4,594,830	照明器具 LED 化工事 24 箇所新設 工事費 4,836,100
竜洋北小学校	体育館	4,733,210 〔特定財源〕 起債 4,497,070	照明器具 LED 化工事 12 箇所新設 工事費 4,733,210
竜洋東小学校	体育館	4,733,210 〔特定財源〕 起債 4,497,070	照明器具 LED 化工事 12 箇所新設 工事費 4,733,210

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
竜洋西小学校	体育館	6,153,170 〔特定財源〕 起債 5,846,190	照明器具 LED 化工事 20 箇所新設 工事費 6,153,170
豊田南小学校	体育館	6,795,900 〔特定財源〕 起債 6,456,850	照明器具 LED 化工事 16 箇所新設 工事費 6,795,900
青城小学校	体育館	6,569,370 〔特定財源〕 起債 6,241,620	照明器具 LED 化工事 25 箇所新設 工事費 6,569,370
豊岡北小学校	校舎・体育館 プール 排水設備	13,458,776 〔特定財源〕	下水道接続工事 既存浄化槽撤去処分 工事費 13,458,776
福田中学校	体育館	9,882,460 〔特定財源〕 起債 9,368,070	照明器具 LED 化工事 36 箇所新設 工事費 9,882,460
竜洋中学校	体育館	8,046,450 〔特定財源〕 起債 7,627,630	照明器具 LED 化工事 25 箇所新設 工事費 8,046,450
豊田南中学校	体育館	9,287,730 〔特定財源〕 起債 8,804,300	照明器具 LED 化工事 13 箇所新設 工事費 9,287,730
豊岡中学校	体育館 プール 排水設備	4,977,904 〔特定財源〕	下水道接続工事 既存浄化槽撤去処分 工事費 4,977,904

④ 公立学校施設災害復旧事業

台風 24 号により被害を受けた施設を復旧した。

(単位：円)

施設名	事業費	事業概要
磐田中部小学校	158,868	ことばの教室トップライト修繕
磐田西小学校	280,800	倒木処理
磐田南小学校	564,840	床張替え・防球ネット支柱修繕等
岩田小学校	316,137	柵撤去フェンス修繕・倒木処理等
富士見小学校	340,632	フェンス修繕・倒木処理
福田小学校	2,175,120	フェンス・体育館樋修繕・屋根防水改修
豊浜小学校	1,004,400	音楽準備室サッシ取替修繕
竜洋東小学校	1,306,800	体育館幕板・東引き戸門扉修繕
竜洋西小学校	1,219,104	音楽室雨漏り・倉庫シャッター修繕等
竜洋北小学校	253,800	体育館軒天井修繕
豊田南小学校	1,296,000	体育館庇・校舎屋根修繕
青城小学校	3,459,780	プールフェンス修繕・校舎屋根防水改修工事
豊岡南小学校	1,333,692	東門門扉・防球ネット修繕
磐田第一中学校	405,000	器具庫屋根修繕・倒木処理等

施設名	事業費	事業概要
城山中学校	2,767,716	防球ネット・屋外トイレ屋根修繕等
向陽中学校	7,173,360	体育館屋根・フェンス修繕等
神明中学校	1,298,160	プール架空動力配線修繕・倒木処理等
南部中学校	369,576	プールサイド日除けシート修繕
福田中学校	4,650,480	駐輪場屋根修繕・校舎屋根防水改修工事
竜洋中学校	2,063,880	芝刈機倉庫・体育館屋根修繕等
豊田南中学校	3,786,480	テニスコートフェンス修繕等
豊岡中学校	5,415,120	防球ネット修繕・校舎屋根防水改修工事
計	41,639,745	

(2) 施設管理委託の状況

① 管理運営費

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合計
貯水槽管理	867,240	388,800	1,256,040
防犯警備	6,003,072	3,176,496	9,179,568
浄化槽管理	4,758,317	4,829,436	9,587,753
ごみ収集	5,047,049	2,369,096	7,416,145
専用水道点検	—	340,200	340,200
吹奏楽器保守	—	135,000	135,000
建築物定期調査	4,298,400	2,430,000	6,728,400
合計	20,974,078	13,669,028	34,643,106

② 施設整備費

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合計
工事関連委託	3,110,400	2,365,200	5,475,600

(3) 学校環境整備事業

児童生徒の学習環境の充実と学校施設の外観美化を目的に、学校から要望のあった箇所の修繕や校内樹木剪定などを行った。

(単位：円)

施設種別	小学校		中学校		合計
外構施設	19件	4,942,738	14件	3,256,080	8,198,818
校舎内施設	22件	7,081,828	6件	1,907,010	8,988,838
樹木等伐採	5件	1,184,200	4件	1,185,570	2,369,770
合計	46件	13,208,766	24件	6,348,660	19,557,426

(4) 校庭芝生化事業

安心・安全な運動環境を維持するため、芝生化した19校の芝生管理を行った。



## (5) 学校の施設管理事業、教育振興事業の状況（学校配当分）

（単位：円）

項目	事業年度	小学校	中学校	合計
施設管理事業	28年度	106,760,284	62,448,850	169,209,134
	29年度	107,894,041	63,038,974	170,933,015
	30年度	107,671,933	64,834,245	172,506,178
教育振興事業	28年度	55,031,283	54,326,345	109,357,628
	29年度	51,566,601	51,485,626	103,052,227
	30年度	47,971,000	48,598,936	96,569,936
合計	28年度	161,791,567	116,775,195	278,566,762
	29年度	159,460,642	114,524,600	273,985,242
	30年度	155,642,933	113,433,181	269,076,114

## (6) 教育振興費・教材等整備事業の状況（国庫補助率＝対象事業費の1/2）

理科教育振興法に基づき、小学校理科・算数及び中学校理科・数学の教材等を整備した。

（単位：円）

年度・金額	種別	小学校		中学校	
		理科	算数	理科	数学
28年度	整備費	2,163,564	304,398	1,870,020	60,426
	合計	2,467,962		1,930,446	
	国庫補助金額	1,233,000		965,000	
29年度	整備費	2,183,413	299,837	1,880,388	101,460
	合計	2,483,250		1,981,848	
	国庫補助金額	1,241,000		990,000	
30年度	整備費	2,151,387	287,658	1,981,584	0
	合計	2,439,045		1,981,584	
	国庫補助金額	1,215,000		973,000	

## (7) 作業用軽トラック導入事業

10学府に1台ずつ軽トラックを導入し、剪定した樹木や部活動用具等の運搬をはじめ、校納金を入金するための金融機関への移手段等として、教職員が活用した。

## &lt;成果と今後の課題&gt;

## ○成果

- ・学校施設防災機能強化事業では、小学校1校の外壁等改修工事のほか、小学校6校、中学校2校の教室照明器具落下防止対策工事及び小学校1校のガラス飛散防止フィルム貼替工事を実施した。
- ・学校施設整備事業では、小学校10校、中学校3校の体育館照明器具LED化工事のほか、小学校1校の塗装改修工事及び小学校1校、中学校1校の公共下水道接続工事を実施した。

## ○課題

- ・学校施設の多くは建設後30年以上が経過し、雨漏りや漏水、設備故障による学校活動への影響が懸念されるため、施設の適正な維持管理に努めていく。

#### 4. 教育振興事業

(1) 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の状況

経済的理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、助成した経費である。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (要保護分) (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費等	661	9,056,431	353	8,757,650	1,014	17,814,081	
校外活動費 (泊あり)	89	94,982	0	0	89	94,982	
新入学児童生徒 学用品費等	79	3,207,400	119	5,640,600	198	8,848,000	
修学旅行費	93	2,679,911	113	5,304,879	206	7,984,790	63,000
通学費	0	0	0	0	0	0	
学校給食費	662	28,590,058	347	17,350,256	1,009	45,940,314	
医療費	0	0	1	2,570	1	2,570	1,000
体育実技用具費	-	-	0	0	0	0	
生徒会費	-	-	335	405,989	335	405,989	
P T A 会費	501	716,889	324	548,635	825	1,265,524	
計(延)	2,085	44,345,671	1,592	38,010,579	3,677	82,356,250	64,000

(2) 特別支援学級児童生徒就学奨励費の状況

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、助成した経費である。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費	203	1,075,356	87	642,383	290	1,717,739	5,198,000
校外活動費 (泊あり)	38	65,461	0	0	38	65,461	
校外活動費 (泊なし)	157	61,376	43	45,651	200	107,027	
新入学児童生徒 学用品費等	37	600,619	28	624,298	65	1,224,917	
修学旅行費	26	275,340	16	363,332	42	638,672	
通学費	1	16,440	0	0	1	16,440	
学校給食費	202	4,611,602	85	2,007,569	287	6,619,171	
交流学习費	25	7,116	0	0	25	7,116	
職場実習交通費	0	0	0	0	0	0	
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0	
計(延)	689	6,713,310	259	3,683,233	948	10,396,543	

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者、また、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者への支援を行うことで、経済的負担の軽減を図ることができた。
- ・平成30年度末現在の就学援助率（要保護及び準要保護の計）は、小学校6.9%、中学校7.9%だった。

### ○課題

- ・特別支援学級児童生徒就学奨励費の支給を円滑に行うため、特別支援学級の児童生徒の保護者に対して、学用品の領収書の保管について周知していく。特に、新小学1年生の保護者については、新入学児童生徒学用品費の支給があるため、入学前から早期に周知を図っていく。

## 5. 青少年育成事業

### (1) 放課後子供教室

放課後の安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の皆さんとの交流活動をとおして、心豊かで健やかに育まれる環境づくり推進のため、福田、竜洋、豊田、磐田の4地区12小学校に加え、平成30年度は新規に豊田南小学校・東部小学校が加わり、14学校13教室で開催した。

参加人数

福田地区	福田小・豊浜小（45人）		
竜洋地区	竜洋東小（9人）	竜洋西小（17人）	竜洋北小（20人）
豊田地区	青城小（71人）	豊田東小（17人）	豊田南小（10人）
磐田地区	磐田南小（15人）	長野小（7人）	富士見小（35人）
	磐田中部小（16人）	東部小（18人）	大藤小（17人）

### (2) 放課後児童クラブ運営事業

#### ① 放課後児童クラブ

放課後における児童の健全育成と保護者の就労支援のため、児童に適切な遊びや生活の場を提供するとともに、基本的な生活習慣の確立等を図るため、市内22小学校区において年度当初から48クラブを運営した。その後、7月に豊田南小第3児童クラブを新設し、49クラブとなった。

また、次年度に向けて中部小分教室の一部改修により中部小第2児童クラブの定員の増加を図った。

・常勤職員数 102人（H30.4.1）

・放課後児童クラブ利用人数（月別の実数）

（単位：人）

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延人数
29年度	1,470	1,331	1,319	1,708	1,774	1,283	1,259	1,239	1,396	1,228	1,195	1,504	16,706
30年度	1,662	1,447	1,423	1,854	1,906	1,369	1,334	1,315	1,479	1,276	1,266	1,576	17,907

#### ② 民間放課後児童クラブ補助金

- ・市内で民間放課後児童クラブ事業（規定する基準を備えているものに限る）を行う事業者等に対して事業費の一部を補助した。

補助件数 2件 補助金 8,259,000円

- ・民間放課後児童クラブを利用する保護者の経済的な負担を軽減するため、利用料の減額を行う事業者等に対して児童1人につき月額3,000円を補助した。

補助件数 2件 補助金 2,199,000円

(3) 青少年健全育成事業

① 子供・若者政策懇話会の開催

近年の少子化やスマートフォン等の普及など、子供・若者を取り巻く状況が大きく変わってきていることから、未来を担う子供・若者の健全育成に関する総合的な施策を推進するため、様々な立場から意見を伺う場として懇話会を4回開催した。

② 青少年健全育成大会の開催

開催日 平成31年1月27日(日)  
場 所 磐田市民文化会館  
内 容 事例発表および講演  
参加者 602人

③ 各種啓発の取り組み

- ・携帯・スマートフォン等の使用に関する市P連アピールの周知、啓発
- ・少年非行の現状や地域の青少年声掛け運動、携帯・スマートフォン等の利用に係る非行・犯罪防止対策に関する啓発チラシの発行(7月 青少年の非行・被害防止強調月間)
- ・家庭で過ごす時間や子供・若者が積極的に参加できる地域活動の大切さなど、家庭・地域でできる育成支援に関する啓発チラシ発行(11月 子供・若者育成支援強調月間)

④ 青少年関係団体の支援

- ・ボーイスカウト磐田地区  
青少年リーダーの養成を目的に活動を行うボーイスカウト磐田地区に対して補助した。  
ボーイスカウト磐田地区 補助金 569,000円
- ・特定非営利活動法人しきじ土曜倶楽部 補助金 1,800,000円  
特定非営利活動法人しきじ土曜倶楽部が行う地域学習・自然体験活動に対し補助した。

⑤ 青少年宿泊体験事業 キラリ☆サマーキャンプ2018

青年会議所が主催する2泊3日の青少年宿泊体験事業を支援した。市内の小学5年生50人が参加。宿泊体験や各プログラムをとおして、自分たちで考え解決していく力を養った。

開催日 平成30年8月3日(金)～8月5日(日)  
開催場所 キャンプ会場：旧豊岡東小学校  
補助金 500,000円

⑥ 中学生地域リーダー養成講座

中学生を対象とし、リーダー養成、地域活動への参加を目的とした講座を開催した。参加者は静岡県青少年指導者初級認定を目指した。

期 間 平成30年5月20日(日)～平成31年2月3日(日)(全89活動)  
内 容 海岸清掃活動、福祉イベント・成人式などの運営補助  
参加者 417人(内初級認定者364人)

(4) 家庭教育推進事業

① 家庭教育出前講演会の開催

家庭教育の重要性について、一人でも多くの親の認識を深めることや、子育てについての悩みや不安を解消するための学習機会の提供を目的として、出前講演会を開催した。

- ・公立幼稚園  
実施回数 6回、参加者 延べ329人
- ・私立幼稚園  
実施回数 3回、参加者 延べ180人

- ・公立保育園  
実施回数 6回、参加者 延べ334人
- ・私立保育園  
実施回数 10回、参加者 延べ585人
- ・公立こども園  
実施回数 5回、参加者 延べ371人
- ・私立こども園  
実施回数 1回、参加者 延べ100人
- ・小学校  
実施回数 14回、参加者 延べ1,450人
- ・中学校  
実施回数 8回、参加者 延べ2,149人

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・放課後児童クラブは、平成27年度から利用対象者が全学年に拡大されたため、利用者増加への対応として、平成30年度に以下の取り組みを実施した。
  - ① 平成30年7月に豊田南小第3児童クラブを新設した。
  - ② 夏休み期間に10クラブを臨時に開設した。
  - ③ 次年度に向けて、中部小分教室の一部改修により中部小第2児童クラブの定員の増加を図った。
- ・放課後児童クラブにおいて、行動に課題を抱える児童に関するコンサルテーションや子どもの強さと困難さアンケート等による現状把握を継続し、児童育成支援のための職員の資質向上に努めた。
- ・放課後子供教室においては、地域の方々との交流などを通して、子どもたちの健やかな成長を図ることができた。

### ○課題

- ・放課後児童クラブは、児童数が増加傾向にある小学校を中心に施設及び支援員の確保を図り、待機児童が生じないように努めていく。また、利用者増加に対応するため、関係機関との連携や地域資源などを活用した運営等を研究していく。
- ・放課後児童クラブにおける育成支援は、情報共有や事例検討などにより継続的な充実・改善が必要であり、特に、行動に課題を抱える児童の育成支援は見通しを持って計画的に行えるよう、研修等を通じてさらなる職員の資質向上に努めていく。

# 学校給食課

## 1. 学校給食

(1) 喫食数 ※総合計喫食数 2, 988, 469食

○ 共同調理場 ※センター合計喫食数 1, 507, 865食

【大原学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
磐田第一中学校	496	86,483	福田中学校	500	86,958
城山中学校	904	161,108	福田小学校	710	127,154
向陽中学校	219	37,771	豊浜小学校	156	27,730
神明中学校	449	79,926	センター	40	6,400
南部中学校	516	89,308	計	3,990	702,838
【豊田学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
豊田中学校	426	72,922	豊田南こども園	97	14,581
豊田南中学校	515	89,766	豊田北部幼稚園	118	16,607
豊田南小学校	556	95,894	青城こども園	158	24,153
豊田北部小学校	541	94,430	豊田東幼稚園	105	14,888
青城小学校	530	90,327	センター	39	6,560
豊田東小学校	414	71,945	計	3,499	592,073
【豊岡学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
豊岡中学校	345	59,301	豊岡こども園	86	13,120
豊岡南小学校	404	70,834	センター	12	2,109
豊岡北小学校	293	50,500	計	1,261	212,954
豊岡南幼稚園	121	17,090			

○ 単独調理場 ※単独調理場合計喫食数 1, 480, 604食

学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
竜洋中学校	535	93,880	磐田北幼稚園	256	37,017
磐田北小学校	895	156,605	磐田中部幼稚園	133	19,555
磐田中部小学校	679	118,878	磐田西幼稚園	104	15,697
磐田西小学校	532	93,018	磐田南幼稚園	134	20,245
磐田南小学校	654	114,303	東部幼稚園	177	26,984
東部小学校	858	156,000	向笠幼稚園	55	7,878
大藤小学校	270	47,190	長野幼稚園	66	9,528
向笠小学校	170	29,662	田原幼稚園	67	9,770
長野小学校	372	64,427	竜洋幼稚園	189	26,896
岩田小学校	151	26,303	大藤こども園	78	12,746
田原小学校	347	61,218	岩田こども園	38	5,907
富士見小学校	661	117,106	福田こども園	154	29,012
竜洋東小学校	200	35,873			
竜洋西小学校	552	96,662			
竜洋北小学校	274	48,244	計	8,601	1,480,604

(2) 磐田市立学校給食運営委員会

給食の単価と実施回数、給食用物資納入業者の指定、学校給食栄養摂取状況及び喫食状況など、学校給食の運営に関する事項につき調査、審議するために3回開催した。

(3) 給食施設管理事業

- ① 調理・洗浄等業務委託料:3センター・5校計 278,703,640円  
配送等業務委託料:3センター計 21,369,096円
- ② 大原学校給食センター蛍光灯器具LED交換修繕:8,877,600円

(4) 災害復旧事業

台風24号により被害を受けた施設を復旧した。  
豊田学校給食センター天井雨漏り屋上防水層、玄関庇、米庫修繕:2,128,140円

(5) 学校給食事務

- ① 給食食器購入(トレイ):大原学校給食センター・単独調理場分(竜洋地区)6,415,200円
- ② 保菌検査:552,675円、ノロウイルス検査:1,424,304円、放射性物質検査:583,200円

(6) 給食材料

① 食事内容

成長期にある児童生徒等の健康の保持増進と体位の向上のため、多様な食品を組み合わせ、栄養面では、バランスのとれた献立となるように努めた。

児童生徒1人当たりの平均栄養摂取量は次のとおりで、文部科学省「学校給食摂取基準」に基づいて献立作成し、概ね充足することができた。

区分	エネルギー (kcal)	蛋白質 (g)	脂肪 (エネルギー比) (%)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物 繊維 (g)	食塩 相当量 (g)	
						A (μgRE)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)			
小学校	基準値	640	24.0	25~30	350	3.0	170	0.40	0.40	20	5.0	2.5未満
	平均値	624	24.7	28.0	349	2.8	279	0.61	0.56	31	5.0	2.2
中学校	基準値	820	30.0	25~30	450	4.0	300	0.50	0.60	35	6.5	3未満
	平均値	808	32.0	26.2	388	3.8	367	0.82	0.66	39	6.5	3.0

1週間の主食割合は、米飯3回・パン1.5回・めん0.5回とし、衛生管理と栄養のバランスを考慮するとともに食文化の継承を図り、不足しがちな栄養素の充足にも配慮した。

また、栄養士の学校訪問を定期的を実施するとともに、食材では地元の農産物を積極的に取り入れ、安全・安心で魅力ある給食の実施に努めた。

② 学校給食の地産地消

平成21年度から関係機関と連携し、市内産農産物の購入を推進している。特に単独調理場では、学区内で収穫された新鮮な野菜や果物を農家から直接購入する取り組みをすすめるなど、地産地消を推進し、安全で新鮮な農作物の納入に努めた。

市内産野菜の使用割合は、平成30年度末で19.1%となった。

③ 物資委員会

安全・安心な学校給食用物資の適正かつ円滑な購入を図るため、書類確認やサンプルによる物資選定を学校給食センター及び単独調理場で16回開催した。

④ 食物アレルギー対応

特定の食物でアレルギー症状を起こす児童生徒のため、学校給食における食物アレルギー対応を拡大してきており、平成30年9月から幼稚園・こども園において、鶏卵・うずら卵の除去を開始した。

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・物資委員会の開催、地産地消の推進、食材の食品検査、放射性物質検査等を実施し、安全・安心な食材料の確保に努め、園児・児童・生徒等へ魅力ある給食を提供することができた。
- ・学校給食を通して味覚の幅を広げたり、地場産物を使った献立を取り入れるなど、学校給食を「生きた教材」として活用し、食育の推進を図ることができた。
- ・食物アレルギー対応の更なる充実を図り、幼稚園・こども園における鶏卵・うずら卵（調理段階で除去できる料理）の除去食対応を実施した。
- ・平成30年4月から施行している「アレルギー対応の手引き」に基づき、食物アレルギーを有する児童生徒全員へ詳細献立表を配付し、より安全な対応を図った。
- ・給食試食会や資料展示会など、広く市民への学校給食のPRを行い、現状を周知した。

### ○課題

- ・施設、設備の老朽化に対して、計画的に修繕・更新等を行っていく。
- ・物価上昇や消費税改定、栄養摂取基準による影響を踏まえ、保護者負担金の改定について検討をしていく。



## 学校教育課

### 1. 学校の学級数等の状況

学校の平成30年5月1日現在の学級数、児童・生徒数は次のとおりである。

小学校では学級数は2学級の増、児童数は39人の減となった。中学校では学級数は6学級の減、生徒数は48人の減となった。

#### (1) 小学校

(平成30年5月1日現在)

学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		特別支援学級		合計	
	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童
磐田北	4	112	4	127	4	124	5	146	4	139	5	154	5	27	31	829
磐田中部	3	86	3	93	3	101	3	98	3	100	3	104	6	35	24	617
磐田西	3	75	3	89	3	85	3	76	3	81	2	67	3	16	20	489
磐田南	3	86	3	100	3	104	3	98	3	100	3	100	3	14	21	602
東部	4	132	4	127	4	133	4	130	4	128	4	114	5	32	29	796
大藤	2	40	2	37	1	32	2	39	2	41	2	40	2	8	13	237
向笠	1	21	1	23	1	18	1	22	1	27	1	29	2	7	8	147
長野	2	46	2	44	2	52	2	52	2	70	2	64	2	10	14	338
岩田	1	18	1	25	1	22	1	18	1	22	1	19	1	5	7	129
田原	2	48	2	47	3	71	2	48	2	43	2	51	2	8	15	316
富士見	3	85	3	94	4	114	3	94	3	105	3	103	3	16	22	611
福田	4	107	3	85	4	117	3	88	4	126	4	117	3	17	25	657
豊浜	1	16	1	24	1	16	1	27	1	25	1	21	2	5	8	134
竜洋東	1	28	1	21	1	26	1	28	2	36	1	35	2	5	9	179
竜洋西	2	60	3	88	3	94	3	74	3	100	3	82	2	9	19	507
竜洋北	2	44	2	37	2	38	1	34	2	39	2	43	2	7	13	242
豊田南	3	86	3	84	3	77	3	72	3	86	3	89	3	17	21	511
豊田北部	3	77	3	93	3	88	3	79	3	83	2	66	2	13	19	499
青城	3	83	3	90	3	73	3	80	2	68	3	82	2	13	19	489
豊田東	2	63	2	70	2	70	2	59	2	63	2	51	2	8	14	384
豊岡南	2	55	2	61	2	58	2	57	2	69	2	62	2	11	14	373
豊岡北	2	44	2	41	2	48	2	46	1	28	2	46	2	12	13	265
合計	53	1,412	53	1,500	55	1,561	53	1,465	53	1,579	53	1,539	58	295	378	9,351

## (2) 中学校

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

学校名	1年		2年		3年		特別支援学級		合計	
	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒
磐田第一	4	133	5	148	5	151	4	19	18	451
城山	8	264	8	276	8	277	4	22	28	839
向陽	2	55	2	70	2	64	2	5	8	194
神明	5	141	4	128	4	126	3	14	16	409
南部	4	139	5	155	5	169	3	14	17	477
福田	4	137	5	168	5	145	2	11	16	461
竜洋	5	158	5	175	5	149	3	13	18	495
豊田	4	135	4	122	4	127	1	6	13	390
豊田南	5	152	5	164	5	151	2	11	17	478
豊岡	3	102	4	107	3	95	2	8	12	312
合計	44	1,416	47	1,513	46	1,454	26	123	163	4,506

## 2. 個に対応する教育

生徒指導充実&lt;ふるさと先生制度&gt;

県は平成 30 年度より 35 人以下の少人数学級編成の下限を撤廃したため、35 人学級実現のための市費負担教員の配置が不要となった。一方、不登校や問題行動等の生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、学校現場が対応に追われているため、生徒指導主任・主事等の負担を軽減し、より個の実態に応じたきめ細やかな指導を具現化するために、小中 1 校ずつに市費負担教員(ふるさと先生)を配置した。

## &lt;成果と今後の課題&gt;

## ○成果

・生徒指導充実のために市費負担教員(ふるさと先生)を配置したことで、保健室登校・不登校児童生徒に対応できる職員が増え、対象児童生徒の学習の場や学習の機会を充実させることができた。その結果、学校登校日数が増える、学校滞在時間が長くなるなどの改善が見られた。

## ○課題

・市で行っている研修制度(ふるさと礎プラン)の充実により、市費負担教員「ふるさと先生」一人ひとりの育成を適切に行う。  
・募集や採用試験の検討を進め、高い資質をもったふるさと先生を任用配置する。

## 3. 特色ある学校づくり

小・中学校の読書活動及び学校図書館の環境整備を推進した。

## &lt;成果と今後の課題&gt;

## ○成果

・各学府 1 人ずつ学校司書を配置することで、図書室の環境整備が進み、利用する児童生徒が増加した。  
・学府 100 選などの必読書を設定したり、独自の取組を進めたりする学府も見られるようになってきた。

## ○課題

・学校図書館連絡協議会の中で、各校の図書館担当と各学府の学校司書リーダー、学校図書支援員との話し合いの場を設けるなどして、さらに、小中のつながりを意識し、学府が一体となった読書活動の推進を図っていきたい。

## 4. 小中一貫教育

平成 28 年度よりすべての学府で小中一貫教育が本格実施となった。また、小中一貫教育実践報告会を開催し、各学府が抱える教育課題への対応について研修を行った。

### <10 学府>

- なかいずみ学府 : 磐田中部小学校、磐田西小学校、磐田第一中学校
- とよおか学府 : 豊岡南小学校、豊岡北小学校、豊岡中学校
- 向陽学府 : 大藤小学校、向笠小学校、岩田小学校、向陽中学校
- みなみが野学府 : 磐田南小学校、長野小学校、南部中学校
- 井通・青城学府 : 豊田南小学校、青城小学校、豊田南中学校
- はまぼう学府 : 福田小学校、豊浜小学校、福田中学校
- ながふじ学府 : 豊田北部小学校、豊田東小学校、豊田中学校
- よつば学府 : 磐田北小学校、富士見小学校、城山中学校
- みやのもり学府 : 東部小学校、田原小学校、神明中学校
- 竜洋学府 : 竜洋東小学校、竜洋西小学校、竜洋北小学校、竜洋中学校

小中一貫教育で市費負担教員「ふるさと先生」を 10 人任用し、各学府 1 人ずつ配置をした。小学校への配置が 3 人、中学校への配置が 7 人であった。

平成 27、28 年度に取り組んだ「磐田市新たな学校づくり研究会」報告を基に、前年度に引き続き「学府一体校カリキュラム研究委員会」を開催した。

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・学府の主体性を生かした取組に加え、合同研修会や合同行事など、学府の特色を生かした取組が推進されている。
- ・小中学校で、一貫して取り組める内容を検討し、9 年間を見通した教育活動が推進されている。
- ・一部の学府では、小中学校が同一の学府教育目標を設定するなど、より進んだ小中一貫教育を目指すようになっていく。
- ・磐田市小中一貫教育実践報告会において、各学府の取組について意見交換を行った。また、小中一貫教育コーディネーター研修会を通して、小中一貫教育に関する各自治体の動向や成果・課題について情報収集したり、情報交換を行ったりすることで、小中一貫教育コーディネーターとしての力量を高めた。
- ・市費負担教員「ふるさと先生」を配置することにより、小中一貫教育コーディネーターが小中一貫教育の推進に取り組む時間を確保したり、中学校の教師が小学校において一貫した指導を行う乗り入れ授業等が実現したりした。
- ・小学校と中学校だけでなく、保育園や幼稚園・こども園との連携も図っている学府がある。

#### ○課題

- ・「学府一体校カリキュラム研究委員会」を引き続き開催することで、学府自らが、その社会的条件、児童生徒の実態、地域の願いを考慮し、カリキュラムを創り出していけるようにするための研究を一層進めていきたい。

## 5. 地域に開かれ、信頼される学校づくり

保護者や地域住民等の学校教育への参画を得るため、全小中学校 32 校に学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを推進した。

### (1) コミュニティ・スクール推進事業

#### ① 学校運営協議会の開催

学校運営協議会 32 校 合計 90 回

#### ② コミュニティ・スクール推進役の配置

コミュニティ・スクール ディレクター (学府単位での推進) 4 名

コミュニティ・スクール コーディネーター (学校ごとの推進) 19 名

#### ③ 地域と学校との協働活動

- ・竜洋大交流会
- ・CSカレンダー作成
- ・学校整備
- ・職業体験の連絡調整
- ・家庭科のミシンボランティア 他

#### ④ コミュニティ・スクール フォーラムの開催(会場：アミューズ豊田)

開催日 平成 30 年 8 月 24 日

講演 「町で育て、町がともに育つ、コミュニティ・スクールの実現」

講師 岩手県 大槌学園長 松橋 文明 氏

#### ⑤ コミュニティ・スクール担当者連絡会の開催 2 回

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・学校運営協議会において、保護者や地域住民の声を学校教育に生かす仕組みづくりが進んだ。
- ・コミュニティ・スクール ディレクター、コミュニティ・スクール コーディネーターが中心となり、地域と学校との協働活動が推進された。
- ・コミュニティ・スクール フォーラムを開催したことで、コミュニティ・スクールについての理解を一層深めることができた。
- ・コミュニティ・スクール担当者連絡会の実施により各校、各学府での取組の情報共有が図られた。

#### ○課題

- ・コミュニティ・スクール ディレクター、コミュニティ・スクール コーディネーターとともに、より地域の教育力を生かした教育を推進していく。
- ・学校の機能が高まるとともに地域住民がやりがいを感じられる協働活動を一層展開していく。

## 6. 情報化に対応した教育

「わかる楽しい授業の創造」と「児童生徒の情報活用能力の育成」のため、コンピュータや情報ネットワークを活用した教育を推進した。

### (1) コンピュータ教育研究委員会

#### ① ICT校内研修リーダー養成研修 (平成 30 年 8 月 10 日 豊田南中)

#### ② 情報機器を使用した事務効率化研修 (学校事務部：平成 30 年 8 月 6 日 豊岡中)

#### ③ 健康診断票の電算化に伴うえがお 4 の操作研修 (学校保健部：平成 30 年 7 月 30 日 磐周教育研究所)

#### ④ 「ICT機器活用授業づくり研修会」の実施 (平成 30 年 10 月 25 日 福田小)

#### ⑤ ICT機器を活用した実践事例の報告 (全小・中学校)

#### ⑥ 情報モラルに関する授業の実施 (各小・中学校)

(2) 小・中学校コンピュータ教育推進事業

- ① 全小学校の1、2、3年生の通常学級への大型モニターと実物投影機の整備
- ② 9小2中のパソコン室のパソコンを更新、4小1中に児童生徒用タブレットを35台と教員用PCとしてモバイルPCを整備。
- ③ 高性能アクセスポイントへの取替え
- ④ 教材配信システムによるデジタルコンテンツの利用
- ⑤ 磐田市情報セキュリティポリシー（学校情報セキュリティ）の運用を開始
- ⑥ グループウェアによる超過在校時間管理の実施

<成果と今後の課題>

○成果

- ・大型モニター、実物投影機等のICT環境の整備を進めることで、教員のICT活用率が向上した。
- ・ICT機器活用授業づくり研修会を開催し、大型モニターやタブレットPCを使用した授業を参観し、ICT機器の効果的な活用について協議し、研修を深めた。

○課題

- ・磐田市立学校情報セキュリティ対策基準及び各学校における情報セキュリティ実施手順の確実な運用を行い、情報セキュリティへの意識を高め、情報インシデントの防止に努める。
- ・授業における電子黒板や大型モニター、タブレットPCの効果的な活用方法をコンピュータ教育研究委員が中心となって研究し広める。
- ・ICT機器を扱う機会を増やし、児童生徒のICT機器活用能力を育成する。
- ・プログラミング教育の推進のために、コンピュータ教育研究委員による指導計画や実践記録を作成する。

## 7. 国際化に対応した教育

(1) 外国語指導助手派遣事業(18人)

- ① 幼稚園・小学校・中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、指導者とのチームティーチングを通して、ALTが話す生きた英語に触れることにより、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化への興味や関心を高めた。
- ② イングリッシュ1day キャンプや、地元企業と協力した修学旅行英会話活動を行い、授業以外の場でも英語と触れ合う機会を多く設けることができた。
- ③ 全ALTで1校ずつ各中学校を訪問して3年生と英会話をし、小中一貫教育の柱の一つである「英会話」の力を評価するS.P.E.A.Kプロジェクト※を本格実施した。  
※ S.P.E.A.KはStudent. Practical. English. Assessment. check. の略

(2) 外国人児童生徒適応推進事業

外国人児童生徒の日本語習得を図るとともに、日本での学校生活への適応を促進し外国人児童生徒一人ひとりの自己実現を支援した。

① 外国人児童生徒支援員(5人)

外国人児童生徒が複数在籍する小・中学校を訪問し、学級担任の指導の下、対象児童生徒の学習を支援した。

② 外国人児童生徒相談員(6人)

外国人児童生徒が在籍する小・中学校を訪問し、外国人児童生徒の適応指導、学校への助言・援助等を行った。また、窓口での編入時の対応や翻訳、外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)の説明等に当たった。

学校で実施される入学・進路ガイダンスの際、外国人児童生徒や保護者の入学・進路にかかわる諸手続き及び学校生活理解のための支援をした。

③ 外国人児童生徒初期支援教室コーディネーター（1人）

外国人児童生徒初期支援教室（NIJI）において、磐田市に転入・編入してきた外国人児童生徒のうち、日本語能力や学校生活適応面において特別な支援を要する者に対して、学校教育で必要な初歩的な日本語指導や基礎的な生活指導を一定期間集中的に行った。

※入級者数・・・41人

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・S.P.E.A.KプロジェクトにおいてALTが生徒個々の英会話の力を評価するとともに、英検3級合格レベルとの相関も示し、生徒が学習の成果や課題を振り返るきっかけとなった。
- ・イングリッシュ1day キャンプ参加者の100%が「楽しかった」と回答した。また、「もっと英会話を楽しみたい」という声も多く聞かれた。
- ・修学旅行英会話活動への派遣依頼があった小中学校に、ALTだけでなくヤマハ発動機のラグビー選手の協力も得て対応することができた。
- ・外国人児童生徒初期支援教室（NIJI）において、学校で必要な初歩的な日本語指導や基礎的な生活指導を一定期間集中的に行うことにより、学校への適応を図ることができた。
- ・外国人児童生徒初期支援教室（NIJI）から在籍学校への、学習面や生活面におけるギャップをなくすため、在籍校と連携して体験日を設け、学校への適応を図ることができた。
- ・外国人児童生徒初期支援教室（NIJI）の在籍数が定員を大幅に上回ったときには、支援員やJSLサポーターを増員して個に応じた指導・支援を行うことができた。

### ○課題

- ・ALTの一層の資質向上と安定した雇用確保に取り組んでいく。
- ・外国人児童生徒の編入者数が増加傾向にある。さらに、十分な日本語の能力が身に付いておらず個別の支援を要する外国人児童生徒数も増加しているため、研修会や連絡会をより充実させるなど、所属校、外国人児童生徒初期支援教室（NIJI）、支援員、JSLサポーターが連携して対応したい。
- ・多数の外国人児童生徒の編入にともない、フィリピン語や中国語等において、面談や連絡等が円滑に行えないなどの状況があったため、県から派遣される通訳を活用することで解消に努める。
- ・小学校高学年以上で編入した外国人児童生徒は、学習用語や学習内容が難しいため、支援に要する期間が長くなりがちであるが、より個に応じた指導計画を立てて対応していく。

## 8. 教育課題等への対応

### (1) 教育支援員等配置事業

小・中学校において、特別に支援を要する児童生徒が複数名在籍するため、学級担任を補助する教育支援員や教育介助員を配置することにより、正常な教育活動の推進を図った。

教育支援員配置状況 小学校22校 中学校10校 計85人配置

教育介助員配置状況 小学校2校 計2人配置

教育支援員・介助員研修会3回

### (2) 特別支援教育体制推進事業

#### ① 巡回相談

子育て支援課と連携し、磐田市発達支援センターの巡回相談員（臨床心理士）が、小・中学校を巡回し、当該学校の教職員にLD等の児童生徒に対する指導方法に関する助言等を行った。

年間4回程度／1校

- ② 専門家チーム会議  
有識者、専門医、巡回相談員等の専門家で組織し、巡回相談よりあがった困難なケースについて、児童生徒への望ましい教育的対応等、学校へ専門的意見を示す専門家チーム会議を実施した。  
7名（子どもの発達科学研究所主任 医師 臨床心理士 特別支援学校職員 発達支援センター長）の専門家／年3回実施
- ③ 特別支援教育研修会  
LD、ADHD、自閉症スペクトラム等の発達障害のある幼児児童生徒に対する教職員の指導力向上のための研修会を実施した。  
特別支援コーディネーター研修会2回、特別支援研修会（通常学級担任対象）1回、特別支援学級担任研修会2回
- ④ 就学支援委員会  
障害のある幼児・児童及び生徒に関する資料をもとに、障害の審査判定、適正な就学支援を行った。  
委員34名・年4回
- (3) LD等通級指導教室運営事業
- ① 中学校LD等通級指導教室の新設  
磐田第一中学校に開設し、中学生に対する通級指導の場を確保した。
- ② 小学校LD等通級指導教室の拡充  
市費負担臨時職員を1名任用し、豊田北部小学校に配置したことにより市全体の受け入れ人数が増え、小学生の待機児童を減らすことができた。
- (4) いじめや不登校に対応する教育相談体制推進事業
- ① 磐田市教育支援センター  
不登校等で学校生活に適應できない児童生徒の適應能力の育成及び社会的自立支援を図るため、児童生徒及び保護者の支援を行った。  
通級支援児童生徒45名 訪問支援児童生徒11名
- ② 心の教室相談員  
第三者的な存在となりうる相談員を生徒の身近に配置し、生徒が心にゆとりが持てるような環境づくりに努めた。  
相談件数18,945件
- ③ スクールソーシャルワーカー  
いじめ問題や不登校等の課題に対応するため、ケース会議に出席したり、関係機関と連携を図ったりするとともに、学校における生徒指導のチーム対応の推進を図った。
- ④ いじめSOSメール  
磐田市ホームページに「いじめSOSメール」を設置し、いじめ相談の受付をした。  
相談件数3件
- ⑤ ネットパトロール  
児童生徒によるインターネットの利用状況を調査・分析し、いじめやネット犯罪の被害を未然に防ぎ、安全かつ安心して利用できる環境づくりに努めた。  
判明した個人情報などの発信数583件
- ⑥ 不登校対策調査研究  
「子どもみんなプロジェクト」調査を活用し、不登校問題・いじめ問題の実態や背景等を探った。
- ⑦ 個別ケース検討会議  
関係機関の機能を生かした支援体制づくりを図った。  
201回開催  
参加機関：学校 市教委 児童相談所 子育て支援課 福祉課 少年サポートセンター 等

⑧ 不登校児童生徒数

不登校児童生徒数	小学校	中学校	合計
	62人	181人	243人

※ 平成30年度、不登校により年間30日以上欠席した児童生徒数

<成果と今後の課題>

○成果

- ・関係機関との連携や、教育支援員・介助員の適切な配置により、支援を要する児童生徒へのより充実した対応が図られた。
- ・LD等通級指導教室を中学校に開設したことにより、小学校卒業時に指導が途中のままで退級することがなくなり、継続した指導が可能になった。
- ・磐田市の特別支援教育充実に向け、「特別支援教育チーフ委員会」を4回行った。学府内で情報交換や相談をして集約された意見をチーフ委員会の場で協議したり、チーフ委員会で話し合った内容を各学校に伝達したりするなど、特別支援教育の連携体制を整えることができた。
- ・教育支援センター登録児童生徒56名中、一部学校復帰をした生徒は44名で復帰率は79%である。
- ・ネットパトロールから児童生徒の不適切な利用実態が明らかになり、児童生徒への指導に生かすことができた。
- ・スクールソーシャルワーカーの配置により、ケース会議の開催回数が増加し、情報の共有が図られるなど、校内の支援体制の構築や関係機関との連携が進み、組織的な対応をすることができた。

○課題

- ・特別に支援を要する児童生徒が毎年増えており、教育支援員や教育介助員による支援があっても、正常な教育活動を行うことが難しいケースが増えているため、学校の状況に応じて、磐田市発達支援センターの臨床心理士による巡回相談や特別支援学校のセンター的機能を利用して対応していく。
- ・特別支援教育コーディネーターを中心に各校の支援体制をより整備するとともに、学府内の連携をさらに強化し、児童生徒の情報や効果的な支援を確実に引き継いでいきたい。
- ・不登校児童生徒の出現率が、国や県と比べて依然として高い。児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化しており、学校や教育支援センターでも様々な対応が求められる。新たに不登校となる児童生徒を生み出さないように、児童生徒の心に寄り添った、より丁寧な支援が必要である。市内全教員に配付した不登校対策リーフレットを活用し、子どもや家庭とのかかわり、つながりを大切にした取組を進めていきたい。



## 中央図書館

磐田市立図書館4館は、生涯学習の拠点として市民に利活用される図書館をめざし、各種資料を収集し図書館サービスの充実に努めた。

### 1. 施設管理事業

#### (1) 図書館協議会

教育関係者・学識経験者など10人の委員で構成し、図書館の運営に関する諮問機関として、次のとおり活動した。

##### ① 協議会

第1回は、前年度事業報告、本年度主要事業概要等について、第2回は、本年度事業報告、静岡県図書館大会の参加報告等について協議した。

##### ② 研修等

11月19日に静岡市で開催された「静岡県図書館大会」へ委員5人が参加した。

#### (2) 各館の開館状況

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計
開館日数	292	289	280	290	183	—
入館者数	255,905	92,765	102,299	31,855	106,229	589,053
年間登録者数	1,730	304	292	141	981	3,448
登録者数累計	46,859	10,935	13,222	4,156	16,649	91,821
利用者数	180,845	45,122	44,151	11,611	34,486	316,215

#### (3) 情報提供

図書館ホームページや図書館だより等による情報提供を行った。

#### (4) ボランティア活動

おたのしみ会や読み聞かせ、花壇の美化活動など、各ボランティア団体・個人が図書館運営に協力した。

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・協議会委員からは、図書館の運営について適切な意見をいただくことができた。
- ・ボランティアが安心して活動できるようボランティア保険への加入を徹底し、各ボランティア団体・個人と協力して、多くの活動を企画し実施した。

#### ○課題

- ・図書館の入館者を増やすために、適切なニーズの把握と一層の情報発信に努める。

## 2. 図書館施設活用事業

### (1) 視聴覚ライブラリー

視聴覚教育の振興を図るため、次のとおり講習会を開講するとともに、市内の公共施設や社会教育団体などに対し視聴覚教材・機材の利用に供した。

#### ① 講習会

講習会名	説明	対象	開催日	人数
16ミリ映写技術講習会	受講後、操作技術の認定証を交付 講師:教育産業(株) 大橋 潤 氏	市内在住・在勤 ・在学の高校生 以上	6月16日(土)	6

② 利用団体数 年間 38 団体 (内、教材利用 15 団体)

### (2) 各館実施事業

#### ① 中央図書館

中央図書館開館 25 周年記念イベントをはじめ、映画会、法律セミナー、文学講座等 19 の事業を開催し、5,266 人の参加があった。

#### ② 福田図書館

本のリサイクル市等 5 の事業を開催し、460 人の参加があった。

#### ③ 竜洋図書館

七夕まつり、おたのしみ会等 6 の事業を開催し、1,596 人の参加があった。

#### ④ 豊岡図書館

移動図書館、本のリサイクル市等 3 の事業を開催し、862 人の参加があった。

### (3) 展示室の利用状況

中央図書館 44 事業 入場者 34,841 人

## <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・中央図書館開館 25 周年記念イベントをはじめ、各館の状況に応じた催し物や展示会を開催し、入館者の増加に努めた。
- ・16 ミリ講習会を開催することで、受講者に 16 ミリ映写機など視聴覚機材の取扱いについて理解を得るとともに利用の普及に努めた。

#### ○課題

- ・16 ミリ映写機は、既に生産を終了しており、部品の調達が難しく修理が困難な状況にあるが、残存部品を活用して継続していくとともに、映像の保存・活用を図るため、資料の電子化に取り組む。

### 3. 子ども読書活動推進事業

第3次磐田市子ども読書活動推進計画（平成28年度から5年間の計画）に基づき、家庭、地域、学校等が連携し、子どもの読書活動を推進した。

#### (1) 読書推進事業に係る参加者数

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計	
自主事業	回数	178	99	83	54	414	
	参加人数	大人	1,440	333	282	115	2,170
		子供	1,374	419	323	163	2,279
	計	2,814	752	605	278	4,449	
連携事業	回数	54	19	35	16	124	
	参加人数	大人	208	77	55	205	545
		子供	894	298	693	319	2,204
	計	1,102	375	748	524	2,749	
総計	回数	232	118	118	70	538	
	参加人数	大人	1,648	410	337	320	2,715
		子供	2,268	717	1,016	482	4,483
	計	3,916	1,127	1,353	802	7,198	

#### ① おはなし会

すぐれた絵本の読み聞かせやストーリーテリングを通して、おはなしの楽しさを伝え、家庭における読み聞かせのきっかけを作ることを目的におはなし会を開催した。

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
回数		159	103	100	59	421
参加人数	大人	610	254	224	264	1,352
	子供	924	520	665	321	2,430
	計	1,534	774	889	585	3,782

#### ② ブックスタート

3～5か月児と保護者にメッセージを伝えながら、乳児向け絵本が入ったブックスタート・パックを手渡す運動を、ひと・ほんの庭 にこっとと連携して実施した。（離乳食教室と協同開催）

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計
実施回数	27	6	6	6	12	57
配布人数	450	114	100	49	212	925
対象者		1,248人		配布人数		925人

(2) 茶の間ひととき読書運動

市内の全小学3年生の親子を対象に、子どもに本を読むことの楽しさを伝え、親子のコミュニケーションを深めることを目的に、次のとおり小学校と連携して運動を実施した。

① 参加数

全22小学校 学級数 55クラス 児童数 1,607人 (平成30年5月1日現在)

② 茶の間ひととき読書連絡推進協議会

・ 委員構成

会長1人・副会長2人・顧問1人・理事66人

(小学3年生担任教員・同PTA・校長会代表・市学校教育課長・図書館職員)

・ 理事会

教員代表・PTA代表・合同理事会 年間5回、中央図書館で開催

③ 本の貸出し・新聞の発行

「図書館からの本の貸出し」4,750冊 「ちやのま新聞の発行」1,780部

④ 茶の間ひととき読書講演会

テーマ	講師	対象	開催日	人数
親子で育むブックコミュニケーション	元静岡大学教育学部 非常勤講師 滝井なみき 氏	市内小学校3年生 の保護者・学校関係者・一般	6月8日(金)	59

(3) 読み聞かせボランティア養成講座

図書館や学校でボランティア活動を希望される方を対象に、4回にわたり養成講座を開催した。

開催日 6月7日(木)・14日(木)・21日(木)・28日(木)

受講者 33人

## <成果と今後の課題>

○成果

- ・ブックスタート事業や茶の間ひととき読書運動を実施することにより、絵本を通じた親子のふれあいづくりや家庭での読書の大切さを伝えた。
- ・学校や幼稚園等と連携し、おはなし会やガイダンス、職場体験などの事業を積極的に進め、図書館の利用促進に努めた。

○課題

- ・ブックスタート事業を始め、ひと・ほんの庭 にこっととの連携を一層強化し、図書館の利用促進、読書機会の創出に努める。
- ・関係機関と連携を図りながら、子どもの読書活動の推進に努める。

#### 4. 図書館資料整備事業

##### (1) 資料の所蔵状況

(単位：点)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計
前年度末	420,868	114,637	136,011	69,330	108,756	849,602
受 購入	9,000	3,164	3,159	1,579	8,832	25,734
入 寄贈	1,224	311	349	209	207	2,300
除籍・変更	△56,089	△1,931	△5,187	△4,470	△5,820	△73,497
増減	△45,865	1,544	△1,679	△2,682	3,219	△45,463
当年度末	375,003	116,181	134,332	66,648	111,975	804,139

##### (2) 資料別貸出状況 (個人)

(単位：点)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計	
図 書	一般書	306,073	100,131	94,684	17,111	46,741	564,740
	児童書	245,683	72,035	75,655	22,905	111,954	528,232
	郷土資料	3,087	462	554	212	206	4,521
	参考書	400	9	31	1	42	483
雑誌 (*)	34,097	9,330	11,033	3,108	4,618	62,186	
AV資料	20,705	10,609	15,304	1,528	2,641	50,787	
計	610,045	192,576	197,261	44,865	166,202	1,210,949	

\*「雑誌」は、バックナンバーを貸出

##### (3) 団体利用状況

市内の学校・幼稚園・保育園・交流センターなどの団体へ、次のとおり図書館資料を貸出した。

(単位：点)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計
登録団体数	196	88	197	18	396	895
延べ利用団体数	670	311	290	24	100	1,395
貸出点数	30,102	5,853	8,306	107	2,445	46,813

##### (4) 予約・リクエスト・レファレンス

###### ① 所蔵予約・リクエスト

(単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計	
所蔵予約	67,684	16,820	14,391	4,210	12,884	115,989	
リク エ ス ト	購入	450	158	169	14	—	791
	借用(※)	495	124	206	44	—	869
	対応不可(*)	14	5	3	0	—	22
計	68,643	17,107	14,769	4,268	12,884	117,671	

※「リクエスト借用」とは、中央図書館が窓口となり市外の図書館から本を借り受けること

\*「リクエスト対応不可」とは、選書基準不適合や他の図書館においても未所蔵などの理由によるもの

###### ② レファレンス

(単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計
来館	1,543	436	370	149	—	2,498
電話	15	7	7	0	—	29
文書・手紙	0	0	0	0	—	0
E-mail	4	0	0	0	—	4
計	1,562	443	377	149	—	2,531

(5) 電子書籍サービス

図書館所蔵の地域資料のうち、「赤松文庫」の貴重本など計 172 点の資料を電子化するとともに、出版社がデータを保有する商用コンテンツを購入し、電子図書館で貸出しサービスを実施した。

資料名	資料数	閲覧数等
地域資料	840	2,227
オールアバウト	2,643	102
青空文庫	3,029	105
商用コンテンツ	268	763
合計	6,780	3,197

(6) 雑誌スポンサー制度

各図書館雑誌コーナーの新刊雑誌1年間分の購入費用を負担してもらうことにより、雑誌カバーにスポンサー名や広告を掲載する制度。年間 47 誌 26 社 換算費用額 373,009 円

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・市民の学習、教養、調査研究、趣味、娯楽等に資する資料と情報を提供した。
- ・資料収集に関する役割分担に加え、各館の特徴を活かした資料の配置替えや、利用しやすい書架作りを実施した。
- ・地域資料の電子化を進めるとともに、電子書籍サービスの周知に努めた。
- ・蓄積したレファレンス回答事例を国立国会図書館の協同データベースに登録し、全国の図書館のレファレンス回答に寄与した。

○課題

- ・厳選した資料収集を徹底するとともに、特色ある図書館の構築に努める。
- ・電子書籍サービスの利用者を増やすため、ニーズの把握と一層の情報発信に努める。
- ・雑誌スポンサーの新規及び継続のために、制度の周知に一層努める。

## 5. 図書館視覚障害者サービス事業

視覚障害者へ読書の機会を提供するため、協力員が作成した資料と全国の点字図書館等から借用した資料を郵送などにより貸出すとともに、協力員による対面朗読を実施した。

### (1) 所蔵資料の貸出

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
所蔵タイトル	1,059	1	280	5	306	1	1,652
貸出タイトル	0	6	42	104	14	1	167
延べ貸出人数	0	6	43	104	14	1	168

### (2) 借用資料の貸出

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
貸出タイトル	61	0	973	161	6	10	1,211
延べ貸出人数	60	0	503	161	7	10	741

### (3) 対面朗読 年間 39 回実施

### (4) ユニバーサルデザイン絵本作成講座

障害の有無に関わらず、誰もが楽しめる絵本の作成講座を、静岡文化芸術大学の協力を得て実施した。

開催日 8月18日(土)

受講者 5人

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・視覚障害者への資料郵送や、対面朗読を実施することで、読書機会の提供に努めた。
- ・外部講師による勉強会を実施し、点訳・音訳協力員のスキルアップに努めた。

### ○課題

- ・利用者の増加を図るため、視覚障害者への図書館サービスの周知に一層努める。

## 文化財課

### 1. 文化財の保存整備と普及啓発

文化財の調査、特別史跡遠江国分寺跡整備実施設計やそれに係る指定地内の発掘調査のほか、文化財の保存修理や企画展等の啓発活動を行った。

#### (1) 文化財の保存・整備

##### ① 市指定無形民俗文化財の指定

豊岡の遠州大念仏（9月28日 教育委員会告示第27号）

##### ② 文化財保護審議会の開催 2回（8月31日、3月11日）

ア) 豊岡の遠州大念仏の指定について（答申）

イ) 地域計画の策定について

ウ) 事業経過報告（遠江国分寺跡整備事業、阿多古山一里塚整備事業、民俗文化財記録保存事業、天然記念物樹勢回復事業等）

エ) 報告事項（文化財調査等）

##### ③ 文化財保護審議会天然記念物部会の開催 1回（1月28日）

ア) 天然記念物の「熊野の長藤」・「善導寺大クス」の調査・樹勢回復について審議と現状確認

##### ④ 遠江国分寺跡整備事業

事業の一部を国庫・県費補助事業として行った。

・補助対象経費 12,733,460円

（うち国庫補助金 6,200,000円:補助率 1/2以内

県費補助金 1,666,000円:補助率 国庫補助金の1/3以内）

・補助事業の内容 整備実施設計、樹木整理、史跡整備のための指定地内の発掘調査等

ア) 遠江国分寺跡整備委員会の開催 2回（11月29日、2月8日）

・発掘調査について

・整備実施設計について

・史跡の公有地化について

イ) 遠江国分寺跡整備専門委員会の開催 5回

（6月28日、10月25日、11月29日、1月17日、2月8日）

・発掘調査について

・整備実施設計について

ウ) 文化庁協議 3回（5月8日、10月31日、12月20日）

整備事業についての報告を行い、指導・助言を受けた。

エ) 遠江国分寺跡整備実施設計

基壇及び収蔵庫等の解体撤去工事、造成工事、地下埋設管工事についての設計

オ) 指定地内の発掘調査

・内容 整備事業での解体撤去工事及び配管、園路等の掘削に係る遺跡への影響調査のため、231㎡の発掘調査を行った。

・期間 9月25日～12月27日

・成果 工事区域の土の堆積状況について確認した。また、塔の礎石の一部を確認した。

カ) 特別史跡指定地の公有地化

・補助対象経費 60,911,302円

（うち国庫補助金 48,728,000円:補助率 4/5以内

県費補助金 2,104,000円:補助率 国庫補助金の1/3以内）

見付3098-4外3筆 262.11㎡

見付3046-5外1筆 775.64㎡

キ) 国土調査

史跡内の国有地（畦畔）の無償譲渡を受けるための測量調査を行った。



- ク) 学校との懇談  
市内学校関係者と懇談し、国分寺公園について意見交換を行った。下記の2校については生徒と懇談し、国分寺についての意見・要望等を聴取した。  
磐田南高等学校(1月9日) 磐田農業高等学校(1月23日)
- ケ) 遠江国分寺読本『遠江国分寺』の発行  
・全24ページ・1,750部発行 31年度の市内中学1年生全員に配付
- ⑤ 市内遺跡出土遺物保存処理  
市内の古墳や遺跡から出土した金属製品・木製品について、恒久的な保存処理を行った。
- ア) 金属製品保存処理  
寺谷坂上古墳群鉄刀、堂山古墳鉄鑿・新豊院山古墳群鉄剣
- イ) 木製品保存処理  
御殿・二之宮遺跡111次・114次調査出土木製品16点(農具・椀・下駄等)
- ⑥ 市内遺跡測量事業  
市内の遺跡・古墳のうち重要なものについて、詳細な測量図などを作成することとし、県指定史跡・米塚古墳群のうち、指定地北側を対象として測量データの取得を行った。
- ⑦ 重要文化財 「明ヶ島古墳群出土土製品」保存修理  
・内容 土製品のうち266点について接合部補強、欠損部の修復などの恒久的な保存修理を行った。また保存箱14箱の製作を行った。  
・補助対象経費 8,280,000円  
(うち国庫補助金 4,140,000円:補助率 1/2  
県費補助金 1,380,000円:補助率 国庫補助金の1/3以内)
- ⑧ 指定文化財保存事業
- ア) 善導寺大クス樹勢回復事業  
・内容 県指定天然記念物の善導寺大クスの樹勢回復を目的に、土壌改良工事を行った。  
・総事業費 1,285,200円  
・補助対象経費 1,285,200円  
(うち県費補助金 642,000円:補助率 1/2以内)
- イ) 阿多古山一里塚整備事業  
見付地内にある市指定史跡・阿多古山一里塚について史跡整備を行った。また、発掘調査の結果や整備事業の内容について学術的な報告書を刊行した。  
設計委託業務 5月30日～8月31日 1,857,600円  
整備工事 期間 10月10日～1月31日  
事業費 4,390,200円  
事業内容 切土、擁壁設置 防護柵設置 駐車場造成  
その他 看板設置・樹木整理・出土遺物の保存処理や科学分析・整備事業報告書の刊行 等
- ウ) 民俗文化財記録保存事業(芸術文化振興基金助成事業)  
市指定無形民俗文化財・加茂大念仏について記録保存を行った。  
DVD及び民俗文化財ガイドを作成した。
- エ) 指定文化財補助金交付の状況(磐田市指定文化財補助金交付要綱に基づく)  
市指定有形文化財「掛塚田町屋台」外9件 4,845,000円
- ⑨ 文化遺産総合活用推進事業(磐田市伝統文化活性化実行委員会への文化庁補助事業)  
県指定無形民俗文化財(屋台囃子)・市指定有形民俗文化財(屋台)である掛塚祭について映像による記録保存を行い、あわせて屋台修理を行った。  
DVD及び民俗文化財ガイドを作成した。

(2) 文化財の普及啓発

① 企画展等

ア) 『地面の下はビックリ箱! ?—磐田の発掘 30 年—』

- ・期 間 7月28日(土)～8月26日(日)
- ・会 場 中央図書館展示室
- ・入場者 3,853人

◆記念スライドショー「平成の発掘調査をふりかえる」

- ・開催日 8月5日(日)
- ・会 場 中央図書館 視聴覚ホール
- ・入場者 73人

◆記念講演会

- ・開催日 8月19日(日)
- ・会 場 中央図書館 視聴覚ホール
- ・講演会 笹生 衛 氏「古代のまつり研究最前線  
—古代祭祀の実態と明ヶ島古墳群土製模造品—」
- ・入場者 114人

イ) 本庁舎1階展示ブース

- ・「地面の下はビックリ箱! ?—磐田駅の近くにビックリ遺跡—」
- ・「磐田の無形民俗文化財」

② 講師派遣・訪問歴史教室等

ア) 講師派遣 19回 聴講者延べ470人

イ) 訪問歴史教室・総合学習等 市内小中学校 28回 延べ2,367人

ウ) 施設・資料見学への対応

- ・小中学校 12回 655人
- ・一般見学(申込者のみ) 31回 111人

エ) 職場体験(中学校) 6回 19人

オ) インターンシップ 4人

③ ふるさと歴史たんけん隊

- ・期 間 8月～12月(全5回)
- ・参加者 市内小学校5・6年生 25人

④ 文化財説明案内板改修

- ・看板修繕 6箇所  
天御子神社ヤマモモ 新平山遺跡 ハマボウ群落 中野白山神社  
川岸みなと跡 高木秋葉山常夜灯

⑤ 文化財パンフレットの発行(改訂増刷)

- ・「ふるさと散歩」 豊田編・竜洋編・豊岡編・南部編 各2,000部
- ・「社山城跡」 1,000部
- ・「一の谷中世墳墓群」 1,000部

⑥ 文化財情報の外部への発信・PR

- ・文化財だより(月刊 第157号～168号)の発行・配付
- ・「いわたホッとライン」による文化財情報の発信

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・善導寺大クスについて、樹勢回復に向けた計画に沿い、昨年度に引き続き土壌改良工事を実施した。なお、昨年度の施工箇所において、新たな細根の伸張を確認した。
- ・市指定文化財について、前年度に完了した記録保存事業等を踏まえ、無形民俗文化財 1 件を指定した。
- ・遠江国分寺跡整備事業について、基壇構造や燈籠に関し専門委員による学術的な検討を行ったほか、整備委員会では照明や樹木整理、園路等の詳細を協議した。
- ・阿多古山一里塚について、公園整備工事及び整備事業報告書の刊行が完了した。

### ○課題

- ・遠江国分寺跡について、整備工事を円滑に推進するため、当時の構造の細部にかかる検討を重ね明確にすること。
- ・遠江国分寺跡の追加指定及び公有地化を推進すること。
- ・文化財の活用について、改正文化財保護法に基づく文化財保存活用地域計画の策定に向けた準備を推進すること。

## 2. 歴史文書館

公文書の受入れ・選別及び地域史資料の収集・整理を行うとともに、所有資料を活用したパネル展や企画展を開催した。

### (1) 公文書の選別及び地域史資料の収集整理

#### ① 歴史文書館運営審議会 2回 (8月1日、1月30日)

- ・協議 次年度事業計画及び企画展開催回数の変更
- ・報告 公文書受入れ選別、企画展、レファレンス利用、地域史資料受入れ

#### ② 公文書の受入れ及び選別、地域史資料の収集

- ア) 公文書の受入れ 1,512 件
- イ) 公文書の選別 6,788 件
- ウ) 地域史資料の受贈 9 件 131 点

### (2) 地域史資料等の活用

#### ① 平常展の開催

##### ア) 「歴史文書館の紹介と過去の企画展 (前期)」

- ・期 間 5月17日 (木) ～6月29日 (金) 入場者 24 人
- ・会 場 歴史文書館展示室

##### イ) 「歴史文書館の紹介と過去の企画展 (後期)」

- ・期 間 10月2日 (火) ～12月14日 (金) 入場者 212 人
- ・会 場 歴史文書館展示室

なお、後期企画展にあわせ、福田半香六曲屏風 (11月5日～11月14日) 及び大久保春野宛書簡 (11月19日～11月26日) を展示

#### ② 企画展と歴史学習会等

##### ア) 第20回 「遠州の俳諧～野口在色三百回忌を迎えて～」

- ・期 間 4月14日 (土) ～4月25日 (水)
- ・会 場 中央図書館展示室
- ・入場者 292 人

◆歴史学習会

「遠州の俳諧いろいろ」

- ・開催日 4月14日(土)
- ・会場 中央図書館視聴覚ホール
- ・講師 寺田良毅氏(『遠州の俳諧』著者)
- ・入場者 58人

イ) 第21回 「磐田の近代の幕開け～庶民の明治150年～」

- (前期) ・期間 7月9日(月)～8月24日(金)
- ・会場 歴史文書館展示室
  - ・入場者 189人
- (後期) ・期間 9月1日(土)～9月9日(日)
- ・会場 中央図書館展示室
  - ・入場者 513人

◆歴史学習会

「庶民の明治150年」

- ・開催日 9月1日(土)
- ・会場 中央図書館視聴覚ホール
- ・講師 木村弘之 歴史文書館長
- ・入場者 65人

ウ) 第22回 「寺谷用水～天竜川下流域の景観を作り出した農業用水～」

- (前期) ・期間 1月15日(火)～2月28日(木)
- ・会場 歴史文書館展示室
  - ・入場者 363人

◆歴史学習会

講演とシンポジウム「寺谷用水の歴史と今」

- ・開催日 2月9日(土)
- ・会場 竜洋支所2階会議室
- ・基調講演 「世界灌漑施設遺産に選定された豊川流域の松原用水の歴史的展開—寺谷用水の歴史的立場づけに関連して—」講師 藤田佳久氏(愛知大学名誉教授)
- ・パネラー 藤田佳久氏(愛知大学名誉教授)  
池田藤平氏(寺谷用水土地改良区理事長)  
青島一彦氏(元・磐田用水東部土地改良区副理事長)
- 司会 杉野徹氏(磐田古文書会代表)
- ・入場者 162人

③ 古文書解読ボランティア活動支援

- ・開催日 4月～3月の第2・4水曜日(全22回)
- ・会場 竜洋支所2階会議室
- ・参加者 19人(延べ365人)

④ 磐田市平和祈念式への協力

◆パネル展示「戦争の時代と磐田の人々」

- ・開催日 8月15日(水)
- ・会場 磐田市民文化会館
- ・内容 戦時中の市内の被災状況等をパネルで紹介

⑤ レファレンス

- ・件数 187件

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・公文書の選別及び再選別について、平成 29 年度に改正した基準に基づき適正に実施した。
- ・企画展の運営方法について、第 22 回企画展歴史学習会をシンポジウム（討論形式）としたことで、多くの聴講者があり、地域の歴史を広く周知することができた。

### ○課題

- ・約 20 万件の資料目録について、保存管理やレファレンス等の利用の利便性を高めるため、登録・保存・検索方法などを検討すること。
- ・より多くの市民が歴史文書館に関心を持ってもらえるよう、企画展の内容や展示方法について検討すること。

## 3. 埋蔵文化財調査

発掘調査事業では、長江崎遺跡、見性寺遺跡等の本発掘調査のほか、前年度までに発掘調査を行った遺跡について整理作業を行い、一部については発掘調査報告書の刊行を行って事業を完了した。

また、確認調査を実施し、遺跡の内容を把握するとともに開発事業に対処した。

### (1) 国庫補助による事業

- ・補助対象経費 7,800,000 円  
 （うち国庫補助金 3,900,000 円：補助率 1/2  
 県費補助金 1,250,000 円：補助率 国庫補助残の 1/2 以内）

#### ① 本発掘調査

##### ア) 藤野 2 遺跡発掘調査

- ・場 所 藤上原地内
- ・内 容 浄化槽設置工事に伴い、1.6 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。
- ・期 間 12 月 18 日
- ・成 果 遺構・遺物なし

##### イ) 藤野 2 遺跡発掘調査

- ・場 所 藤上原地内
- ・内 容 浄化槽設置工事に伴い、2.9 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。
- ・期 間 2 月 15 日
- ・成 果 遺構・遺物なし

#### ② 緊急確認調査

開発行為に伴う埋蔵文化財の有無や性格・遺存状況について、13 件の確認調査を実施した。

遺 跡 名	調査地	調査起因	調査期間	調査面積	成 果
一言南原 I 遺跡 (第 10 次)	一言地内	住宅建設	4 月 16 日～20 日	20 m <sup>2</sup>	旧石器時代礫
一言南原 I 遺跡 (第 11 次)	一言地内	住宅建設	4 月 17 日～20 日	1 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
岩井原古墳群 (第 6 次)	岩井地内	農業用倉庫建設・ 駐車場整備	5 月 10 日～11 日	20 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
見性寺遺跡 (第 7 次)	見付地内	店舗建設	5 月 23 日～7 月 3 日	40 m <sup>2</sup>	奈良～中世柱 穴・溝など 土器・瓦など

長江崎遺跡 (第31次)	鎌田地内	住宅建設	7月10日～18日	34 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
長江崎遺跡 (第32次)	鎌田地内	土地売買	7月11日～20日	43 m <sup>2</sup>	古墳時代溝、土器 他
長江崎遺跡 (第33次)	鎌田地内	道路拡幅事業	7月23日～8月10日	80 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
大久保・高山古墳群 (第7次)	大久保地内	住宅地分譲事業	8月2日～3日	10 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
御殿・二之宮遺跡 (第140次)	二之宮地内	住宅建て替え	9月6日	4 m <sup>2</sup>	弥生時代柱穴・土 器
加茂東原IV遺跡	富丘地内	住宅建設	11月26日	6 m <sup>2</sup>	弥生時代土坑 等・土器
御林遺跡	中泉地内	宅地造成	12月11日～13日	14 m <sup>2</sup>	古墳時代～平安 時代土坑・溝等 土器
加茂東原II遺跡	富丘地内	住宅建設	12月27日～3月20日	50 m <sup>2</sup>	旧石器時代礫 群・石器
堂山古墳群 (第22次)	東貝塚地内	住宅建設	3月12日	5 m <sup>2</sup>	古墳周溝 遺物なし

### ③ 発掘調査整理

- ・内 容 平成29年度に行った本発掘調査5件、確認調査18件について、位置・調査情報等をまとめた。また検出遺構や出土遺物について整理作業を行い、報告書を刊行した。
- ・刊行物 『平成29年度国庫及び県費補助事業に伴う市内遺跡発掘調査等事業 静岡県磐田市 市内遺跡発掘調査報告書』

## (2) 市単独による事業

### ① 発掘調査

#### ア) 長江崎遺跡発掘調査 (道路拡幅工事関係)

第30次 ・場 所 鎌田地内

・内 容 道路拡幅工事に伴い、700 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。

・期 間 5月21日～8月10日

・成 果 掘立柱建物等を構成する小穴約300基、溝状遺構2条等を検出した。

第34次 ・場 所 鎌田地内

・内 容 道路拡幅工事に伴う建物移転に伴い、440 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。

・期 間 10月1日～11月26日

・成 果 掘立柱建物等を構成する小穴約100基、溝状遺構1条等を検出し、中世の陶磁器が出土した。

第35次 ・場 所 鎌田地内

・内 容 道路拡幅工事に伴い、1,400 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。

・期 間 12月3日～2月28日

・成 果 掘立柱建物等を構成する小穴約500基、溝・土坑を検出し、中世の陶磁器が出土した。

### ② 発掘調査整理

#### ア) 遠州豊田PA南地区発掘調査

- ・内 容 企業誘致に伴い、平成27・28年度に発掘調査を行った広野遺跡・東原II遺跡・高見丘IV遺跡について、整理作業(出土した礫や石器の接合作業等)を行った。

- イ) 一般遺物保存活用事業
  - ・内 容 市道改良事業に伴い、昭和 52 年度に行った寺谷瓦窯遺跡の発掘調査の整理作業を行い、発掘調査報告書を刊行した。
- ウ) 市内遺跡発掘調査事業
  - ・内 容 市道天竜西貝塚幹線道路改良工事に伴い、平成 22～24 年度に行った御殿・二之宮遺跡（第 111・114・121 次）の整理作業（出土した土器の実測・浄書作業）を行った。

(3) 受託による事業

① 発掘調査

ア) 見性寺遺跡発掘調査

- ・場 所 見付地内
- ・内 容 店舗建設に伴い、850 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。
- ・期 間 11 月 9 日～3 月 27 日
- ・成 果 竪穴住居跡 2 基、掘立柱建物等を構成する小穴約 700 基、溝・土坑・井戸等を検出し、縄文時代～中世の土器・陶磁器、石器等が出土した。

② 発掘調査整理

ア) 谷田南古墳群発掘調査整理

土砂採取事業に伴い、27 年度に発掘調査を行った谷田南古墳群について整理作業を行い、発掘調査報告書を刊行して事業は完了した。

イ) 鎌田第一土地区画整理事業地内発掘調査整理

区画整理事業に伴い、24・26 年度に発掘調査を行った坊中遺跡・神明山遺跡について整理作業を行い、発掘調査報告書を刊行して事業は完了した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・長江崎遺跡について、御厨駅設置に伴う市道拡幅工事のスケジュールに支障がないよう、計画的に発掘調査を行った。
- ・受託した 2 事業について、発掘調査報告書を刊行し事業を完了したほか、昭和 52 年に調査を実施した寺谷瓦窯跡の報告書を刊行した。

○課題

- ・開発に伴う発掘調査及び発掘調査後の整理作業・発掘調査報告書の作成を円滑に進めるため、人材確保や支援・委託業務の拡大について検討すること。

4. 施設・史跡の管理運営

所管する 5 施設と史跡・古墳の適正な維持管理に努めた。

(1) 埋蔵文化財センター

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ( ) は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	244	1,057 (641)	491	40	526	672	266	119

② 施設、設備の修繕

部品交換 (受電設備・空調機・電灯分電盤)、漏水修繕、水洗室照明器具交換修繕 外

## (2) 旧見付学校

## ① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ( ) は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	301	14,390 (6,197)	10,271	412	3,707	5,297	4,875	4,218

② 磐田市旧見付学校協議会の開催 年1回(7月27日)

## ③ 主催行事

ア) 模擬授業(「昔の授業体験」)

・7月21日(土)、8月3日(金)「国語、工作」 参加者:小学生 延べ47人

イ) 「かすりの着物で写真撮影」「昔の遊びを体験しよう」

・9月9日(日) 参加者:大人58人、小学生以下65人

ウ) ボランティア募集と勉強会

・11月3日(土) 参加者:8人(内2人ボランティア加入)

エ) 「みんなの絵を大募集」(旧赤松家記念館と合同開催)

・募集期間 10月2日(火)～12月28日(金) 72点応募(入賞者14人)

オ) 企画展「明治150年と学校教育」

・4月10日(火)～3月31日(日) 入場者 14,045人

## ④ 施設、設備の修繕等

台風被害復旧追加修繕、外壁汚れ補修、外部木製建具緊急修繕 外

## (3) 旧赤松家記念館

## ① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ( ) は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	301	21,657 (1,922)	19,384	385	1,888	11,814	7,996	1,847

## ② 主催行事

ア) ボランティア募集と勉強会

・9月29日(土) 参加者:20人(内3人ボランティア加入)

イ) 「かすりの着物で写真撮影」「昔の遊びを体験しよう」

・11月17日(土) 参加者:大人50人、中学生1人、小学生以下53人

ウ) 和室・内蔵2階

・天皇家からの金杯・銀杯の展示

・磐田の産業「たばこ編」

エ) 旧赤松家内蔵ギャラリー

区分	展示数		部 門			
	個人	団体	写真	絵画	版画	その他
計	8	18	13	5	1	7

入場者 5,821人

## ③ 施設、設備の修繕等

アプローチ土間タタキ補修工事、米蔵漆喰補修、展示ケース照明修繕 外

## (4) 竜洋郷土資料館

## ① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ( ) は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	298	191 (18)	150	13	28	141	40	10



- ② 施設、設備の修繕等  
なし

(5) 豊岡農村民俗資料館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	296	341	217	3	121	257	72	12

- ② 施設、設備の修繕等  
なし

(6) 史跡の保護、維持・管理

- ア) 除草等の管理業務 (13 箇所 年 2~5 回 延べ 197,635 ㎡)  
 イ) 松林山古墳伐採業務 (JR 東海道新幹線沿いの東西延長 150m、南北幅 5m の範囲の伐採)  
 ウ) 長者屋敷遺跡危険木伐採 (72 本)  
 エ) 銚子・小銚子塚古墳危険木伐採 (38 本)  
 オ) 土器塚古墳危険木伐採 (20 本)  
 カ) 新豊院山古墳群危険木伐採 (14 本)  
 キ) 連城寺古墳危険木伐採 (3 本)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・旧見付学校及び旧赤松家記念館について、子どもを対象とした新たなイベントを開催し、施設の周知や集客につなげることができた。
- ・史跡や古墳等の管理について、事前に危険木等の伐採等を行うことで、倒木等による被害発生を防止した。また、台風による被害に迅速に対応し、2次被害発生を防止した。

○課題

- ・老朽化が進む施設について、建物の健全性の調査と改修計画の策定を推進すること。
- ・古墳、史跡等の樹木について、倒木等により被害発生を未然に防止するため、巡回による監視に努め、危険木の伐採、間伐等を行うこと。
- ・展示施設について、入館者数が伸び悩んでいることから、展示内容の見直しやイベントの見直しを検討すること。

5. 災害復旧事業

台風 24 号により被害を受けた施設を復旧した。

(1) 社会教育施設災害復旧事業

(単位：円)

施設名	事業費	事業概要
旧見付学校附磐田文庫	6,507,000	外壁修繕他
計	6,507,000	



特 別 会 計  
公 営 企 業 会 計



## 磐田市駐車場事業特別会計（財政課）

リバーラ磐田市営駐車場の管理運営を行った。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		予算に対する 増 減	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 使用料	21,006	23,822	2,816	21,478
2 繰入金	60,349	56,500	△3,849	59,000
3 繰越金	100	969	869	981
4 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	81,456	81,291	△165	81,459

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		不用額	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 事業費	18,753	18,154	599	17,787
2 公債費	62,703	62,702	1	62,703
歳出合計	81,456	80,856	600	80,490

※ 主な事業費

駐車場管理業務委託料（指定管理）	9,540,000 円
共益費	7,707,600 円

### 2. 起債借入現在高の状況

(単位：千円)

平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 起債額	平成 30 年度中償還額			平成 30 年度末 現在高
		元金	利子	計	
514,952	0	52,700	10,002	62,702	462,252

### 3. 駐車場利用台数

利用台数	売上額	摘 要
41,795 台	23,815,200 円	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日・1 年間

【売上額の内訳】

(単位：円)

区 分	一般利用	回数券	定期券	計
売上額	12,388,200	2,707,000	8,720,000	23,815,200

【利用台数の内訳】

(単位：台)

区 分	一般利用	定期券	計
利用台数	24,682	17,113	41,795

※回数券利用は一般利用に含む。

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・リピート促進活動として、年4回開催される軽トラ市への出店等を行ったことにより、一般利用が増加した。

### ○課題

- ・施設共用開始より10年以上が経過し、経年による修繕料が増加傾向にあるため、指定管理者と連携し、早期発見・早期対応により予防保全に努め、維持管理費の削減を図る。

## 国民健康保険事業特別会計（国保年金課・健康増進課）

市民の健康の維持増進、疾病予防及び早期発見の促進、保険給付の対象となる療養の範囲の適正化、保険税負担の公平の確保、保険財政基盤の安定化等を目的に国民健康保険事業を実施した。

平成30年度の国民健康保険事業制度改正により、県が保険者に加わり、財政運営の責任主体として、市町と共同運営する仕組みがスタートした。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成30年度		予算に対する 増 減	平成29年度 決 算 額
	予 算 現 額	決 算 額		
1 国民健康保険税	3,392,255	3,501,331	109,076	3,606,106
2 使用料及び手数料	1	0	△ 1	0
3 国庫支出金	1	32	31	3,678,826
4 県支出金	11,933,429	11,777,905	△ 155,524	912,636
5 財産収入	536	145	△ 391	457
6 繰入金	1,360,680	1,359,979	△ 701	1,797,944
7 繰越金	879,679	879,678	△ 1	194,554
8 諸収入	17,056	86,934	69,878	65,177
療養給付費等交付金				282,327
前期高齢者交付金				5,585,366
共同事業交付金				3,828,490
歳入合計	17,583,637	17,606,004	22,367	19,951,883

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成30年度		不 用 額	平成29年度 決 算 額
	予 算 現 額	決 算 額		
1 総務費	64,920	59,631	5,289	59,921
2 保険給付費	11,752,981	11,484,242	268,739	11,639,263
3 事業費納付金	4,759,823	4,757,552	2,271	0
4 共同事業拠出金	12	2	10	3,867,855
5 保健事業費	197,817	176,686	21,131	174,433
6 基金積立金	536	145	391	457
7 公債費	158	0	158	0
8 諸支出金	791,865	785,417	6,448	107,621
9 予備費	15,525	0	15,525	0
後期高齢者支援金等				2,265,536
前期高齢者納付金等				8,186
老人保健拠出金				41
介護納付金				818,892
歳出合計	17,583,637	17,263,675	319,962	18,942,205

## 2. 給付等支払準備基金の状況

本年度末基金残高	314,664,137円
----------	--------------

## 3. 被保険者の状況

### (1) 世帯数・被保険者数

(単位：世帯，人)

区 分		年 度 末
世 帯 数		22,589
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	36,804
	退 職 被 保 険 者 等	111
	総 数	36,915
	(うち介護保険第2号被保険者)	10,800

### (2) 異動状況

取得関係	社保離脱	転 入	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	そ の 他	計	増 減
	5,469	2,063	24	116	2	275	7,949	
喪失関係	社保加入	転 出	生保開始	死 亡	後期高齢加入	そ の 他	計	△ 1,767
	5,666	1,545	56	241	1,794	414	9,716	

※「その他」には世帯分離・世帯合併が含まれる。

## 4. 保険給付の状況 (国民健康保険事業状況報告書(事業年報))

### (1) 1人当たり受診件数及び1件当たり費用額

(単位：件，円)

1人当たり 受診件数/年	1 件 当 た り 費 用 額		
	入 院	入 院 外	歯 科
11.17	615,479	14,605	11,827

※「入院」には入院時食事療養費、「入院外」には訪問看護療養費を含む。



## (2) 保険給付別の件数・金額

(単位：件、円)

区 分		療 養 の 給 付	療 養 費 等	高 額 療 養 費 等	出 産 育 児 一 時 金	葬 祭 費	合 計
年度計	件数	668,440	10,926	22,550	124	233	702,273
	金額	9,869,282,331	69,299,663	1,388,511,536	43,665,556	11,650,000	11,382,409,086
月平均	件数	55,703	911	1,879	10	19	58,523
	金額	822,440,194	5,774,972	115,709,295	3,638,796	970,833	948,534,091

※第三者行為・返納金等を差し引いた額のため、決算額と異なる。

「療養費等」には入院時食事療養費差額支給を含む。

「高額療養費等」には高額介護合算療養費を含む。

## 5. 保健事業

総合健康診断（1日人間ドック）助成事業

指定機関	助成金額 (円)	受診者数 (人)	助成金総額 (円)	受診者内訳 (人)	
				20～39歳	40～74歳
磐田市立総合病院 健診センター	15,000	763	11,445,000	11	752
聖隷健康診断センター	15,000	617	9,255,000	7	610
聖隷予防検診センター	15,000	282	4,230,000	3	279
遠州総合病院 健康管理センター	15,000	98	1,470,000	10	88
新都市病院 予防健診センター	15,000	554	8,310,000	37	517
合 計		2,314	34,710,000	68	2,246

※特定健康診査保健指導負担金（県）の対象は40～74歳

## 6. 特定健康診査・特定保健指導実施事業

### (1) 特定健康診査

#### ① 受診対象者数

対象者数	28,820 人
------	----------

※平成 30 年 4 月 1 日現在 40 歳から 74 歳までの国民健康保険加入者

#### ② 受診内訳

区分	指定機関	受診者総数 (人)	市負担金額 (円)
集団健診	聖隷予防検診センター	3,041	29,377,713
	静岡県予防医学協会	3,724	31,483,284
	遠州病院 (農協ドック)	49	409,003
個別健診	市内開業医	4,113	39,303,828
集団・個別健診 受診者合計		10,927	100,573,828
1 日人間ドック (40~74 歳)		2,246	
その他の健康診査実施者		112	
実施者合計		13,285	

※受診者総数の内、4 月 2 日以降国保に加入された方 61 人、年度末年齢 75 歳の方 367 人を除外すると総受診者数 12,857 人となる。

#### ③ 受診率

受診率	44.6%	(12,857 人 / 28,820 人)
-----	-------	-----------------------

### (2) 特定保健指導

特定健康診査と総合健康診断 (1 日人間ドック) の結果、保健指導が必要な対象者

#### ① 対象者数

動機付け支援	991 人
積極的支援	229 人

※平成 30 年度特定健診受診者のうち対象となった数

#### ② 保健指導実施者数

区 分	初回指導 実施者	内 訳		
		指導終了	指導中	脱 退
動機付け支援	733 人	525 人	207 人	1 人
積極的支援	119 人	35 人	53 人	31 人

※①対象者中、令和元年 5 月末までに保健指導を開始した数

※指導の途中の者は、令和元年度に継続支援していく。

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・国民健康保険税の収納率は、現年分が 96.04%で前年対比 1.01%の増であった。
- ・医療費削減対策としてジェネリック医薬品差額通知を発送し普及促進を図った結果、普及率 77.5%、前年度対比 3.9%増となった。また、年齢別の分析を行い利用率の低い 0 歳から 9 歳の年代の属する国保世帯に対し、ジェネリック医薬品の勧奨通知を行った。
- ・診療報酬明細書（レセプト）の点検業務の結果、資格喪失後受診や再審査請求等の過誤調整を行い、6,222 件、8,833 万円相当の給付の適正化を行うことができた。
- ・国保のレセプトや特定健診結果等を活用し、医療費分析を行った。分析結果から、生活習慣病の治療中断者の受診勧奨や、ロコモティブシンドロームの原因疾患となるレセプトが存在する被保険者に対し、チラシを送付し予防の啓発を行った。
- ・特定保健指導の一部委託による早期指導により指導終了者が増加した。

### ○課題

- ・静岡県国民健康保険運営方針により、令和 2 年度までに保険料水準の統一等県と市町の協議を進めることとなっている。今後の本市国保財政運営への影響等を継続して検証する。
- ・ジェネリック医薬品の更なる普及促進のために、対象疾患や医薬品、年齢別の利用状況等の分析を行い、重点的に対象者への周知を図る。
- ・レセプト点検業務の結果、前年度より過誤調整の件数や金額が増加している。今後も医療機関との連携や窓口での被保険者への周知を図り医療費適正化を推進していく。
- ・特定保健指導の質の維持・向上のため、委託先との情報共有を行っていく。
- ・特定健診の受診率が低い子育て世代や働き盛り世代の受診機会を充実させていく。

## 後期高齢者医療事業特別会計 (国保年金課)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方全員と一定の障害があると認定を受けた65歳以上75歳未満の方が加入する医療制度である。県内全市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市は保険料の徴収、各種申請書の受付等を行った。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成30年度		予算に対する 増 減	平成29年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 後期高齢者医療保険料	1,413,451	1,425,612	12,161	1,322,821
2 繰 入 金	363,612	363,612	0	341,629
3 繰 越 金	6,275	6,275	0	4,543
4 諸 収 入	11,092	9,969	△ 1,123	9,697
5 国 庫 支 出 金	1,787	1,787	0	0
歳 入 合 計	1,796,217	1,807,255	11,038	1,678,690

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成30年度		不 用 額	平成29年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 総 務 費	9,574	8,621	953	10,235
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,774,716	1,774,716	0	1,652,001
3 諸 支 出 金	11,825	10,653	1,172	10,180
4 予 備 費	102	0	102	0
歳 出 合 計	1,796,217	1,793,990	2,227	1,672,416

## 2. 所得区分別被保険者数

(年度末)

所得区分	被保険者数 (人)	うち被扶養者 (人)	自己負担 割合	対象となる被保険者
現役並みⅢ	233	6	3割	住民税の課税所得金額が690万円以上の被保険者とその世帯員
現役並みⅡ	209	8		住民税の課税所得金額が380万円以上の被保険者とその世帯員
現役並みⅠ	903	14		住民税の課税所得金額が145万円以上の被保険者とその世帯員
一般	15,695	1,555	1割	現役並みⅢ・Ⅱ・Ⅰ、低所得者Ⅱ・Ⅰ以外の被保険者
低所得者Ⅱ	3,688	242		世帯全員が住民税非課税の被保険者(低所得者Ⅰ以外)
低所得者Ⅰ	2,275	262		世帯全員が住民税非課税で、世帯全員の所得(年金収入は控除額80万円で計算)が0円となる被保険者
合計	23,003	2,087		

## 3. 口座振替者数

種 目	普通徴収者数	口座振替者数	割 合
後期高齢者医療保険料	3,331人	2,212人	66.41%

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・現年度分の普通徴収の収納率は99.00%となり、前年度対比0.32%の増となった。

○課題

- ・年々、被保険者が増加し、制度も複雑化する中、引き続き、丁寧でわかりやすい説明を実践し、制度周知と高い収納率の維持に努めていく。

## 介護保険事業特別会計（福祉課・健康増進課）

介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図るため、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等の施設サービスや通所介護等の居宅サービスの提供などにより、介護サービスの総合的な提供を進めた。

介護サービスを受けるため、要支援・要介護の状態等を審査判定する介護認定審査会の総判定件数は5,907件で、認定者は平成31年3月31日現在7,099人となっている。介護サービス費等の保険給付費の総額は112億3,867万円となり、前年比2.4%増となった。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成30年度		予算に対する 増 減	平成29年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 保 険 料	3,036,691	3,078,172	41,481	3,027,223
2 使用料及び手数料	1	0	△1	0
3 国 庫 支 出 金	2,578,171	2,572,105	△6,066	2,394,714
4 支 払 基 金 交 付 金	3,196,587	3,089,149	△107,438	3,115,034
5 県 支 出 金	1,751,171	1,703,417	△47,754	1,666,126
6 財 産 収 入	984	276	△708	695
7 繰 入 金	1,659,195	1,653,982	△5,213	1,580,963
8 繰 越 金	220,732	220,732	0	384,790
9 市 債	1	0	△1	0
10 諸 収 入	8,072	8,642	570	9,263
歳 入 合 計	12,451,605	12,326,475	△125,130	12,178,808

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成30年度		不用額	平成29年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 総 務 費	123,487	100,324	23,163	109,454
2 保 険 給 付 費	11,615,908	11,238,679	377,229	10,975,927
3 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0
4 地 域 支 援 事 業 費	475,558	453,999	21,559	325,990
5 基 金 積 立 金	32,037	31,329	708	695
6 公 債 費	1	0	1	0
7 諸 支 出 金	107,564	107,481	83	282,012
8 予 備 費	97,049	0	97,049	0
歳 出 合 計	12,451,605	11,931,812	519,793	11,694,078

## 2. 第1号被保険者のいる世帯及び被保険者の状況

	世帯数	被保険者数
平成31年3月31日現在	31,322世帯	47,031人

※世帯数 前年度対比 413世帯増加、1.3%増

※被保険者数 前年度対比 702人増加、1.5%増

## 3. 受給者の状況

(1) 居宅サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	2,914	4,511	7,425	16,383	11,940	6,199	4,113	1,992	40,627
第2号	100	187	287	326	353	212	200	48	1,139
計	3,014	4,698	7,712	16,709	12,293	6,411	4,313	2,040	41,766

(2) 地域密着型サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	26	30	56	1,990	2,281	1,377	1,017	556	7,221
第2号	6	0	6	25	19	19	20	0	83
計	32	30	62	2,015	2,300	1,396	1,037	556	7,304

(3) 施設サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	種 別				計
	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	
第1号	9,655	5,784	542	76	16,057
第2号	53	136	11	1	201
計	9,708	5,920	553	77	16,258

※各施設の重複利用者を除く実利用人数 16,220人

## 4. 介護サービス・介護予防サービス別の給付状況

(1) 総計

	件数(件)	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費	149,235	10,453,006,098	70,044
介護予防サービス費	17,348	201,579,953	11,620
合 計	166,583	10,654,586,051	63,960

※介護サービス費及び介護予防サービス費は、決算上の介護と介護予防の区分が一部異なるため、決算の金額とは合わないが、合計額は一致する。

## (2) 介護サービス種類別の給付状況

居宅介護サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	8,050	343,899,187	42,720
訪問入浴介護	628	33,450,232	53,265
訪問看護	5,210	199,650,426	38,321
訪問リハビリテーション	791	25,889,050	32,730
通所介護	25,447	2,125,545,351	83,528
通所リハビリテーション	6,981	524,565,585	75,142
福祉用具貸与	24,246	279,971,736	11,547
短期入所生活介護	6,199	465,468,339	75,088
短期入所療養介護(老健)	666	50,614,696	75,998
居宅療養管理指導	5,440	36,355,576	6,683
特定施設入所者生活介護	1,185	217,271,152	183,351
居宅介護支援	39,318	566,025,859	14,396
福祉用具購入	550	13,145,329	23,901
住宅改修	463	43,971,717	94,971
居宅介護サービスの計	125,174	4,925,824,235	39,352

地域密着型サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	187	19,351,387	103,483
地域密着型通所介護	3,133	265,919,721	84,877
認知症対応型通所介護	172	24,215,338	140,787
小規模多機能型居宅介護	707	132,997,987	188,116
認知症対応型共同生活介護	3,479	856,891,769	246,304
地域密着型サービスの計	7,678	1,299,376,202	169,234

施設サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護老人福祉施設	9,761	2,459,265,268	251,948
介護老人保健施設	5,987	1,556,017,981	259,899
介護療養型医療施設	557	185,621,541	333,252
介護医療院	78	26,900,871	344,883
施設サービスの計	16,383	4,227,805,661	258,061

	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費等の合計	149,235	10,453,006,098	70,044



## (3) 介護予防サービス種類別の給付状況

居宅介護予防サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	△3	△100,508	△33,503
訪問入浴介護	13	842,703	64,823
訪問看護	866	24,881,467	28,731
訪問リハビリテーション	238	6,171,032	25,929
通所介護	17	359,456	21,144
通所リハビリテーション	1,858	56,772,375	30,556
福祉用具貸与	5,917	34,878,265	5,895
短期入所生活介護	210	8,270,176	39,382
短期入所療養介護(老健)	35	2,515,562	71,873
居宅療養管理指導	225	1,443,470	6,415
特定施設入所者生活介護	108	7,189,931	66,573
介護予防支援	7,511	33,861,560	4,508
福祉用具購入	133	2,729,438	20,522
住宅改修	158	14,797,405	93,654
居宅介護予防サービスの計	17,286	194,612,332	11,258

※介護予防訪問介護・通所介護は、平成29年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行したが、過年度の過誤調整が生じたため、件数等を記載している。

地域密着型サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
小規模多機能型居宅介護	39	1,867,818	47,893
認知症対応型共同生活介護	23	5,099,803	221,731
地域密着型サービスの計	62	6,967,621	112,381

	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護予防サービス費等の合計	17,348	201,579,953	11,620

## 5. その他保険給付の状況

## (1) 高額介護サービス等費の支給状況

現物給付額		償還払分		合計	
件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
695	6,802,248	18,062	195,658,874	18,757	202,461,122

## (2) 高額医療合算介護等サービス費の支給状況

件数 (件)	金額 (円)
130	4,134,932

## (3) 特定入所者介護サービス等費の支給状況

食 費		居住費（滞在費）		合 計	
件数（件）	金 額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
10,192	224,551,700	8,355	145,373,280	18,547	369,924,980

## 6. 基金の状況

介護給付費準備基金

(単位：円)

平成30年度当初保有額	平成30年度中の増減額	平成30年度末保有額
896,375,559	295,327,170	1,191,702,729

〔平成30年度中の増減の内訳〕

(単位：円)

増		減	
項 目	金 額	項 目	金 額
前年度決算余剰金	263,998,000	介護保険事業 特別会計繰入金	0
保険者機能強化 推進交付金分	31,053,000		
預 金 利 息	276,170		
計	295,327,170	計	0
増 減 額（差引額）		295,327,170	

## 7. 介護認定審査会の状況

- (1) 開催回数 162回  
 (2) 申請件数 6,040件  
 (3) 判定件数 5,907件  
 (4) 判定結果

(単位：件)

区 分	二 次 判 定									
	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	
一 次 判 定	非 該 当	75	69	1	5				150	
	要支援1		469	25	44	1			539	
	要支援2			519	33	6			558	
	要介護1		1	5	1,413	78			1,497	
	要介護2					986	27	2	1,015	
	要介護3						754	34	788	
	要介護4							757	21	778
	要介護5								582	582
	合 計	75	539	550	1,495	1,071	781	793	603	5,907

## 8. 介護予防・日常生活支援総合事業

### (1) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援者及び総合事業対象者に対し、以下のサービスを行った。

#### ① 訪問型サービス事業

訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅に訪問して、食事・入浴・排せつなどの身体介護や調理・洗濯・掃除などの生活援助を行った。

「家事援助サービス」（緩和基準サービス）は本市の研修を終了した家事援助ヘルパーが生活援助を行った。

訪問型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	1件あたり給付額（円）
訪問型サービス（現行相当）	2,035	37,593,673	18,474
家事援助サービス（緩和基準サービス）	127	1,579,941	12,440

#### ② 通所型サービス事業

デイサービスセンターで、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための訓練などの支援を行った。

「いきいきデイサービス」（緩和基準サービス）は、比較的心身の状態が安定している方を対象として、心身機能の維持向上のための体操や、レクリエーションなどの介護予防支援を行った。

通所型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	1件あたり給付額（円）
通所型サービス（現行相当）	5,796	154,076,194	26,583
いきいきデイサービス（緩和基準サービス）など	1,293	19,606,688	15,164

#### ③ 短期集中予防サービス事業

短期（3か月間）集中的に、訪問と通所サービスを組み合わせ、日常生活の基本的な活動に必要な筋力向上を目指し、運動や生活環境の工夫について、専門的な指導・支援を行った。

実施回数 10回 人数 27人

#### ④ 介護予防支援事業（ケアマネジメント）

高齢者が在宅生活をできる限り継続できるよう、自立支援や重度化防止に資する介護予防のためのケアマネジメントを多職種協働で検討するケアプラン会議を開催し、介護支援専門員のケアプラン作成及びケアマネジメントの資質向上につなげる支援を行った。

実施回数 14回 件数 53件

### (2) 一般介護予防事業

#### ① 介護予防普及啓発事業

高齢者が元気でいきいきと生活し、要介護状態にならないようにするため、交流センター等で介護予防講座等を開催するとともに、いきいき百歳体操実施団体の活動を支援した。

介護予防等講座	開催回数	110回	参加延人数	1,890人
いきいき百歳体操実施団体数		91団体		約1,500人
いきいき百歳体操交流会		2回		

#### ② 地域活動支援事業

地域で行われる介護予防活動の推進及び支援のため、介護予防地域活動支援事業補助金を交付し、(福)磐田市社会福祉協議会を通じて助成を行った。

助成団体 184団体

## 9. 包括的支援事業

センター名	中学校区別 担当エリア	相談 受付 件数	上段：包括ネットワーク会議の回数及び内容 下段：地域ケア会議の回数
北部地域包括 支援センター	向陽中学校 城山中学校	4,161	7回/多職種連携会議 事例検討会 障がい者支援 3回/個別地域ケア会議 2回/小地域ケア会議
中部地域包括 支援センター	磐田第一中学校 神明中学校	3,727	6回/多職種連携会議 事例検討会 障がい者支援 3回/個別地域ケア会議 2回/小地域ケア会議
南部地域包括 支援センター	南部中学校	1,795	11回/多職種連携会議 事例検討会 障がい者支援 2回/個別地域ケア会議、2回/小地域ケア会議
福田地域包括 支援センター	福田中学校	2,778	13回/多職種連携会議 事例検討会 障がい者支援 3回/個別地域ケア会議、4回/小地域ケア会議
竜洋地域包括 支援センター	竜洋中学校	3,124	20回/複数法人との事例検討会 ケアマネジメント支援 4回/個別地域ケア会議、2回/小地域ケア会議
豊田地域包括 支援センター	豊田中学校 豊田南中学校	3,810	14回/多職種連携会議 豊田みんなでつながり隊 1回/個別地域ケア会議、4回/小地域ケア会議
豊岡地域包括 支援センター	豊岡中学校	1,195	19回/多職種連携会議、事例検討会、認知症支援 3回/個別地域ケア会議、2回/小地域ケア会議
合計		20,590	

## 10. 生活支援体制整備事業

### (1) 生活支援コーディネーターの配置

地域の社会資源のコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制構築の推進を図った。

生活支援コーディネーター（第1層） 2人

生活支援コーディネーター（第2層） 12人

### (2) 生活支援体制整備講演会の開催

地域包括ケアシステム構築に向けて、事業所、専門職、地域包括支援センター、(福)磐田市社会福祉協議会、行政が協働でどのように地域と向き合うべきかを考えるための講演会を開催した。

開催日 3月25日(月)

内容 「生活支援体制整備における考え方と地域づくりにおいて各々が担うべき役割」

参加者 32人

### (3) 生活支援の担い手養成

#### ① セカンドライフカフェ

シニア世代が住みなれた地域で生きがいをもって暮らし続け、地域活動などへの参加を促進することを目的とした講座を南交流センターと向笠交流センターで開催した。

開催回数 2クール 参加実人数 47人

#### ② 家事援助ヘルパー研修

家事援助サービス(緩和基準サービス)を実施する家事援助ヘルパー養成研修を開催した。

開催回数 2クール 研修修了者 13人

## 1 1. 認知症総合支援事業

### (1) 認知症フォーラムの地域開催

医療関係者、地区社会福祉協議会、地域包括支援センター等が協働し、認知症に関する知識の普及・啓発を行った。

開催回数 10回（7地域） 参加者 1,043人

### (2) 認知症高齢者等の事前登録

本人、家族等の同意を得た認知症高齢者等を事前登録し、見守りのための「見守りオレンジシール」を配布した。

登録者 116人（平成31年3月31日現在）

### (3) 認知症初期集中支援チームの設置

認知症初期集中支援チームによる認知症高齢者やその家族の支援のための、認知症の早期発見、早期対応を行った。

対応件数 1件

### (4) 認知症施策推進協議会

認知症施策推進のための協議会を設置し、認知症初期集中支援チームに関することなどの検討を行った。

開催回数 2回 委員 12人

## 1 2. 在宅医療・介護連携推進事業

### (1) 地域の医療・介護の資源の把握

いわた医療・介護ガイドブックホームページを運用し、医療機関・介護サービス事業所・障害者施設等の情報を掲載した。

### (2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

「在宅医療・介護連携推進協議会」の開催

磐田市医師会、磐周歯科医師会、磐田薬剤師会、地域包括支援センター、市民代表などが構成員となる協議会において、在宅医療・介護の連携について協議し、課題や対応策の検討を行った。

開催回数 2回 委員 15人

「課題抽出及び解決策検討のための検討部会」を設置し協議を行った。

開催回数 3回 委員 11人

### (3) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

医療・介護関係者からの医療・介護連携等に関する相談を受け付けた。

相談件数 8件

### (4) 地域への普及啓発

#### ① 講演会の実施

開催日 2月16日（土）

内容 「逝き方」をテーマとした“磐田市の地域包括ケア”を考えるシンポジウム

来場者 650人

- ② 交流センターでの講座の実施
  - 開催回数 3回
  - 内 容 住み慣れた地域で最期まで暮らし続けるために（在宅医療・看取り等）
  - 来場者 211人
- (5) 医療・介護関係者の情報共有の支援
  - ① 多職種連携研修会
    - 開催回数 5回
    - 内 容 多職種・他機関の従事者による研修
    - 参加者 医療・介護関係者、行政職員等 延べ314人
  - ② 事業所間交流研修
    - 実施日 8月1日（水）から11月30日（金）
    - 内 容 他事業所で見学実習（半日～1日）を行った。
    - 参加者 医療・介護関係者 延べ46人
  - ③ 多職種活動報告会
    - 開催日 3月1日（金）
    - 内 容 「地域のつながり広がり・深化」 活動報告（4題）
    - 参加者 医療・介護関係者、市民団体、行政職員等 60人

### 1 3. 家族介護・自立生活支援事業

- (1) 認知症家族の交流会
 

認知症の方を介護している家族等が集い、認知症や認知症状に合わせた対応方法についての情報交換、介護者同士の交流を行った。

開催回数 3回 参加延人数 15人
- (2) 認知症サポーター養成講座
 

認知症を正しく理解してもらい、認知症の人やその家族を支援するため、住民、企業及び学生等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催した。

開催回数 39回 参加人数 1,758人 累計 16,023人
- (3) 高齢者等紙おむつ購入費助成事業
 

健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、前年度所得税非課税世帯で、介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度で、在宅で生活し常時おむつを使用する方に対し、紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数 1,140人 助成上限75,000円
- (4) 介護相談員派遣事業
 

介護サービスの利用者等の疑問や不安等の解消及び事業所における介護サービスの質的な向上を図るため、介護相談員が介護サービス事業所を訪問し利用者等から相談を受け、事業所へ伝達する活動を実施した。

介護相談員 8人 事業所への延べ派遣日数 487日
- (5) 食の自立支援事業
 

食の確保が困難な在宅の高齢者の健康の増進と自立、生活の質の確保と安否確認のため、配食サービスを実施した。

利用者数 235人 延配食数 15,799食

(6) 一人暮らし高齢者等緊急通報システム相談事業

在宅生活をおくる高齢者の精神的不安を解消するため、医療・健康相談に、緊急通報システムの機能の一部により24時間フリーダイヤルで対応した。

相談機能付システム設置台数 323台 (平成31年3月31日現在)

(7) 介護給付費適正化事業

介護給付費が増大する中、介護報酬の算定、介護サービス計画等が適正に行われているかを点検するため、介護給付費適正化支援システムを導入し、給付費の適正化を図った。

平成30年度再審査・過誤請求 679件 55,532,229円

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・地域包括支援センターの個別地域ケア会議で多く取上げてきた内容から、「高齢者・障がい者支援を考える」をテーマに市地域ケア会議を開催し、地域課題を把握することができた。
- ・「磐田のリハビリを考える会」に参加する施設を増やし、地域包括支援センターや介護保険事業所からの相談などに対応できる体制整備を進めた。
- ・医療や介護関係者の多職種連携の体制づくりを強化するため、医療、介護、消防などの関係者により「課題抽出及び解決策検討のための検討部会」を行った。
- ・地域包括支援センターが行う多職種連携のための取り組みに医師、歯科医師が参加し、関係の強化を図った。
- ・現年分、滞納繰越分普通徴収保険料の徴収業務を強化した結果、現年分収納率は91%を超え、滞納繰越分収納率は前年比で2.19%向上することができた。

### ○課題

- ・地域包括ケアシステムの構築、推進のための具体的な取り組みを明確化する。
- ・地域ケア会議で把握した地域課題を、地域づくりや資源開発、政策形成につなげていく。

## 広瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林（浜松市天竜区佐久間町大井 地内）約 1.6ha の維持管理を行った。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度		予算に対する 増 減	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	18	15	△3	17
2 寄附金	150	150	0	150
3 繰入金	10	10	0	70
4 繰越金	30	38	8	28
5 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	209	213	4	265

#### (2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度		不用額	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	199	185	14	188
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	209	185	24	188

#### (3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算、現地作業等について）

佐久間森林組合による間伐・枝払いの実施 1回 0.5ha

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・管理会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。
- ・森林組合への委託による間伐、下刈りの実施により、区有林を適正に管理することができた。

#### ○課題

- ・区有林が遠方であり維持管理が困難な状況にあるため、引き続き地元の森林組合に管理を委託していく。



## 岩室財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 5.7ha 及び管理棟（木造・平屋、延床面積 56.72 m<sup>2</sup>）の維持管理を行った。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度		予算に対する 増 減	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	4	2	△2	3
2 繰入金	58	58	0	67
3 繰越金	10	14	4	18
4 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	73	74	1	88

#### (2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度		不用額	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	63	56	7	58
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	73	56	17	58

#### (3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・管理会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。

#### ○課題

- ・区民の高齢化や減少、また、区有林は天然林が多い状態であるため、今後のあり方について区民と意見交換していく。

## 虫生財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 21.4ha の維持管理を行った。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		予算に対する 増 減	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	4	1	△3	1
2 寄附金	50	50	0	50
3 繰入金	22	22	0	50
4 繰越金	28	38	10	48
5 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	105	111	6	149

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		不用額	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	93	45	48	71
2 予備費	12	0	12	0
歳出合計	105	45	60	71

#### (3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・管理会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。

#### ○課題

- ・区民の高齢化や減少が進む中、所有する区有林が多い状況であり、今後のあり方について区民との意見交換や他の事例を調査していく。

## 万瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 56.6ha の維持管理を行った。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		予算に対する 増 減	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	71	85	14	126
2 繰入金	417	417	0	398
3 繰越金	15	125	110	53
4 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	504	627	123	577

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		不用額	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	494	368	126	328
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	504	368	136	328

#### (3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

万瀬財産区管理作業班による下刈りの実施 2回 1.0ha

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・管理会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。
- ・下刈りの実施により、区有林を適正に管理することができた。

#### ○課題

- ・区民の高齢化や減少が進む中、所有する区有林が多い状況であり、区民との意見交換や他の事例を調査することなどにより今後のあり方（将来象）を模索してしていく。

## 農業集落排水事業特別会計（下水道課）

鮫島・浜部地区の利用者は308戸で、本年度は61,887 m<sup>3</sup>の汚水を処理した。同じく西島・玉越地区は利用者237戸、汚水65,688 m<sup>3</sup>、敷地地区は利用者359戸、汚水95,885 m<sup>3</sup>、向笠里地区は利用者325戸、80,076 m<sup>3</sup>の汚水を処理した。なお、4地区ともに地元管理組合等と連携するなかで、処理施設の適正な維持管理に努めた。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区分	平成30年度		予算に対する増減	平成29年度決算額
	予算額	決算額		
1 分担金及び負担金	1,386	2,120	734	1,366
2 使用料及び手数料	37,774	32,692	△5,082	39,500
3 国庫支出金	0	0	0	0
4 県支出金	0	0	0	0
5 繰入金	125,108	125,108	0	121,174
6 繰越金	9,799	9,799	0	10,987
7 諸収入	3	0	△3	0
8 市債	0	0	0	0
歳入合計	174,070	169,719	△4,351	173,027

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区分	平成30年度		不用額	平成29年度決算額
	予算額	決算額		
1 事業費	84,120	59,570	24,550	74,212
2 公債費	88,950	88,948	2	89,016
3 予備費	1,000	0	1,000	0
歳出合計	174,070	148,518	25,552	163,228

### 2. 起債借入現在高の状況

(単位：千円)

平成29年度末現在高	平成30年度中起債額	平成30年度中償還額			平成30年度末現在高
		元金	利子	計	
1,023,207	0	67,448	21,500	88,948	955,759

### 3. 管理事業の状況

#### (1) 維持管理

区分		鮫島・浜部地区	西島・玉越地区	敷地地区	向笠里地区
使用状況 (排水接続戸数)		308 戸	237 戸	359 戸	325 戸
処理施設運転状況 (流入水量)		61,887 m <sup>3</sup>	65,688 m <sup>3</sup>	95,885 m <sup>3</sup>	80,076 m <sup>3</sup>
使用料 収入状況	有収水量	58,297 m <sup>3</sup>	57,274 m <sup>3</sup>	101,132 m <sup>3</sup>	80,076 m <sup>3</sup>
	収入総額	6,036 千円	6,126 千円	12,241 千円	8,286 千円
維持管理関係		処理施設維持 管理業務委託等 4,552 千円	処理施設維持 管理業務委託等 4,444 千円	処理施設維持 管理業務委託等 21,448 千円	公共下水道維持 管理負担金等 9,586 千円

#### <成果と今後の課題>

##### ○成果

- ・平成 20 年度に整備を完了した農業集落排水事業は、平成 30 年度末における接続戸数が 1,229 戸  
接続率は 93.7%となった。

##### ○課題

- ・鮫島・浜部地区は、令和元年度中の処理施設廃止に向け、公共下水道への管渠接続工事等を着実に進める。

## 公共下水道事業特別会計（下水道課）

磐南処理区は、事業費約 13 億 9,327 万円で 27.6ha の整備を、豊岡処理区は、約 1 億 338 万円で 4.2ha の整備を行った。また、供用区域においては、施設の適正な維持管理に努めるとともに、排水設備の設置促進にも取り組んだ。

なお、平成 30 年度末における整備面積は、磐南処理区と豊岡処理区を合わせて 3,245ha となっている。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区分	平成 30 年度		予算に対する 増減	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 分担金及び負担金	48,118	54,499	6,381	106,734
2 使用料及び手数料	1,764,507	1,494,780	△269,727	1,762,608
3 国庫支出金	572,750	552,800	△19,950	498,637
4 繰入金	2,963,209	2,963,209	0	2,968,326
5 繰越金	96,771	96,771	0	186,630
6 諸収入	12,444	12,587	143	282
7 市債	1,023,100	971,600	△51,500	841,900
歳入合計	6,480,899	6,146,246	△334,653	6,365,117

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区分	平成 30 年度			不用額	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額	翌年度繰越額		
1 事業費	3,207,372	2,899,304	0	308,068	2,890,882
2 公債費	3,267,527	3,262,699	0	4,828	3,377,464
3 予備費	6,000	0	0	6,000	0
歳出合計	6,480,899	6,162,003	0	318,896	6,268,346

### 2. 起債借入現在高の状況

(単位：千円)

平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 起債額	平成 30 年度中償還額			平成 30 年度末 現在高
		元金	利子	計	
33,446,948	971,600	2,603,591	659,108	3,262,699	31,814,957

### 3. 建設事業の状況

平成 30 年度末 行政区域内戸数	供用区域内戸数 (平成 31 年 4 月 1 日供用開始区域を含む)			普及率
	磐南処理区	豊岡処理区	計	
67,784	54,452	2,640	57,092	84.2%

#### (1) 磐南処理区

- ・平成 30 年度当初整備面積 2,948.1ha
- ・平成 30 年度末整備面積 2,975.7ha
- ・平成 30 年度管渠工事延長 11.5km

#### ① 国庫補助事業 (公共下水道)

(単位：千円)

経費区分	支出済額
本工事費	36,694
計	36,694

#### (7) 本工事費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道補助 1 号管渠工事	鎌田外	36,694	(開削) PRP φ 200 L=793.9m
計		36,694	

#### ② 国庫補助事業 (特定環境保全公共下水道)

(単位：千円)

経費区分	支出済額
本工事費	456,092
計	456,092

#### (7) 本工事費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道補助 1 号管渠工事	大原	108,298	(開削) PRP φ 200 L=1068.4m
特環下水道補助 2 号マンホール <sup>®</sup> ノブ設置工事	大原	21,600	1箇所 (1.5kw 2台)
特環下水道補助 3 号管渠工事	小島・千手堂	17,711	(開削) PRP φ 200 L= 241.2m
特環下水道補助 4 号管渠工事	見付外	64,064	(開削) PRP φ 200 L=798.0m
特環下水道補助 5 号管渠工事	上万能	86,916	(開削) PRP φ 200 L=1261.2m
特環下水道補助 6 号管渠工事	豊田	11,969	(開削) PRP φ 200 L=137.4m
特環下水道補助 8 号管渠工事	豊田	60,620	(開削) PRP φ 200 L=778.8m
特環下水道補助 9 号管渠工事	岩井外	44,578	(開削) PRP φ 200 L=580.2m
特環下水道補助 10 号管渠工事	草崎	27,225	(開削) PRP φ 200 L=227.4m
特環下水道補助 11 号管渠工事	大原	13,111	(開削) PRP φ 200 L=144.5m
計		456,092	

③ 起債対象単独事業

(単位：千円)

経費区分	支出済額
本工事費	414,200
工事関連委託料	18,760
補償費	9,415
計	442,375

(7) 本工事費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道単独1号管渠工事	鎌田外	19,904	(開削) PRP φ 200 L=334.4m
公共下水道単独3号管渠工事	上岡田	5,449	(開削) PRP φ 200 L=63.2m
公共下水道単独4号管渠工事	上岡田	3,514	(開削) PRP φ 200 L=54.4m
公共下水道単独5号管渠工事	上岡田	4,226	(開削) PRP φ 200 L=57.1m
公共下水道単独6号管渠工事	小立野	3,143	(開削) PRP φ 200 L=52.7m
公共下水道単独7号管渠工事	池田	10,340	(開削) PRP φ 200 L=66.1m
特環下水道単独1号管渠工事	鎌田	1,638	(開削) PRP φ 200 L=24.0m
特環下水道単独2号管渠工事	大原	37,164	(開削) PRP φ 200 L=529.8m
特環下水道単独3号管渠工事	小島・千手堂	35,685	(開削) PRP φ 200 L=546.0m
特環下水道単独4号管渠工事	草崎	44,676	(開削) PRP φ 200 L=462.1m
特環下水道単独5号管渠工事	岩井外	44,962	(開削) PRP φ 200 L=588.7m
特環下水道単独6号管渠工事	見付外	25,396	(開削) PRP φ 200 L=301.3m
特環下水道単独8号管渠工事	豊田	37,339	(開削) PRP φ 200 L=606.0m
特環下水道単独9号管渠工事	豊田	39,001	(開削) PRP φ 200 L=609.6m
特環下水道単独10号管渠工事	加茂	10,656	(開削) PRP φ 200 L=93.1m
特環下水道単独11号管渠工事	宮之一色	3,525	(開削) PRP φ 150 L=35.5m
特環下水道単独15号管渠工事	豊田	20,571	(開削) PRP φ 200 L=261.7m
特環下水道補助5号管渠工事	上万能	12,135	(開削) PRP φ 200 L=1,261.2m
取付管設置工事 99件	—	53,597	—
その他工事 1件	—	1,279	—
計		414,200	

(i) 工事関連委託料

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道単独13号管渠実施設計業務委託	西之島外	18,760	開削工法(内径 1,200mm 未満) L=8,699m
計		18,760	



## (ウ) 補償費

(単位：千円)

事業名	事業費
上水給水施設移設補償	5,669
簡易水道施設移転補償	3,587
電気工作物移設補償	159
計	9,415

## ④ 磐南浄化センター施設整備事業（国庫補助）

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道磐南浄化センターの 建設工事委託費に関する協定	小中瀬	414,640	耐震補強工事 1式 電気設備更新工事 1式 機械設備更新工事 1式
計		414,640	

## ⑤ 下水道施設総合地震対策事業（国庫補助）

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道 国道150号管渠耐震 化工事	中平松外	13,597	マンホール浮上対策工 8基 継手耐震化 12箇所
公共下水道 磐田福田線管渠耐震 化工事 (その1)	今之浦外	15,558	マンホール浮上対策工 2基 継手耐震化 12箇所
公共下水道 磐田福田線管渠耐震 化工事 (その2)	福 田	13,673	マンホール浮上対策工 5基 継手耐震化 4箇所
公共下水道 国道150号管渠耐震 化工事 (その2)	福 田	648	継手耐震化 1箇所
計		43,476	

## (2) 豊岡処理区

- ・平成30年度当初整備面積 263.9ha
- ・平成30年度末整備面積 268.1ha
- ・平成30年度管渠工事延長 1.2km

## ① 国庫補助事業（特定環境保全公共下水道）

(単位：千円)

経費区分	支出済額
本工事費	77,213
計	77,213

## (ア) 本工事費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道補助7号管渠工事	上野部	77,213	(開削) PRPφ150 L=928.4m
計		77,213	

② 起債対象単独事業

(単位：千円)

経費区分	支出済額
本工事費	23,040
補償費	3,132
計	26,172

(7) 本工事費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道単独12号管渠工事	上野部	16,543	(開削) PRP φ150 L=343.0m
取付管設置工事13件	—	6,497	—
計		23,040	

(4) 補償費

(単位：千円)

事業名	事業費
上水給水施設移設補償	3,132
計	3,132

4. 受益者負担金の状況 (平成30年度新規賦課)

区分	筆数	面積	金額
賦課対象	438筆	135,025.22 m <sup>2</sup>	41,916,030円
減免	56筆	25,502.54 m <sup>2</sup>	9,008,610円
徴収猶予	17筆	4,171.62 m <sup>2</sup>	1,558,900円
賦課金額	—	—	52,483,540円

5. 管理事業の状況

(1) 下水道事業計画推進事務

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
磐南浄化センター他再構築基本設計 (ストックマネジメント実施計画)	市内	10,375	ストックマネジメント実施計画策定 一式
磐田市下水道事業に係る技術的援助(地方公営企業法適用化支援業務)に関する協定	—	11,926	固定資産調査・評価業務 一式 移行事務手続き支援業務 一式
汚水処理施設整備構想策定業務委託	市内	5,940	整備計画策定 一式
計		28,241	

(2) 維持管理

区分		磐南処理区	豊岡処理区
使用状況（排水接続戸数）		50,927 戸	2,334 戸
処理施設運転状況（流入水量）		14,128,926 m <sup>3</sup>	850,140 m <sup>3</sup>
使用料収入状況	有収水量	13,141,157 m <sup>3</sup>	820,193 m <sup>3</sup>
	収入総額	1,403,285 千円	90,985 千円
維持管理工事費	管渠	55,507 千円	531 千円
	処理施設	0 千円	11,988 千円
維持管理委託費（処理施設）		854,739 千円	38,298 千円
維持管理委託経費		229,531 千円	22,282 千円

(3) 補助金等

① 水洗便所等改造資金融資あっ旋及び利子補給金

融資あっ旋金額計 790 千円（3 件）

利子補給金額 11 千円

② 私道共同排水設備設置費補助金 1,366 千円（5 件）

(4) 排水設備指定工事店 241 社（平成 30 年度末）うち平成 30 年度新規指定 8 社

<成果と今後の課題>

○成果

- ・下水道事業に地方公営企業法を適用した。
- ・本年度に 31.8ha の整備を行ったことにより、使用戸数が 57,092 戸、普及率は 84.2%となった。  
また、接続戸数が 53,261 戸、接続率は 93.3%となった。

○課題

- ・企業会計を導入して、事業の健全な運営を行う。
- ・必要な財源を確保するなかで、下水道未整備地区の管渠整備を着実に進める。

## 水道事業会計(水道課)

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

・平成30年度の給水状況は、給水戸数62,375戸で前年度に比べ689戸の増となり、有収水量は17,979,363m<sup>3</sup>で、22,116m<sup>3</sup>の減、有収率は83.3%であった。

経営状況については、収入の主体である給水収益が前年度に比べ9.0%増の25億1,134万9千円となったが、長期前受金戻入が2億2,043万5千円と減少したことから、総収益は8.0%増の27億7,389万5千円となった。

一方、費用は総係費、資産減耗費等に減少はあったが、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費などが増加したことから費用全体では24億3,250万8千円となり、総収益・総費用差引き3億4,138万7千円の純利益となった。

・建設改良においては、地震対策のため向笠西配水場内基幹管路更新工事をはじめ主要管路での老朽管の更新と併せて耐震化工事を実施した。

#### ○課題

料金改定で確保した財源を活用して、計画に基づき施設や管路の更新を着実に進めていく。

## 1. 決算の状況

### (1) 収益的収入(税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A)/(B)%
営業収益		2,531,706	91.3	2,314,070	90.1	217,636	109.4
給水収益		2,511,349	90.5	2,303,316	89.7	208,033	109.0
受託給水工事収益		4,350	0.2	2,195	0.1	2,155	198.2
その他営業収益		16,007	0.6	8,559	0.3	7,448	187.0
営業外収益		241,350	8.7	254,518	9.9	△13,168	94.8
受取利息及び配当金		78	0.0	209	0.0	△131	37.3
補助金		127	0.0	127	0.0	0	100.0
長期前受金戻入		220,435	8.0	233,146	9.1	△12,711	94.5
雑収益		20,710	0.7	21,036	0.8	△326	98.5
特別利益		839	0.0	687	0.0	152	122.1
固定資産売却益		432	0.0	564	0.0	△132	76.6
過年度損益修正益		407	0.0	123	0.0	284	330.9
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		2,773,895	100.0	2,569,275	100.0	204,620	108.0

## (2) 収益の支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
営業費用		2,286,433	94.0	2,258,061	93.7	28,372	101.3
原水及び浄水費		941,513	38.7	940,103	39.0	1,410	100.1
配水及び給水費		223,265	9.2	212,560	8.8	10,705	105.0
受託給水工事費		4,685	0.2	1,999	0.1	2,686	234.4
総係費		154,754	6.4	156,448	6.5	△1,694	98.9
減価償却費		935,440	38.4	917,639	38.1	17,801	101.9
資産減耗費		26,357	1.1	28,635	1.2	△2,278	92.0
その他営業費用		419	0.0	677	0.0	△258	61.9
営業外費用		143,830	5.9	153,641	6.3	△9,811	93.6
支払利息及び企業債取扱諸費		143,085	5.9	153,191	6.3	△10,106	93.4
雑支出		745	0.0	450	0.0	295	165.6
特別損失		2,245	0.1	852	0.0	1,393	263.5
固定資産売却損		88	0.0	0	0.0	88	皆増
過年度損益修正損		2,157	0.1	852	0.0	1,305	253.2
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		2,432,508	100.0	2,412,554	100.0	19,954	100.8

## (3) 資本的収入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
企業債		400,000	58.7	400,000	63.4	0	100.0
負担金		117,749	17.3	93,891	14.9	23,858	125.4
固定資産売却代金		211	0.0	268	0.0	△57	78.7
出資金		100,000	14.7	100,000	15.8	0	100.0
国庫(県)補助金		63,200	9.3	37,000	5.9	26,200	170.8
合計		681,160	100.0	631,159	100.0	50,001	107.9

## (4) 資本的支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
建設改良費		1,234,830	72.4	1,100,110	70.7	134,720	112.2
水道施設費		1,204,369	70.6	1,075,417	69.1	128,952	112.0
資産購入費		30,461	1.8	24,693	1.6	5,768	123.4
企業債償還金		467,226	27.4	454,177	29.2	13,049	102.9
国庫(県)補助金返還金		2,737	0.2	2,385	0.1	352	114.8
合計		1,704,793	100.0	1,556,672	100.0	148,121	109.5

## (5) 平成30年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

29年度末現在高	30年度中起債額	30年度中償還額			30年度末現在高
		元金	利子	計	
7,430,897	400,000	467,227	143,085	610,312	7,363,670

## 2. 財務分析表

項 目	算 出 方 法	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	67.3	66.7
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.8	95.2
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	209.8	209.7
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	114.0	106.5
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	110.7	102.5
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	194,747	178,005
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{全 職 員 数}}$	961,766	950,036

## 3. 経営分析表

項 目	算 出 方 法	平成30年度	平成29年度
普 及 率 (%)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{計 画 給 水 人 口}} \times 100$	99.7	99.0
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}} \times 100$	83.3	83.2
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	90.3	92.8
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	60.4	61.0
最 大 稼 動 率 (%)	$\frac{\text{一 日 最 大 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	66.9	65.7
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	17.5	17.6
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	9.8	9.9
供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	139.7	128.0
給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	122.6	120.9
職員一人当り給水人口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	12,391	12,408
職員一人当り給水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,383,028	1,384,729

## 病院事業会計（磐田市立総合病院）

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・日本適合性認定協会による「臨床検査室認定」を受審した。「臨床検査室認定」とは、臨床検査を実施する臨床検査室の技術能力を決定する手段の一つで、国際規格（ISO15189）に基づき審査が行われるもの。審査を通して検査結果の精確さが向上し、より臨床的に良質な検査が施行されるようになるもので、3月1日付で認定された。
- ・日本医療機能評価機構による病院機能評価の更新審査を受審した。病院機能評価は、病院の理念達成や地域に根差し、安全・安心、信頼と納得の得られる質の高い医療サービスを効率的に提供するために、第三者から組織全体の運営管理及び提供される医療について評価を受けるもの。5年ごとに認定の更新が行われ、1月4日に3回目となる更新の認定を受けた。
- ・患者数は、延入院患者数が160,376人（1日平均439.4人）で平成29年度比2,694人の減、病床利用率は、87.9%で平成29年度比1.5ポイントの減となった。外来は、288,148人（1日平均1,180.9人）で平成29年度比では3,696人の増となった。
- ・総収益は、15,935,565千円で平成29年度比1.7%、260,885千円の増、総費用は、16,467,505千円で、平成29年度比3.0%、483,437千円の増、収益費用の差し引きは、531,940千円の純損失となった。これは入院収益、外来収益は増加したものの、給与費や材料費等の増加が大きかったことなどが主な要因である。引き続き、設備や人材を有効活用し、医業収益の向上とコスト削減に努め経営の改善に取り組む。
- ・施設改良として、福利厚生施設の実施設設計委託や駐車場防犯対策工事等を行った。
- ・医療機器の購入では、老朽化した電子カルテシステムの更新や体外衝撃波結石破砕装置等の更新を行い、医療の充実に努めた。

#### ○課題

- ・依然として多額な減価償却費等により経営は赤字となっているが、黒字化をめざし今後も努力していく。
- ・地域完結型の医療提供体制を目指し、急性期病院として後方病床の確保や診療所等との連携を更に強化する必要がある。
- ・地域がん診療連携拠点病院等の各種指定病院として、求められる医療提供体制の高度化に対応するための体制の整備と機能を強化し、医療の質の向上を図る必要がある。
- ・病院が建設されてから20年が経過し、建物の劣化が進んでいる。計画的な修繕に取り組む。

### 1. 決算の状況

#### (1) 収益的収入（税抜き）

（単位：千円）

科目	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
医業収益		15,276,414	95.8	14,789,126	94.4	487,288	103.3
入院収益		9,833,701	61.7	9,557,119	61.0	276,582	102.9
外来収益		4,549,386	28.5	4,324,910	27.6	224,476	105.2
他会計負担金		262,178	1.6	272,935	1.7	△ 10,757	96.1
その他医業収益		631,149	4.0	634,162	4.1	△ 3,013	99.5
医業外収益		632,695	4.0	869,829	5.5	△ 237,134	72.7
受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	—
補助金		53,518	0.3	49,430	0.3	4,088	108.3
他会計負担金		413,613	2.6	488,709	3.1	△ 75,096	84.6
保育園収益		5,836	0.0	6,725	0.0	△ 889	86.8
長期前受金戻入		54,694	0.4	77,226	0.5	△ 22,532	70.8
その他医業外収益		105,034	0.7	247,739	1.6	△ 142,705	42.4
特別利益		26,456	0.2	15,725	0.1	10,731	168.2
過年度損益修正益		26,456	0.2	15,725	0.1	10,731	168.2
合計		15,935,565	100.0	15,674,680	100.0	260,885	101.7

## (2) 収益の支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
医業費用		15,584,681	94.6	15,107,796	94.5	476,885	103.2
給与費		8,760,806	53.2	8,384,260	52.4	376,546	104.5
材料費		3,320,169	20.2	3,029,640	19.0	290,529	109.6
経費		2,530,698	15.4	2,552,056	16.0	△ 21,358	99.2
減価償却費		860,701	5.2	1,075,071	6.7	△ 214,370	80.1
資産減耗費		55,991	0.3	11,079	0.1	44,912	505.4
研究研修費		56,316	0.3	55,690	0.3	626	101.1
医業外費用		777,532	4.8	782,449	4.9	△ 4,917	99.4
支払利息及び 企業債取扱諸費		257,357	1.6	283,320	1.8	△ 25,963	90.8
養成費		1,080	0.0	720	0.0	360	150.0
保育園運営費		23,878	0.1	25,370	0.1	△ 1,492	94.1
雑損失		453,448	2.8	430,783	2.7	22,665	105.3
長期前払 消費税勘定償却		41,769	0.3	42,256	0.3	△ 487	98.8
特別損失		105,292	0.6	93,823	0.6	11,469	112.2
過年度損益修正損		105,292	0.6	93,823	0.6	11,469	112.2
合計		16,467,505	100.0	15,984,068	100.0	483,437	103.0

## (3) 資本の収入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
企業債		1,000,000	52.8	370,000	30.2	630,000	270.3
出資金		889,196	47.0	856,064	69.8	33,132	103.9
固定資産売却代金		0	0.0	0	0.0	0	—
県補助金		3,625	0.2	0	0.0	3,625	皆増
合計		1,892,821	100.0	1,226,064	100.0	666,757	154.4

## (4) 資本の支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
建設改良費		1,251,386	48.4	542,006	29.2	709,380	230.9
施設改良費		32,239	1.2	102,384	5.5	△ 70,145	31.5
資産購入費		1,219,147	47.2	439,622	23.7	779,525	277.3
企業債償還金		1,333,168	51.6	1,313,114	70.8	20,054	101.5
合計		2,584,554	100.0	1,855,120	100.0	729,434	139.3



## (5)平成30年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

29年度末現在高	30年度中起債額	30年度中償還額			30年度末現在高
		元金	利子	計	
12,001,188	1,000,000	1,333,168	256,920	1,590,088	11,668,020

## (6)各科別入院及び外来患者数

種別	入院(365日)			外来(244日)			合計		
	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%	人	人	%
内科	131	0.3	0.1	7,824	32.1	2.7	7,955	32.4	1.8
呼吸器内科	23,527	64.4	14.7	18,673	76.5	6.5	42,200	140.9	9.4
消化器内科	22,472	61.6	14.0	21,854	89.6	7.6	44,326	151.2	9.9
循環器内科	9,701	26.6	6.1	10,677	43.8	3.7	20,378	70.4	4.5
精神科	0	—	—	2,670	10.9	0.9	2,670	10.9	0.6
神経内科	8,027	22.0	5.0	6,194	25.4	2.1	14,221	47.4	3.2
血液内科	10,881	29.8	6.8	5,055	20.7	1.8	15,936	50.5	3.6
腎臓内科	6,047	16.6	3.8	22,812	93.5	7.9	28,859	110.1	6.4
糖尿病・内分泌内科	2,103	5.8	1.3	8,940	36.6	3.1	11,043	42.4	2.5
肝臓内科	32	0.1	0.0	426	1.7	0.1	458	1.8	0.1
緩和医療科	0	—	—	630	2.6	0.2	630	2.6	0.1
小児科	5,358	14.7	3.4	22,167	90.8	7.7	27,525	105.5	6.1
小児外科	14	0.0	0.0	93	0.4	0.0	107	0.4	0.0
外科	60	0.2	0.0	2,247	9.2	0.8	2,307	9.4	0.5
呼吸器外科	1,301	3.6	0.8	1,097	4.5	0.4	2,398	8.1	0.5
消化器外科	15,882	43.5	9.9	13,649	55.9	4.7	29,531	99.4	6.6
血管外科	968	2.6	0.6	2,520	10.3	0.9	3,488	12.9	0.8
整形外科	19,558	53.6	12.2	27,612	113.2	9.6	47,170	166.8	10.5
形成外科	2,782	7.6	1.7	6,648	27.2	2.3	9,430	34.8	2.1
脳神経外科	6,949	19.0	4.3	4,788	19.6	1.7	11,737	38.6	2.6
乳腺外科	1,813	5.0	1.1	7,267	29.8	2.5	9,080	34.8	2.0
産婦人科	9,659	26.5	6.0	21,940	89.9	7.6	31,599	116.4	7.1
眼科	353	1.0	0.2	7,701	31.6	2.7	8,054	32.6	1.8
耳鼻咽喉科	1,751	4.8	1.1	8,438	34.6	2.9	10,189	39.4	2.3
泌尿器科	6,636	18.2	4.1	8,564	35.1	3.0	15,200	53.3	3.4
皮膚科	917	2.5	0.6	11,693	47.9	4.1	12,610	50.4	2.8
放射線診断科	0	—	—	1,851	7.6	0.6	1,851	7.6	0.4
放射線治療科	130	0.3	0.1	5,434	22.3	1.9	5,564	22.6	1.2
麻酔科	0	—	—	1,095	4.5	0.4	1,095	4.5	0.3
リウマチ科	507	1.4	0.3	5,112	21.0	1.8	5,619	22.4	1.3
歯科口腔外科	2,817	7.7	1.8	22,477	92.1	7.8	25,294	99.8	5.6
合計	160,376	439.4	100.0	288,148	1,180.9	100.0	448,524	1,620.3	100.0

## 2. 財務分析表

(単位:千円、%)

項目	年度	算式	平成30年度		平成29年度	
			算式×100	数値	算式×100	数値
総収益対総費用		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{15,935,565}{16,467,505}$	96.8	$\frac{15,674,680}{15,984,068}$	98.1
医業収益対医業費用		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	$\frac{15,276,414}{15,584,681}$	98.0	$\frac{14,789,126}{15,107,796}$	97.9
自己資本構成比率		$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	$\frac{3,084,669}{17,363,300}$	17.8	$\frac{2,778,482}{17,148,679}$	16.2
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,336,211}{2,908,329}$	114.7	$\frac{3,344,270}{2,927,035}$	114.3
企業債利息対医業収益		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}}$	$\frac{256,920}{15,276,414}$	1.7	$\frac{281,705}{14,789,126}$	1.9
給与費対医業収益		$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}}$	$\frac{8,760,806}{15,276,414}$	57.3	$\frac{8,384,260}{14,789,126}$	56.7
減価償却費対医業収益		$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}}$	$\frac{860,701}{15,276,414}$	5.6	$\frac{1,075,071}{14,789,126}$	7.3
医業費用構成比率	給与費	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}}$	$\frac{8,760,806}{15,584,681}$	56.2	$\frac{8,384,260}{15,107,796}$	55.5
	材料費	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業費用}}$	$\frac{3,320,169}{15,584,681}$	21.3	$\frac{3,029,640}{15,107,796}$	20.0
	うち薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業費用}}$	$\frac{2,003,702}{15,584,681}$	12.9	$\frac{1,848,387}{15,107,796}$	12.2
	光熱水費	$\frac{\text{光熱水費}}{\text{医業費用}}$	$\frac{179,618}{15,584,681}$	1.1	$\frac{168,002}{15,107,796}$	1.1
	修繕費	$\frac{\text{修繕費}}{\text{医業費用}}$	$\frac{122,711}{15,584,681}$	0.8	$\frac{197,225}{15,107,796}$	1.3
	賃借料	$\frac{\text{賃借料}}{\text{医業費用}}$	$\frac{244,936}{15,584,681}$	1.6	$\frac{234,077}{15,107,796}$	1.5
	委託料	$\frac{\text{委託料}}{\text{医業費用}}$	$\frac{1,702,795}{15,584,681}$	10.9	$\frac{1,670,462}{15,107,796}$	11.1
	燃料費	$\frac{\text{燃料費}}{\text{医業費用}}$	$\frac{45,049}{15,584,681}$	0.3	$\frac{43,337}{15,107,796}$	0.3
	消耗品費	$\frac{\text{消耗品費}}{\text{医業費用}}$	$\frac{76,591}{15,584,681}$	0.5	$\frac{74,013}{15,107,796}$	0.5
	減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業費用}}$	$\frac{860,701}{15,584,681}$	5.5	$\frac{1,075,071}{15,107,796}$	7.1
	研究研修費	$\frac{\text{研究研修費}}{\text{医業費用}}$	$\frac{56,316}{15,584,681}$	0.4	$\frac{55,690}{15,107,796}$	0.4
	その他	$\frac{\text{その他}}{\text{医業費用}}$	$\frac{214,989}{15,584,681}$	1.4	$\frac{176,019}{15,107,796}$	1.2

### 3. 経営分析表

項目	年度	平成30年度		平成29年度		増減
		算式	数値	算式	数値	
病床利用率 (全体) (%)		$\frac{160,376 \text{ 人}}{182,500 \text{ 床}} \times 100$	87.9	$\frac{163,070 \text{ 人}}{182,500 \text{ 床}} \times 100$	89.4	△ 1.5
一日平均患者数 (入院) (人)		$\frac{160,376 \text{ 人}}{365 \text{ 日}}$	439.4	$\frac{163,070 \text{ 人}}{365 \text{ 日}}$	446.8	△ 7.4
一日平均患者数 (外来) (人)		$\frac{288,148 \text{ 人}}{244 \text{ 日}}$	1,180.9	$\frac{284,452 \text{ 人}}{244 \text{ 日}}$	1,165.8	15.1
職員一人一日当たり患者数 (人)		$\frac{448,524 \text{ 人}}{(836 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.5	$\frac{447,522 \text{ 人}}{(833 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.5	0.0
医師一人一日当たり患者数 (入院) (人)		$\frac{160,376 \text{ 人}}{(114 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	3.9	$\frac{163,070 \text{ 人}}{(107 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	4.2	△ 0.3
医師一人一日当たり患者数 (外来) (人)		$\frac{288,148 \text{ 人}}{(114 \text{ 人} \times 244 \text{ 日})}$	10.4	$\frac{284,452 \text{ 人}}{(107 \text{ 人} \times 244 \text{ 日})}$	10.9	△ 0.5
看護師一人一日当たり患者数 (入院) (人)		$\frac{160,376 \text{ 人}}{(384 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.1	$\frac{163,070 \text{ 人}}{(385 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.2	△ 0.1
看護師一人一日当たり患者数 (外来) (人)		$\frac{288,148 \text{ 人}}{(86 \text{ 人} \times 244 \text{ 日})}$	13.7	$\frac{284,452 \text{ 人}}{(86 \text{ 人} \times 244 \text{ 日})}$	13.6	0.1
患者一人一日当たり収入 (入院) (円)		$\frac{9,833,701 \text{ 千円}}{160,376 \text{ 人}}$	61,317	$\frac{9,557,119 \text{ 千円}}{163,070 \text{ 人}}$	58,607	2,710
患者一人一日当たり収入 (外来) (円)		$\frac{4,549,386 \text{ 千円}}{288,148 \text{ 人}}$	15,788	$\frac{4,324,910 \text{ 千円}}{284,452 \text{ 人}}$	15,204	584
患者 一人 一日 当たり	総収益 (A) (円)	$\frac{15,935,565 \text{ 千円}}{448,524 \text{ 人}}$	35,529	$\frac{15,674,680 \text{ 千円}}{447,522 \text{ 人}}$	35,025	504
	総費用 (B) (円)	$\frac{16,467,505 \text{ 千円}}{448,524 \text{ 人}}$	36,715	$\frac{15,984,068 \text{ 千円}}{447,522 \text{ 人}}$	35,717	998
	うち給与と費 (円)	$\frac{8,760,806 \text{ 千円}}{448,524 \text{ 人}}$	19,533	$\frac{8,384,260 \text{ 千円}}{447,522 \text{ 人}}$	18,735	798
	うち薬品費 (円)	$\frac{2,003,702 \text{ 千円}}{448,524 \text{ 人}}$	4,467	$\frac{1,848,387 \text{ 千円}}{447,522 \text{ 人}}$	4,130	337
	うち診療材料費 (円)	$\frac{1,298,758 \text{ 千円}}{448,524 \text{ 人}}$	2,896	$\frac{1,167,889 \text{ 千円}}{447,522 \text{ 人}}$	2,610	286
	うちその他の費用 (円)	$\frac{4,404,239 \text{ 千円}}{448,524 \text{ 人}}$	9,819	$\frac{4,583,532 \text{ 千円}}{447,522 \text{ 人}}$	10,242	△ 423
	利益 (A) - (B) (円)	35,529 円 - 36,715 円	△ 1,186	35,025 円 - 35,717 円	△ 692	△ 494

※入院患者数・・・退院患者を含む延入院患者数



一 部 事 務 組 合  
広 域 連 合 等

## 中遠広域事務組合会計

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		予算に対する 増 減	平成 29 年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
分担金及び負担金	837,820	837,820	0	817,319
使用料及び手数料	871	865	△6	905
財 産 収 入	7,578	12,735	5,157	8,778
繰 入 金	30,000	30,000	0	30,000
繰 越 金	11,100	31,615	20,515	26,817
諸 収 入	89	65	△24	102
組 合 債	153,200	42,900	△110,300	0
歳 入 合 計	1,040,658	956,000	△84,658	883,921

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度			不 用 額	平成 29 年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		
議 会 費	378	366	0	12	341
総 務 費	60,919	58,148	0	2,771	60,207
事 業 費	657,898	470,791	147,420	39,687	439,497
公 債 費	320,463	320,462	0	1	320,462
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	1,040,658	849,767	147,420	43,471	820,507

### 2. 平成 30 年度基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中増減額		平成 30 年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	127,349	31,848	30,000	129,197

### 3. 平成 30 年度起債借入現在高の状況

(単位：千円)

平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 起 債 額	平 成 30 年 度 償 還 額			平成 30 年度末 現 在 高
		元 金	利 子	計	
1,050,106	42,900	304,216	16,246	320,462	788,790

### 4. 粗大ごみ処理施設（磐田市新貝）

構成市町の不燃ごみを資源化、減容化するため適正な処理を実施した。

市 町 名	磐 田 市	袋 井 市	森 町	合 計
搬入量 (t)	1,138.41	557.30	113.58	1,809.29
比 率 (%)	62.92	30.80	6.28	100.00

資源化量 1,061 t 売却額 12,687 千円

### 5. 一般廃棄物最終処分場（袋井市宇刈）

埋立ては終了(平成 16 年 3 月末)したが、引き続き浸出水処理施設及び処分地の適正な管理を実施した。

### 6. 一般廃棄物最終処分場（森町一宮）

構成市町の不燃ごみ及び焼却灰を埋立て処分するため、浸出水処理施設及び処分地の適正な管理を実施した。

市 町 名 等	磐 田 市	袋 井 市	森 町	中遠広域 事務組合	袋井市森町 広域行政組合	合 計
搬入量 (t)	3,954.55	240.27	62.39	1,484.13	1,494.03	7,235.37
比 率 (%)	54.66	3.32	0.86	20.51	20.65	100.00

## 養護老人ホームとよおか管理組合会計

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		予算に対する 増 減	平成 29 年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
分担金及び負担金	134,895	113,327	△21,568	116,326
県 支 出 金	0	0	0	0
財 産 収 入	10	2	△8	11
寄 付 金	1	0	△1	0
繰 越 金	1,800	2,820	1,020	2,244
諸 収 入	2	108	106	0
繰 入 金	0	0	0	0
歳 入 合 計	136,708	116,257	△20,451	118,581

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		不 用 額	平成 29 年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
議 会 費	185	183	2	178
総 務 費	667	644	23	1,102
民 生 費	134,855	113,205	21,650	114,482
公 債 費	1	0	1	0
予 備 費	1,000	0	1,000	0
歳 出 合 計	136,708	114,032	22,676	115,762

### 2. 平成 30 年度基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中増減額		平成 30 年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
とよおか基金	13,912	311	0	14,223



### 3. 入所者の状況

#### (1) 現入所者数

平成31年3月31日現在 (単位：人)

市町名	男	女	人数
磐田市	4	5	9
浜松市	14	12	26
森町	3	4	7
合計	21	21	42

#### (2) 入所者数の年齢調べ

平成31年3月31日現在 (単位：人)

年齢別	65歳未満	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上	計	平均年齢
男	0	2	11	3	3	1	1	21	75.0歳
女	0	3	4	1	9	3	1	21	79.6歳
合計	0	5	15	4	12	4	2	42	77.3歳

最高年齢 男性92歳 女性95歳

#### (3) 入所者の入所期間調べ

平成31年3月31日現在 (単位：人)

期 間	男	女	計	期 間	男	女	計
1年未満	4	5	9	10～15年未満	3	3	6
1～3年未満	2	4	6	15～20年未満	0	2	2
3～5年未満	4	5	9	20年以上	0	0	0
5～10年未満	8	2	10	計	21	21	42

最長入所年数 男性13年 女性18年 平均4.9年

# 太田川原野谷川治水水防組合会計（事務局 袋井市）

## 1. 決算の状況

### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		予算に対する 増 減	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 分担金及び負担金	6,000	6,000	0	6,000
2 繰越金	698	384	△314	732
3 諸収入	2	0	△2	0
歳入合計	6,700	6,384	△316	6,732

### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		不用額	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 議会費	326	308	18	302
2 土木費	6,274	5,838	436	6,046
3 予備費	100	0	100	0
歳出合計	6,700	6,146	554	6,348

## 中東遠看護専門学校組合会計（事務局 袋井市）

### 1. 中東遠看護専門学校組合会計 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		予算に対する 増 減	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 分担金及び負担金	270,000	270,000	0	270,000
2 使用料及び手数料	19,866	18,645	△1,221	19,314
3 財 産 収 入	75	1	△74	1
4 繰 入 金	1	0	△1	0
5 繰 越 金	13,105	13,106	1	12,032
6 諸 収 入	853	1,000	147	942
7 組 合 債	45,000	22,500	△22,500	0
歳 入 合 計	348,900	325,252	△23,648	302,289

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		不用額	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 議 会 費	647	603	44	582
2 総 務 費	26,031	25,744	287	28,439
3 教 育 費	320,019	292,845	27,174	260,163
4 公 債 費	1,203	1,125	78	0
5 予 備 費	1,000	0	1,000	0
歳 出 合 計	348,900	320,317	28,583	289,184

### 2. 中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		予算に対する 増 減	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 分担金及び負担金	50,400	50,400	0	46,260
2 財 産 収 入	1	0	△1	0
3 借 入 金	54,421	55,260	839	54,690
4 繰 越 金	6,795	6,795	0	1,194
5 諸 収 入	783	5,190	4,407	10,530
歳 入 合 計	112,400	117,645	5,245	112,674

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		不用額	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 教 育 費	112,400	106,170	6,230	105,879
歳 出 合 計	112,400	106,170	6,230	105,879

# 浅羽地域湛水防除施設組合会計 (事務局 袋井市)

## 1. 決算の状況

### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		予算に対する 増 減	平成 29 年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 分担金及び負担金	129,557	11,557	△118,000	9,280
2 繰越金	5,832	5,740	△92	10,081
3 諸収入	11	0	△11	0
歳入合計	135,400	17,297	△118,103	19,361

※歳入予算のうち分担金及び負担金 118,000 千円は翌年度繰越事業分の負担金である

### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		翌年度 繰越額	不用額	平成 29 年度 決 算 額
	予算額	決算額			
1 議会費	315	302		13	281
2 総務費	4,485	3,482		1,003	3,466
3 農林水産業費	12,290	10,449		1,841	9,874
4 公債費	1	0		1	0
5 予備費	309	0		309	0
6 災害復旧費	118,000	0	118,000	0	0
歳出合計	135,400	14,233		3,167	13,621

## 静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計（国保年金課）

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成30年度		予算に対する 増 減	平成29年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 分担金及び負担金	130,336	130,336	0	114,004
2 財 産 収 入	7	1	△ 6	4
3 寄 附 金	1	0	△ 1	0
4 繰 越 金	9,860	9,860	0	10,502
5 諸 収 入	7	10	3	19
歳 入 合 計	140,211	140,207	△ 4	124,529

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成30年度		不 用 額	平成29年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 議 会 費	1,474	743	731	779
2 総 務 費	128,876	120,272	8,604	104,387
3 諸 支 出 金	8,861	8,861	0	9,502
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0
歳 出 合 計	140,211	129,876	10,335	114,668

## 静岡県後期高齢者医療広域連合特別会計（国保年金課）

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成30年度		予算に対する 増 減	平成29年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 市 町 支 出 金	75,305,942	75,994,875	688,933	72,371,330
2 国 庫 支 出 金	129,147,476	134,770,140	5,622,664	131,365,287
3 県 支 出 金	34,644,762	34,646,596	1,834	32,117,076
4 支 払 基 金 交 付 金	167,046,736	167,579,133	532,397	164,646,832
5 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	132,528	124,978	△ 7,550	103,146
6 寄 附 金	1	0	△ 1	0
7 繰 越 金	8,271,633	8,271,634	1	10,157,176
8 県 財 政 安 定 化 基 金 借 入 金	1	0	△ 1	0
9 諸 収 入	750,352	834,710	84,358	900,055
歳 入 合 計	415,299,431	422,222,066	6,922,635	411,660,902

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成30年度		不 用 額	平成29年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 総 務 費	1,109,838	938,847	170,991	876,599
2 保 険 給 付 費	405,207,030	402,282,969	2,924,061	395,366,122
3 県 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	164,158	164,158	0	155,676
4 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 抛 出 金	132,794	118,101	14,693	110,240
5 保 健 事 業 費	1,244,087	1,214,026	30,061	1,164,375
6 公 債 費	6,313	0	6,313	0
7 諸 支 出 金	5,331,111	5,320,768	10,343	5,716,256
8 予 備 費	2,104,100	0	2,104,100	0
歳 出 合 計	415,299,431	410,038,869	5,260,562	403,389,268

## 静岡地方税滞納整理機構一般会計（市税課・収納課）

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度		予算に対する 増 減	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 負担金	275,364	275,365	1	280,096
2 財産収入	516	532	16	194
3 繰入金	4,532	4,532	0	4,532
4 繰越金	11,231	11,232	1	6,219
5 諸収入	5,917	5,583	△334	7,543
歳入合計	297,560	297,244	△316	298,584

#### (2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度		不用額	平成 29 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 議会費	330	290	40	289
2 総務費	296,230	286,150	10,080	287,063
3 予備費	1,000	0	1,000	0
歳出合計	297,560	286,440	11,120	287,352

## 敷地外四ヶ字財産区特別会計（農林水産課）

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		予算に対する 増 減	平成 29 年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 市補助金	240	0	△240	0
2 財産収入	16,950	16,889	△61	17,203
3 寄附金	770	770	0	770
4 繰越金	1,330	2,733	1,403	2,629
5 諸収入	2	25	23	55
歳入合計	19,292	20,417	1,125	20,657

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		不用額	平成 29 年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 総務費	6,879	6,158	721	6,312
2 財産管理費	12,313	8,672	3,641	8,879
3 予備費	100	0	100	0
歳出合計	19,292	14,830	4,462	15,191